

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.25
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保 O/N レートの動向

金融調節は、4月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保 O/N レートは、0.060～0.064%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、33～40兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（4月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、33.1兆円となった（4月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
4月6日(水)	0.062	400,200	325,800		288,900	1,300	74,400	6.0	400,000	-	-
4月7日(木)	0.061	391,200	320,900		279,300	1,300	70,300	6.0	392,000	-	-
4月8日(金)	0.062	373,000	312,000		273,500	1,200	61,000	12.0	372,000	-	-
4月11日(月)	0.062	372,100	311,200		272,200	1,200	60,900	16.0	374,000	-	-
4月12日(火)	0.061	383,600	314,100		276,800	1,100	69,500	19.0	383,000	-	-
4月13日(水)	0.060	380,900	306,900		273,900	1,200	74,000	21.0	381,000	-	-
4月14日(木)	0.063	382,000	309,500		273,300	1,600	72,500	23.0	382,000	-	-
4月15日(金)	0.063	406,000	329,400		280,500	-	76,600	22.0	406,000	-	-
4月18日(月)	0.062	384,900	315,200		110,800	39,600	69,700	27.0	385,000	-	-
4月19日(火)	0.062	374,400	309,800		117,200	35,500	64,600	29.0	374,000	-	-
4月20日(水)	0.064	359,100	299,300		123,700	31,700	59,800	14.0	359,000	-	-
4月21日(木)	0.063	342,100	293,500		133,000	28,300	48,600	17.0	342,000	-	-
4月22日(金)	0.064	338,500	290,600		136,000	17,200	47,900	20.0	339,000	-	-
4月25日(月)	0.063	340,300	286,300		156,900	13,900	54,000	23.0	341,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

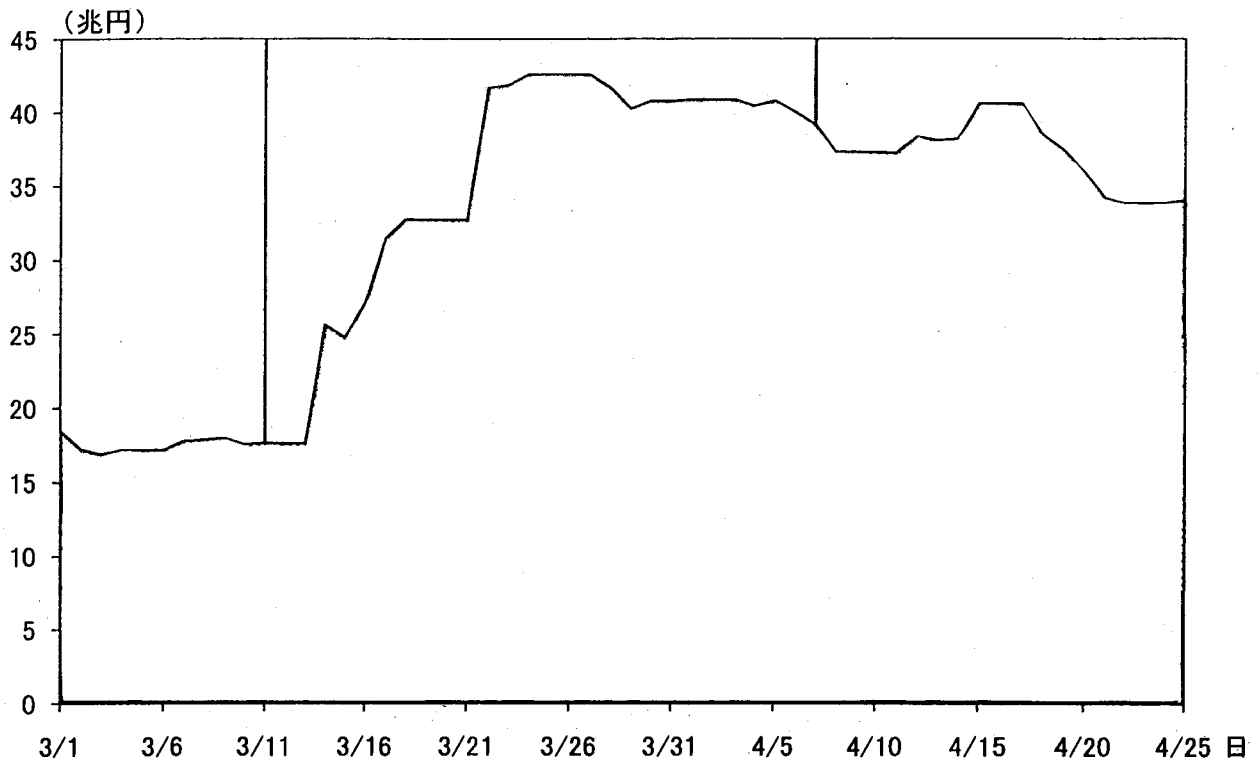
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月25日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

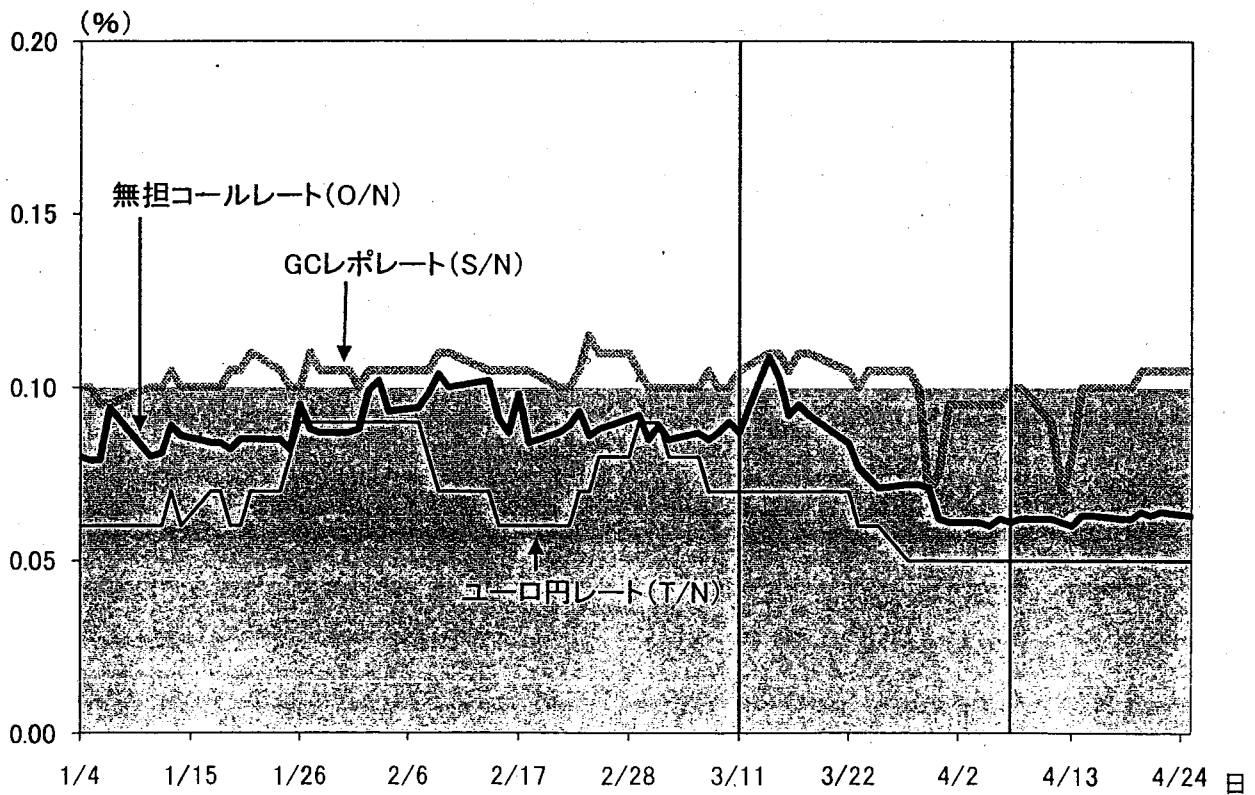
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

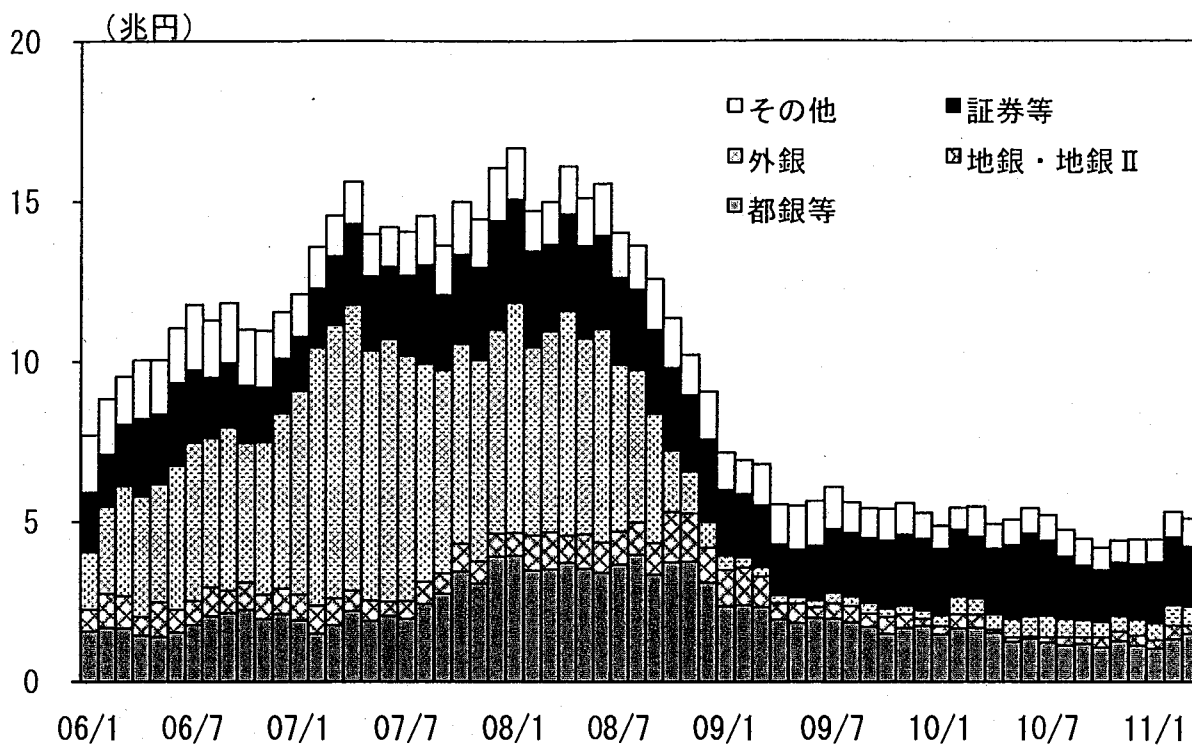
対外非公表



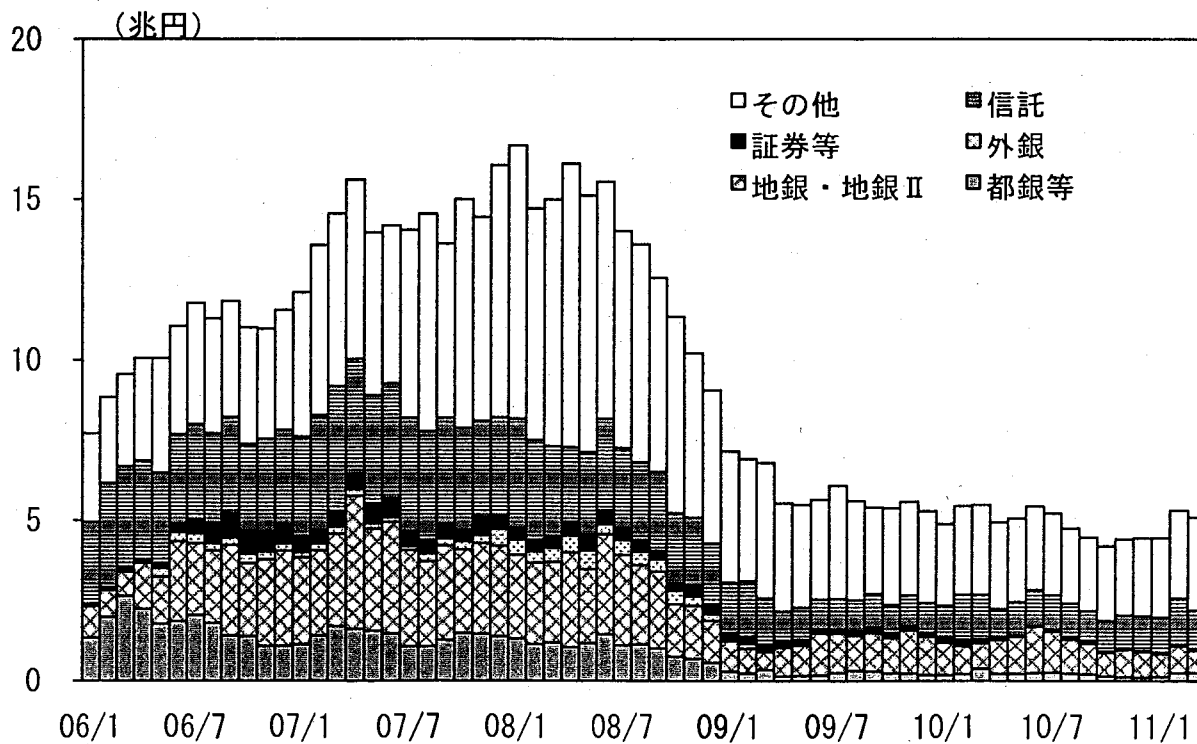
(注)GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



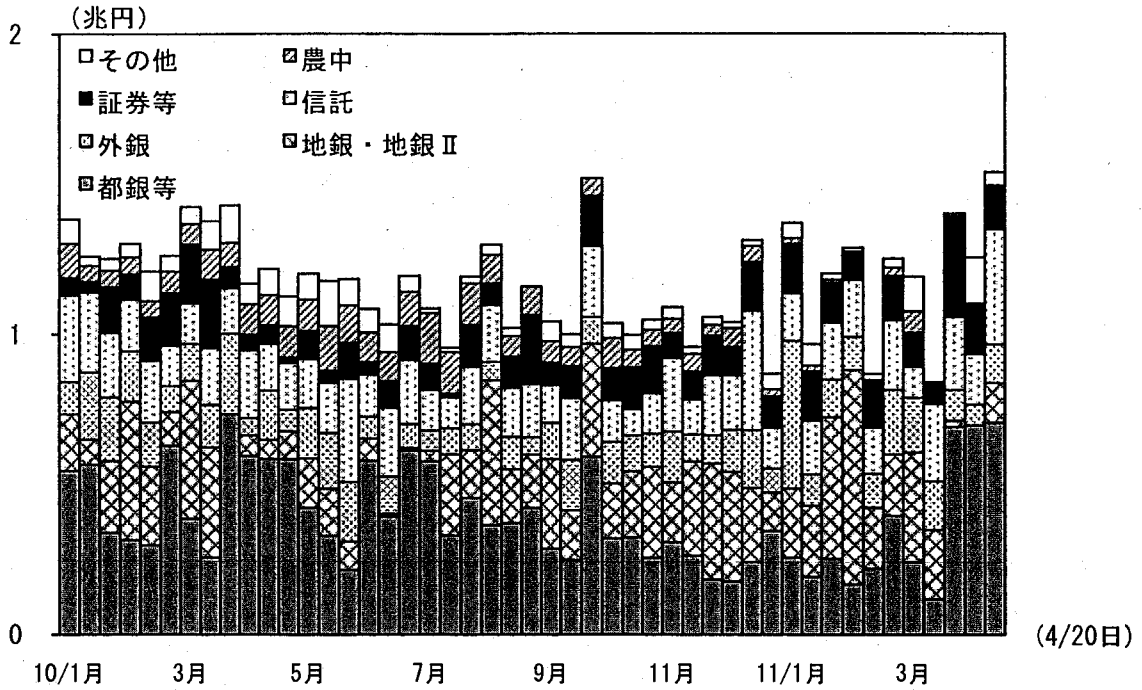
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

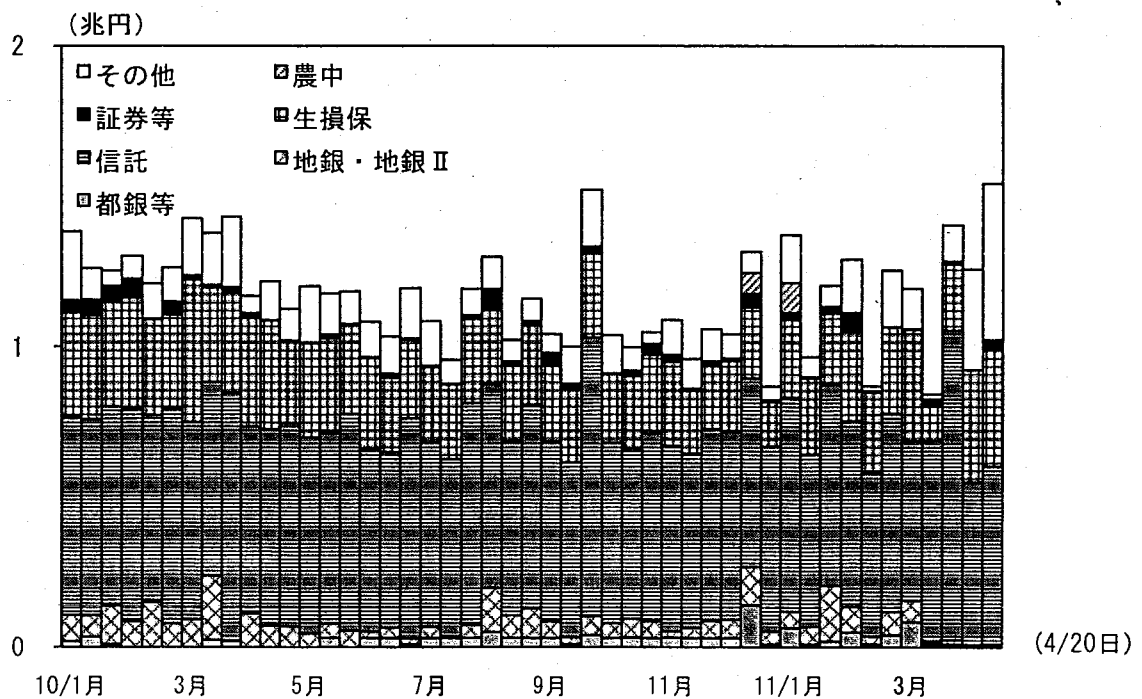
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	138,181	4/8	T+2	1M	10,000	1.07	0.100	0.10
		4/12	T+2	3W	8,000	0.18	0.100	0.10
		4/12	T+4	1M	10,000	1.08	0.100	0.10
		4/14	T+2	3W	14,000	0.40	0.100	0.10
		4/15	T+2	3W	8,000	1.00	0.100	0.10
		4/18	T+2	3W	8,000	0.32	0.100	0.10
		4/19	T+2	3W	14,000	0.40	0.100	0.10
		4/21	T+2	3W	14,000	1.21	0.100	0.10
		4/22	T+2	3W	10,000	1.20	0.100	0.10
国庫短期証券買入	50,411	4/8	T+3	-	3,000	4.71	0.002	0.002
		4/21	T+3	-	3,000	4.28	-0.003	-0.005
国債買入	-	4/11	T+3	-	2,500	2.40	0.013	0.010
		4/11	T+3	-	1,000	2.45	0.013	0.009
		4/18	T+3	-	3,100	2.57	0.015	0.014
		4/18	T+3	-	2,500	3.92	0.004	0.003
		4/25	T+3	-	2,500	4.66	0.012	0.012
		4/25	T+3	-	1,200	2.33	0.062	0.240

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/4/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	296,290	4/11	T+2	3M	8,000	2.01	0.100	0.10
		4/13	T+2	3M	8,000	2.05	0.100	0.10
		4/14	T+2	6M	8,000	3.53	0.100	0.10
		4/18	T+2	3M	8,000	2.28	0.100	0.10
		4/19	T+2	6M	8,000	3.71	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	2.58	0.100	0.10
		4/22	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	14,997	4/13	T+3	-	1,500	2.77	0.123	0.115
国債買入 (2兆円程度)	9,018	-	-	-	-	-	-	-
社債等買入 (2兆円程度)	3,439	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	4,677	4/14	T+3	-	3,000	1.96	0.121	0.115
		4/22	T+3	-	3,000	2.32	0.118	0.113
ETF買入 (0.9兆円程度)	2,419	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	331,037	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	4/12	4/14	7D	0	-	1.110
		4/19	4/21	7D	0	-	1.110
		4/19	4/21	84D	0	-	1.130

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給			金融調節	当預残高(末残)
			銀行券	財政等		
10/10月		▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8
11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月		▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月		▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5
3月		+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8
4月	(-25日)	+2.1	+0.9	+1.1	▲8.8	34.0
	(26日-)	▲1.4	▲1.2	▲0.2	+0.9	N.A.

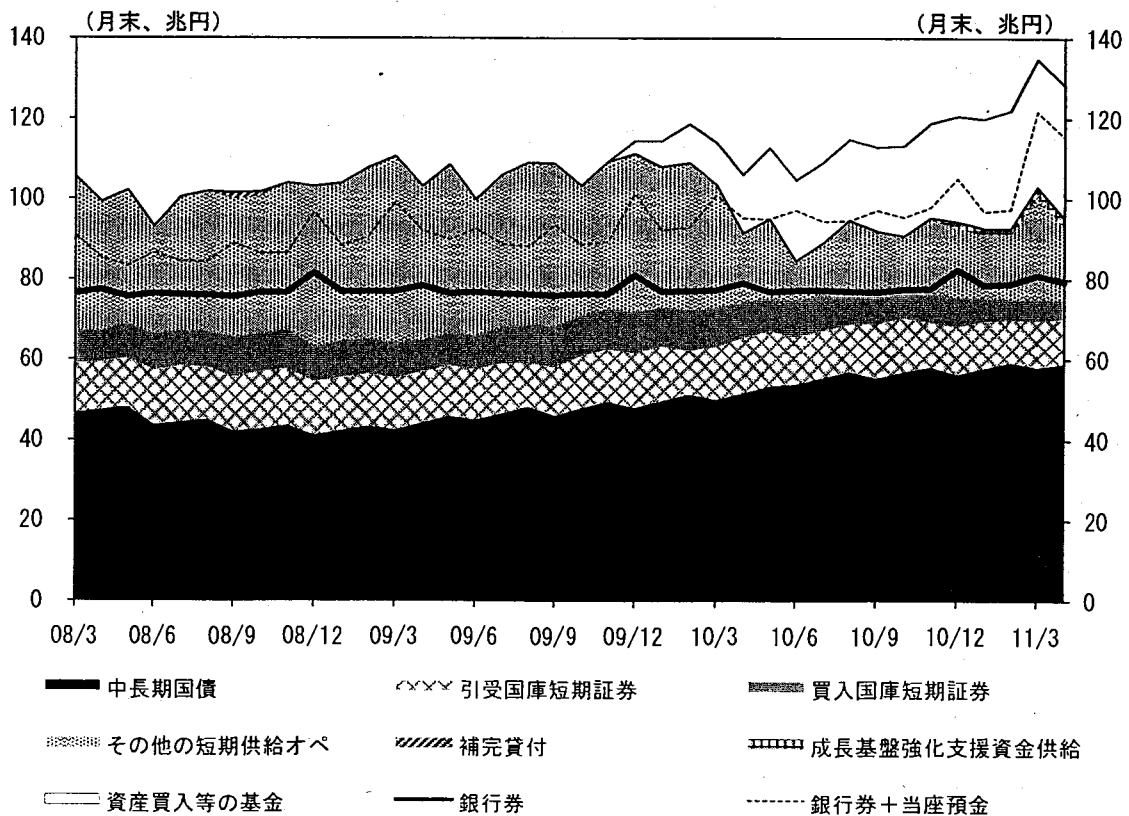
(注) 4月(26日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/25日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(4/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.1	銀行券	79.4
引受国庫短期証券	11.0	当座預金	35.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	22.9	その他	21.1
買入国庫短期証券	5.0		
その他の短期供給オペ	17.9		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	33.1		
共通担保資金供給	29.6		
国債買入	0.9		
国庫短期証券買入	1.5		
CP等買入	0.5		
社債等買入	0.3		
ETF買入	0.2		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	136.3	合計	136.3



(注1) 直近4月末の計数は4/20日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
総計	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7
国債	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9
利付国債等 ^(注1)	58.8	63.7	62.5	64.5	63.4	^(注2) 81.7
変動利付国債(*)	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
国庫短期証券	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1
社債等 ^(注3)	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8
その他債券 ^(注5)	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1
手形 ^(注6)	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2
証貸	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1
企業向け等 ^(注7)	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4
政府向け等 ^(注8)	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6
うち民間債務分	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0

ABS	89	88	90	104	110	111
ABCP ^(注9)	2,251	2,251	2,236	28	28	139
(うち特則分) (*)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)	(-)
社債特則分(*)	142	211	0	-	-	-
企業向け証貸特則分(*)	3,955	3,951	0	-	-	-
不動産投資法人債	136	172	207	205	205	206
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183
政府保証付証貸	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245
外貨建外国債券	0	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	50
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、194億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 (注1)	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	139億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	12件 (*)	—	206億円

(注1) 3月末時点。

(注2) 日本証券業協会調べ。

2. 信用判定の状況

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	0	0	0	1	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	0	5	0	0	1
信用判定適格先数	354	353	353	348	348	349	349

(注) 4/25日時点。カッコ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.25

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、落ち着いている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、総じて0.1%近傍で推移している。短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、震災対応の財源を巡る報道等を材料としつつ、小幅に振れる展開を辿っているが、足もとにかけて幾分低下し、1.2%台前半で推移している。株価（日経平均株価）は、震災の影響など、企業業績にかかる不透明感が意識されているが、米国株価が振れを伴いつつも底堅く推移するもとの、総じて横ばい圏内の動きとなり、足もとでは、9千円台半ばで推移している。REIT価格は、概ね横ばい圏内で推移している。一般債の流通市場では、震災後、急拡大したビッド・アスク・スプレッドが徐々に縮小し、散發的ながら、取引もみられるようになってきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米金利が低下する下で、協調介入以降みられた円安方向の動きが幾分巻き戻されており、足もとでは、82円前後で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、落ち着いている(図表1)。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、各金融機関に資金が潤沢に行きわたり、資金余剰感が強くみられるなか、投信、生損保といった補完当座預金制度の対象ではない先が、金利水準を引き下げて資金放出を行っていることもあって、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート(S/N)は、幾分弱含む場面もみられたが、総じて0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている(図表2)。

	前回会合 初日(4/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/25日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.062%	0.064% (4/20,22日)	0.060% (4/13日)	0.063%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.095%	0.105% (4/20-25日)	0.070% (4/12日)	0.105%
短国レート (3M)	0.110%	0.110% (4/6-4/25日)	0.110% (4/6-4/25日)	0.110%
短国レート (6M)	0.120%	0.120% (4/6-4/25日)	0.120% (4/6-4/25日)	0.120%
短国レート (1Y)	0.135%	0.140% (4/15-4/25日)	0.135% (4/6-4/14日)	0.140%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (4/6-4/25日)	0.340% (4/6-4/25日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450% (4/6-4/25日)	0.450% (4/6-4/25日)	0.450%

—— CP発行レートは、概ね震災前の水準まで低下している(図表2)。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドについても、震災前と同程度の水準まで低下している(図表3)。

—— 主要通貨の調達環境に関して、震災以降、一部に本邦金融機関に対する無担保でのドル資金放出を慎重化させる動きもみられているが、ドル調達プレミアム(円投ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド)が横ばい圏内で推移するなど、ドルの資金調達環境は、総じて落ち着いている(図表4)。この間、LIBOR-OISスプレッドについても、ドル、ユーロともに、概ね横ばい圏内で推移しており、カウンターパーティ・リスクに対する見方が変化した様子も窺われない。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心に幾分低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、0.1%を幾分下回る水準で、横ばい推移となることが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、震災対応の財源を巡る報道等を材料としつつ、小幅に振れる展開を辿っているが、足もとにかけて幾分低下し、1.2%台前半で推移している（図表6）。

	前回会合初日（4/6日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値（4/25日）
2年新発債利回り	0.205%	0.205% （4/6,25日）	0.195% （4/19-22日等）	0.205%
5年新発債利回り	0.520%	0.550% （4/12日）	0.485% （4/22日）	0.495%
10年新発債利回り	1.290%	1.330% （4/12日）	1.210% （4/22日）	1.225%
20年新発債利回り	2.070%	2.100% （4/12日）	1.990% （4/21日）	2.020%

—— イールドカーブは、長期ゾーンを中心に幾分フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、金利上昇要因としての「債券需給」、金利低下要因としての「景気動向」への注目度が高まる姿となっている（図表7）。

国債の市場流動性は、値幅・出来高比率が概ね震災前の水準まで低下するなど、回復傾向を続けている（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、低下している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債の流通市場では、震災後、急拡大したビッド・アスク・スプレッドが徐々に縮小し、散發的ながら、取引もみられるようになってきている。こうしたなか、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、売買参考統計値をみると、電力銘柄を除き、概ね横ばい圏内

の動きとなっている（図表9）。この間、市場参加者からは、投資家の底堅い需要がみられるなかで、足もとにかけて、社債の流通スプレッドに低下圧力がかかっているとの指摘が聞かれている。

— この間、一部銘柄の格付け変更の影響により、AA格とA格の社債流通利回りの対国債スプレッドが大きく変動しているが、これを除くと、それぞれの格付けについて、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、AA格社債については、幾分高めとなっている。A格社債については、既述の格付け変更の影響でやや大きく拡大しているが、過去の水準との比較では、依然として相応にタイトな水準となっている。BBB格社債については、過去の水準と比較で、やや厚めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、過去と同程度にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、幾分縮小している（図表11）。

	前回会合初 日（4/6日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （4/22日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.386%	0.821% （4/19日）	0.386% （4/7日）	0.789%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.839%	0.848% （4/11日）	0.749% （4/22日）	0.749%
CDSプレミアム				

（4）株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、震災の影響など、企業業績にかかる不透明感が意識されているが、米国株価が振れを伴いつつも底堅く推移するもとの、総じて横ばい圏内の動きとなり、足もとでは、9千円台半ばで推移している。（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、震災後、やや大きくマイナス幅を拡大したが、その後、幾分戻しており、株式投資にかかるリスクプレミアムが一頃に比べ幾分低下した姿となっている（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表14）。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、震災前との比較では、幾分マイナス幅を拡大させた姿となっている（図表15）。

	前回会合初日（4/6日）	期間中ピーク（終値ベース）	期間中ボトム（終値ベース）	直近終値
日経平均株価	9,584円	9,768円 （4/8日）	9,441円 （4/19日）	9,671円 （4/25日）
TOPIX	839pts	853pts （4/8日）	827pts （4/19日）	840pts （4/25日）
東証REIT指数	1,072pts	1,072pts （4/6日）	1,037pts （4/13日）	1,062pts （4/25日）
NYダウ平均	12,426ドル	12,505ドル （4/21日）	12,201ドル （4/18日）	12,505ドル （4/21日）
NASDAQ 総合指数	2,799pts	2,820pts （4/21日）	2,735pts （4/18日）	2,820pts （4/21日）

— わが国株式の主体別売買動向をみると、外国人の買い越しが続いているが、ごく足もとにかけては買い越し額が減少するなど、震災後にみられた規模の大きな買いがやや一服する姿となっている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下しているが、震災前との比較では、なお高めの水準となっている（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米金利が低下する下で、協調介入以降みられた円安方向の動きが幾分巻き戻されており、足もとでは、82円前後で推移している（図表16）。

この間、ユーロの対ドル相場は、欧州周縁国の債務問題が再燃するなかで、幾分弱含む場面もみられたが、その後は、米欧の金利差が拡大方向の動きとなるなかで、強含んでおり、足もとでは、1.45ドル台で推移している。一方、円の対ユーロ相場は、幾分円高方向の動きとなり、119円台で推移している。

	前回会合初 日 (4/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/22日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	85.44円	81.82円 (4/21日)	85.44円 (4/6日)	81.88円
円の対ユーロ相場 (同上)	122.45円	117.70円 (4/18日)	122.66円 (4/8日)	119.10円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.4332ドル	1.4558ドル (4/21日)	1.4232ドル (4/18日)	1.4546ドル

- クロス円相場は、協調介入以降みられた円安方向の動きに幾分調整が入る姿となっている (図表18)。
- IMM先物ポジションをみると、ドル/円は、為替が円安方向に振れたところで、ドルのロング・ポジション超幅が拡大した姿となっている。ユーロ/ドルは、ドルのショート・ポジション超幅は概ね横ばい圏内で推移している (図表17)。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、米ドルのショート・ポジション超幅は、高めの水準で推移している。
- リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、再び円高が進む下で、ドルプット超幅が幾分拡大している。ユーロ/ドルは、ドルコール超で、概ね横ばい圏内で推移している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きに戻っている (図表18)。
- ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、概ね横ばい圏内で推移している (図表17)。

以 上

2011.4.25

金融市場局

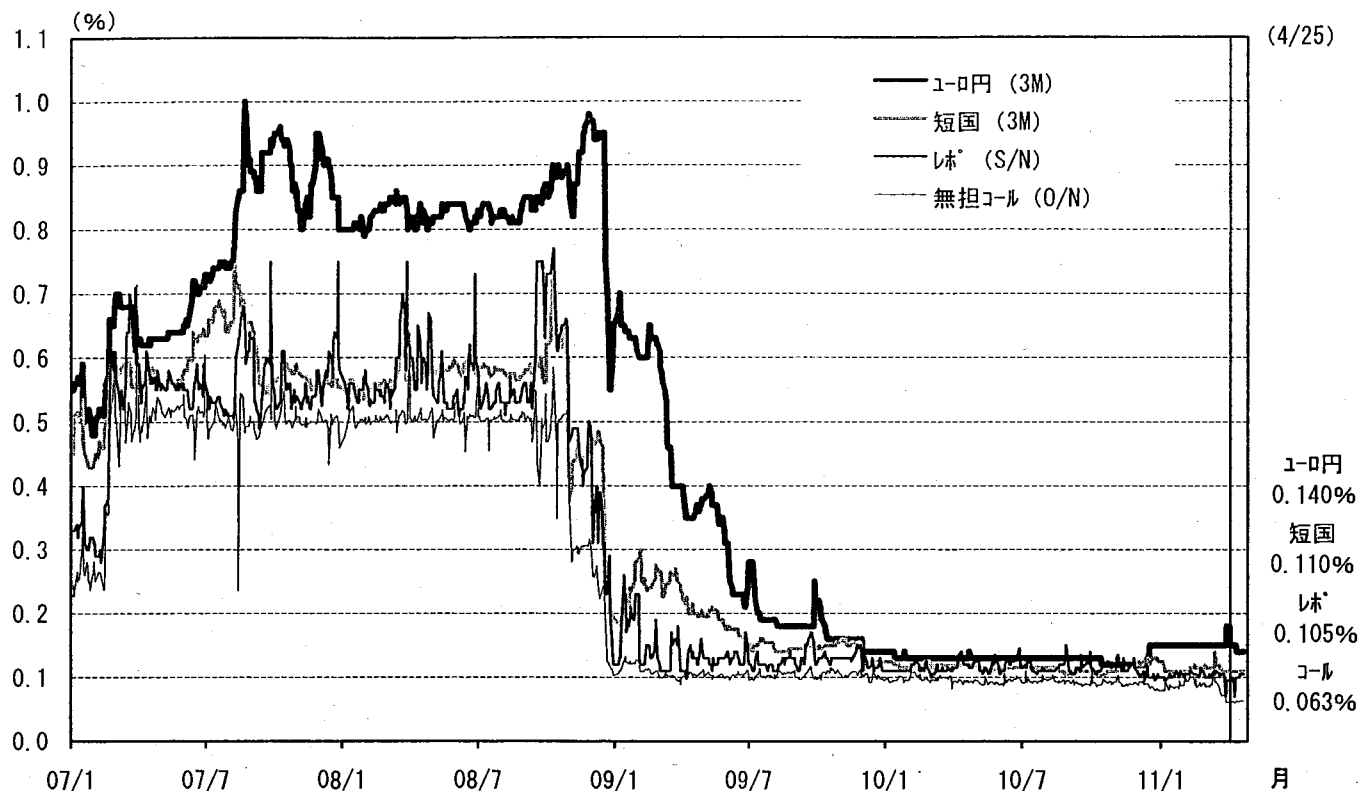
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (4/6 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/4/6	0.062	0.095	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/7	0.061	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/8	0.062	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/11	0.062	0.090	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/12	0.061	0.070	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/13	0.060	0.080	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/14	0.063	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/15	0.063	0.100	0.140	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/18	0.062	0.100	0.140	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/19	0.062	0.100	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/20	0.064	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/21	0.063	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/22	0.064	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/25	*0.063	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/26								
4/27								

*速報値

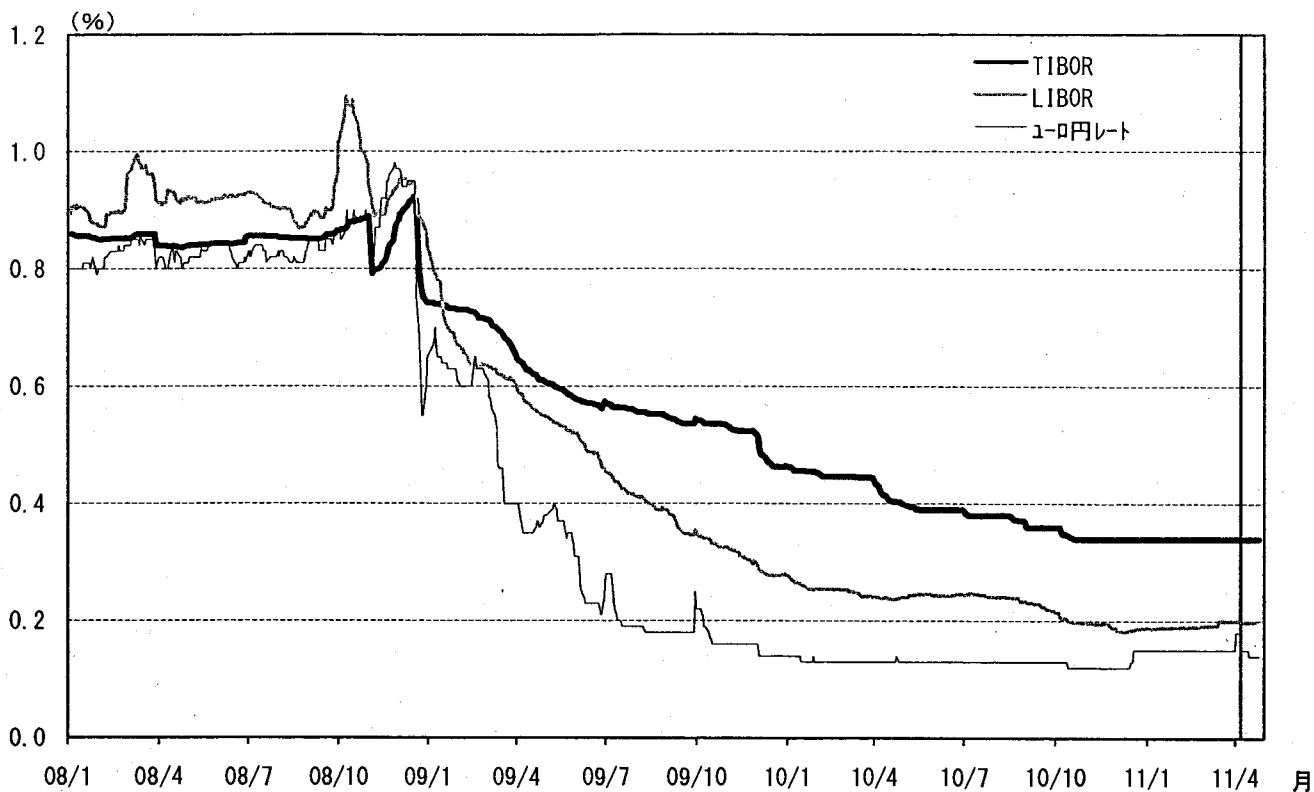
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

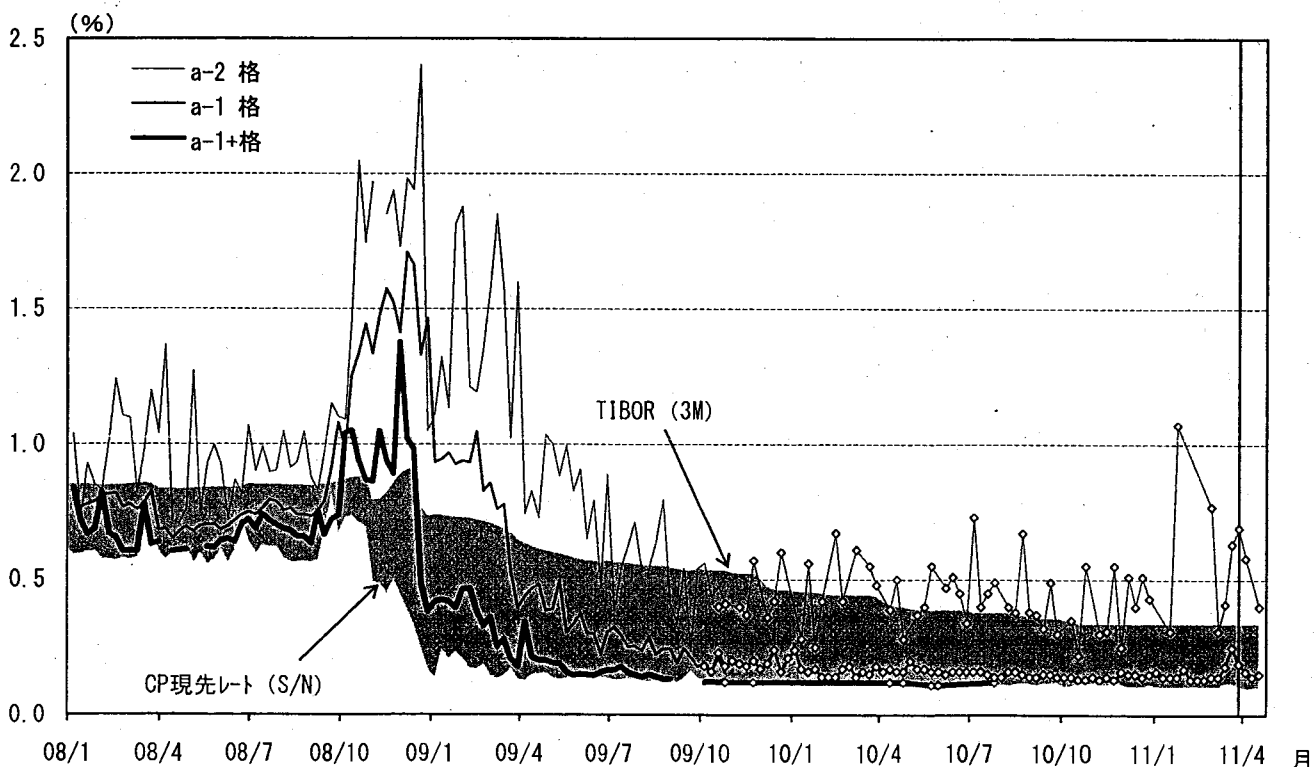
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

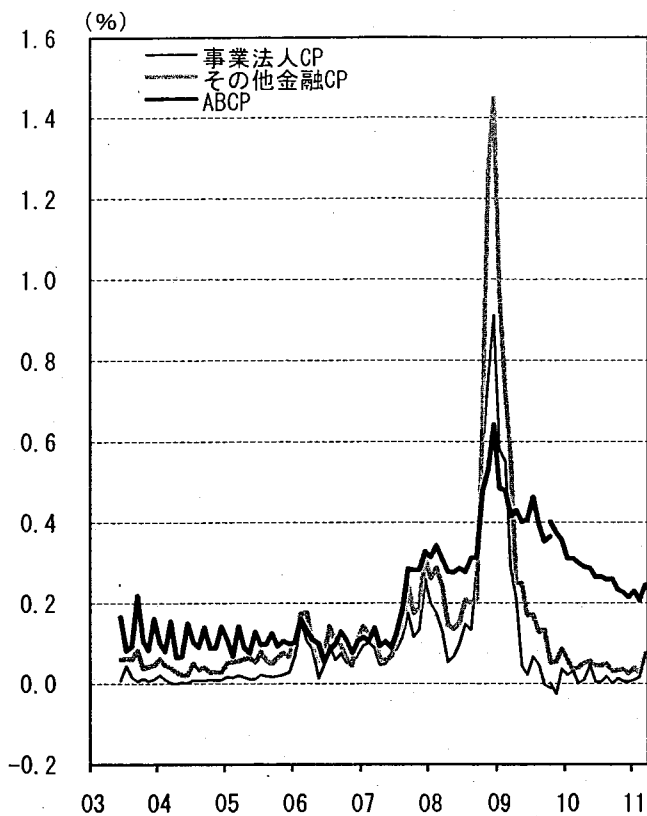
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)のLIBORは4/21日、その他は4/25日、(2)は4/18日週。

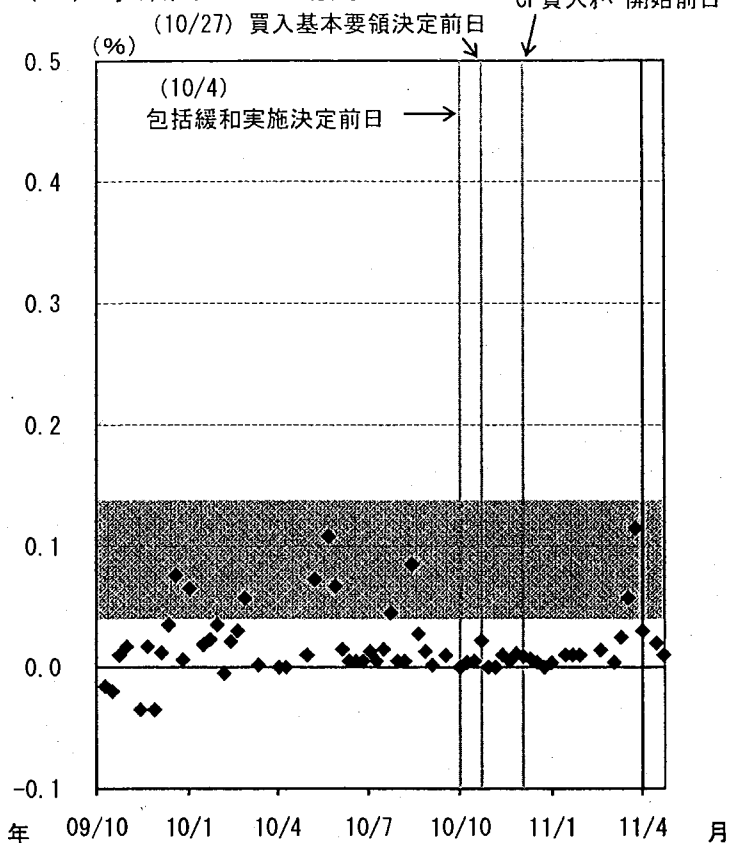
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

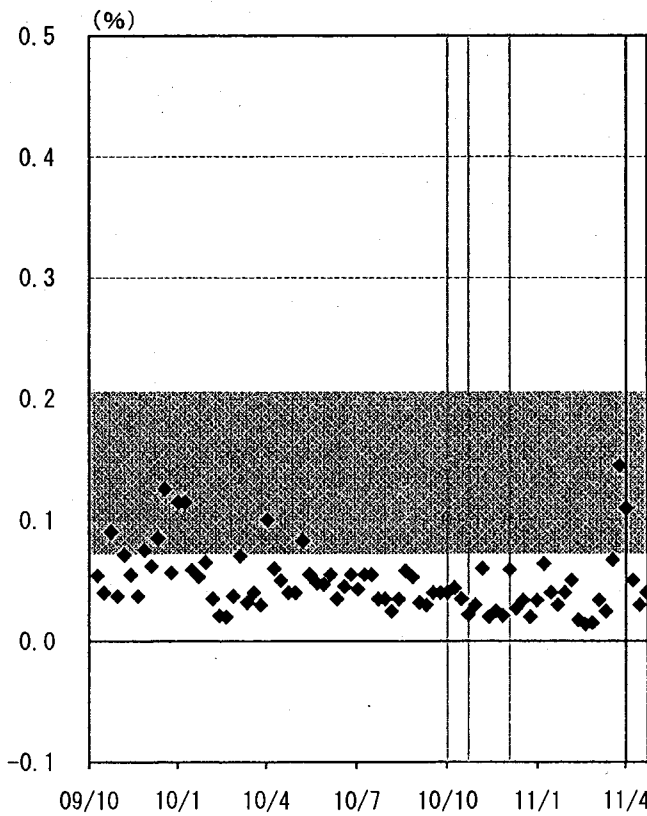
(1) 発行体別の推移



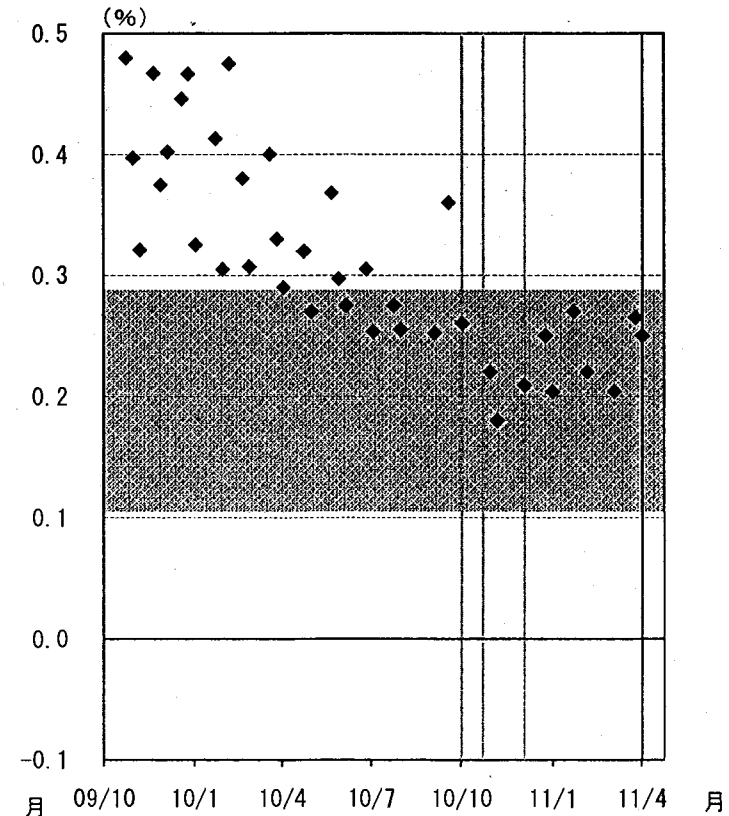
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



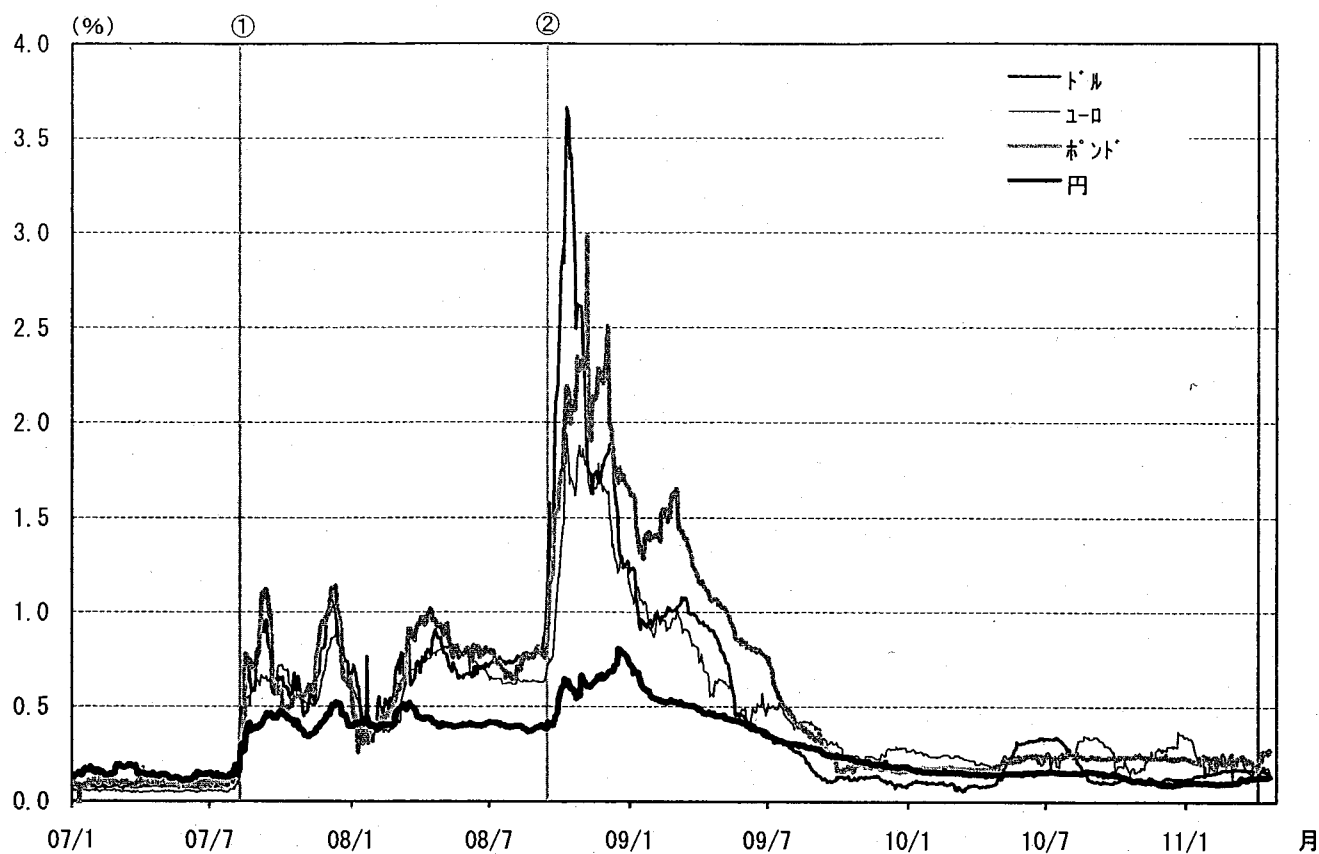
(4) ABCPの動向



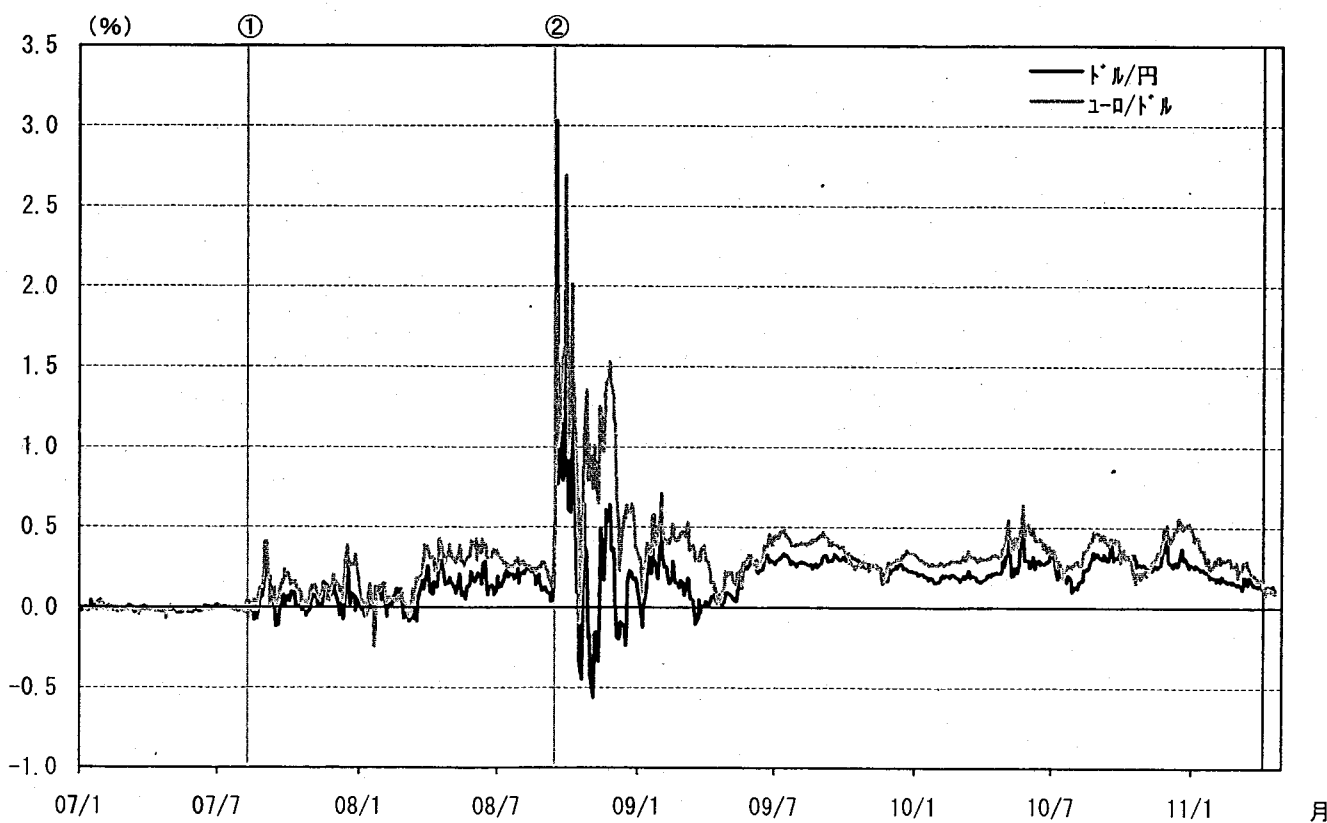
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/3月、その他は4/18日週。

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

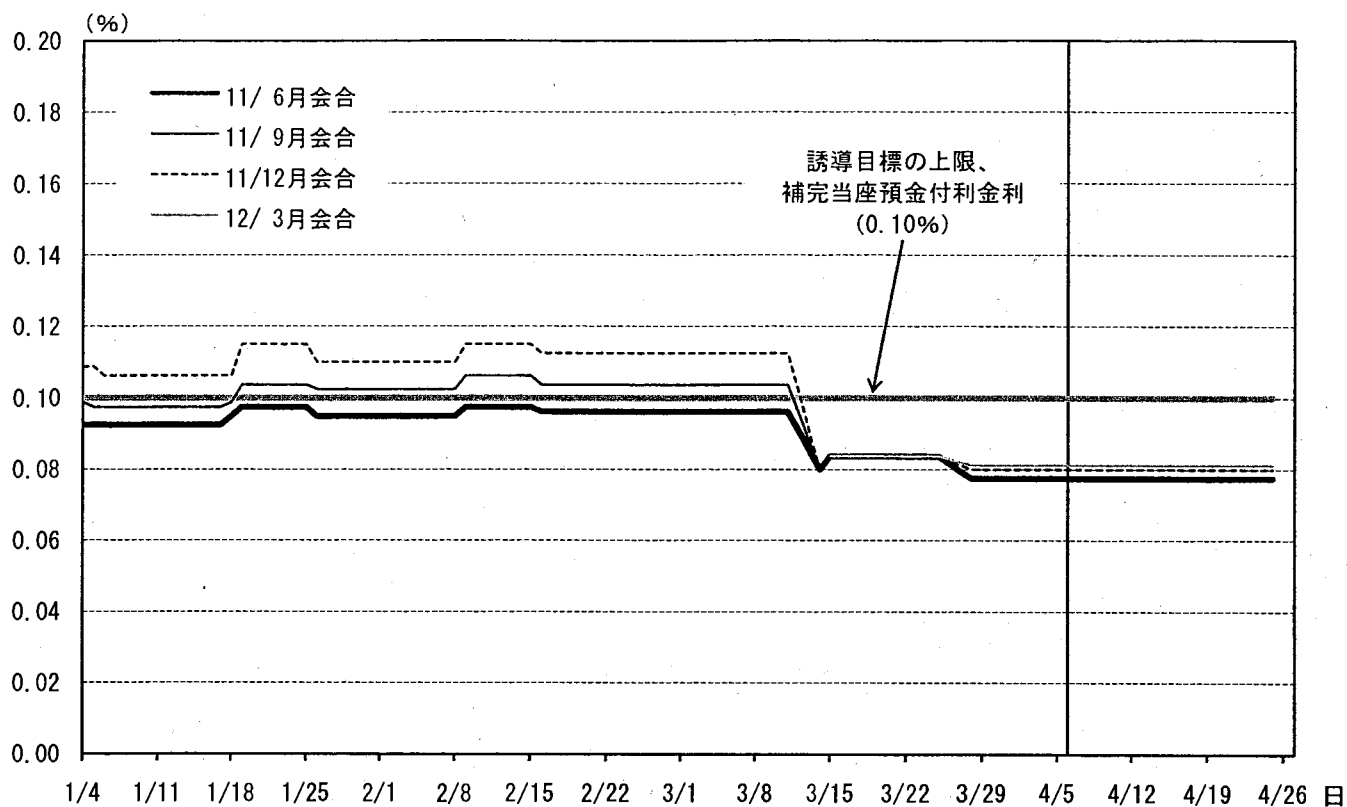
2. 直近は4/21日。

(出所) Bloomberg

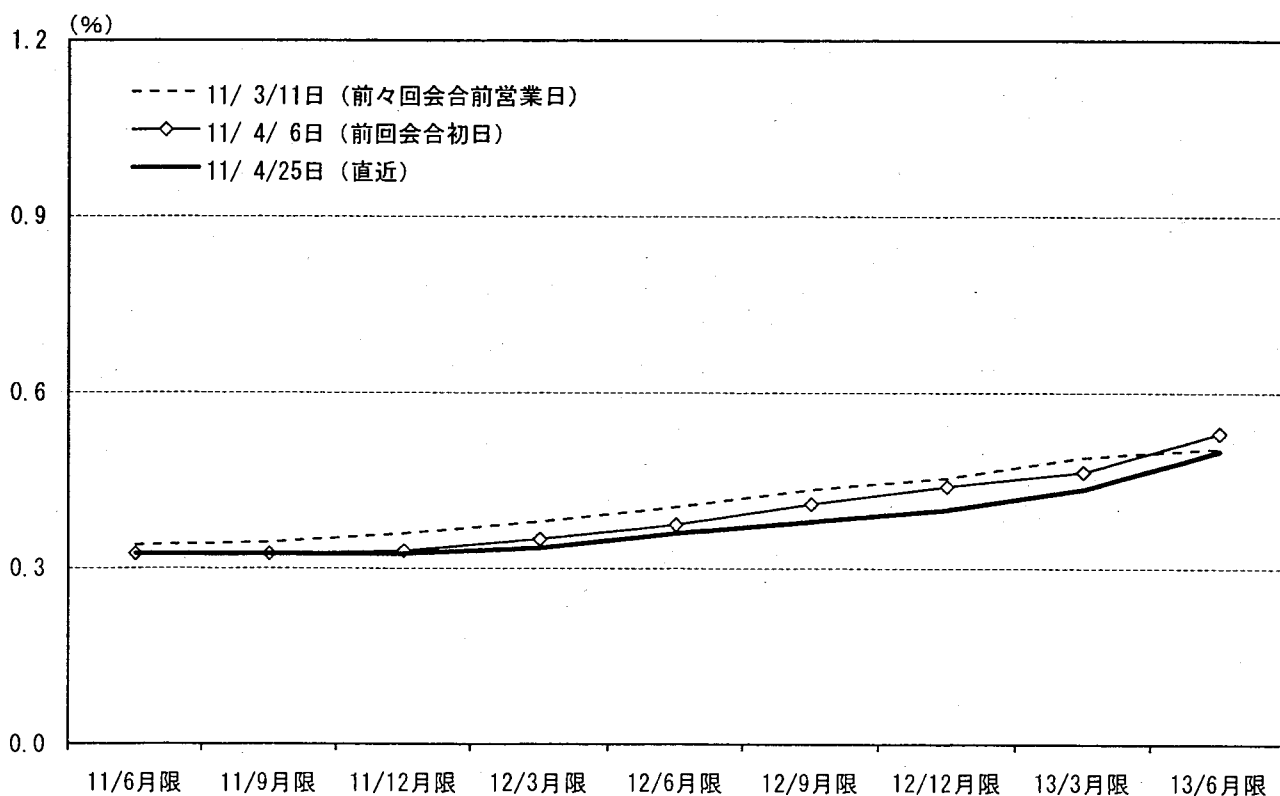
(図表5)

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

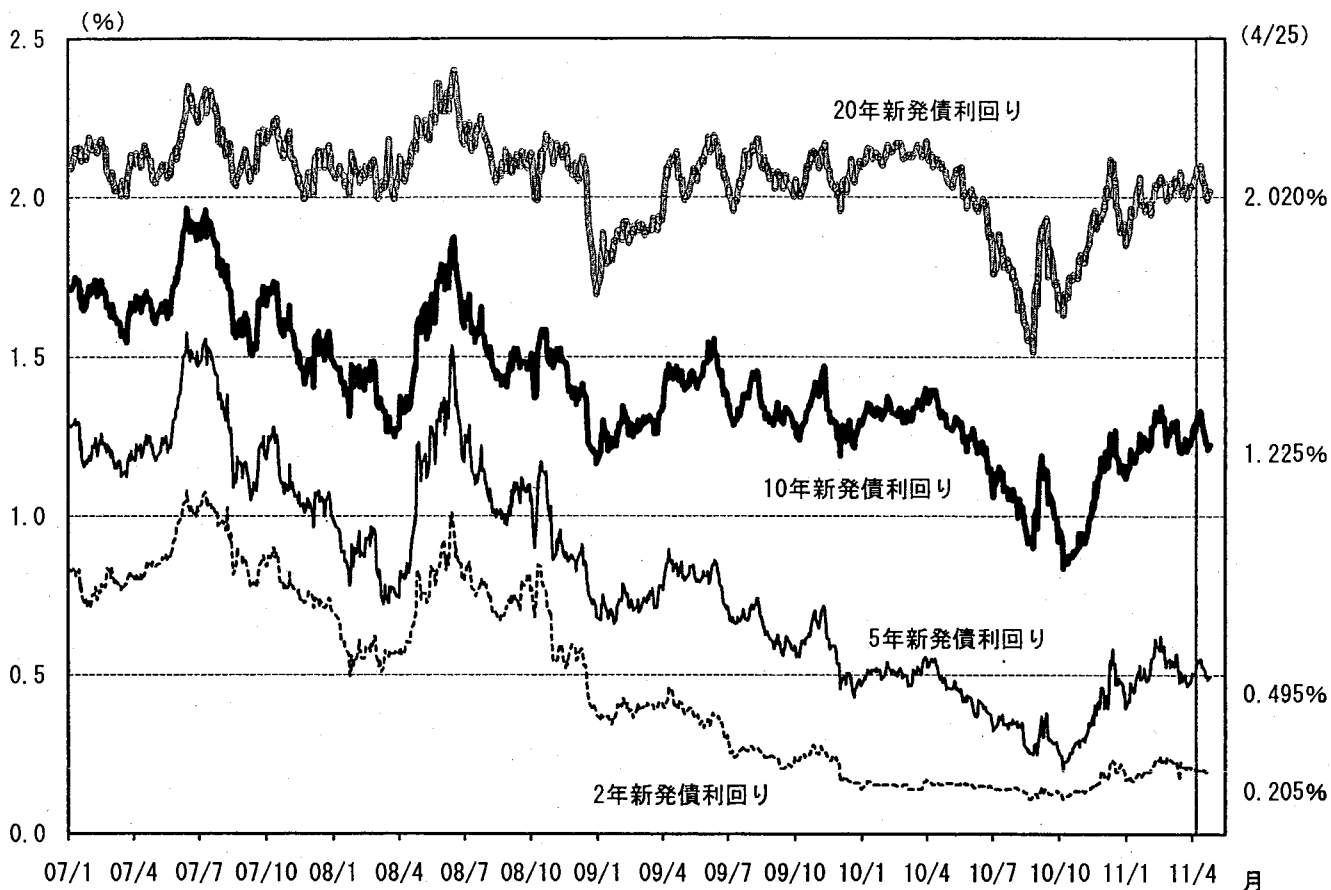


(注) 直近は4/25日。

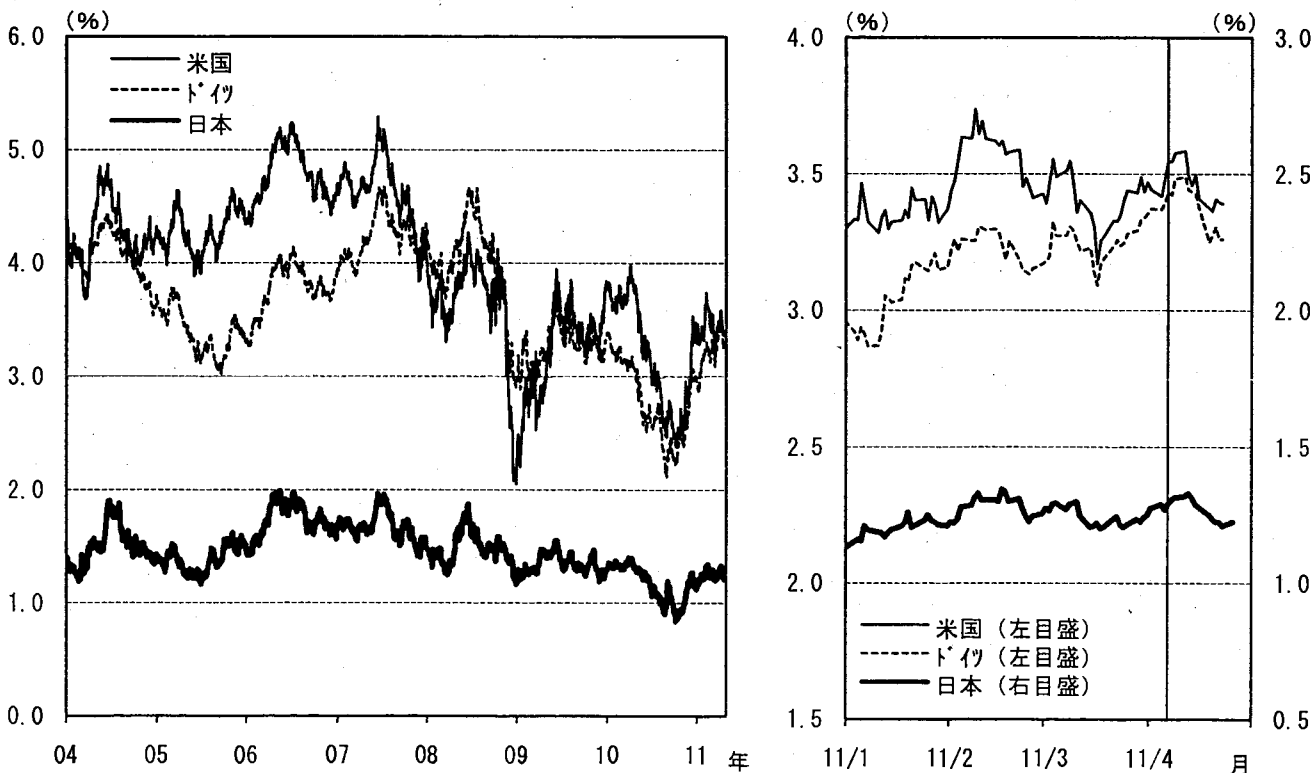
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

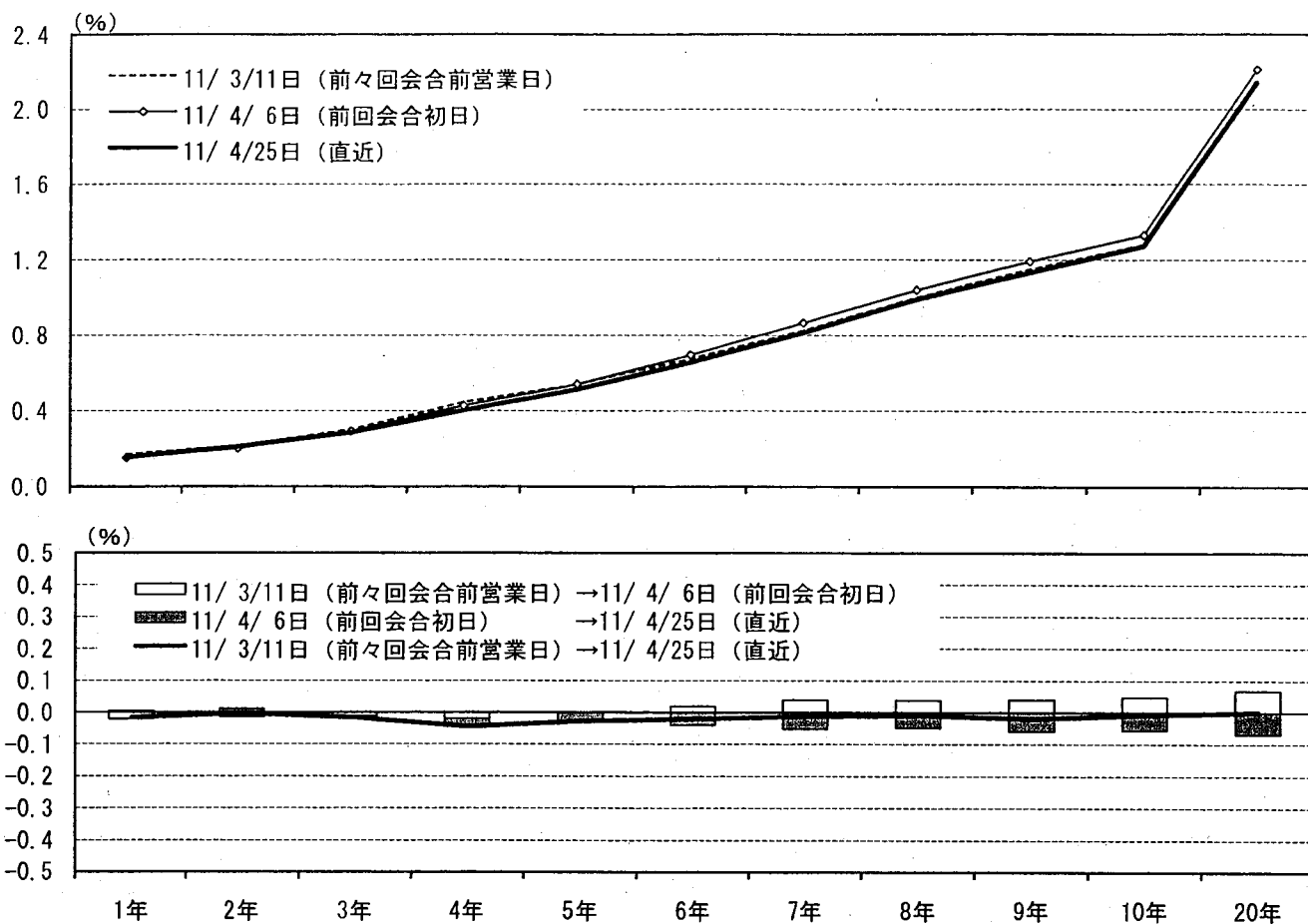


(注) 直近は、日本は4/25日、その他は4/22日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

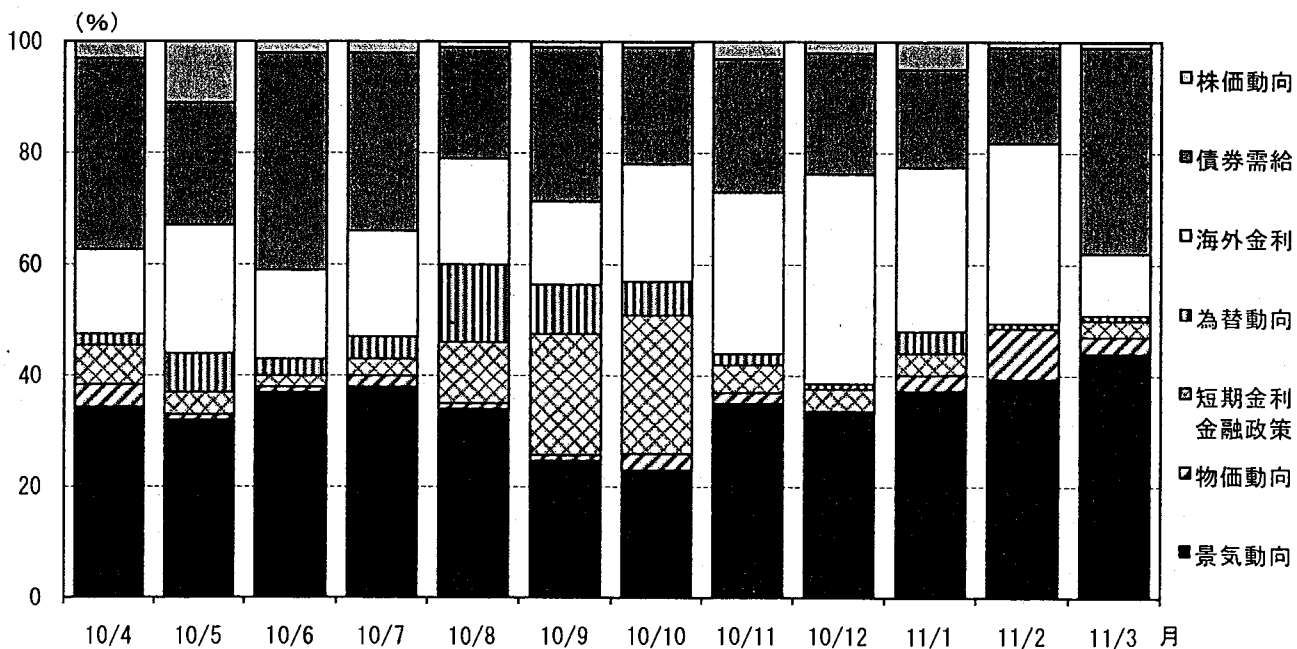
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

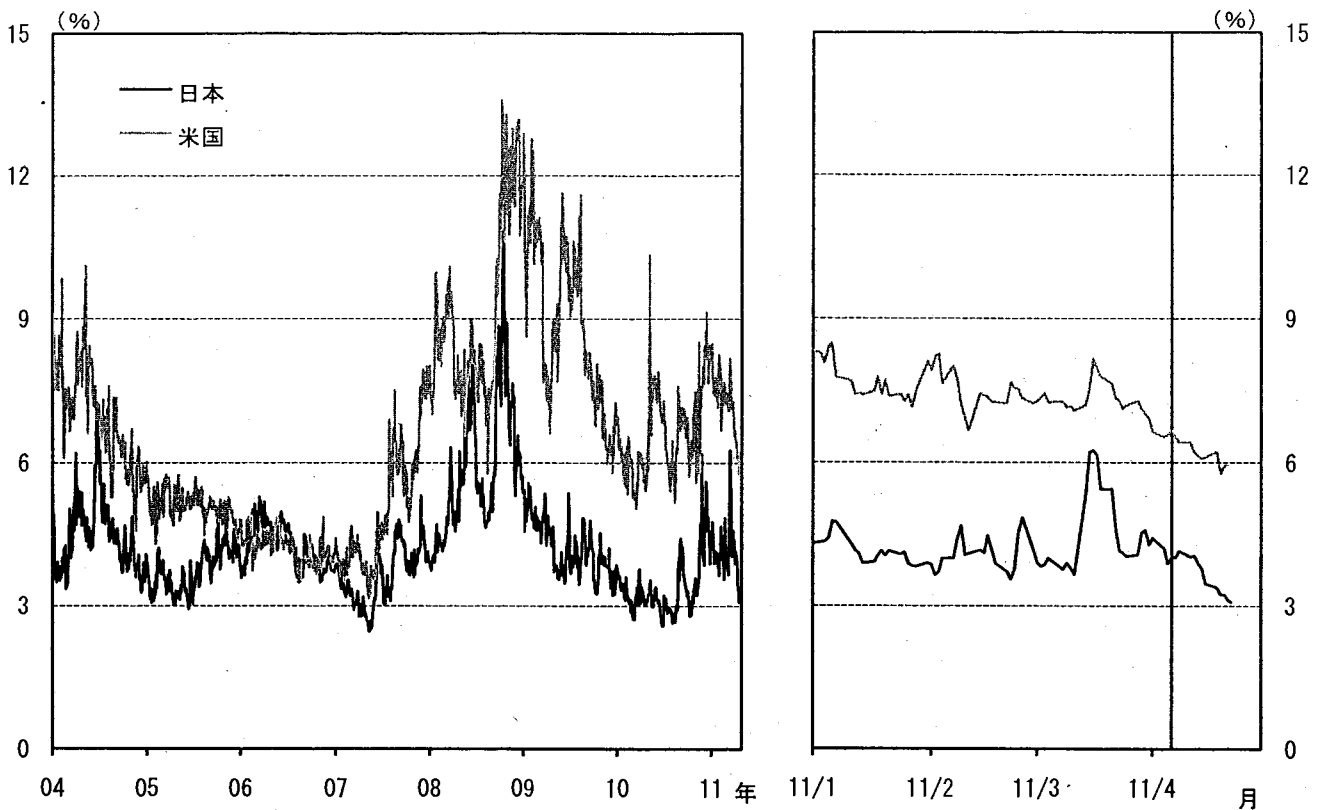


(注) 調査期間は11/3/29日～11/3/31日。期間中の10年新発債利回りは1.230～1.255%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

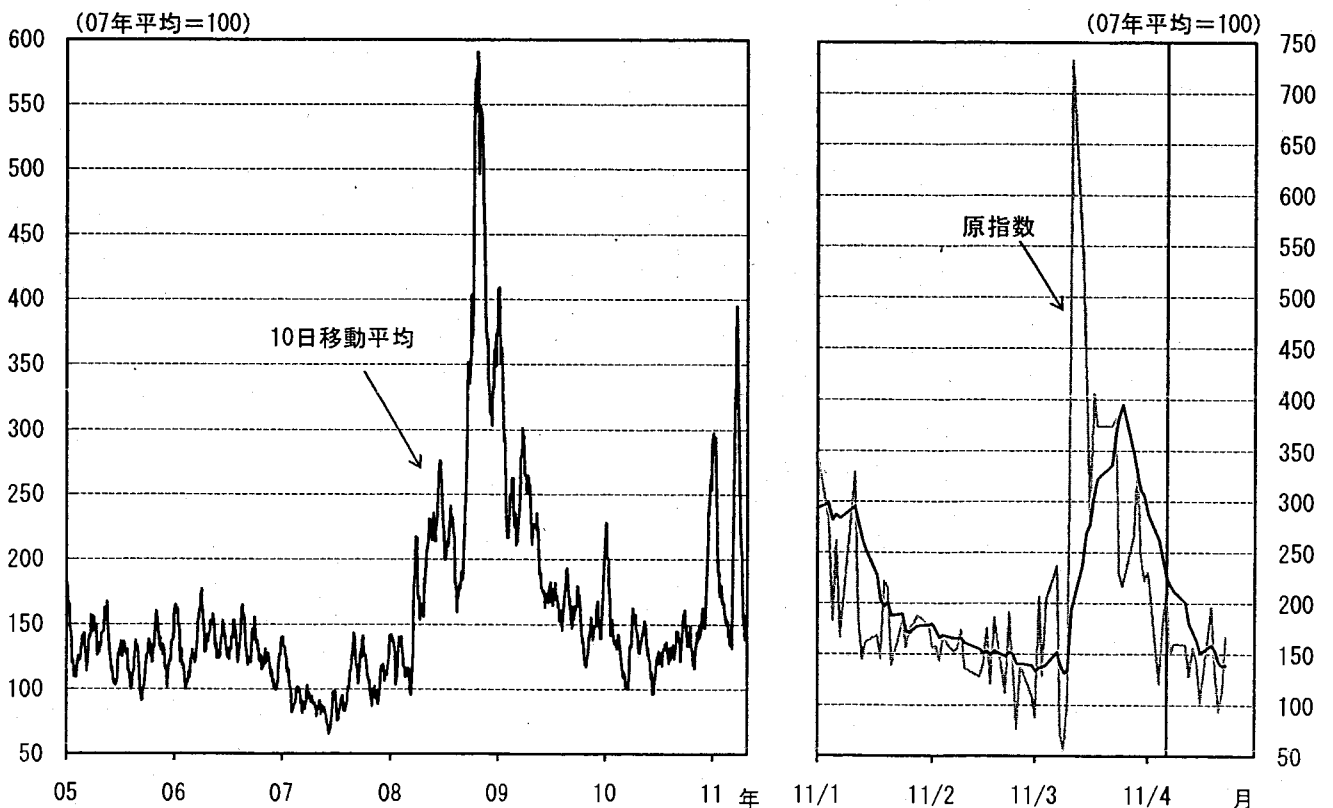
(図表8)

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は4/22日、米国は4/21日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

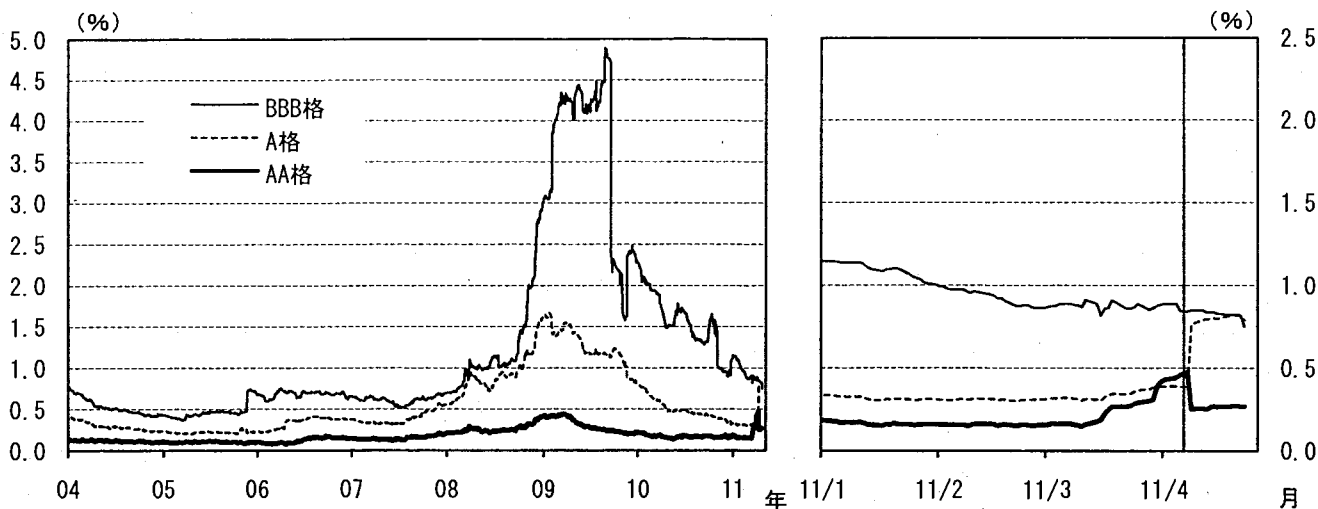
長国先物の値幅・出来高比率の推移



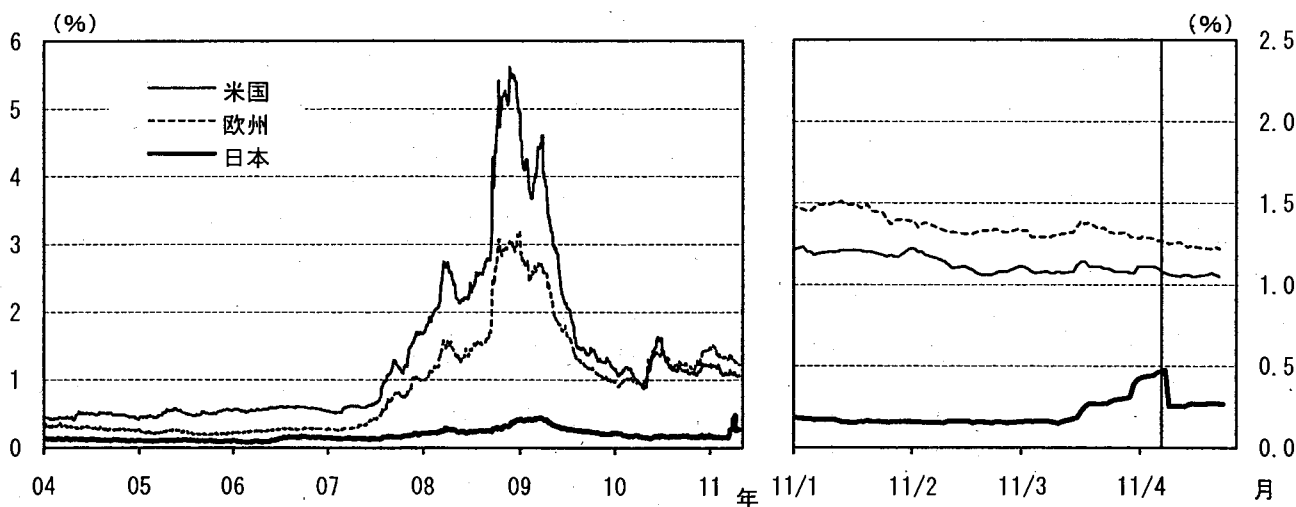
(注) 直近は4/22日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

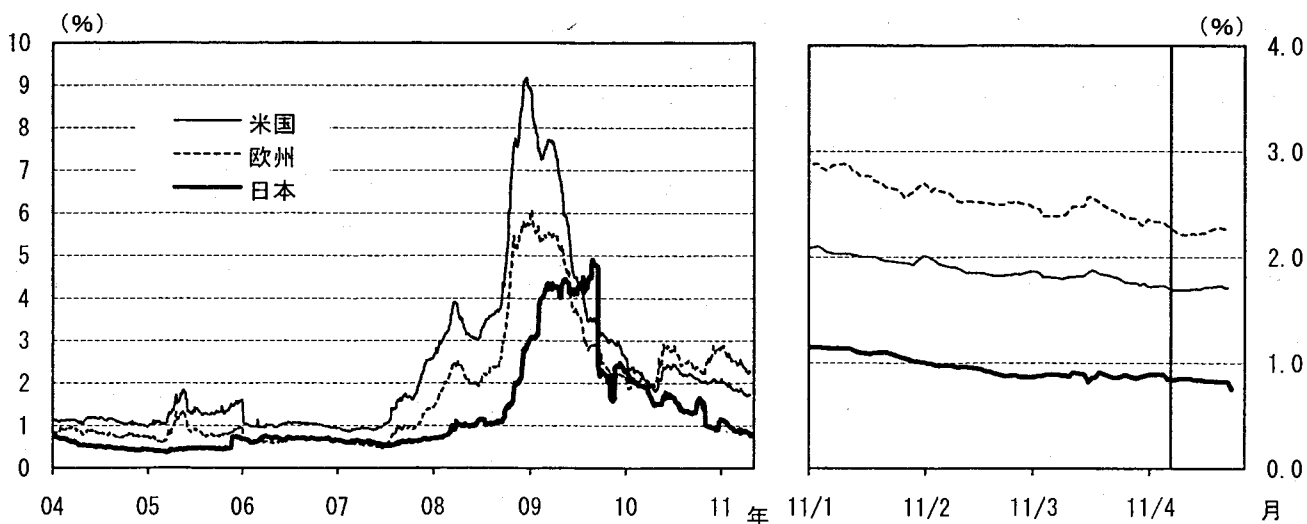
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

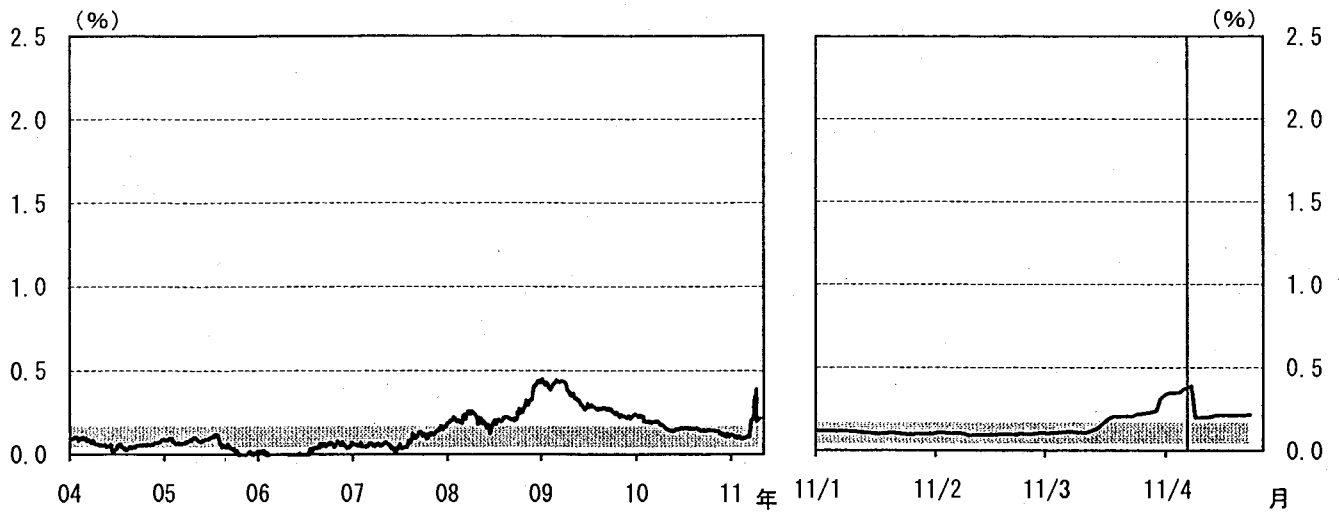


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は、日本は4/22日、その他は4/21日。

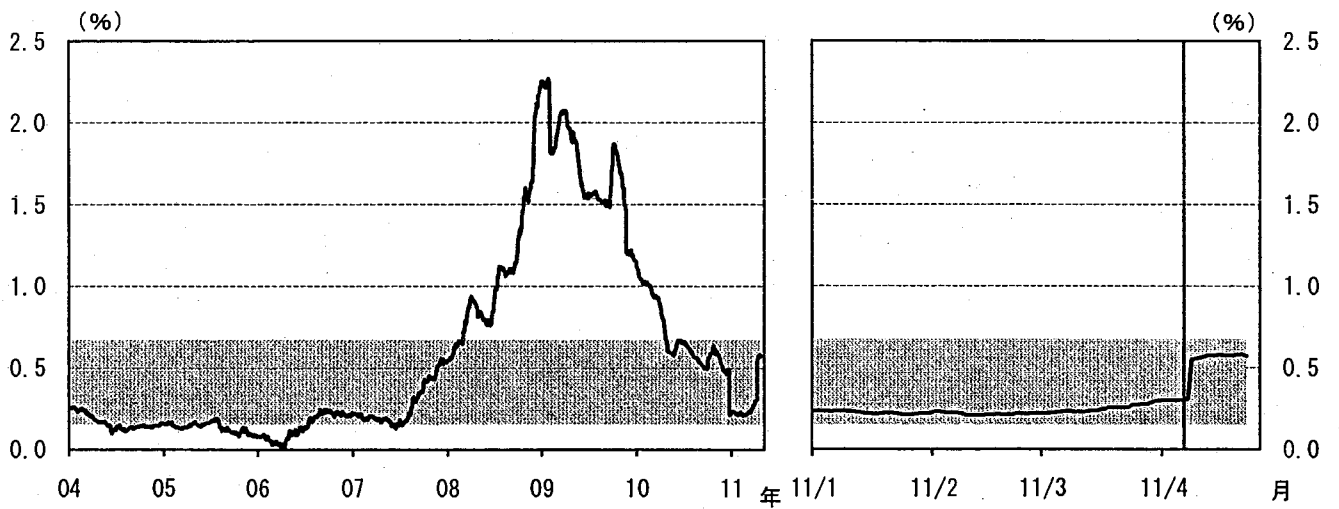
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

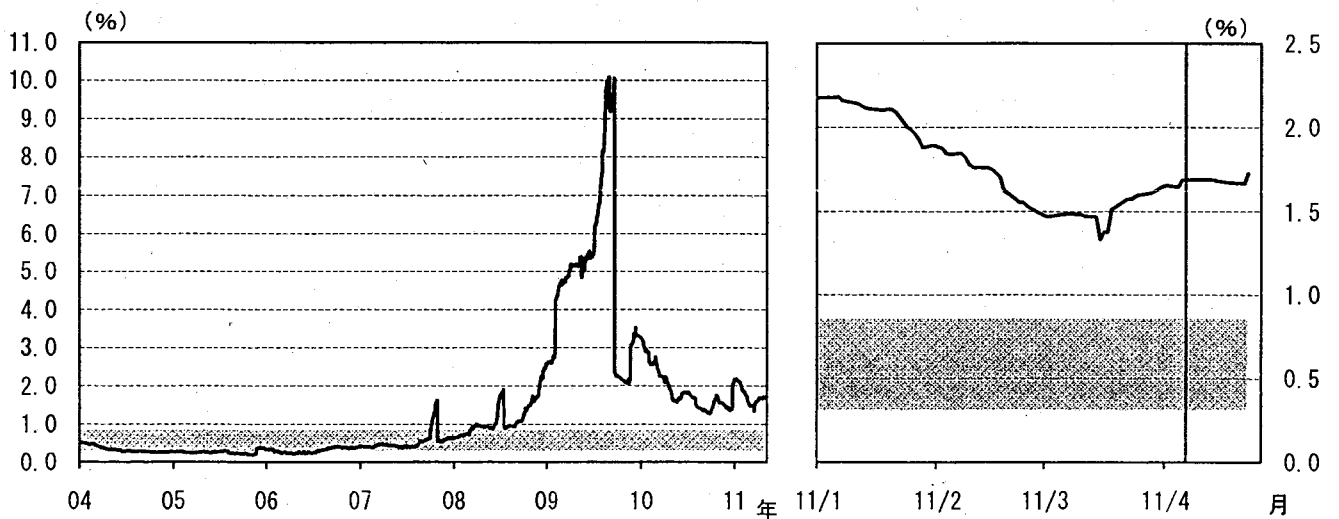
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は4/22日。

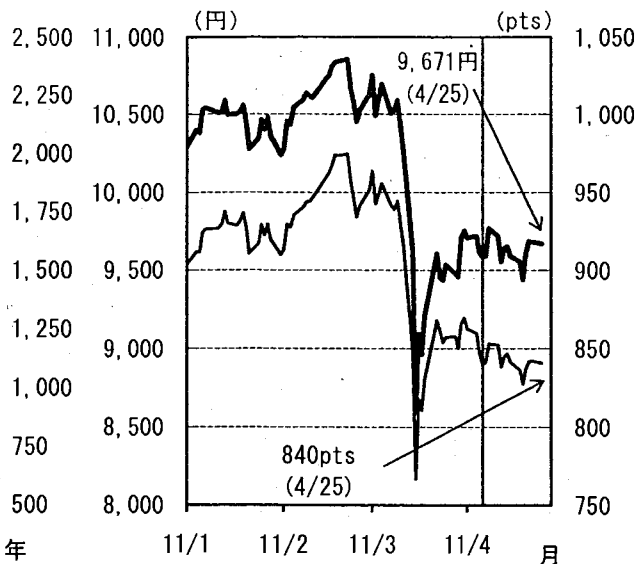
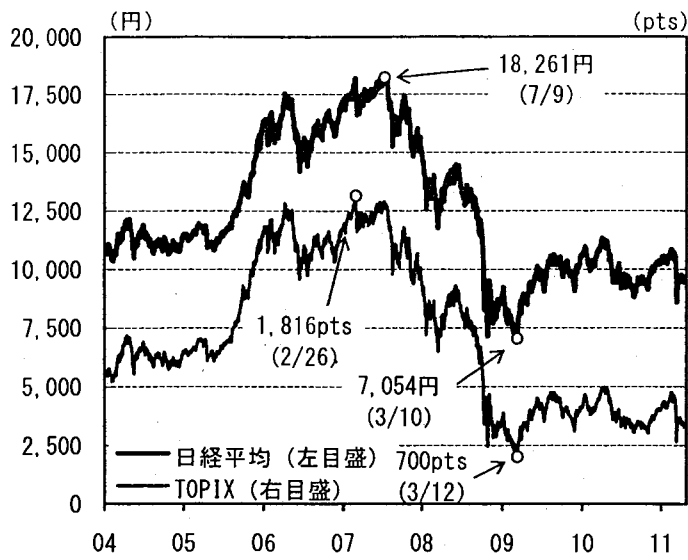
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

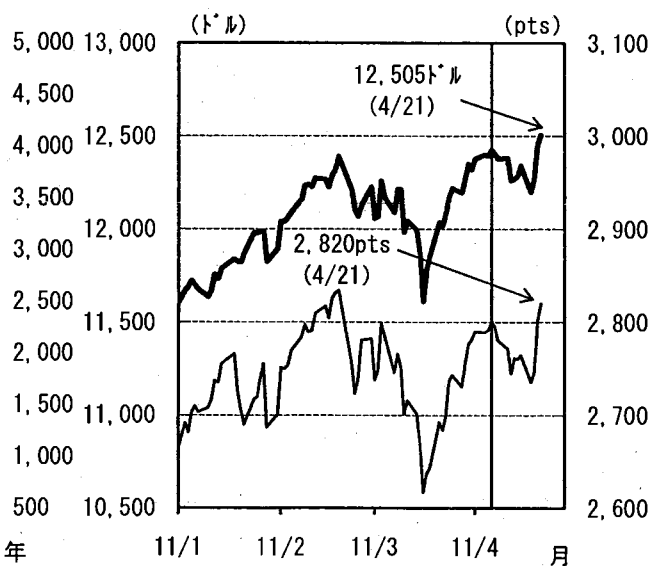
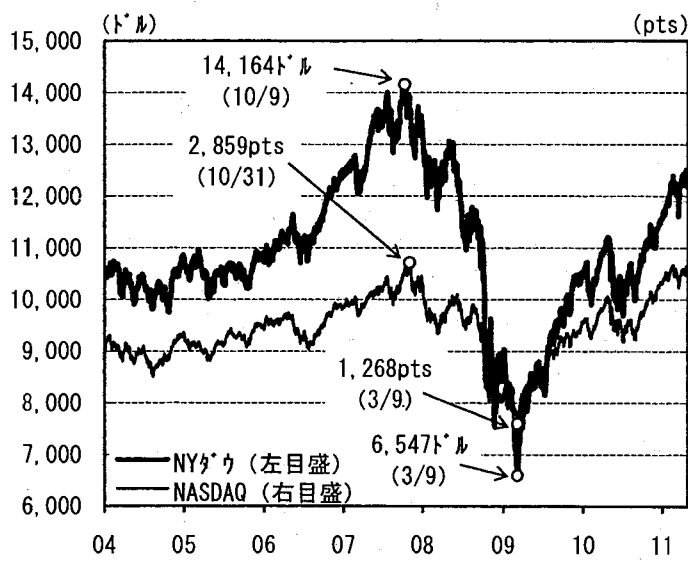
(図表12)

株式相場の推移

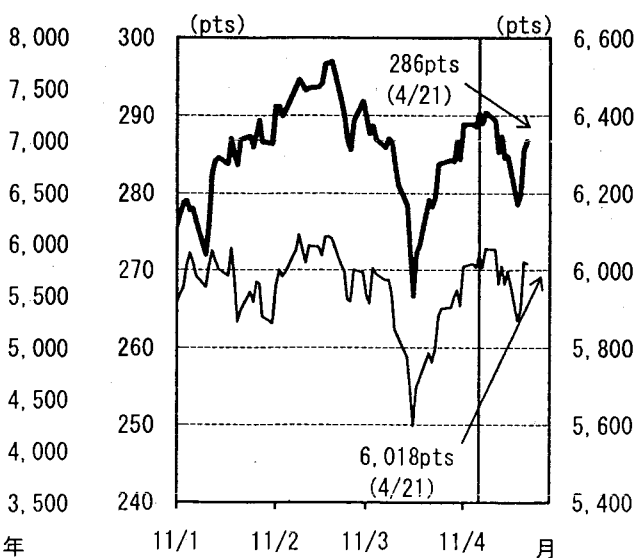
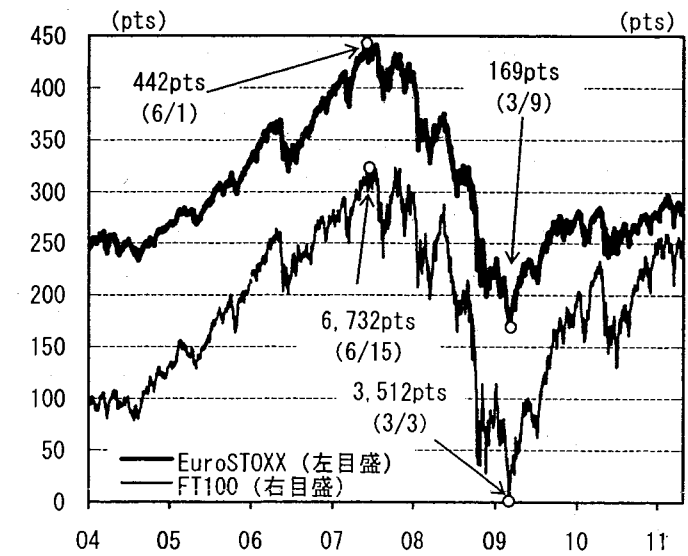
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/25日、その他は4/21日。

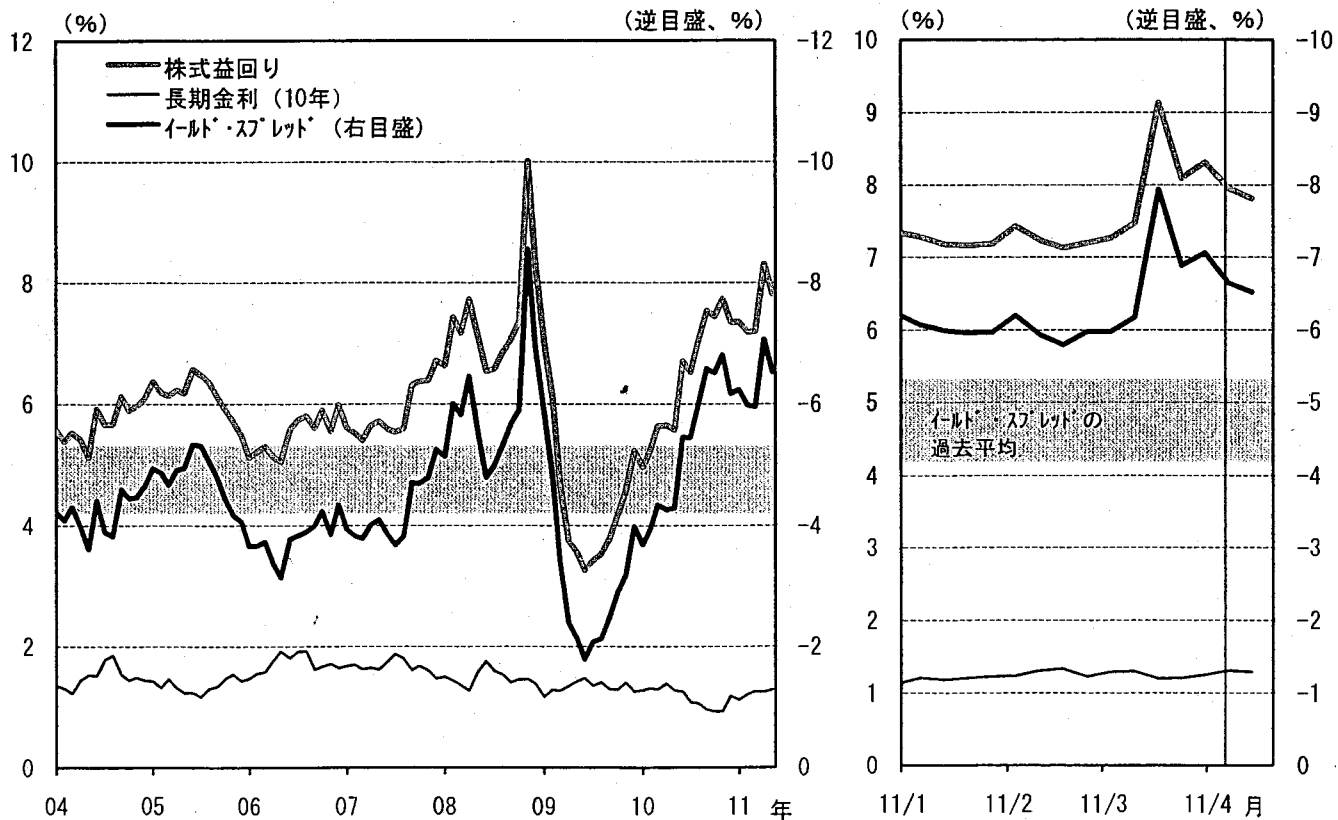
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/14日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
3月	1,629	333	▲6	▲436	▲2,388	▲1,999	▲312	14,034
11/3/14 ~ 3/18	▲1,998	▲1,702	230	21	▲427	▲305	▲15	9,552
3/22 ~ 3/25	1,828	551	▲89	169	369	380	69	354
3/28 ~ 4/1	▲1,506	▲522	▲262	368	▲94	62	▲60	1,986
4/4 ~ 4/8	▲620	▲37	23	▲161	▲1,983	▲1,573	▲254	3,634
4/11 ~ 4/15	742	654	52	▲23	▲818	▲595	▲171	613

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

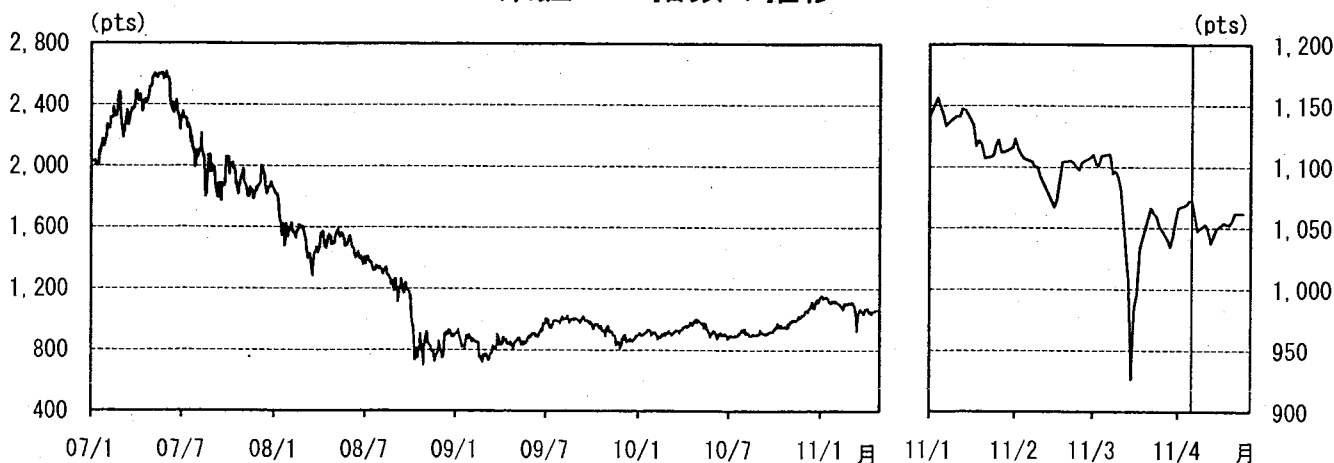
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は4/22日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

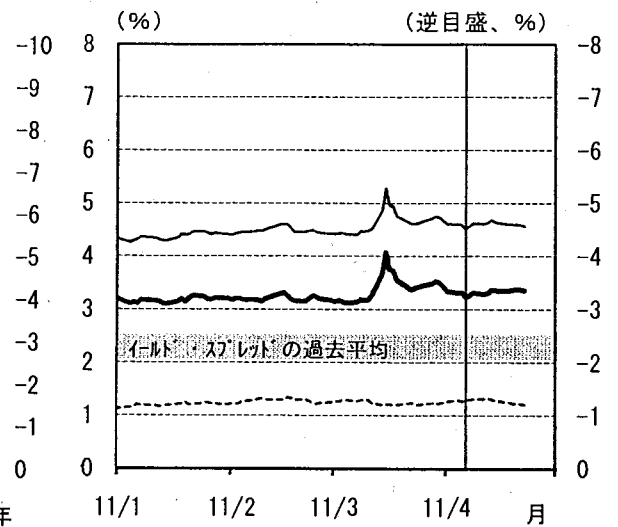
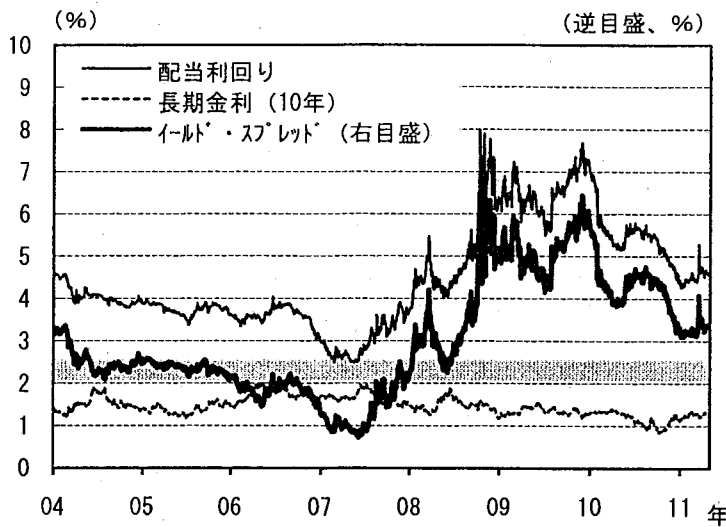


(注) 直近は4/25日。

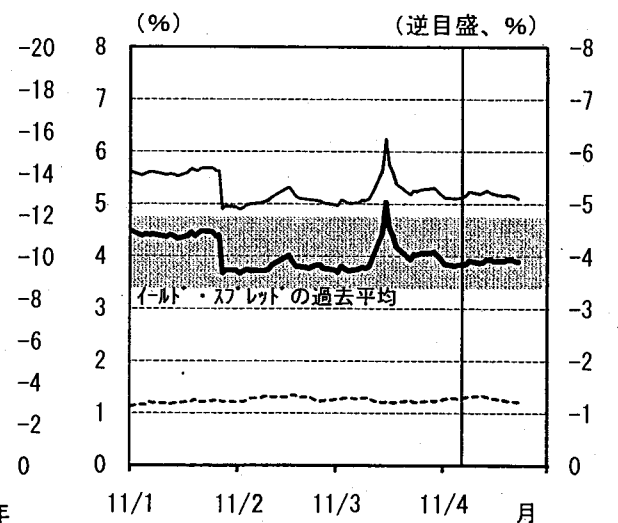
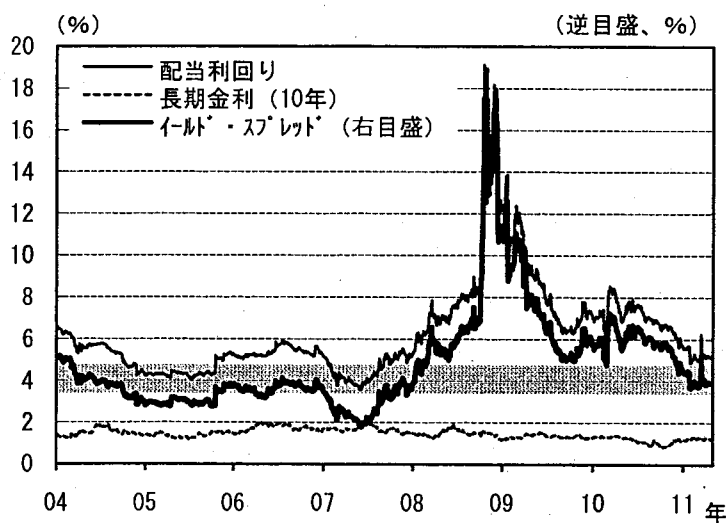
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

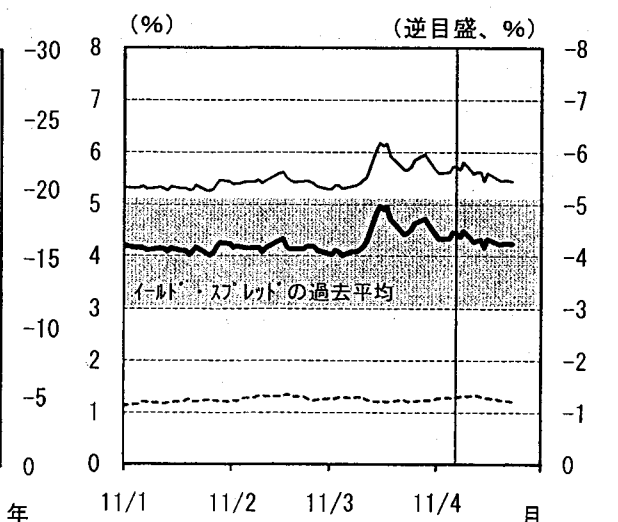
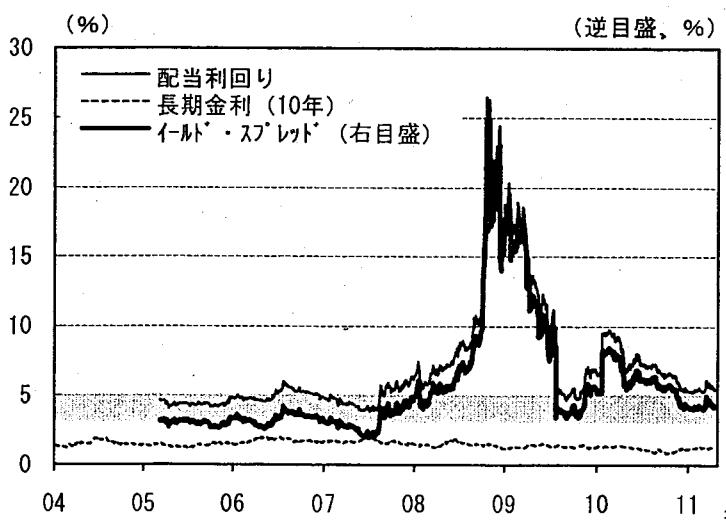
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

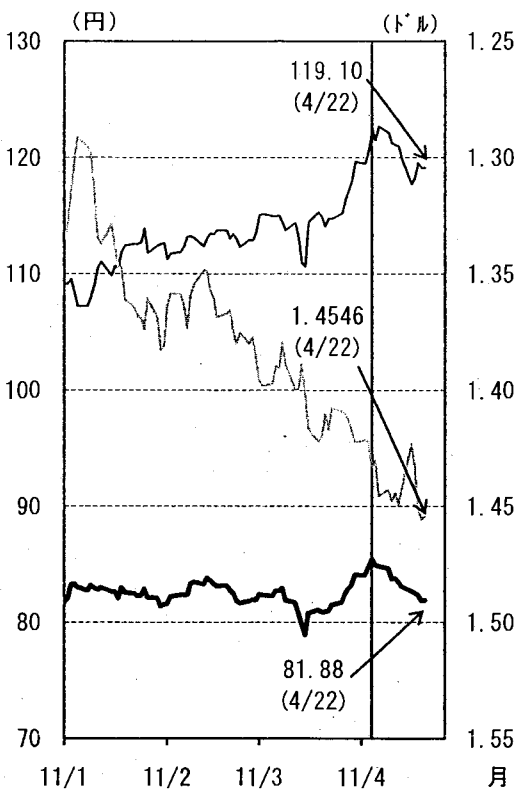
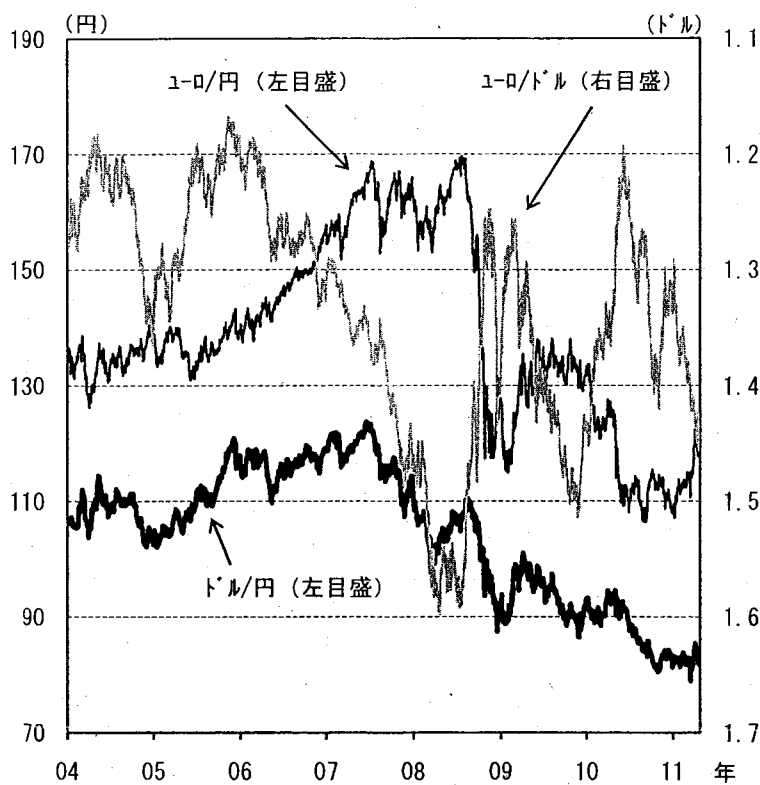


(注) 1. 直近は4/22日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

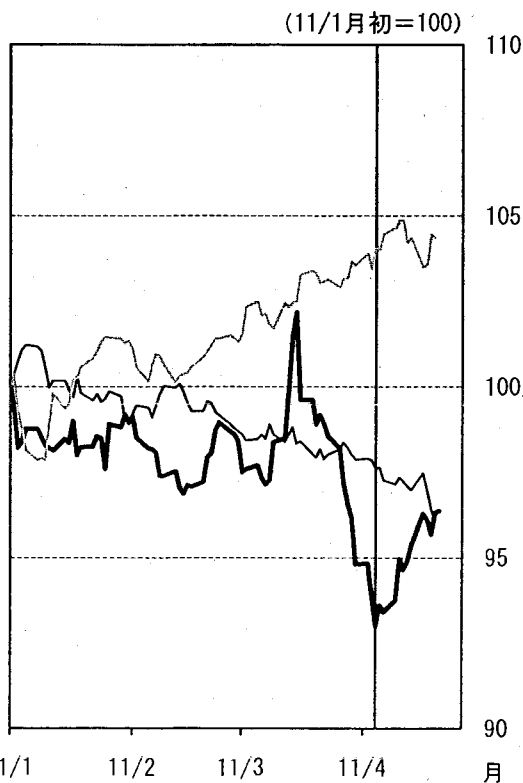
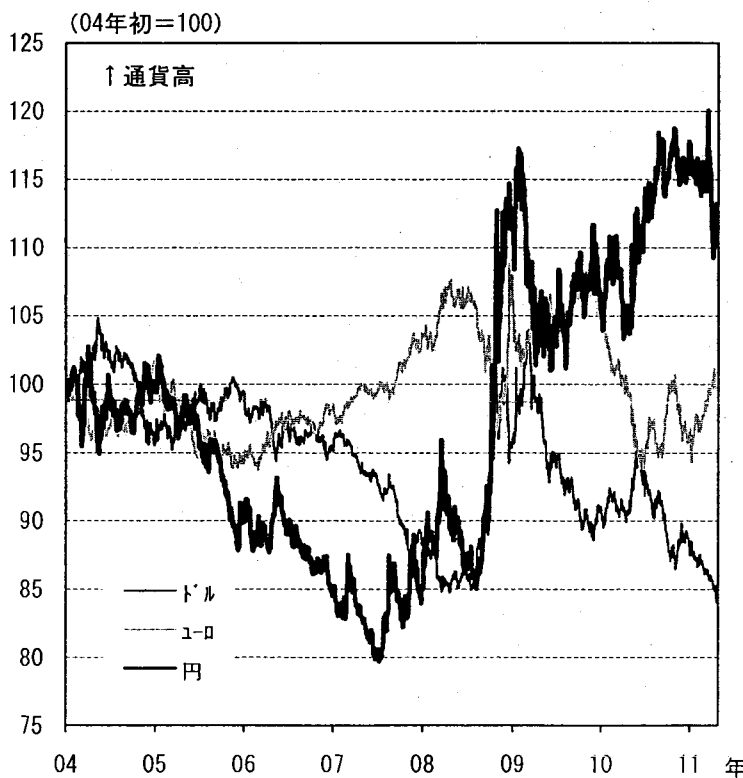
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート（NER）の推移



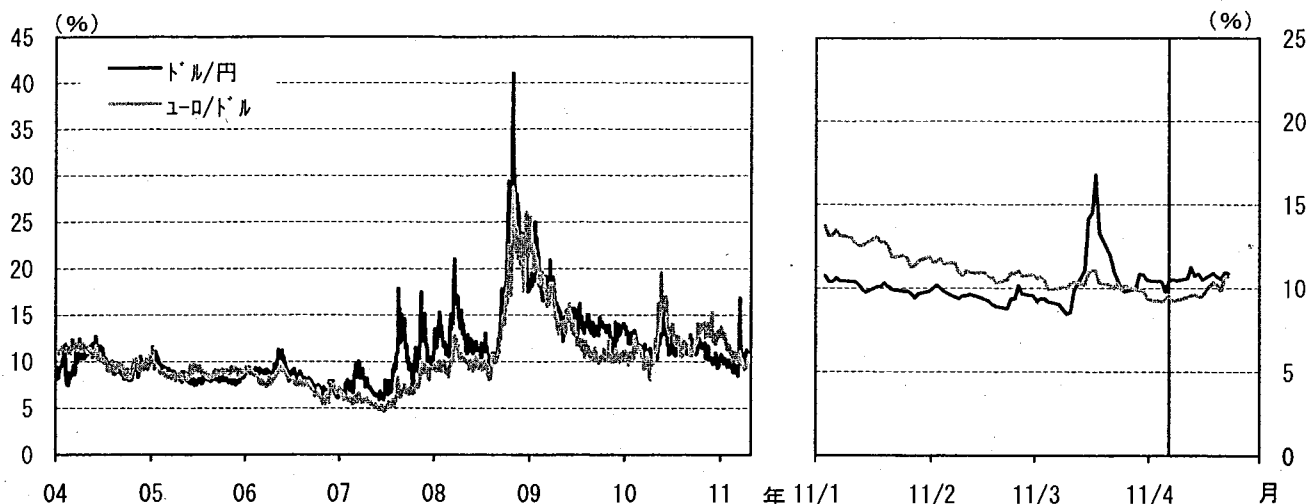
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. (2)の直近はドル・ユーロは4/21日、円は4/22日。

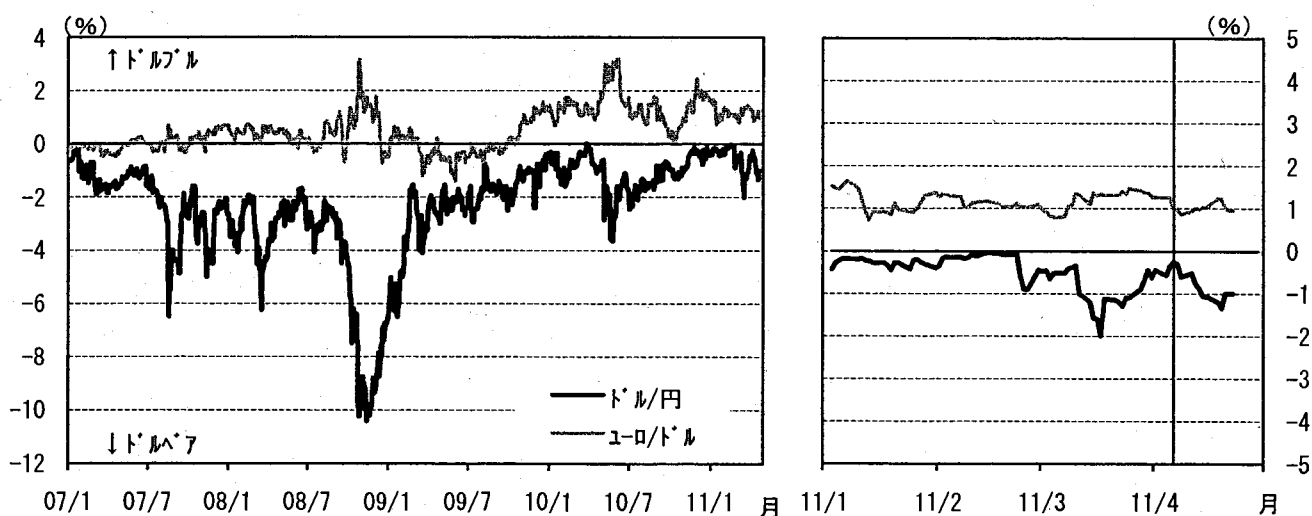
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

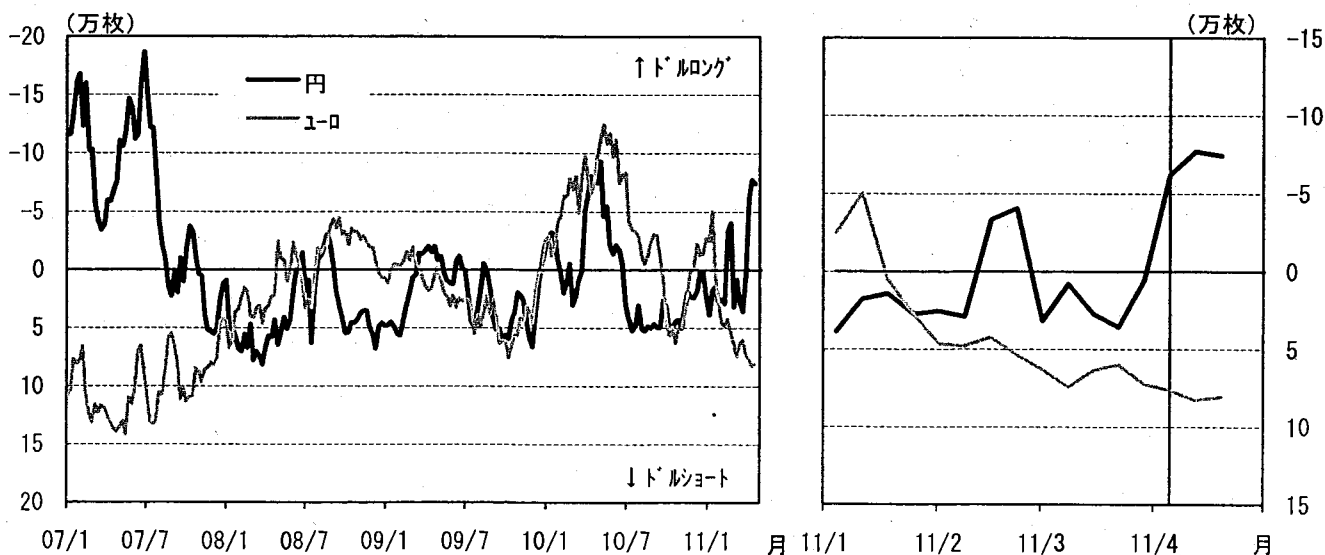
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



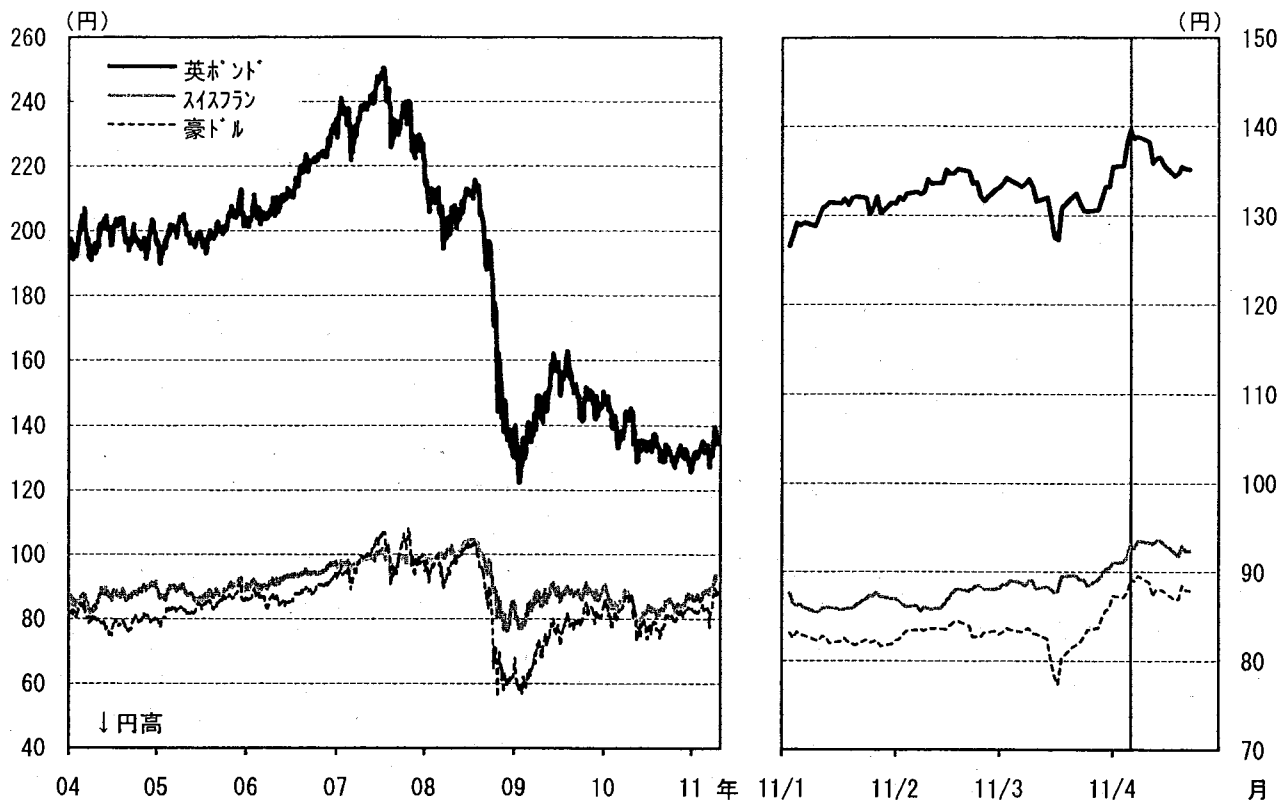
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/22日、(3)は4/19日。

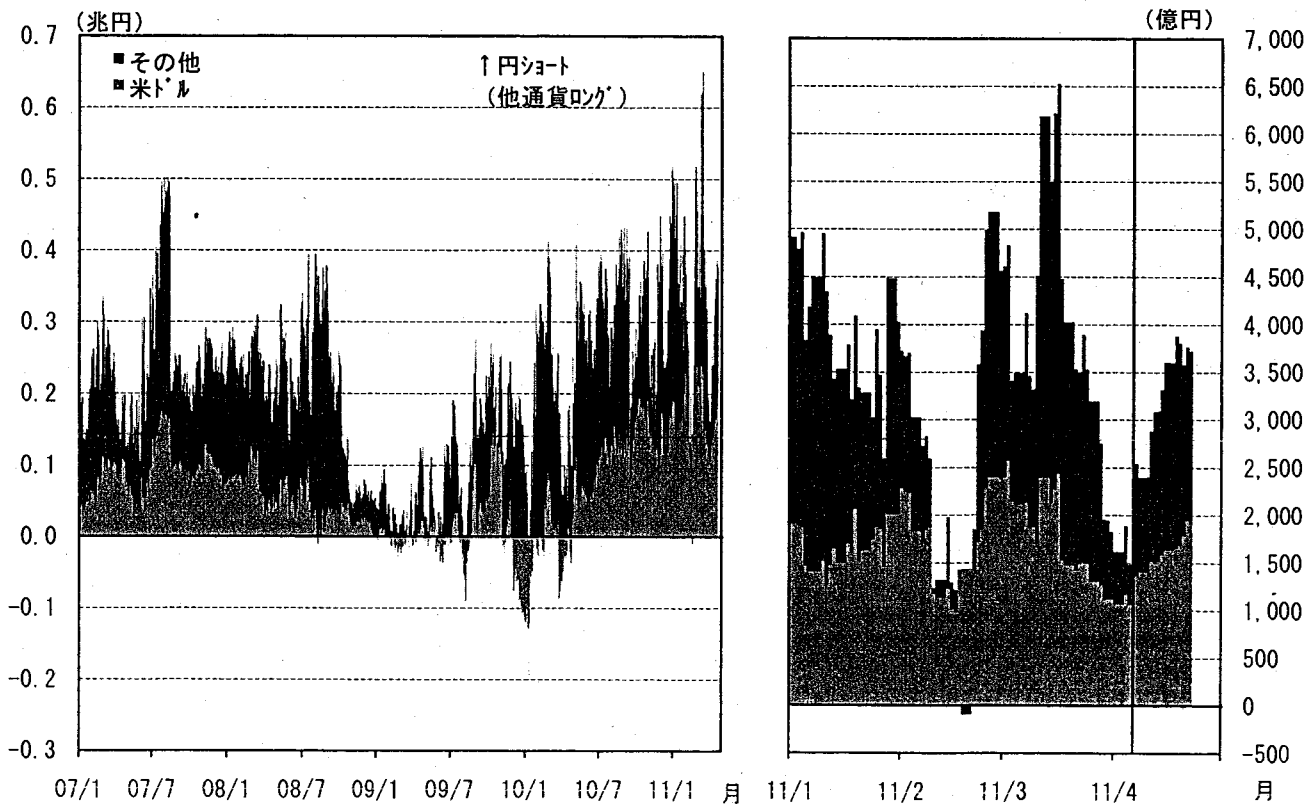
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向

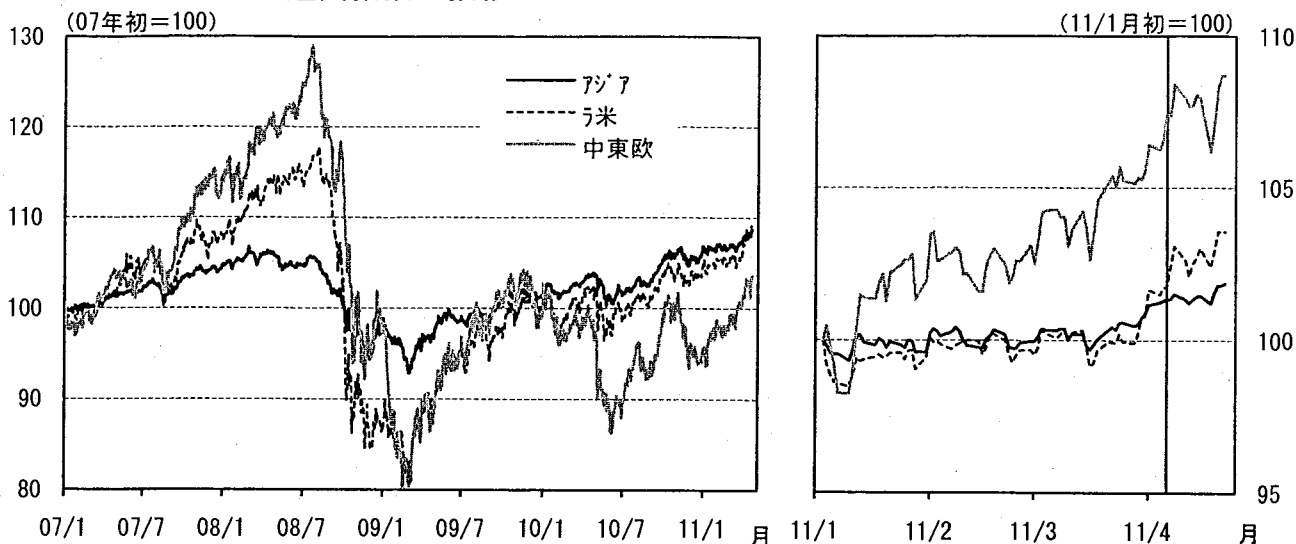


(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. 直近は4/22日。

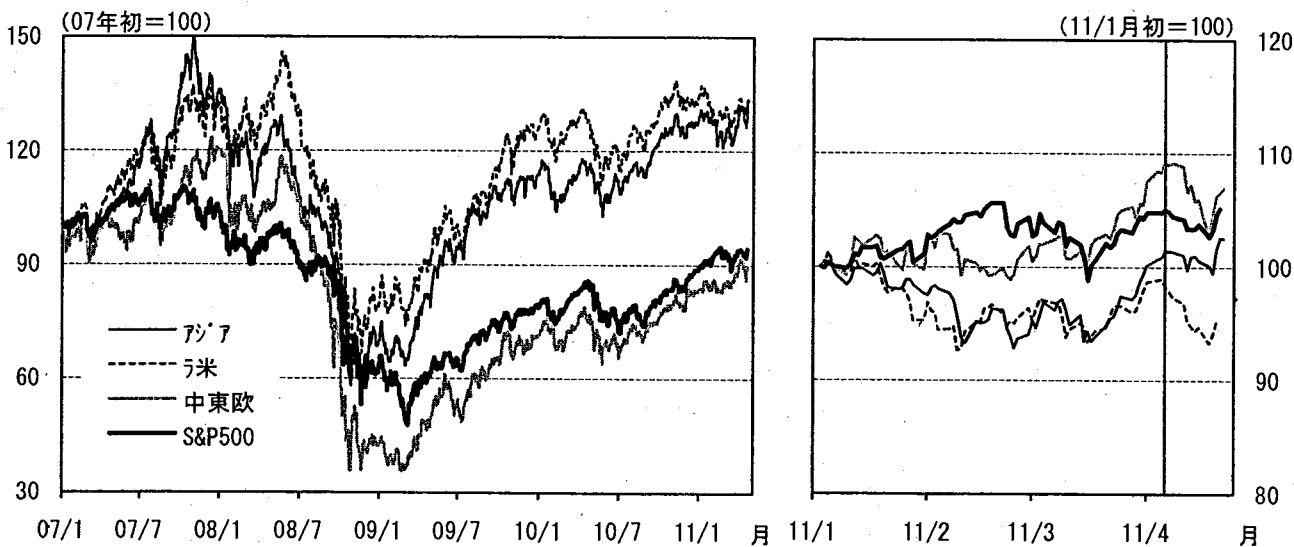
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

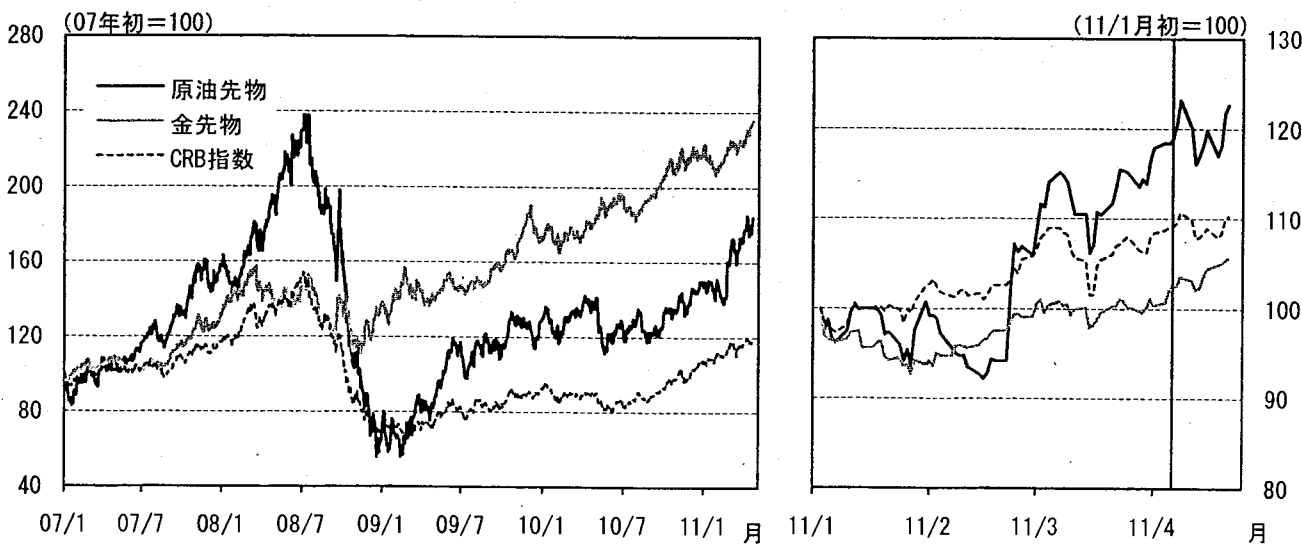
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は、(2)のラ米、S&P500および(3)は4/21日、その他は4/22日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.28
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1-3) 無担コール市場残高
- (図表1-4) 無担コール市場残高 (0/N、T/N、S/N計)
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-6) 資金需給の推移
- (図表1-7) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-8) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-9) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表2-3) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満) の推移
- (図表2-11) CDS プレミアムの推移
- (図表2-12) 株式相場の推移
- (図表2-13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-14) 主体別売買動向等
- (図表2-15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-16) 主要為替相場の推移
- (図表2-17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-18) クロス円取引の動向
- (図表2-19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (4/6日) を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先		残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高					
4月6日(水)	0.062	400,200	325,800		288,900	1,300	74,400	6.0	400,000	-	-
4月7日(木)	0.061	391,200	320,900		279,300	1,300	70,300	6.0	392,000	-	-
4月8日(金)	0.062	373,000	312,000		273,500	1,200	61,000	12.0	372,000	-	-
4月11日(月)	0.062	372,100	311,200		272,200	1,200	60,900	16.0	374,000	-	-
4月12日(火)	0.061	383,600	314,100		276,800	1,100	69,500	19.0	383,000	-	-
4月13日(水)	0.060	380,900	306,900		273,900	1,200	74,000	21.0	381,000	-	-
4月14日(木)	0.063	382,000	309,500		273,300	1,600	72,500	23.0	382,000	-	-
4月15日(金)	0.063	406,000	329,400		280,500	-	76,600	22.0	406,000	-	-
4月18日(月)	0.062	384,900	315,200		110,800	39,600	69,700	27.0	385,000	-	-
4月19日(火)	0.062	374,400	309,800		117,200	35,500	64,600	29.0	374,000	-	-
4月20日(水)	0.064	359,100	299,300		123,700	31,700	59,800	14.0	359,000	-	-
4月21日(木)	0.063	342,100	293,500		133,000	28,300	48,600	17.0	342,000	-	-
4月22日(金)	0.064	338,500	290,600		136,000	17,200	47,900	20.0	339,000	-	-
4月25日(月)	0.063	340,300	286,300		156,900	13,900	54,000	23.0	341,000	-	-
4月26日(火)	0.064	339,100	281,200		187,000	12,100	57,900	31.0	340,000	-	-
4月27日(水)	0.063	339,700	277,400		208,600	11,500	62,300	36.0	340,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

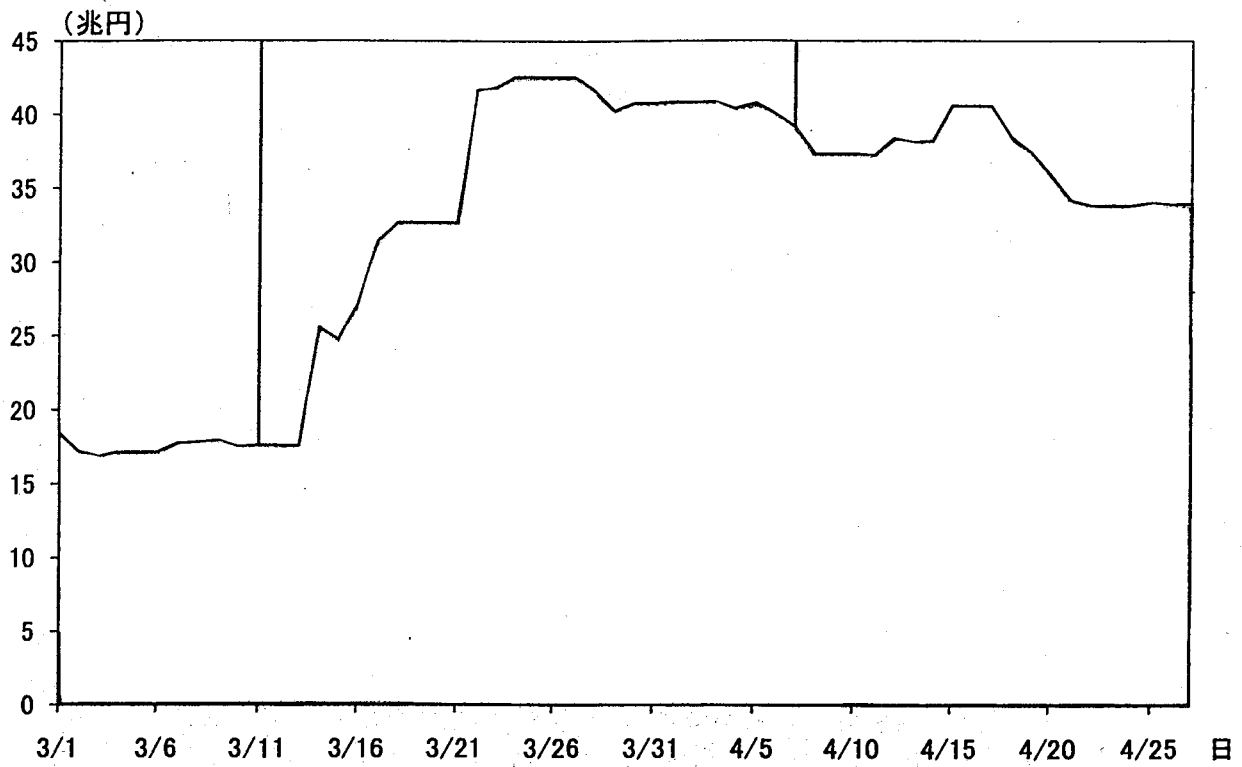
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)4月27日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

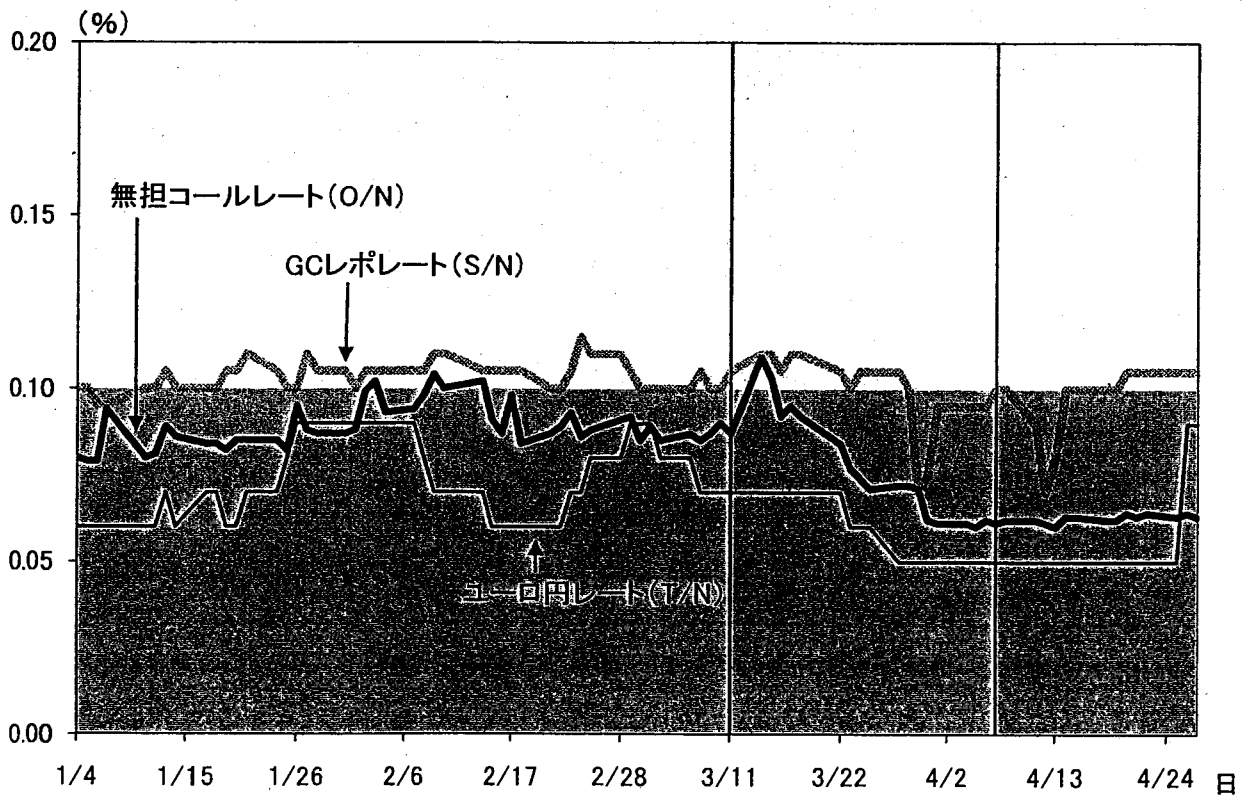
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

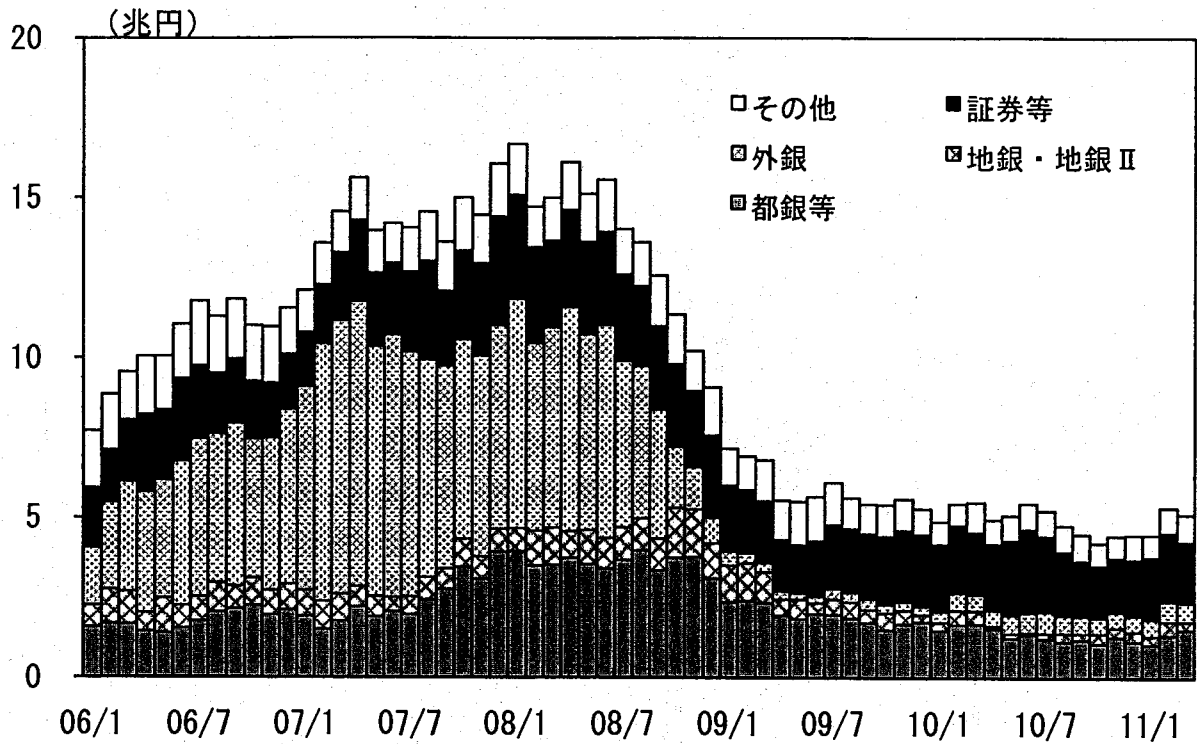
対外非公表



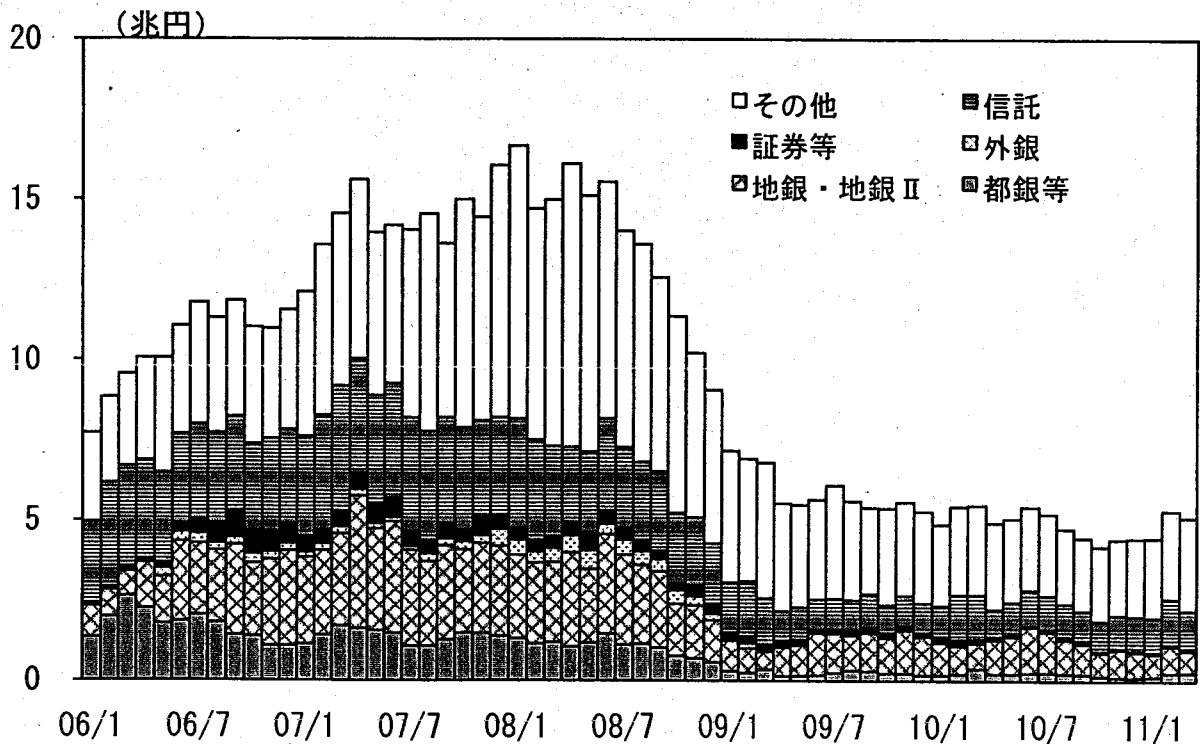
(注) GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

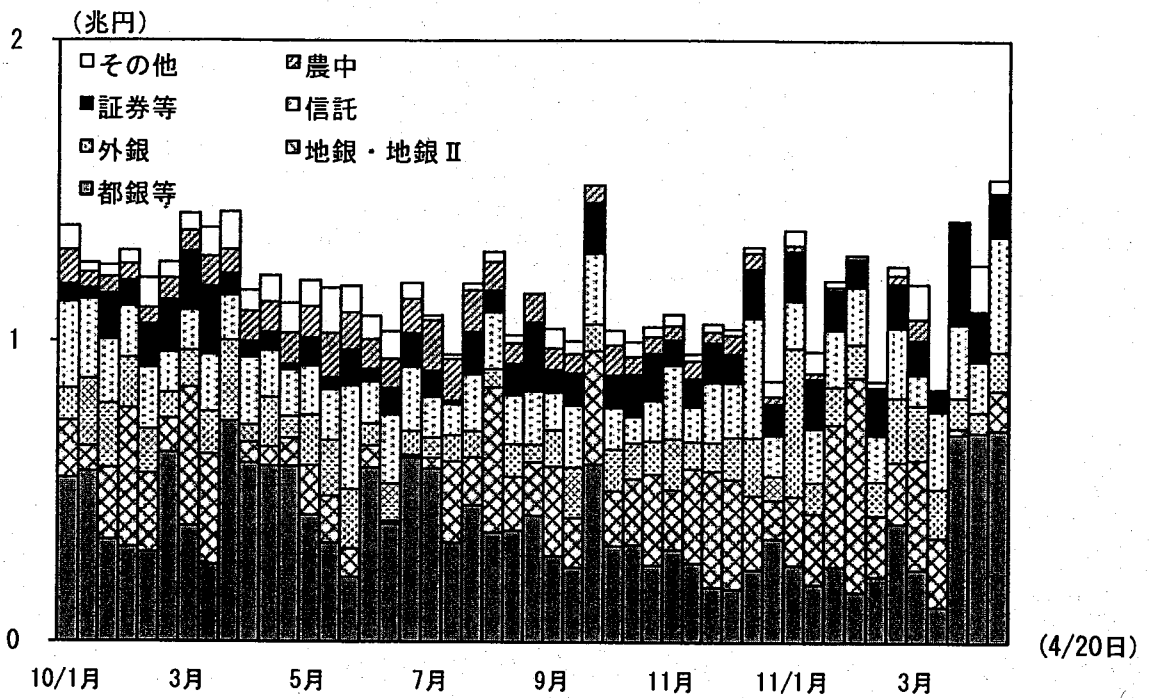
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 1-4)

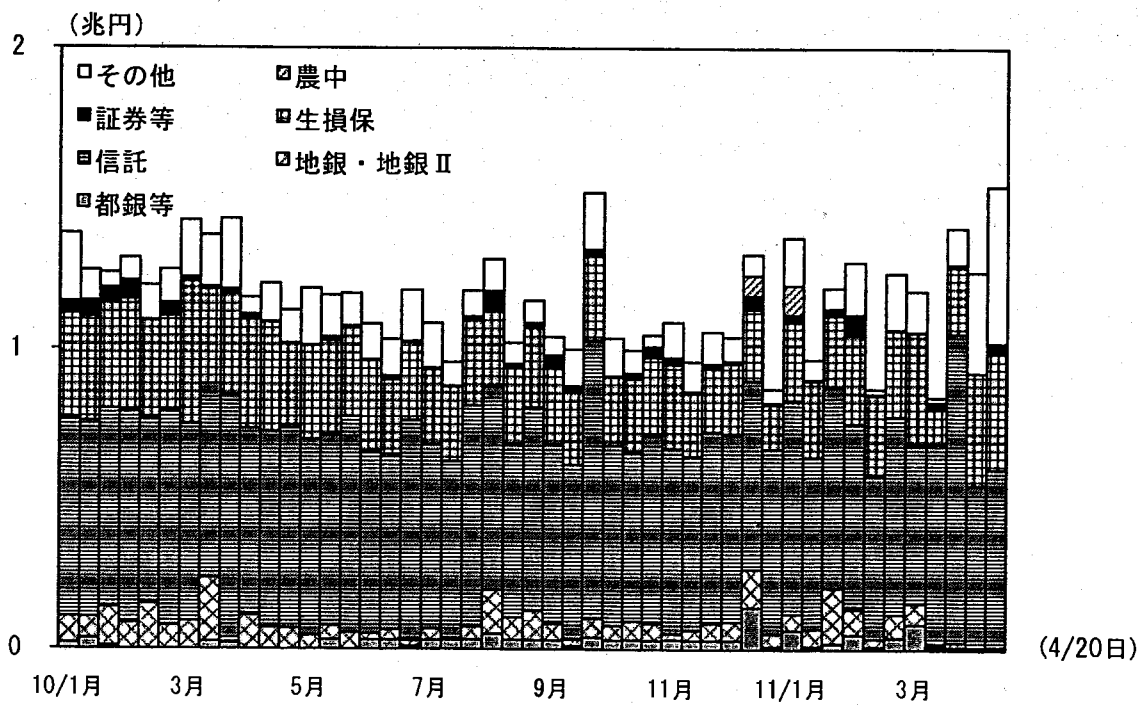
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	148,039	4/8	T+2	1M	10,000	1.07	0.100	0.10
		4/12	T+2	3W	8,000	0.18	0.100	0.10
		4/12	T+4	1M	10,000	1.08	0.100	0.10
		4/14	T+2	3W	14,000	0.40	0.100	0.10
		4/15	T+2	3W	8,000	1.00	0.100	0.10
		4/18	T+2	3W	8,000	0.32	0.100	0.10
		4/19	T+2	3W	14,000	0.40	0.100	0.10
		4/21	T+2	3W	14,000	1.21	0.100	0.10
		4/22	T+2	3W	10,000	1.20	0.100	0.10
		4/25	T+2	1M	12,000	0.71	0.100	0.10
		4/26	T+2	1M	8,000	0.38	0.100	0.10
4/27	T+2	3W	10,000	0.16	0.100	0.10		
4/27	T+4	1M	10,000	0.94	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	53,411	4/8	T+3	-	3,000	4.71	0.002	0.002
		4/21	T+3	-	3,000	4.28	-0.003	-0.005
国債買入	-	4/11	T+3	-	2,500	2.40	0.013	0.010
		4/11	T+3	-	1,000	2.45	0.013	0.009
		4/18	T+3	-	3,100	2.57	0.015	0.014
		4/18	T+3	-	2,500	3.92	0.004	0.003
		4/25	T+3	-	2,500	4.66	0.012	0.012
		4/25	T+3	-	1,200	2.33	0.062	0.240

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/4/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (30兆円程度)	296,291	4/11	T+2	3M	8,000	2.01	0.100	0.10
		4/13	T+2	3M	8,000	2.05	0.100	0.10
		4/14	T+2	6M	8,000	3.53	0.100	0.10
		4/18	T+2	3M	8,000	2.28	0.100	0.10
		4/19	T+2	6M	8,000	3.71	0.100	0.10
		4/20	T+2	3M	8,000	2.58	0.100	0.10
		4/22	T+2	3M	8,000	2.78	0.100	0.10
		4/26	T+2	3M	8,000	2.89	0.100	0.10
4/27	T+2	3M	8,000	2.34	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	14,997	4/13	T+3	-	1,500	2.77	0.123	0.115
		4/27	T+3	-	1,500	4.63	0.137	0.135
国債買入 (2兆円程度)	9,018	4/27	T+3	-	1,000	3.21	0.191	0.191
社債等買入 (2兆円程度)	3,439	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入 (2兆円程度)	7,537	4/14	T+3	-	3,000	1.96	0.121	0.115
		4/22	T+3	-	3,000	2.32	0.118	0.113
ETF買入 (0.9兆円程度)	2,596	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	334,075	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/26	22	変動利付国債(5年20回)	0.900	0.90

(注) シャドーは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/4/27現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	4/12	4/14	7D	0	-	1.110
		4/19	4/21	7D	0	-	1.110
		4/19	4/21	84D	0	-	1.130
		4/26	4/28	14D	0	-	1.130

(図表 1-6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
10/10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8
4月	(-27日)	+0.4	+0.2	▲7.2	34.0
	(28日)	+0.5	▲0.4	+0.9	N.A.

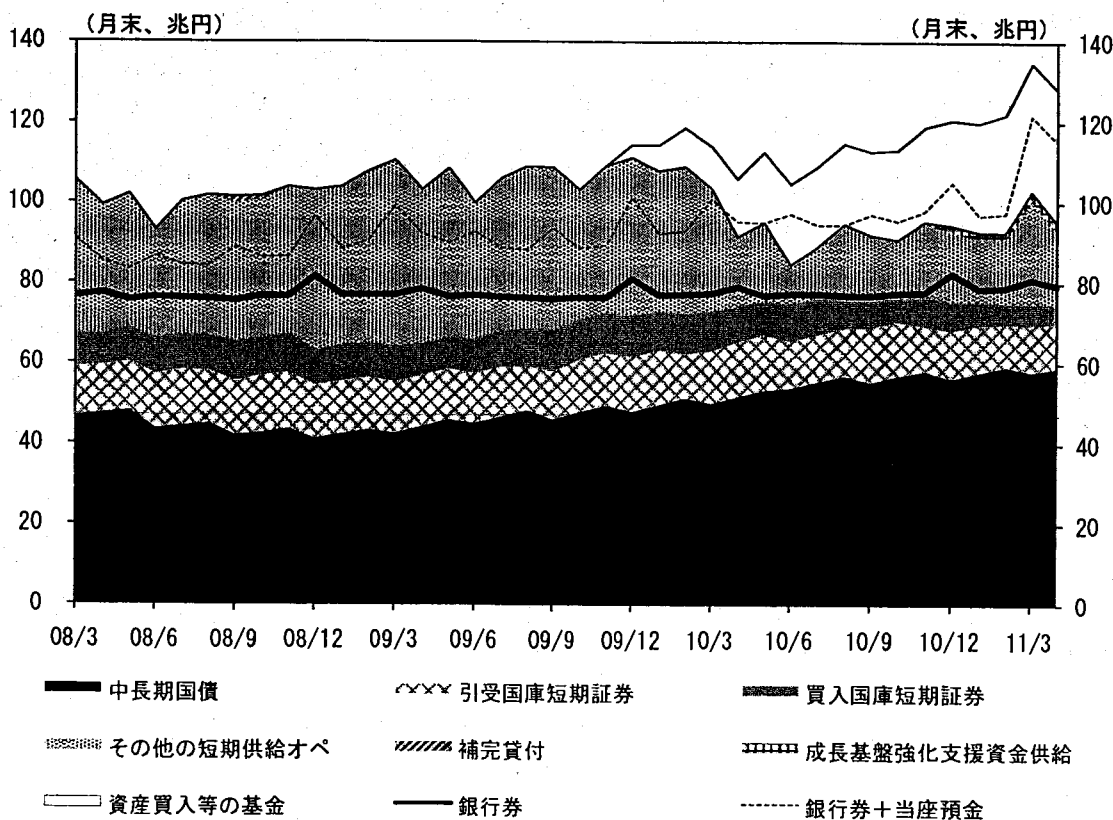
(注) 4月(28日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、4/27日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-7)

(4/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.1	銀行券	79.4
引受国庫短期証券	11.0	当座預金	35.9
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	22.9	その他	21.1
買入国庫短期証券	5.0		
その他の短期供給オペ	17.9		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	2.2		
資産買入等の基金	33.1		
共通担保資金供給	29.6		
国債買入	0.9		
国庫短期証券買入	1.5		
CP等買入	0.5		
社債等買入	0.3		
ETF買入	0.2		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	136.3	合計	136.3



(注1) 直近4月末の計数は4/20日時点の暫定値。
 (注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。
 (注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。
 (注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
総計	114.4	121.9	120.2	120.3	119.1	143.7
国債	80.2	87.8	85.0	86.1	86.3	107.9
利付国債等 ^(注1)	58.8	63.7	62.5	64.5	63.4	^(注2) 81.7
変動利付国債(*)	9.2	9.5	9.2	9.1	8.8	9.0
物価連動国債(*)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
国庫短期証券	21.3	24.0	22.5	21.6	22.8	26.1
社債等 ^(注3)	1.2	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.6	1.9	2.2	2.1	1.9	1.8
その他債券 ^(注5)	5.6	5.8	5.8	5.9	6.2	6.1
手形 ^(注6)	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.2
証貸	24.7	23.9	24.7	23.9	22.5	26.1
企業向け等 ^(注7)	5.1	5.0	4.6	4.5	4.4	4.4
政府向け等 ^(注8)	19.6	18.8	20.1	19.3	18.0	21.6
うち民間債務分	8.9	9.3	9.2	8.8	8.5	8.0

ABS	89	88	90	104	110	111
ABCP ^(注9)	2,251	2,251	2,236	28	28	139
(うち特則分) (*)	(14)	(15)	(0)	(-)	(-)	(-)
社債特則分(*)	142	211	0	-	-	-
企業向け証貸特則分(*)	3,955	3,951	0	-	-	-
不動産投資法人債	136	172	207	205	205	206
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	178,809	172,380	185,778	181,727	167,137	202,183
政府保証付証貸	16,377	14,794	14,041	10,628	11,840	13,345
地方公共団体向け証貸	1,409	1,409	1,409	1,239	1,251	1,245
外貨建外国債券	0	6	6	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	50
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(-)	(-)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、194億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月
共通担保使用額合計 (注1)	36.2	42.5	44.4	43.5	45.4	56.9
うち 共通担保オペ使用額 (注1)	35.5	41.7	43.6	42.7	44.6	56.1
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.7	4.8	4.9	5.3	5.3	4.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	139億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	12件 (*)	—	206億円

(注1) 3月末時点。

(注2) 日本証券業協会調べ。

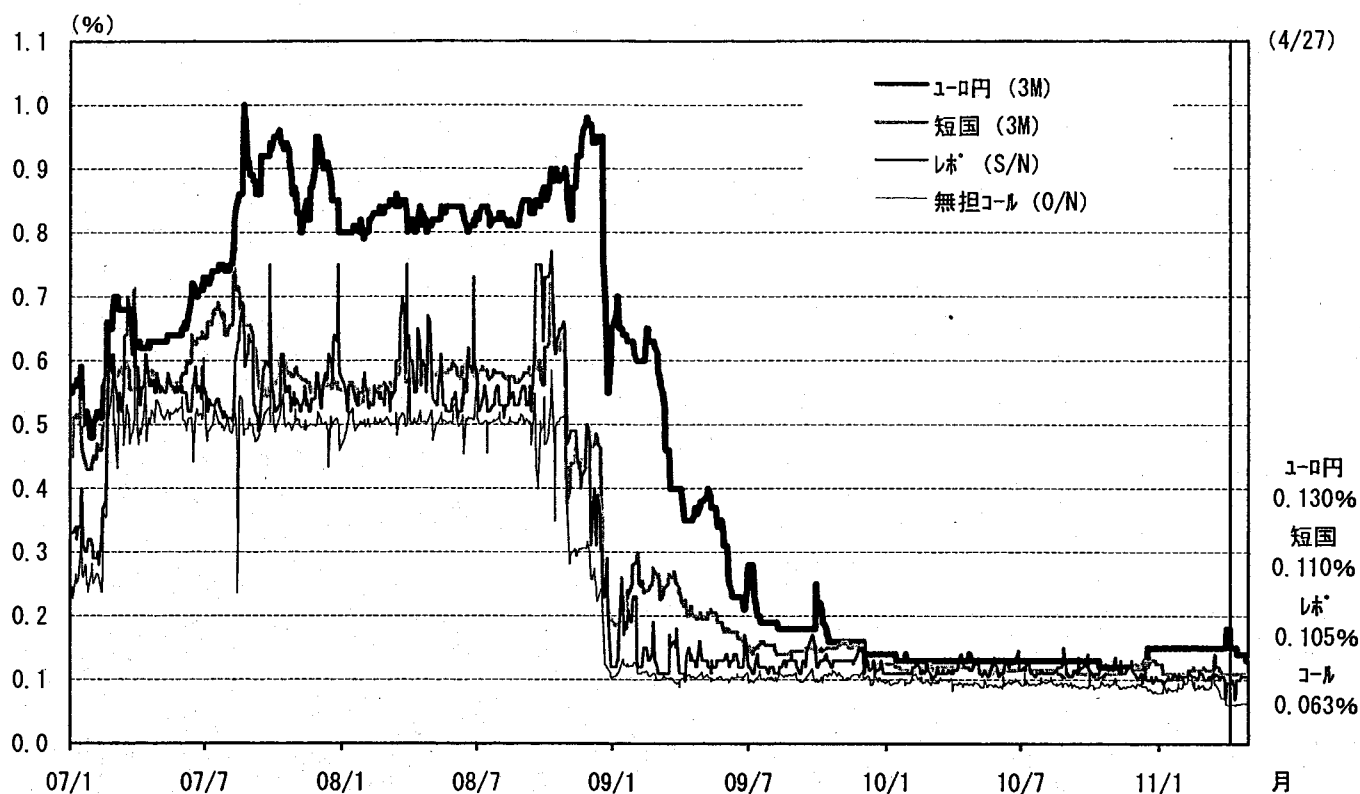
2. 信用判定の状況

	2010/10月	11月	12月	2011/1月	2月	3月	4月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	0	0	0	1	1 (1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	0	5	0	0	1
信用判定適格先数	354	353	353	348	348	349	349

(注) 4/25日時点。カッコ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同(最近)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/4/6	0.062	0.095	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/7	0.061	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/8	0.062	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/11	0.062	0.090	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/12	0.061	0.070	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/13	0.060	0.080	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/14	0.063	0.100	0.150	0.150	0.200	0.110	0.120	0.135
4/15	0.063	0.100	0.140	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/18	0.062	0.100	0.140	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/19	0.062	0.100	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/20	0.064	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/21	0.063	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/22	0.064	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/25	0.063	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/26	0.064	0.105	0.130	0.140	0.200	0.110	0.120	0.140
4/27	*0.063	0.105	0.130	0.130	0.200	0.110	0.120	0.140

*速報値

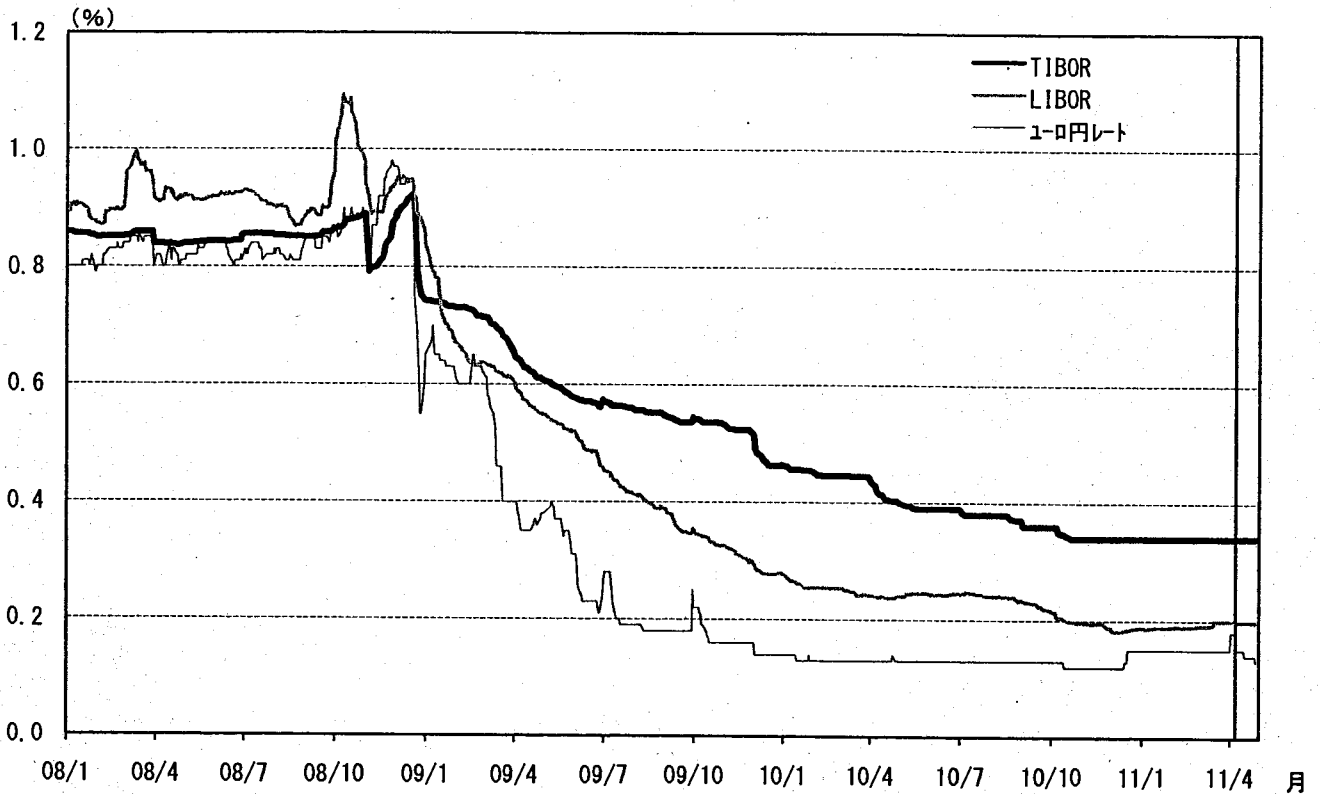
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

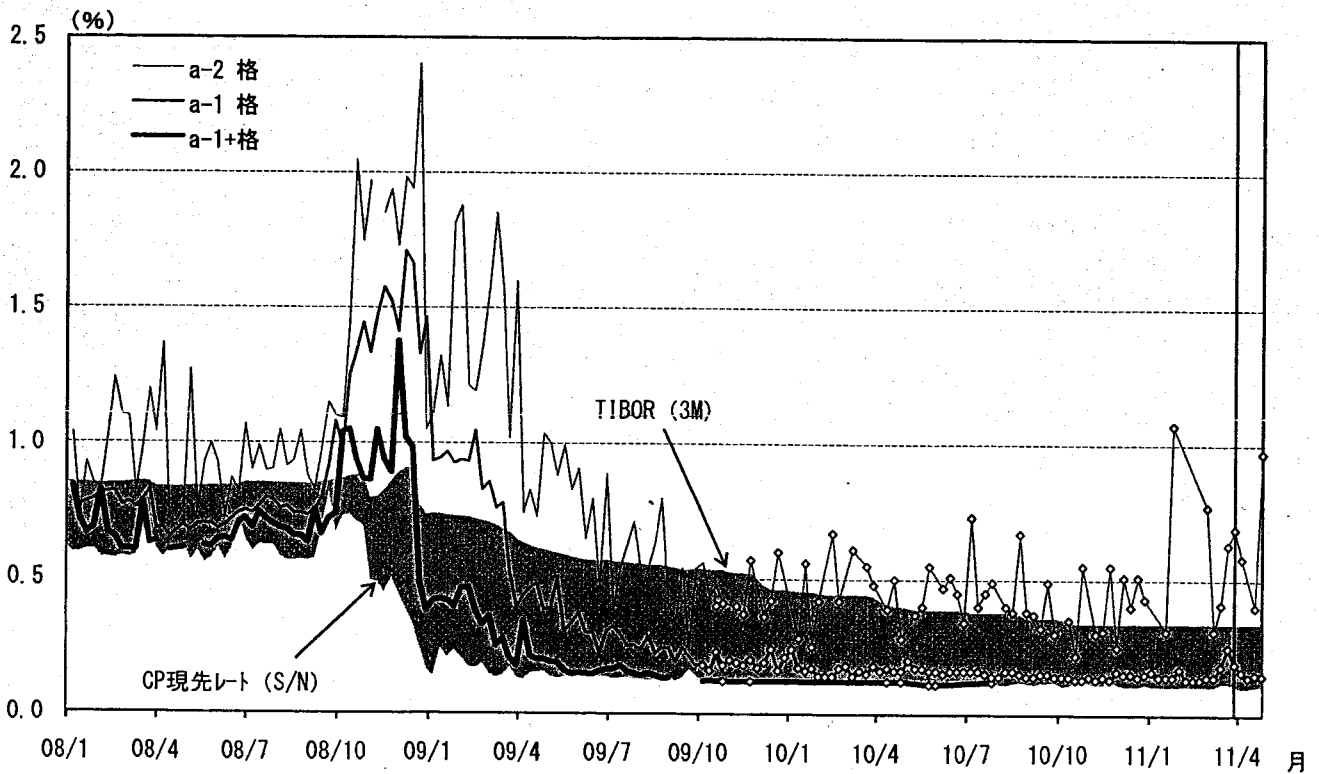
(出所) 日本相互証券、日本銀行

タームレート推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



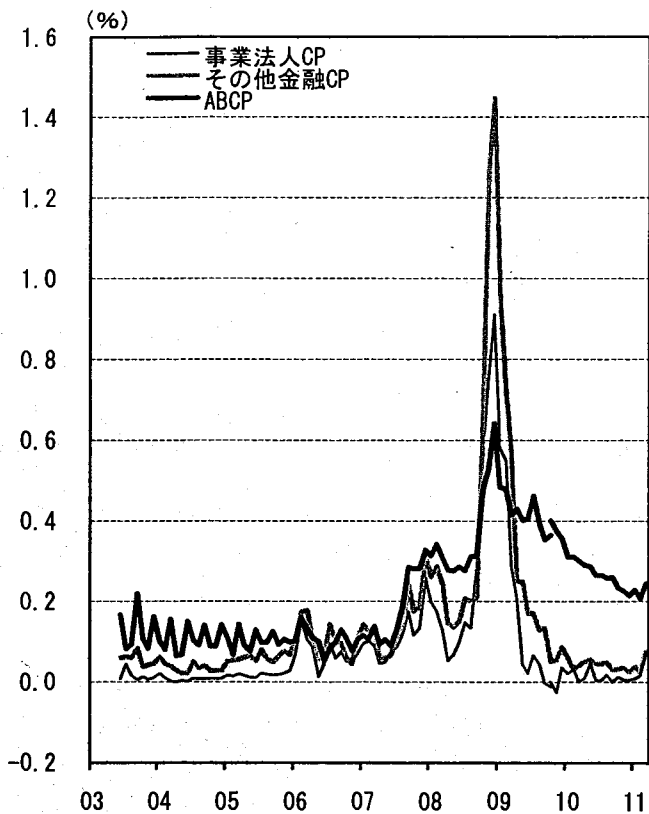
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



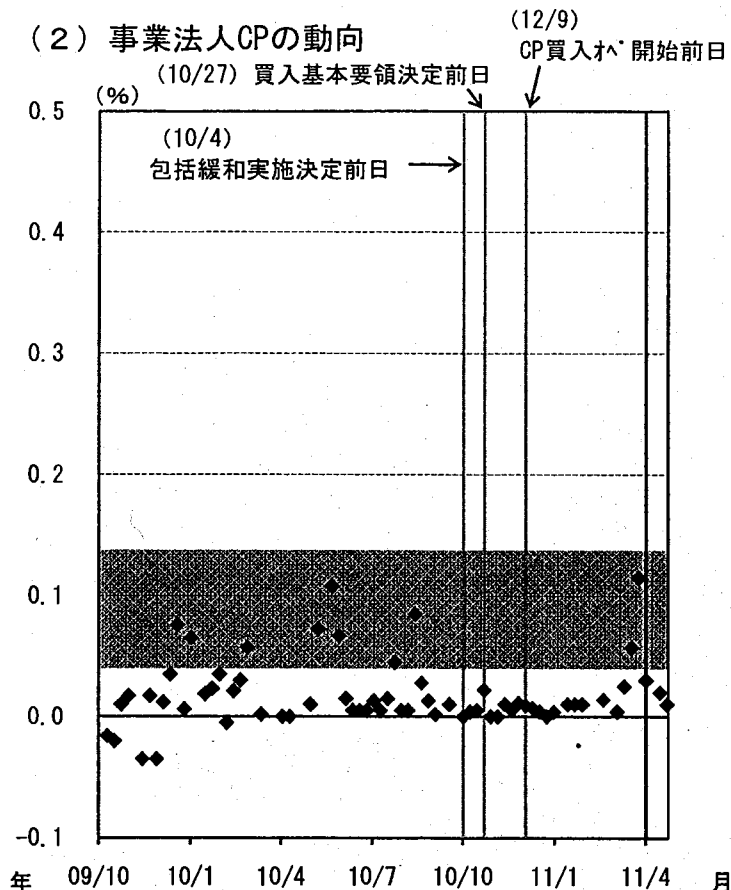
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは4/26日、その他は4/27日、(2)は4/25日週 (26日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

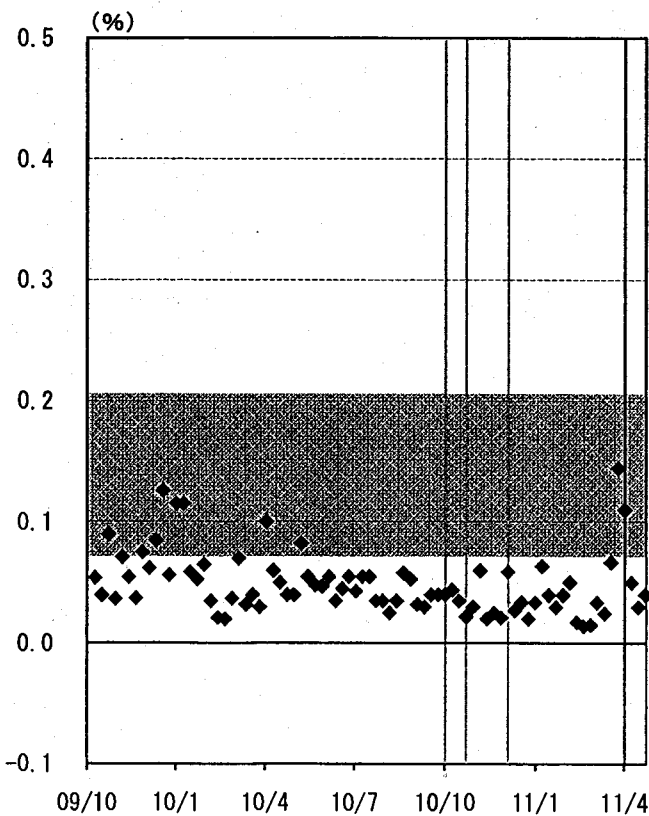
(1) 発行体別の推移



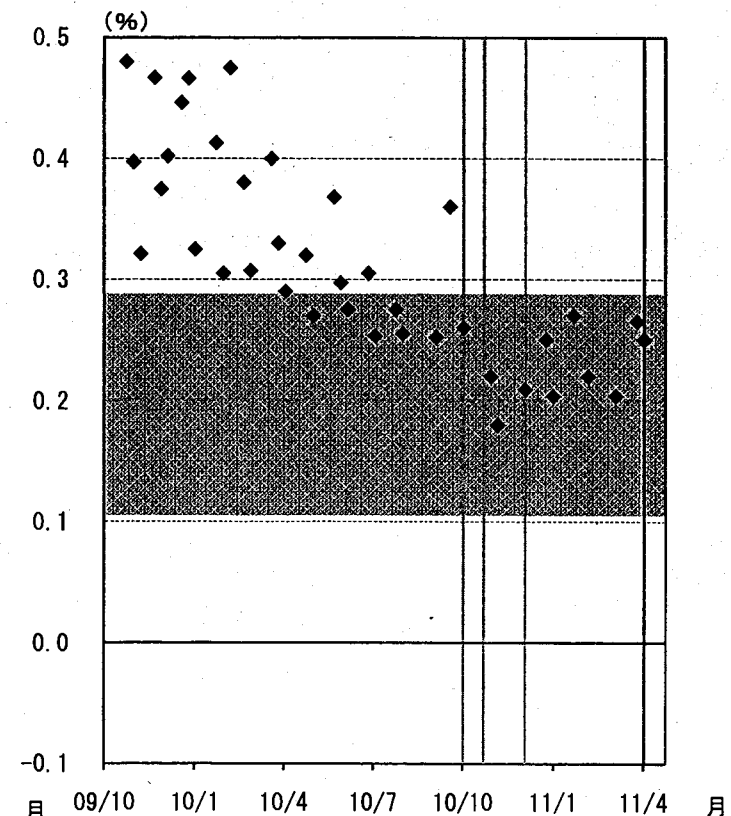
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

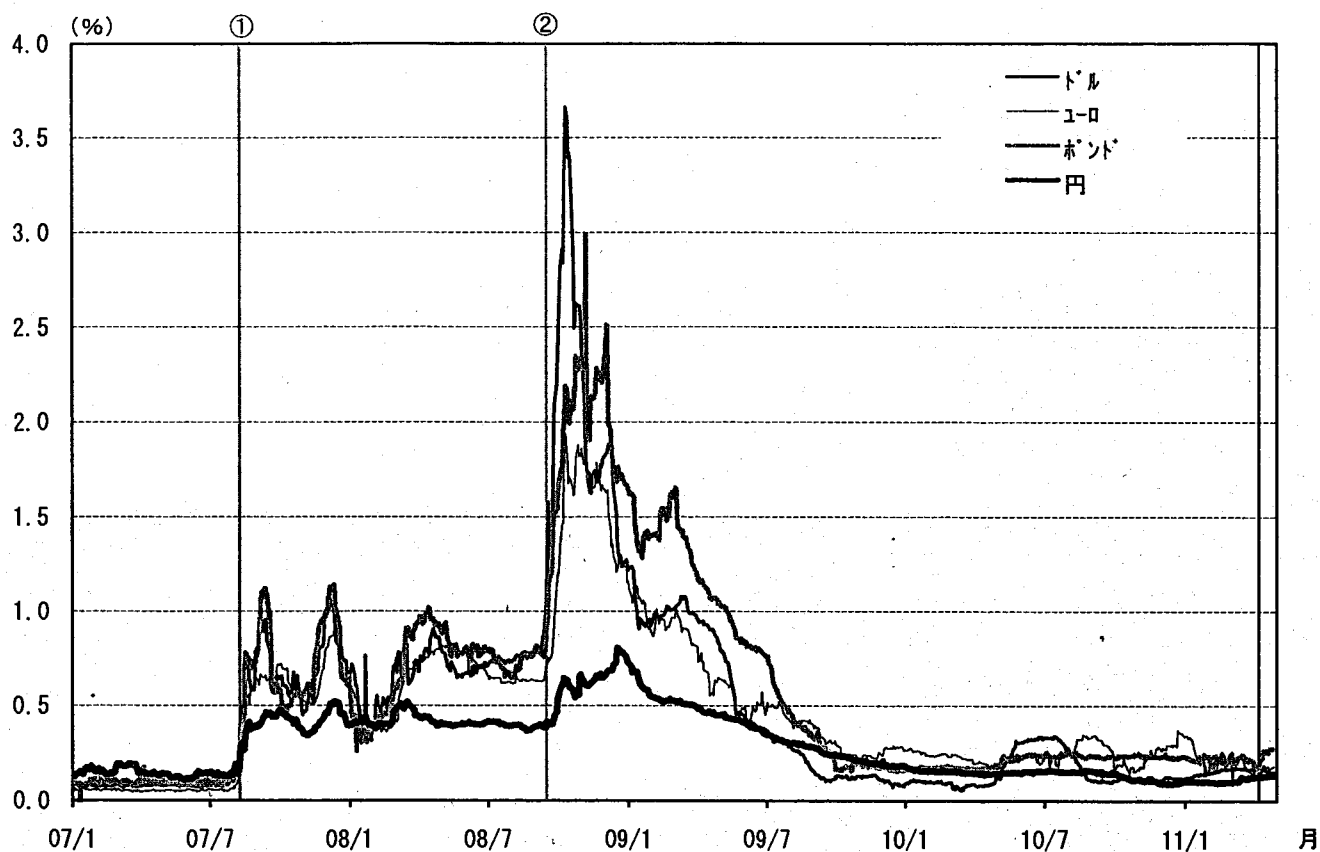


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/3月、その他は4/18日週。

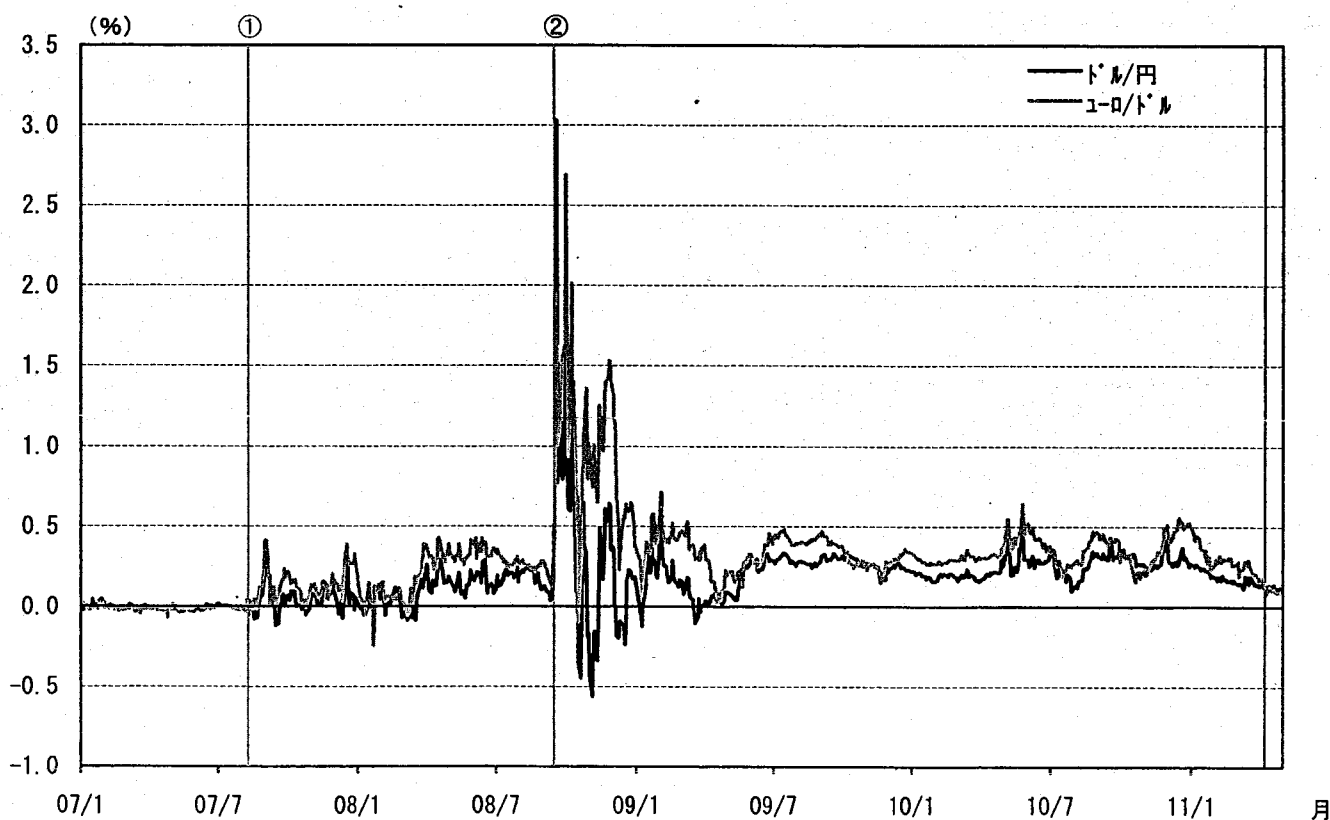
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



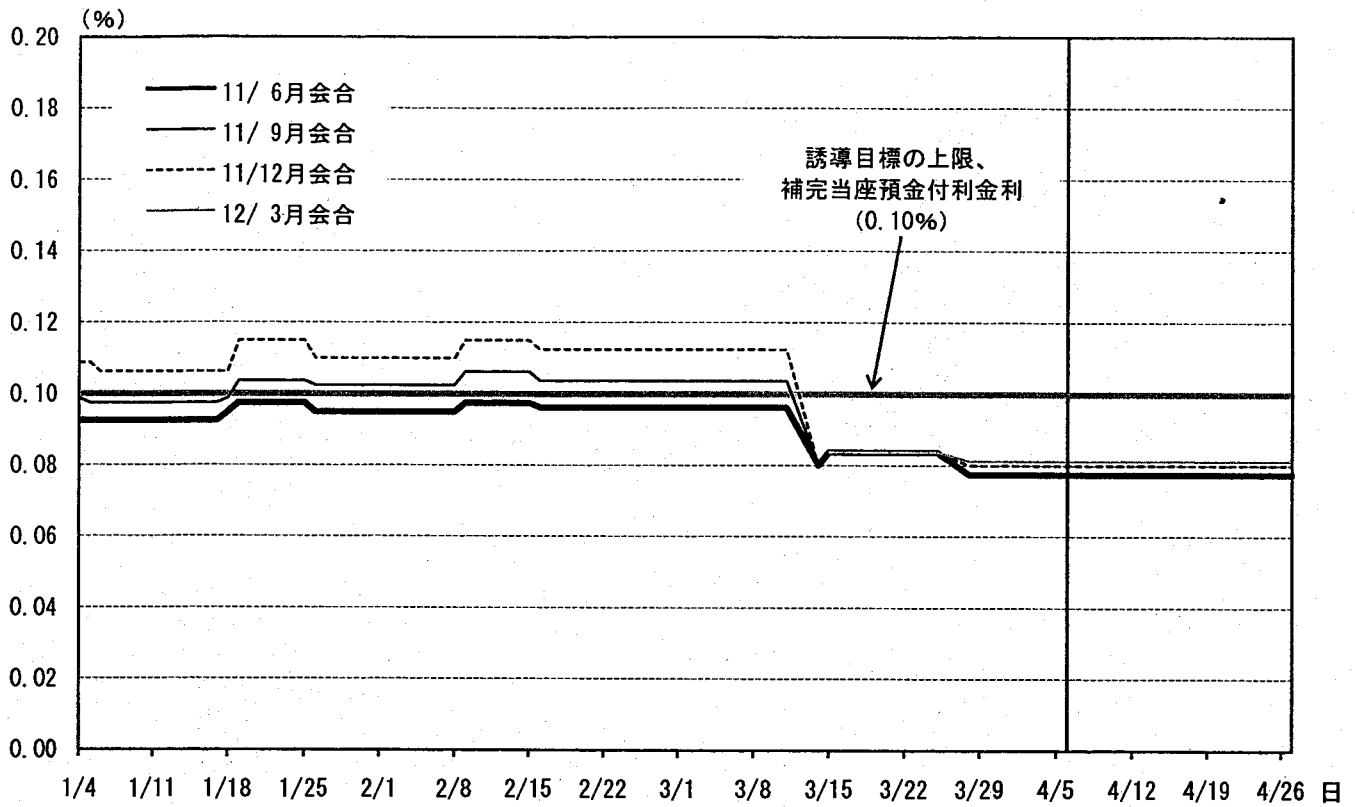
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/26日。

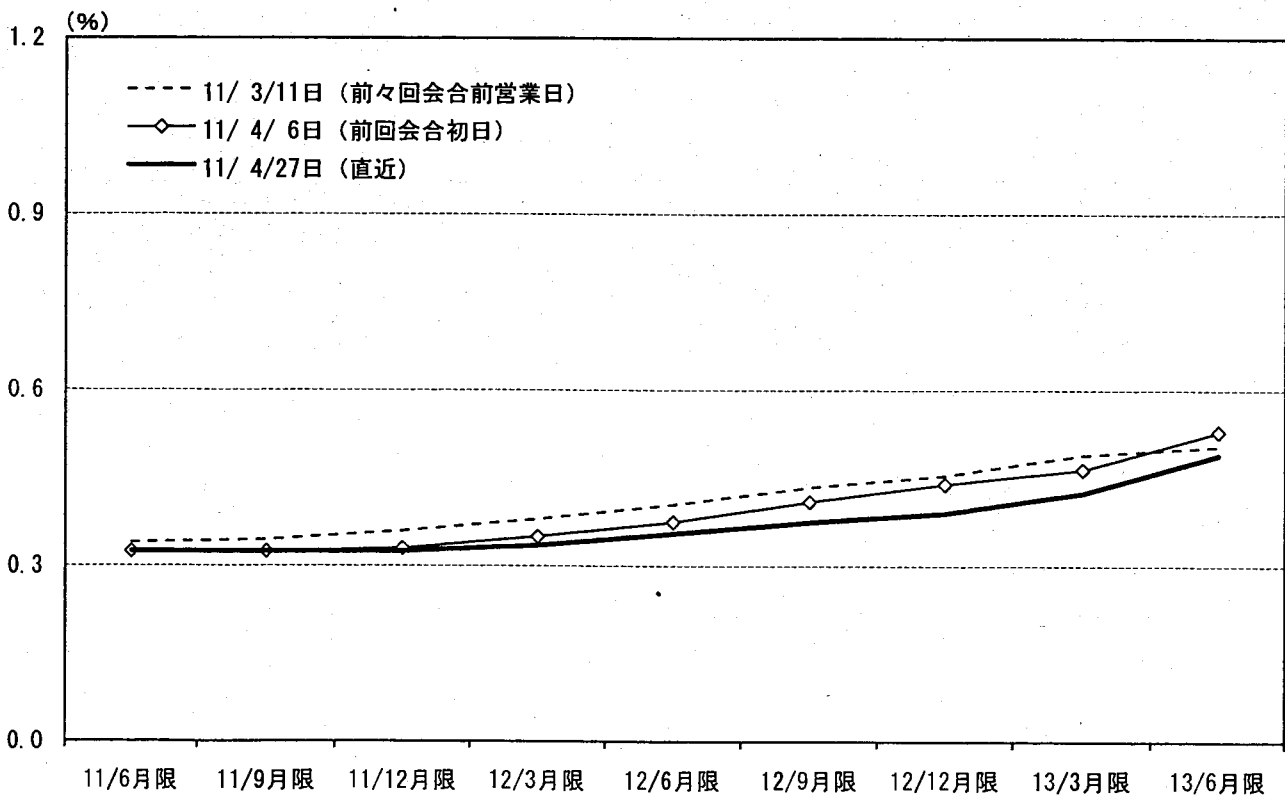
(出所) Bloomberg

フォワードレートの変動

(1) OISレート (会合間取引) の推移



(2) ユーロ円金利先物から見たフォワードレート・カーブの動向

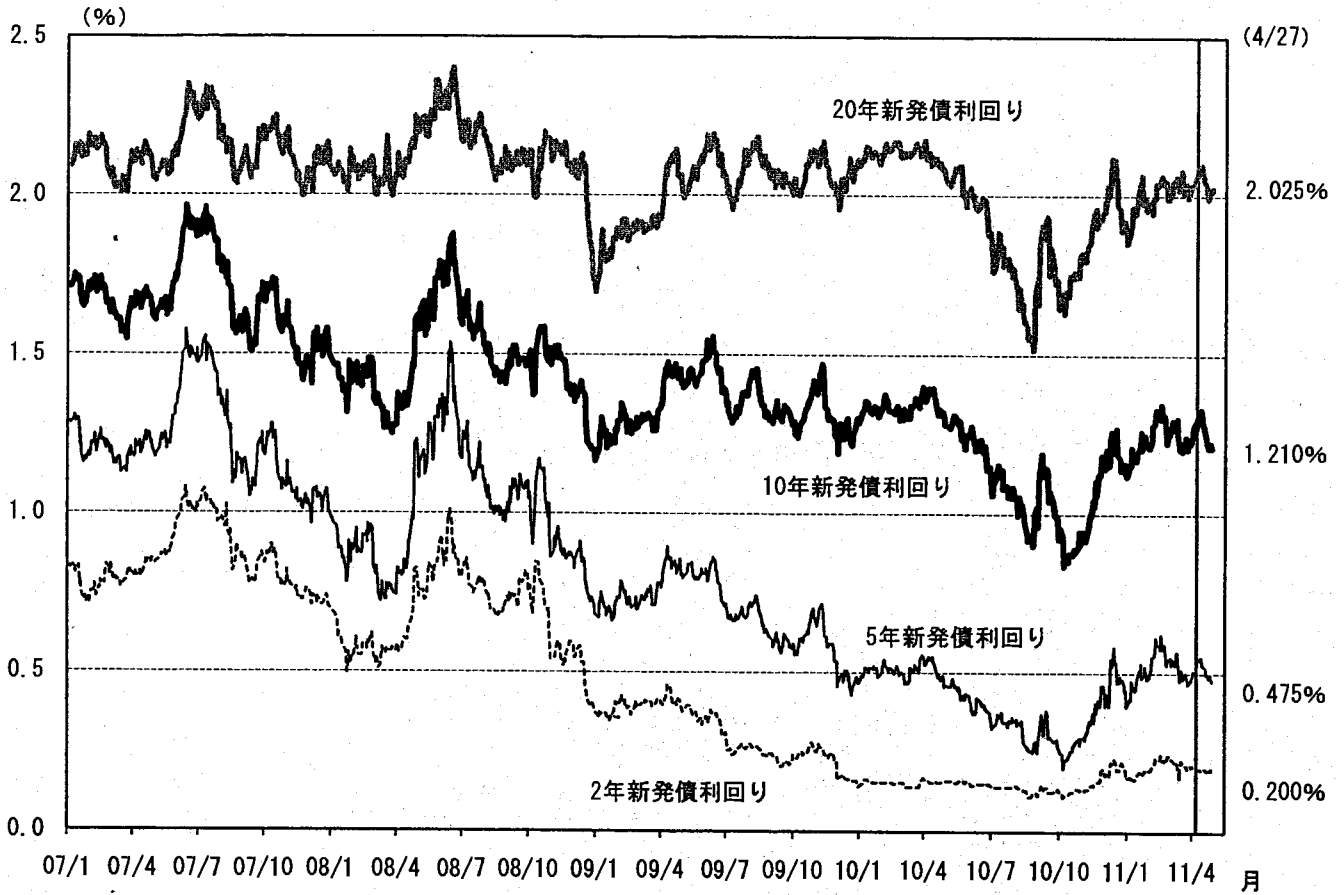


(注) 直近は4/27日。

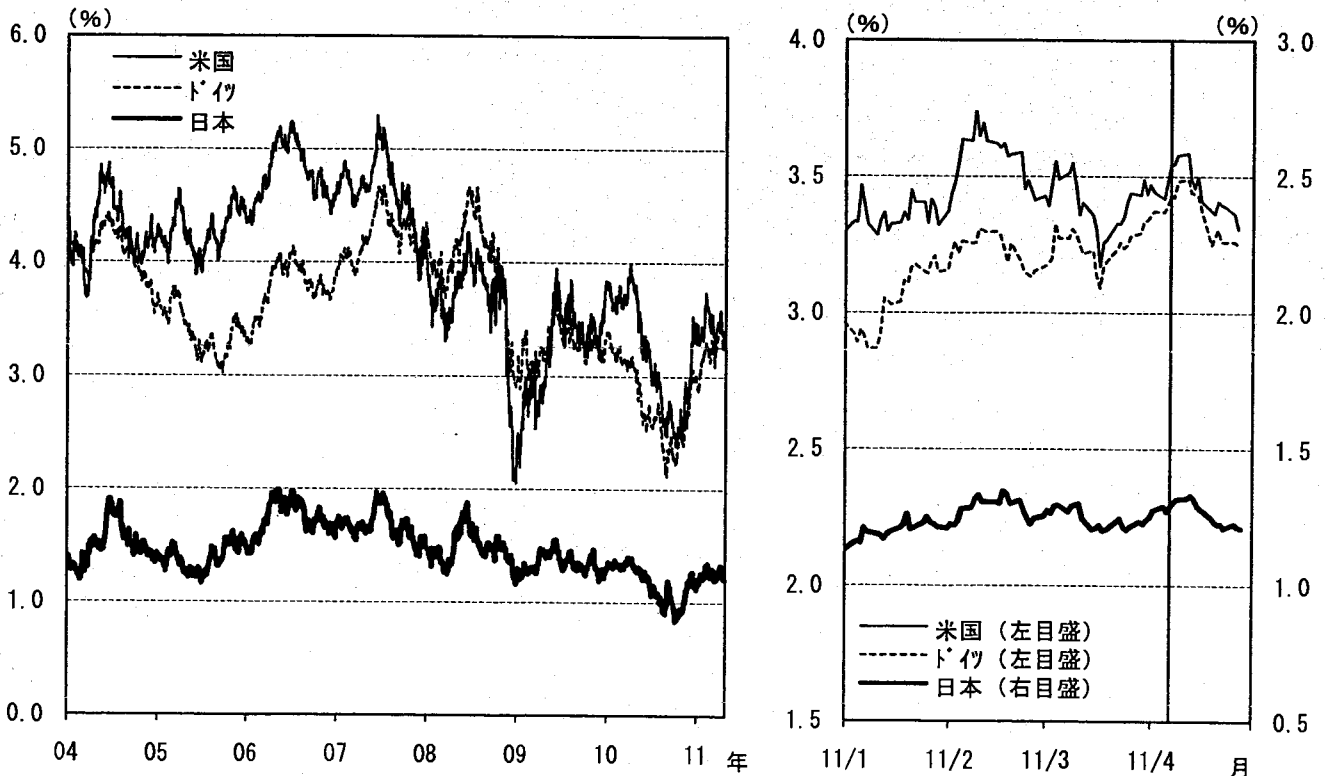
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

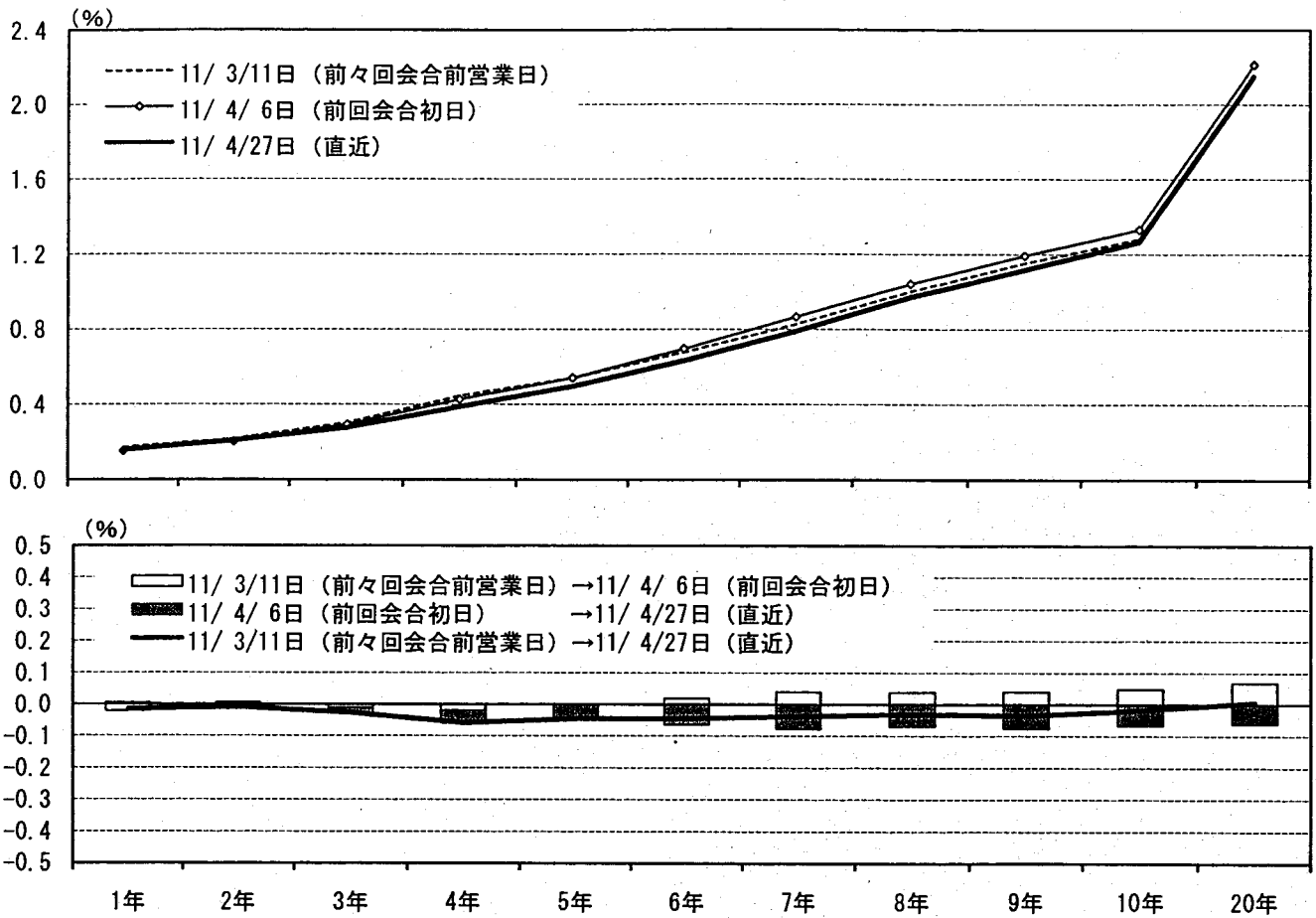


(注) 直近は、日本は4/27日、その他は4/26日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

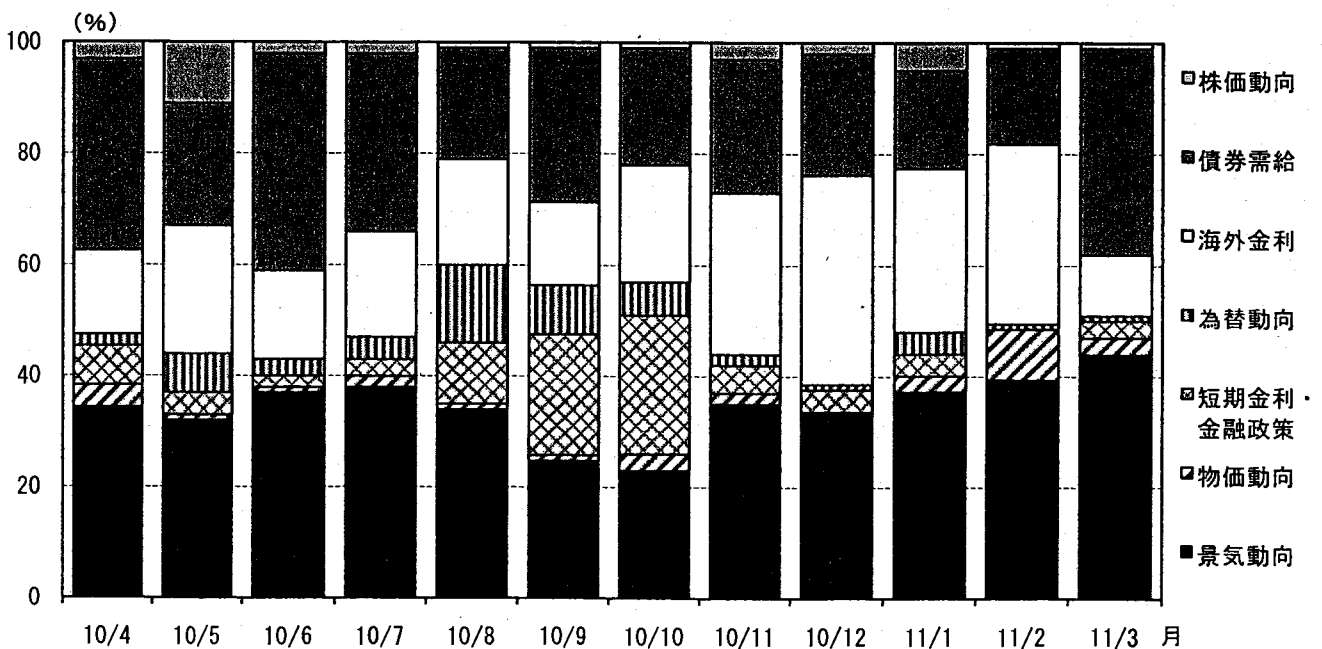
(図表 2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

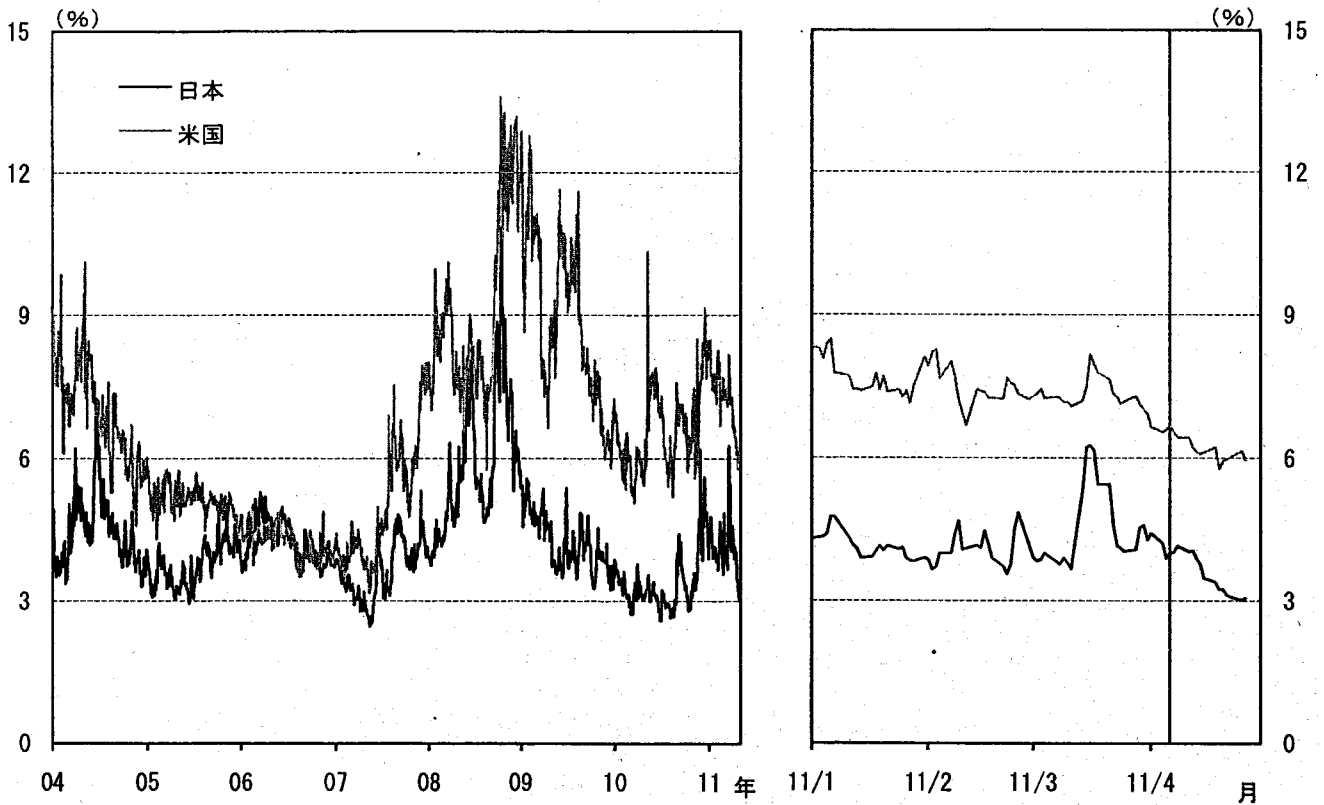
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は11/3/29日～11/3/31日。期間中の10年新発債利回りは1.230～1.255%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

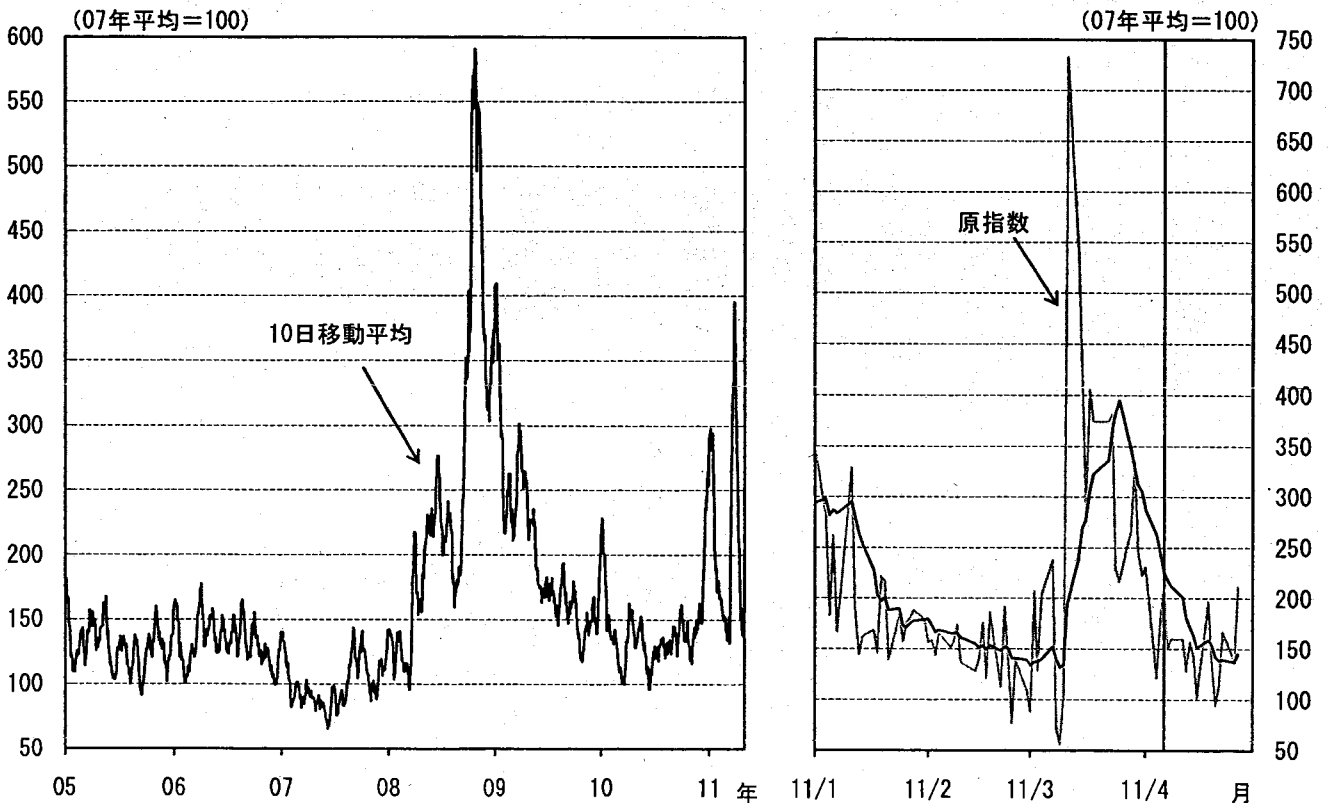
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は4/26日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

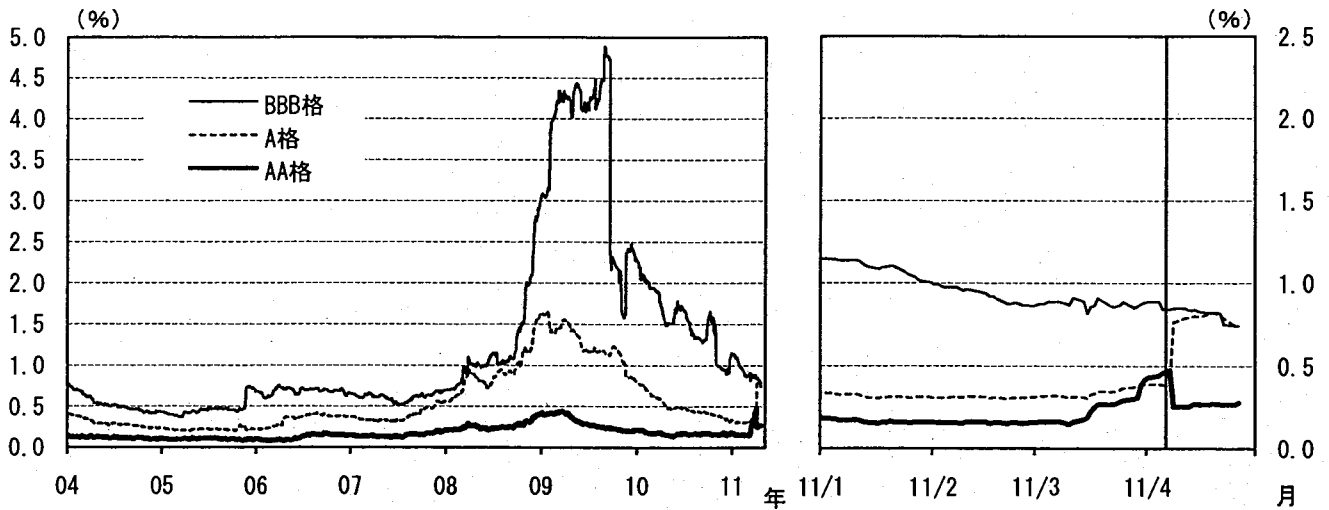


(注) 直近は4/26日。

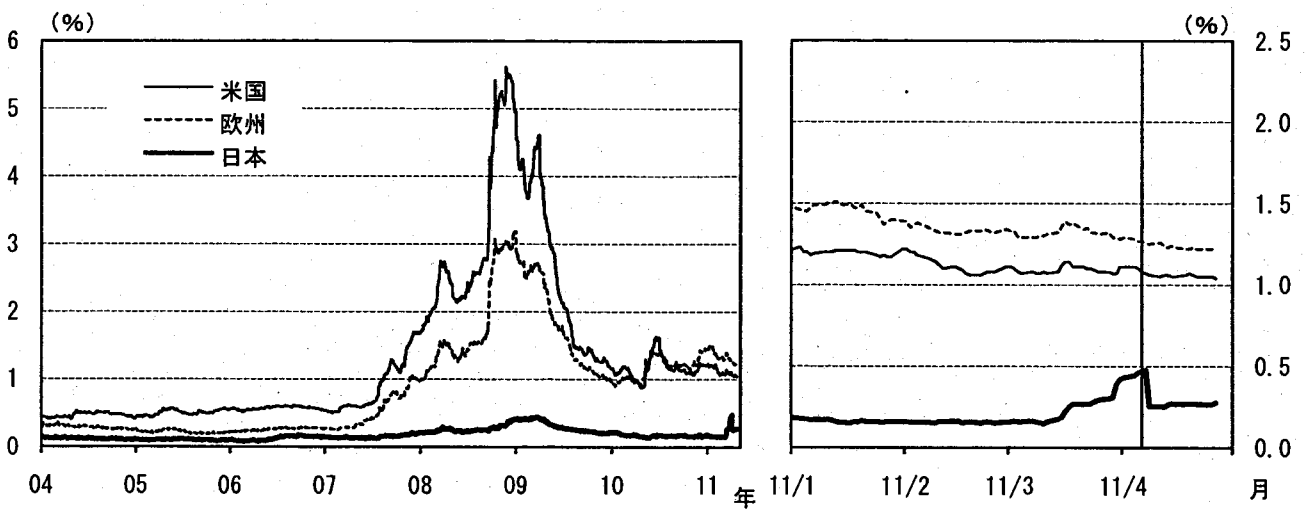
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

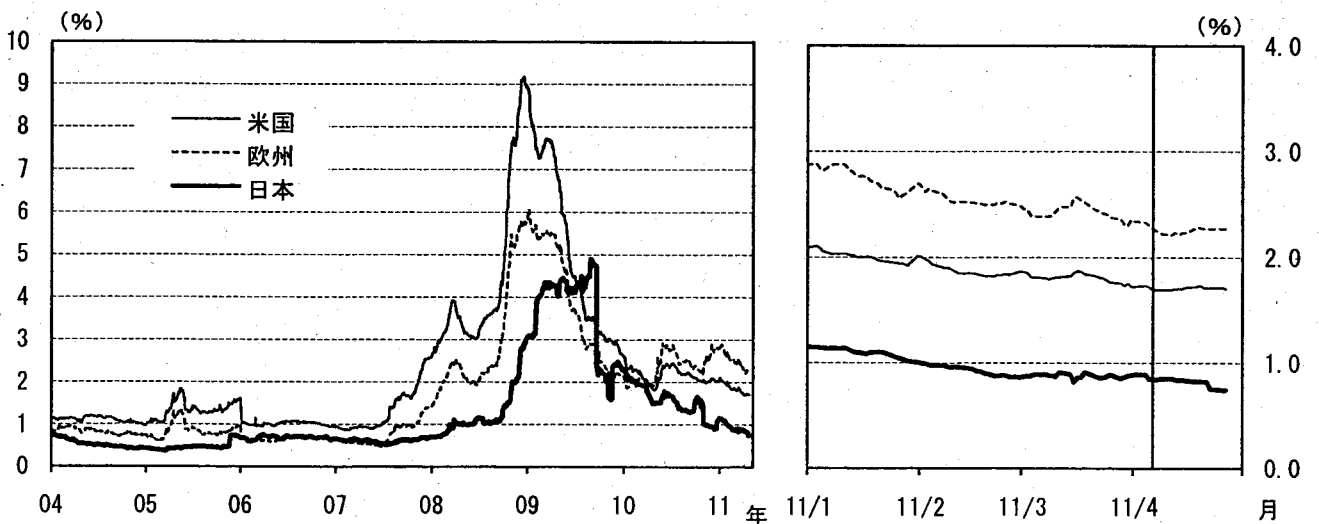
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

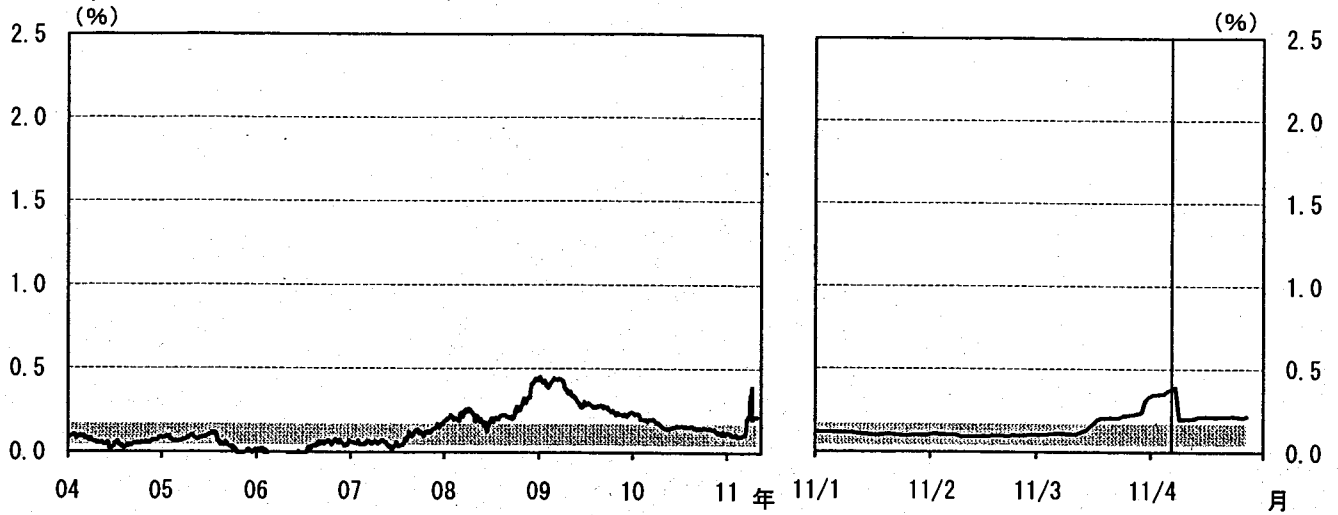


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/26日。

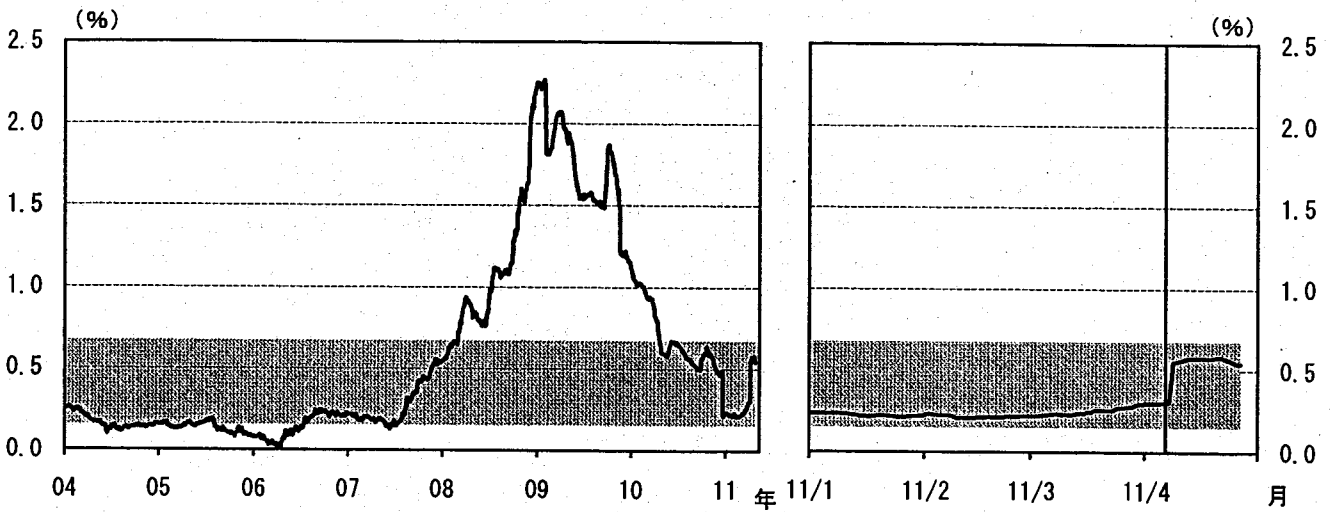
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

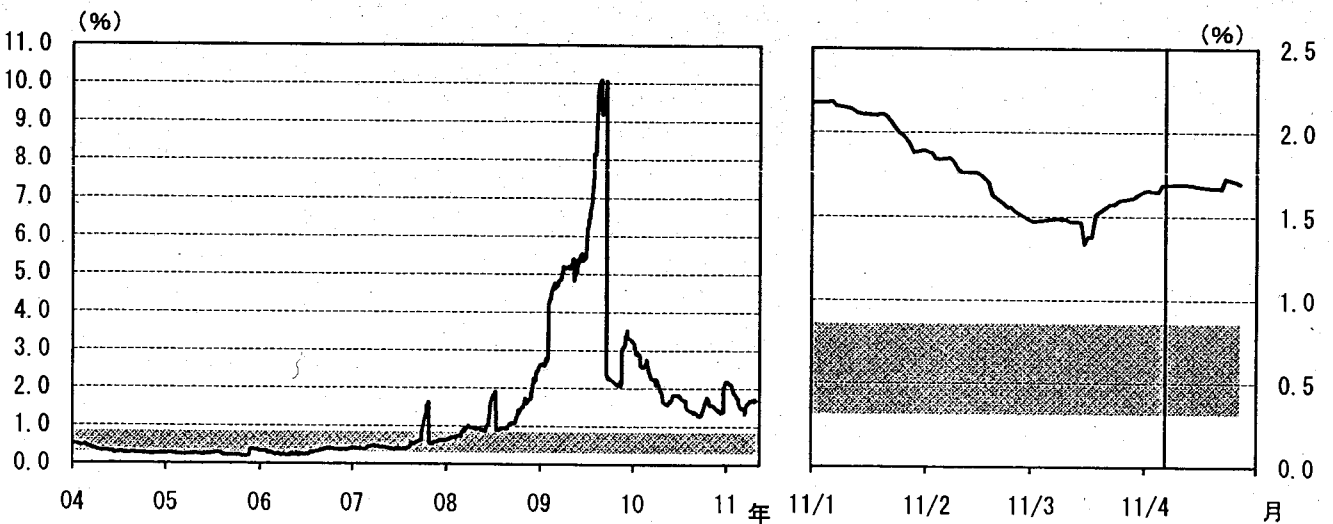
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

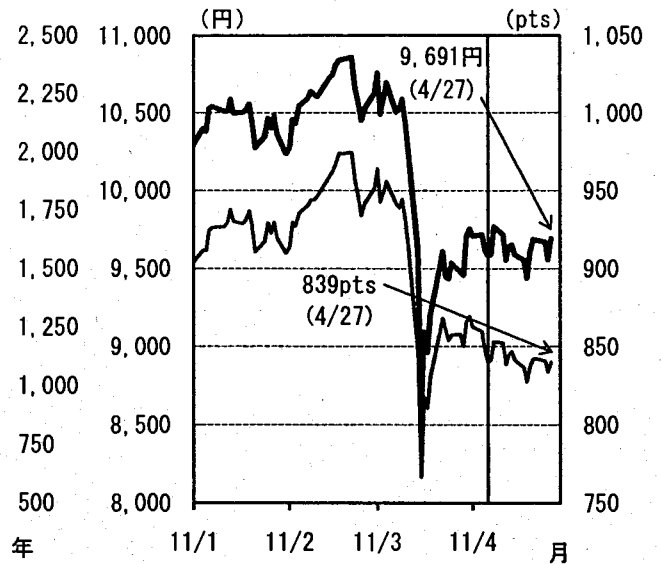
2. 直近は4/26日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

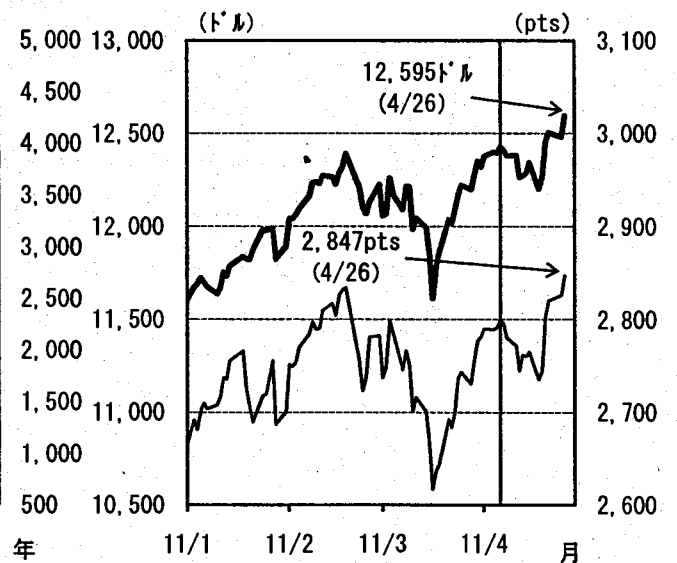
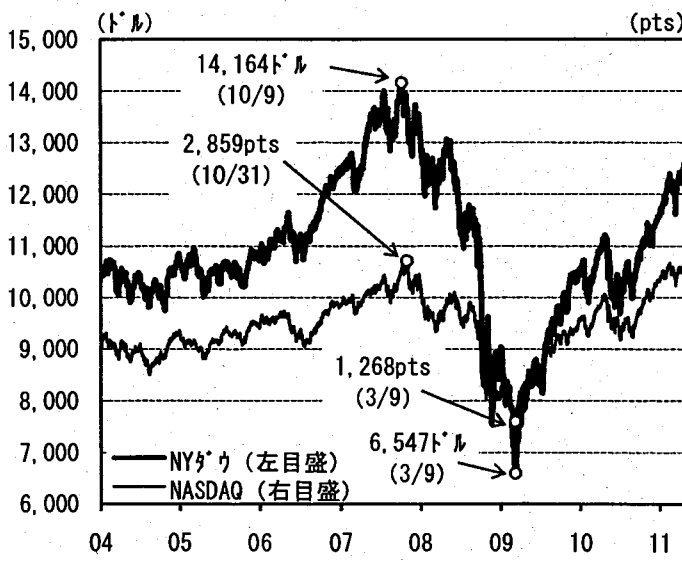
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

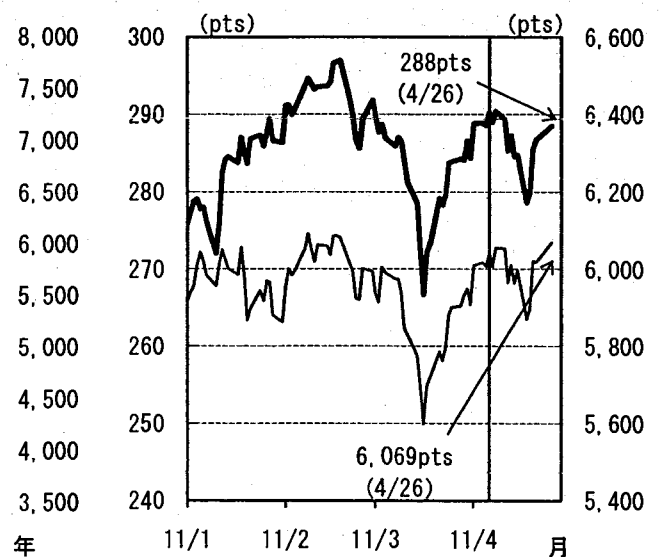
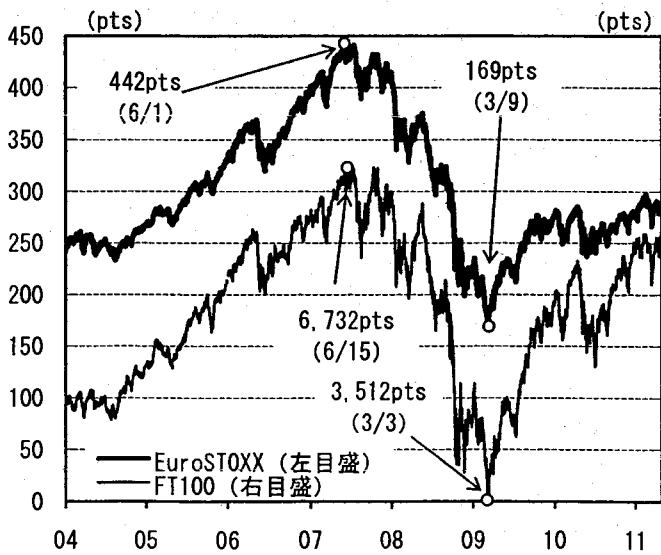
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



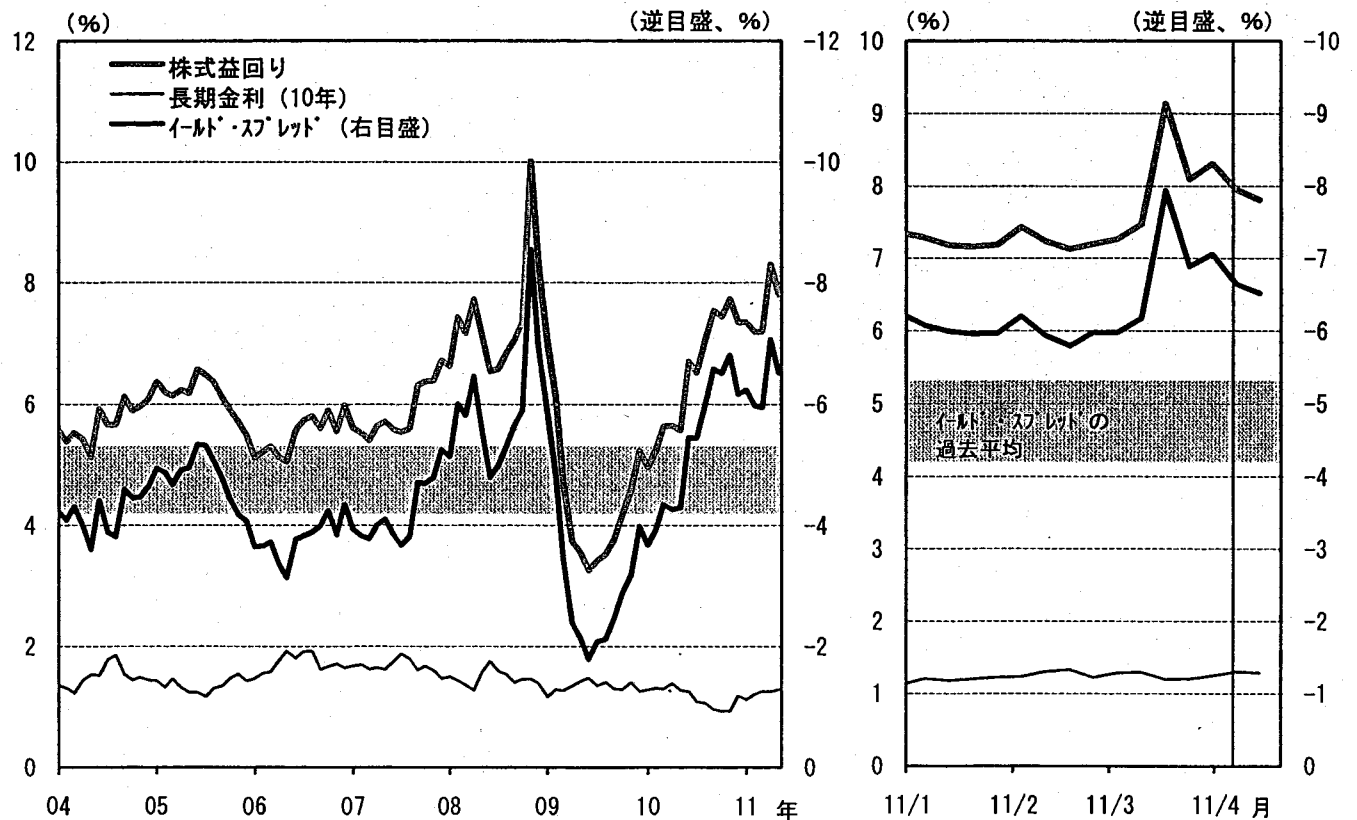
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/27日、その他は4/26日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/14日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

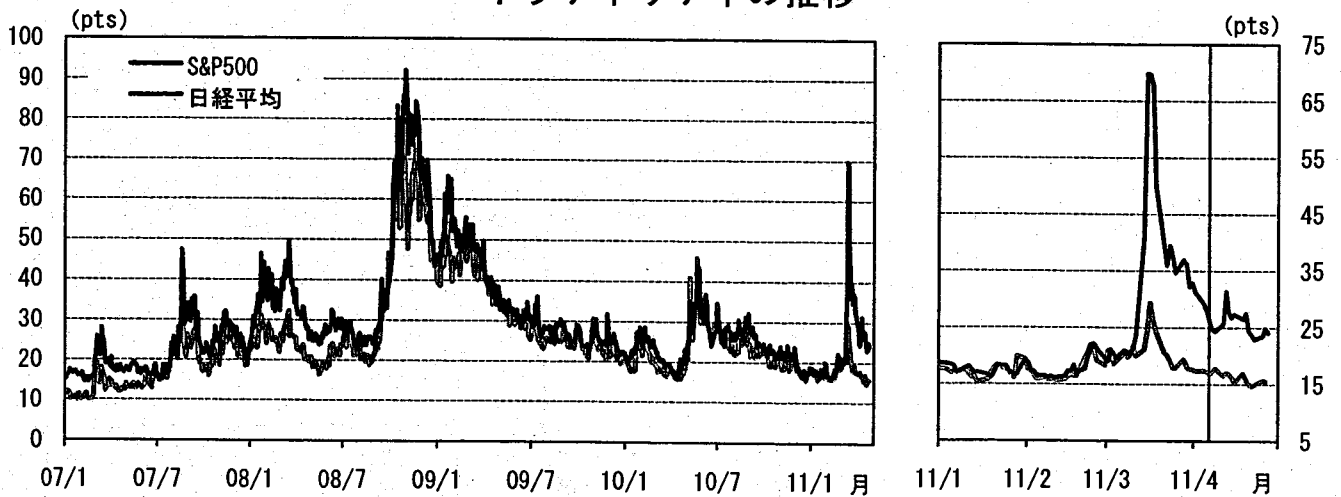
主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
2月	▲3,394	1,655	123	▲754	▲4,751	▲3,628	▲1,344	9,321
3月	1,629	333	▲6	▲436	▲2,388	▲1,999	▲312	14,034
11/3/14 ~ 3/18	▲1,998	▲1,702	230	21	▲427	▲305	▲15	9,552
3/22 ~ 3/25	1,828	551	▲89	169	369	380	69	354
3/28 ~ 4/1	▲1,506	▲522	▲262	368	▲94	62	▲60	1,986
4/4 ~ 4/8	▲620	▲37	23	▲161	▲1,983	▲1,573	▲254	3,634
4/11 ~ 4/15	742	654	52	▲23	▲818	▲595	▲171	613

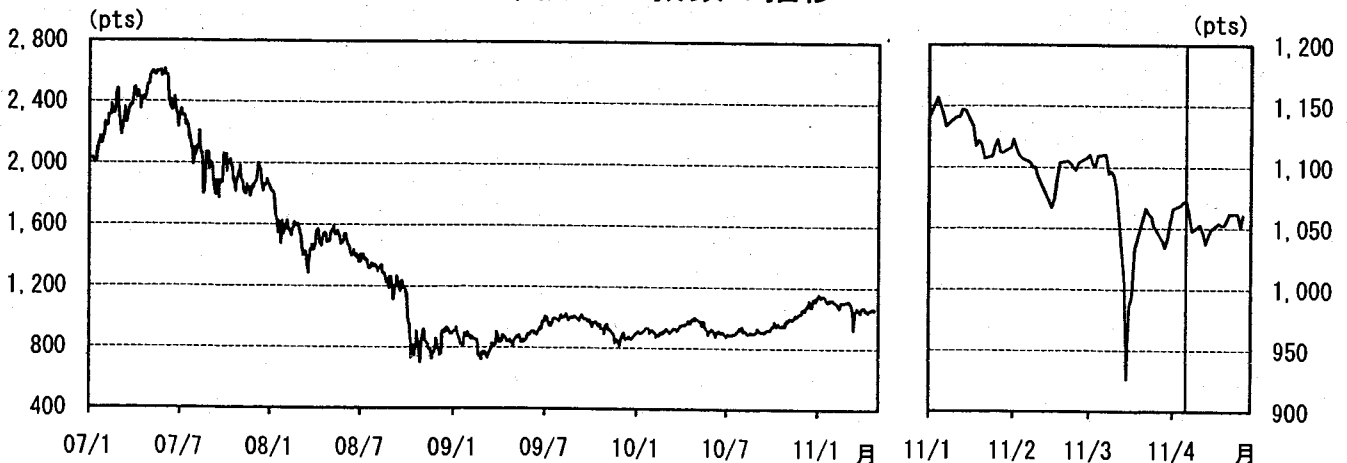
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
 (出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は、日経平均は4/27日、S&Pは4/26日。
 (出所) Bloomberg、日本経済新聞社

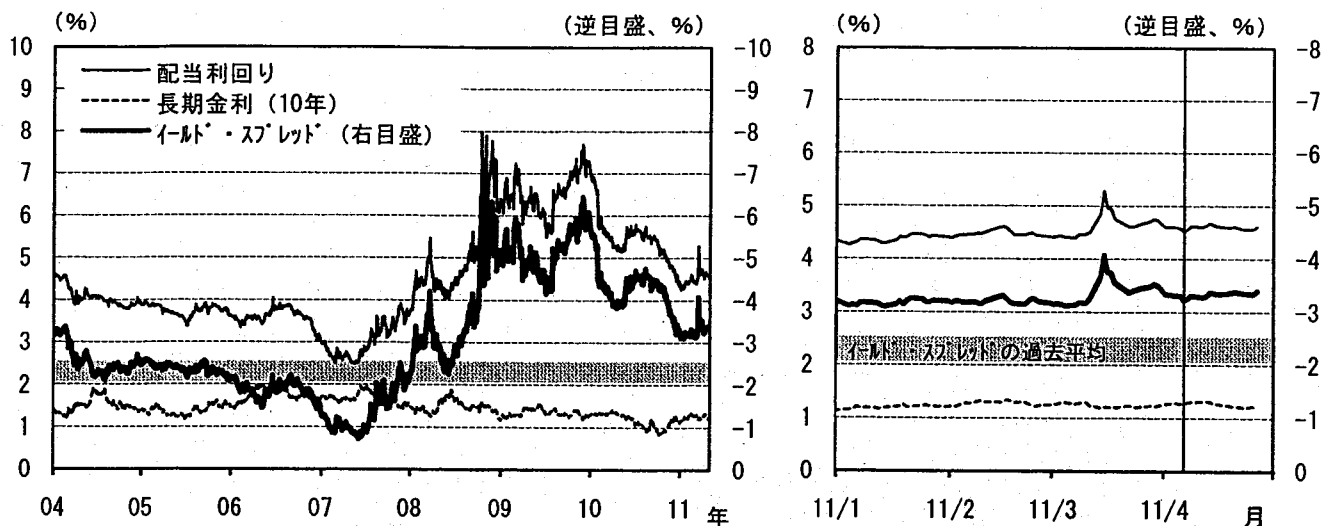
東証REIT指数の推移



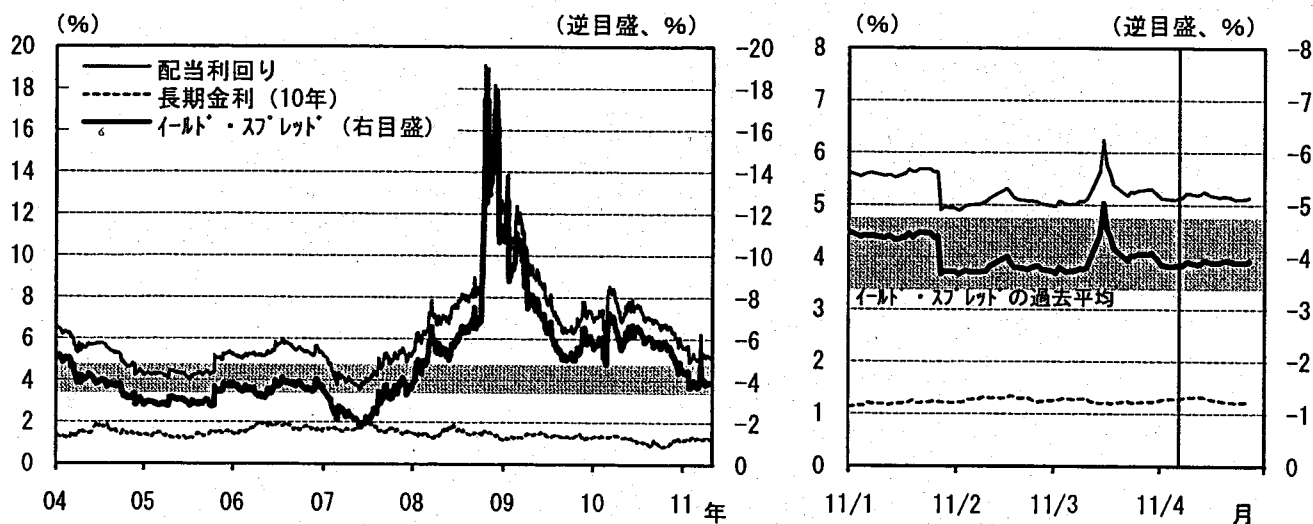
(注) 直近は4/27日。
 (出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

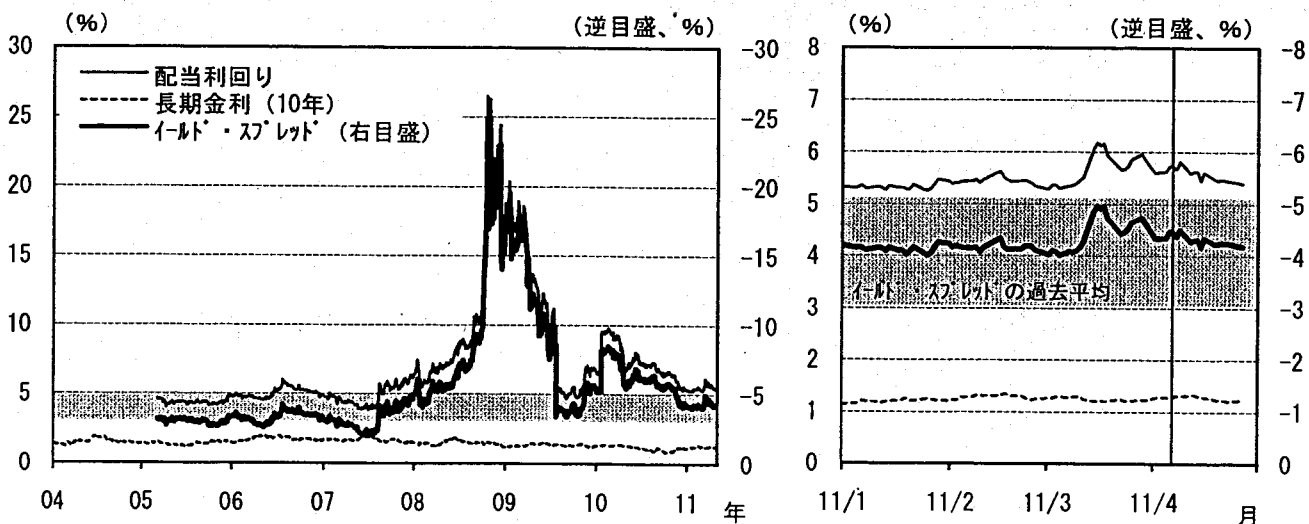
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

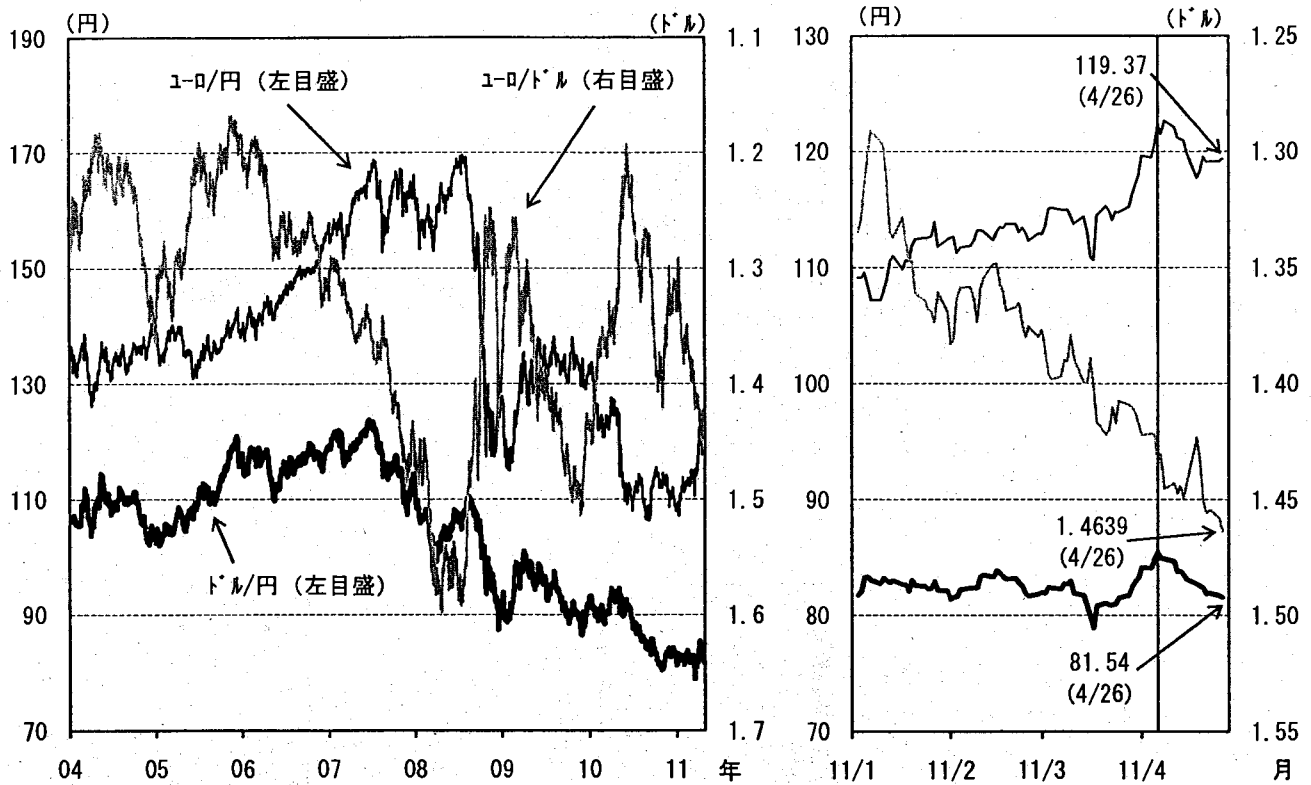


(注) 1. 直近は4/26日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

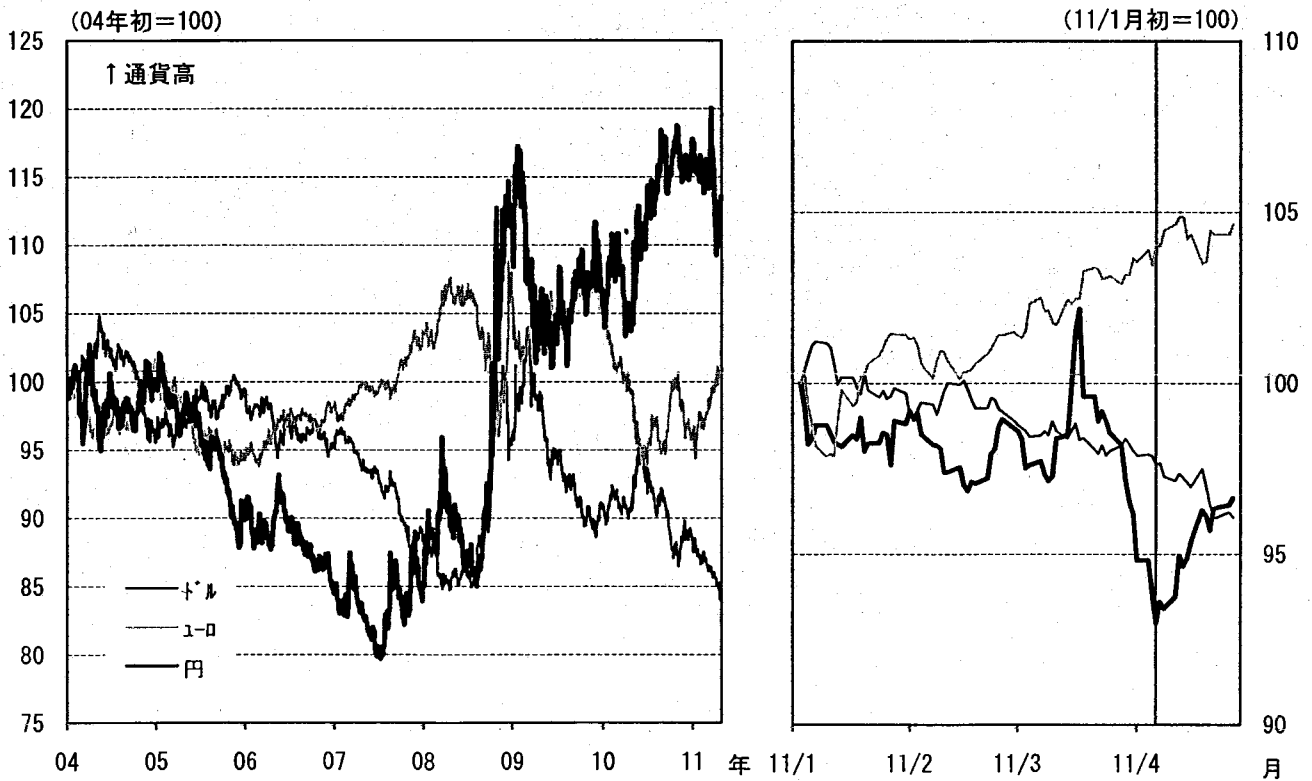
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



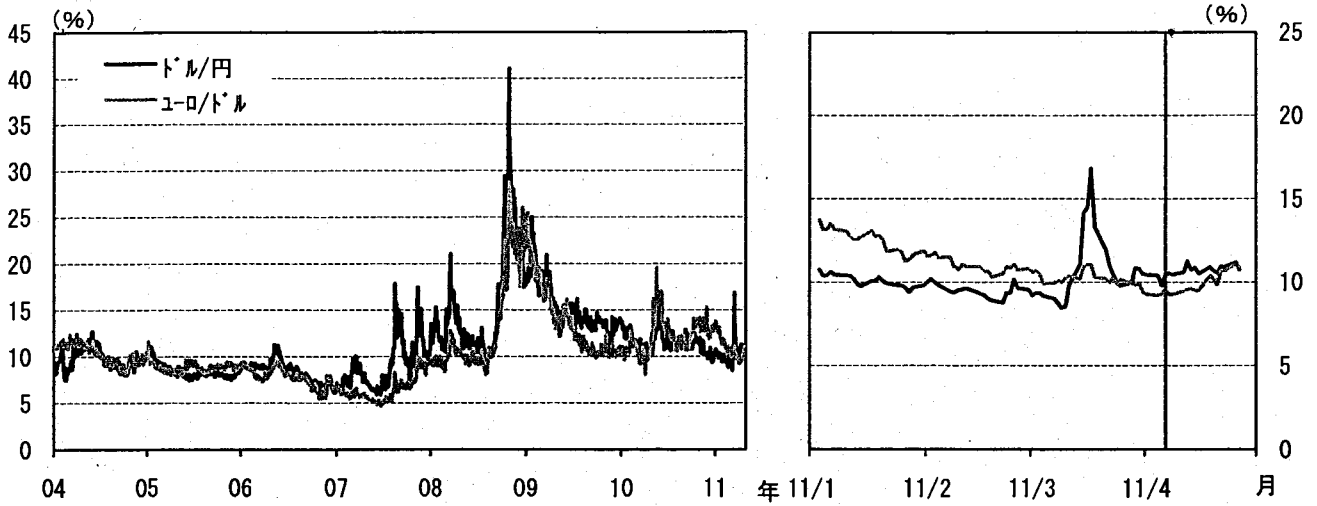
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/26日。

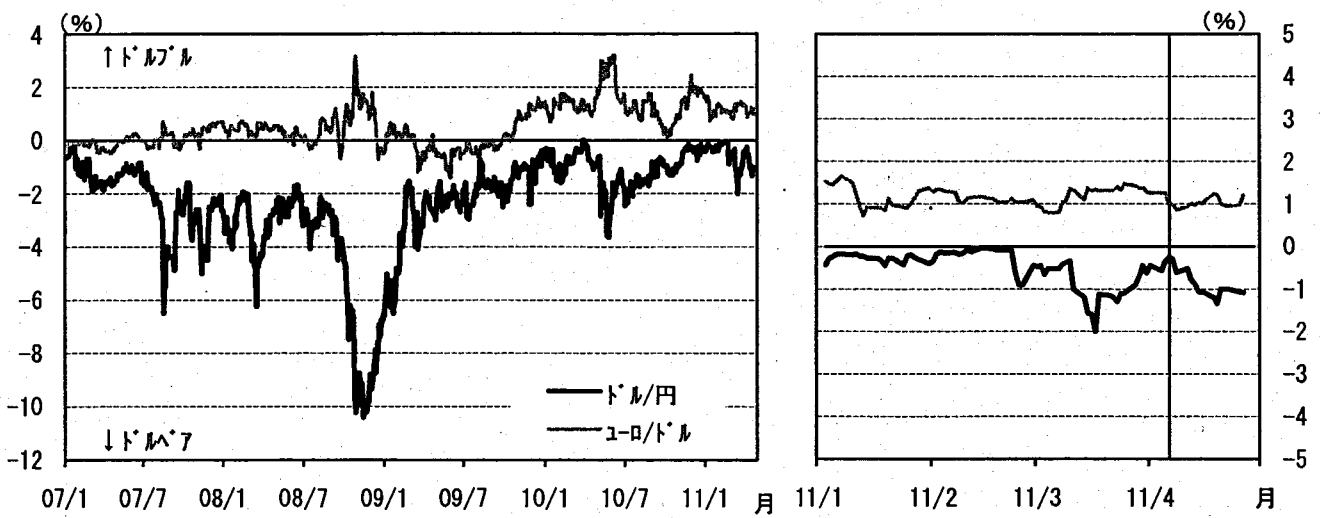
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

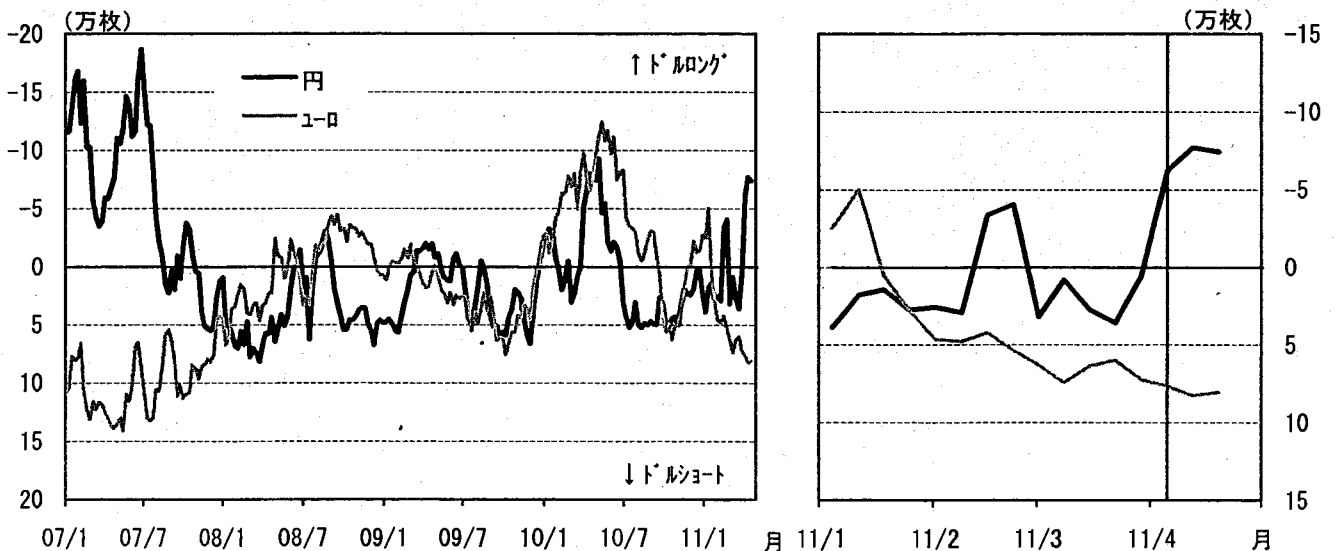
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



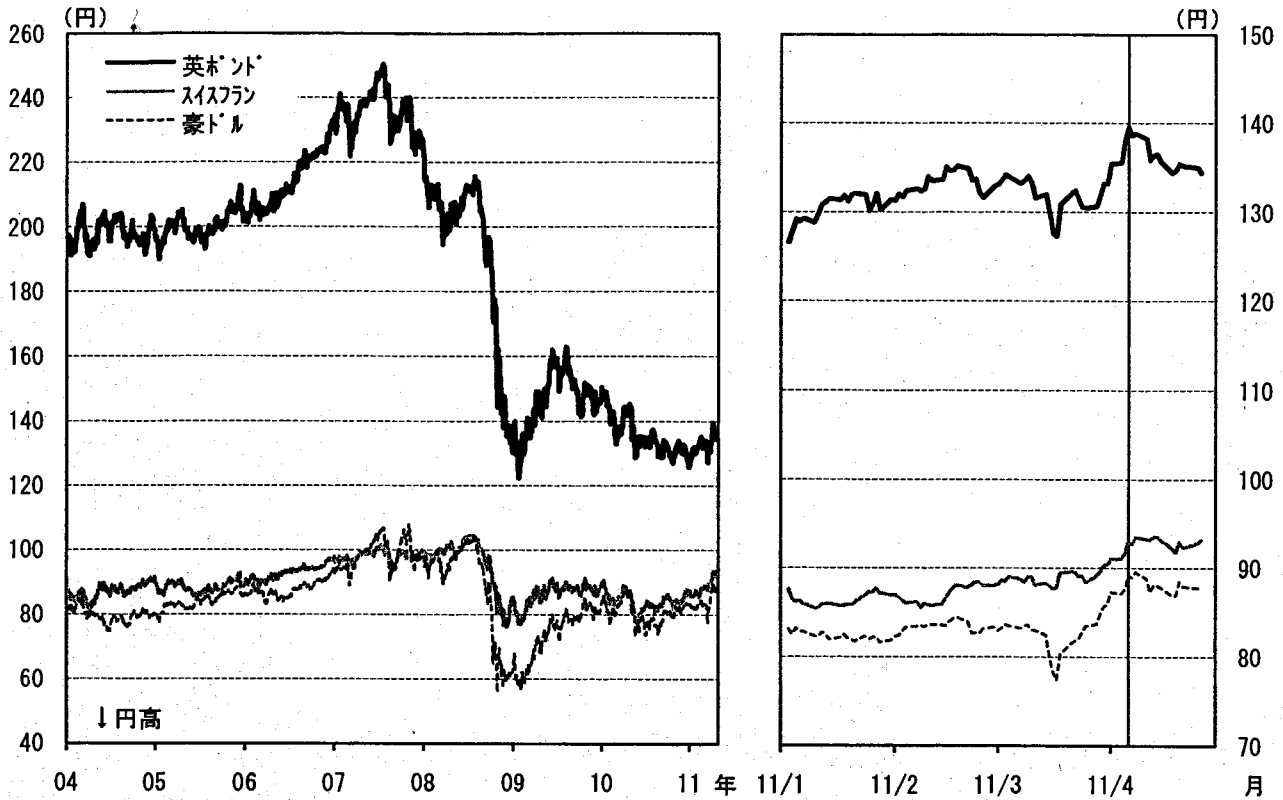
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/26日、(3)は4/19日。

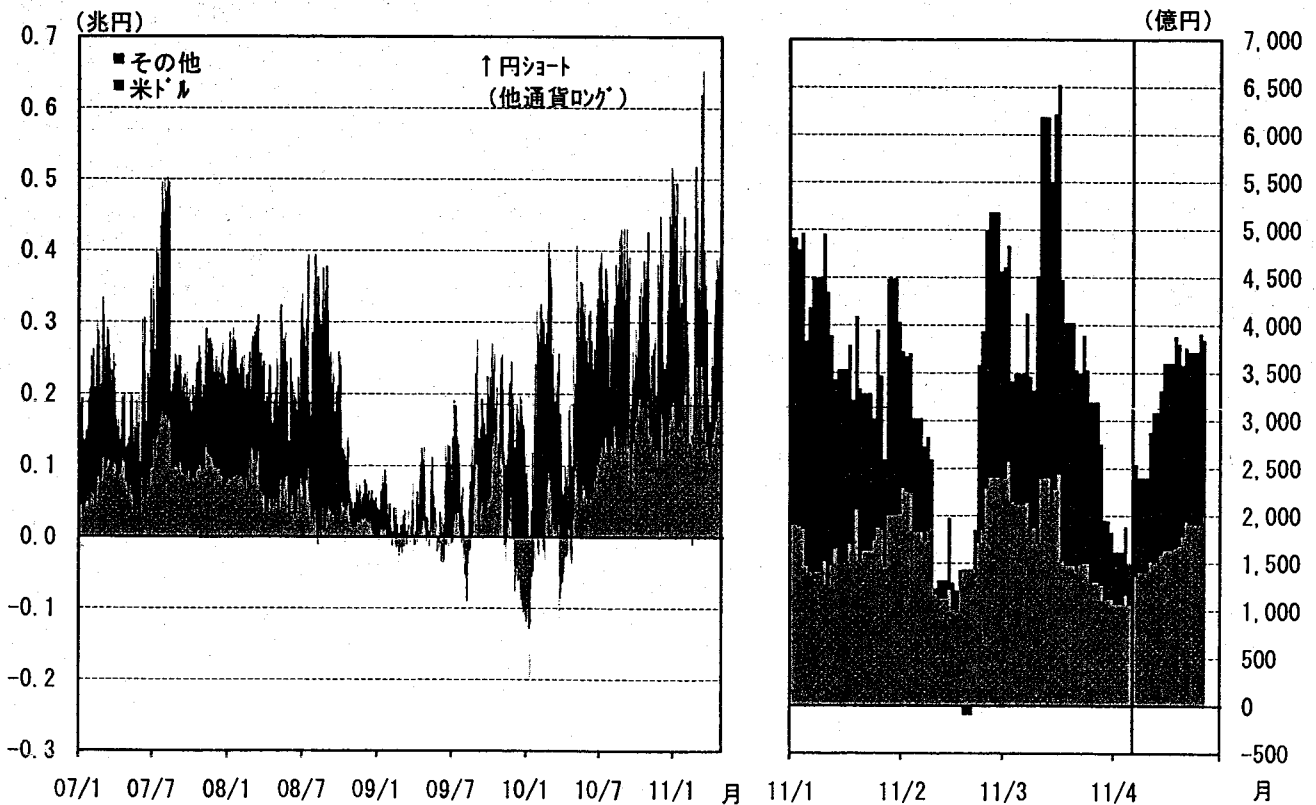
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



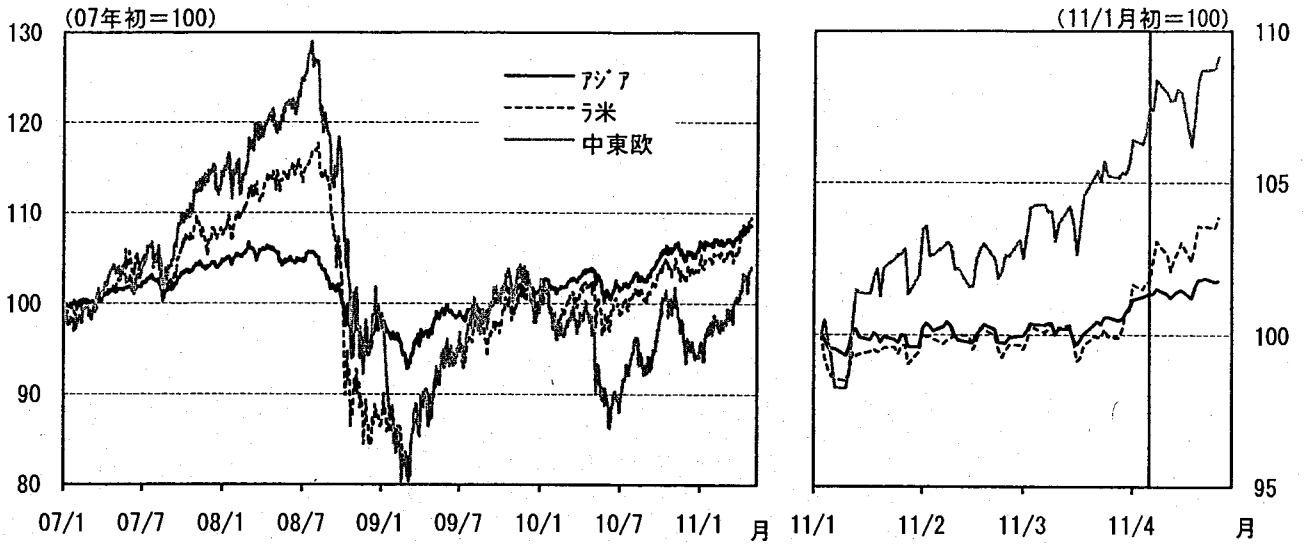
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は4/26日。

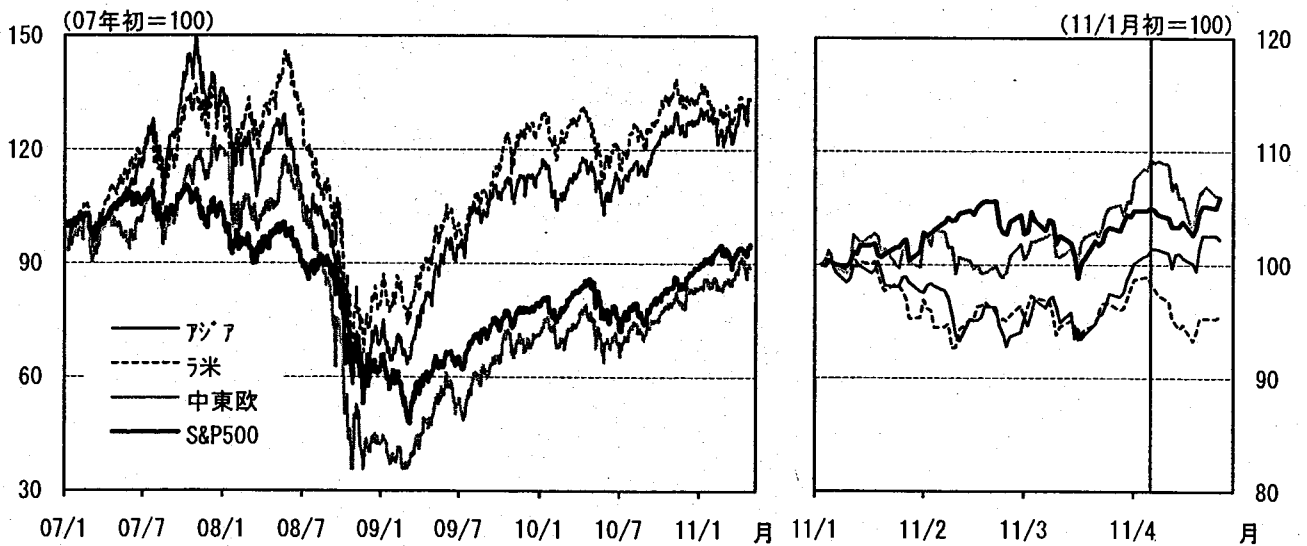
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

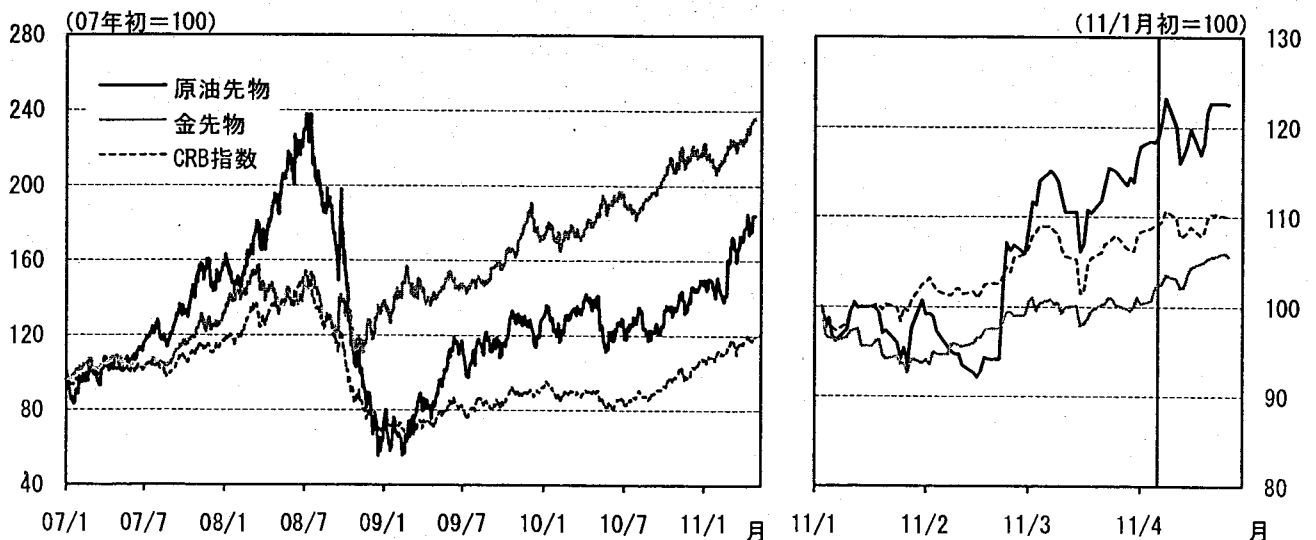
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は4/26日。

(出所) Bloomberg

2011.4.25
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、回復を続けている。輸出が新興国向けを中心に増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費についても、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移しているが、バランスシート問題は引き続き家計支出の重石となって作用している。住宅投資はなお低水準で推移しており、住宅価格は軟調な動きとなっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済も回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境に伴うディスインフレ圧力の拡大が抑制される中、国際商品市況の上昇の影響がやや強まってきている。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が強まってきている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、主要国の株価は、日本の原発問題の深刻化（レベル 7 への引き上げ）やギリシャの債務再編に対する懸念を受け、一時下落したが、IT 関連企業等の好決算や経済指標の市場予想比上振れから反発し、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。長期金利については、日本の原発問題や欧州周縁国のソブリン問題に対する懸念を受けて、前回会合対比で幾分低下した。もともと、本年入り後均してみれば、米国では横ばい圏内の動きとなる一方、独では、国際商品市況高を受けた利上げ観測の高まりから、緩やかな上昇傾向にある。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、ポルトガルの金融支援要請やギリシャの債務再編観測の高まりを受けて拡大している。両国とも、同スプレッドは足もと既往ピークを更新している。

クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドも横ばい圏内の動きとなっている。企業の資本市場調達についてみると、IPO が緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出は、下げ止まりつつある。

エマージング諸国・地域の金融市場でも、株価と通貨が一時下落したが、良好なファンダメンタルズが維持される中で、足もとは反発しており、株価は前回会合対比では横ばい圏内となったほか、通貨は小幅上昇した。国債利回りの対米スプレッドも、一時拡大したが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。国際商品市況は上昇基調を続けている。前回会合後一時下落したが、新興国を中心に実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念に投機の影響も加わって、持ち直している。金は、インフレ懸念の高まりなどを受けて、既往ピークを更新している。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復が続くと考えられる。また、財政面での追加刺激策も、当面、景気回復を後押しすることが見込まれる。もともと、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、国内民需の回復ペースは、基調として緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。

もっとも、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では金利がさらに上昇するなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、これが実体経済に波及し、景気を下振れさせるリスクはなお大きい。

中国経済は、固定資産投資が引き続き増加基調をたどるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加が続くことから、高成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増加し、生産・所得・支出の好循環メカニズムが作動するなかで、国内民需も増加傾向を続けることから、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済についても、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが続いているものの、経済活動水準の高まりを勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。このため、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、国際商品市況の上昇の影響が続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、デフインフレ圧力はなお払拭されていない。一方、新興国では、高めの成長を維持するもとで、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力を強めていくとみられる。国際商品市況の変動が大幅かつ持続的なものになると、世界的に物価安定が損なわれたり、資源の産出国と消費国間の所得配分に歪みが生じたりすることで、世界経済の持続的成長を阻害する可能性も考えられる。

最後に、日本の震災が世界経済に与える影響については、短期的には、自動車や電機関連におけるサプライチェーンの障害が、米国やアジアなどの生産活動を幾分下押しすると考えられる。実際、これらの地域では、日本からの部品輸入が足もと減少しており、自動車関連などの日系メーカーを中心に減産を余儀なくされている。こうした影響については、生産ラインの復旧や製品代替が進むことで、長期化せず限定的なものに止まるとみられるが、不確実性は高い。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

- 米国経済は、回復を続けている。
- 個人消費は、財政刺激策の効果などを受けて、堅調に推移している。もともと、家計のバランスシート問題は、引き続き支出拡大の重石となって作用しているほか、最近のエネルギー価格の上昇も、消費者コンフィデンスを幾分下押ししている。
 - 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けている（10～12月前期比+1.6%→1～3月同+2.0%）。
 - 新車販売台数は増加を続けており、足もとでは年率1,300万台前半で推移している（10～12月1,252万台→1～3月1,327万台）。
 - 消費者コンフィデンス（ミシガン大学指数）は、最近のエネルギー価格の上昇などを背景に、幾分低下している（2月77.5→3月67.5→4月69.6）。
- 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は軟化し、住宅着工も低水準での動きが続いている。
 - 住宅販売件数についてみると、割安な差し押さえ物件の流入に支えられて、中古販売は足もと増加しているが、低水準圏内の動きに止まっている（10～12月前期比+13.8%→1～3月同+8.3%）。
 - 住宅着工件数は、低水準での動きが続いている（10～12月前期比▲9.2%→1～3月同+5.4%）。
 - 在庫率については、中古は、足もと低下しているが、水準は依然高い（10～12月9.5か月分→1～3月8.1か月分）。
 - FHFA住宅価格指数は、低調に推移している（10～12月前期比▲0.8%→1～2月の10～12月対比▲2.6%）。
- 設備投資は、緩やかに増加している。
- 財・サービス貿易収支の赤字幅は、拡大している。
 - 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと拡大している（10～12月▲389億ドル→1～2月▲464億ドル）。輸出は素材や自動車を中心に増加している一方、輸入は、堅調な個人消費を受けて、石油関連や自動車を中心に大幅に

増加している。

- 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。
 - 鉱工業生産は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.8%→1～3月同+1.5%）。内訳をみると、素材関連、IT関連財、自動車などで緩やかに増加している。なお、マイクロ情報によると、足もとでは、日本の震災に伴うサプライチェーンの障害から、自動車関連（日系メーカー）などで減産を余儀なくされている。
 - ISM指数・製造業は、上昇している（10～12月57.9→1～3月61.1）。内訳をみると、生産、新規受注、雇用を中心に改善しているほか、仕入価格が上昇している。ISM指数・非製造業についても、ビジネスアクティビティや新規受注の改善から、上昇している（同55.9→58.8）。
- 労働市場をみると、雇用者数が増加しているが、雇用環境の改善に向けた動きは過去の回復局面に比べ緩やかなものに止まっている。
 - 非農業部門の雇用者数をみると、緩やかな増加を続けている（前月差平均：10～12月+13.9万人→1～3月+15.9万人）。民間部門の雇用者数も、緩やかな増加を続けており（同+14.6万人→+18.8万人）、業種別にみると、製造業やサービス業（専門ビジネス、医療）が増加している。この間、政府部門の雇用者数は、厳しい財政状況を反映して、減少が続いている（同▲0.7万人→▲2.9万人）。
 - 新規失業保険申請件数（4月16日週まで）は、昨年8月以降、緩やかな減少傾向を続けており、足もとは40万人前後の水準となっている。
 - 失業率は、4か月連続で緩やかに低下したが、依然高水準圏内での推移となっている（1月9.0%→2月8.9%→3月8.8%）。最近の低下については、その全てが雇用環境の改善を反映しているわけではなく、失業給付の切れた労働者の市場退出（労働参加率の低下）なども影響している。
 - 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（10～12月+1.8%→1～3月+1.8%）。
- 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境に伴うデイスインフレ圧力の拡大が抑制される中、国際商品市況の上昇の影響がやや強まってきている。
 - 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のプラス寄与拡大か

ら、足もとプラス幅を拡大している（10～12月+1.3%→1～3月+2.1%）。コアベースの消費者物価の前年比についても、家賃・帰属家賃が緩やかに上昇していることからプラス幅を幾分拡大しているが、引き続き低めの伸びに止まっている（同+0.7%→+1.1%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、日本の原発問題の深刻化（レベル7への引き上げ）やギリシャの債務再編に対する懸念を受け、一時下落したが、足もとはIT関連企業等の好決算もあって反発し、前回会合対比で横ばい圏内となった。長期金利については、日本の原発問題や欧州周縁国のソブリン問題に対する懸念を受けて、前回会合対比幾分低下した。もっとも、本年入り後均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。
- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは横ばい圏内の動きとなっている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが緩やかな増加基調を続けているほか、社債発行（含む金融）も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、企業向けの銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
- 輸出は、新興国や米国向けを中心に増加を続けている。
 - ユーロエリアの域外輸出は、新興国や米国向けを中心に増加を続けている（10～12月前期比+1.6%→1～2月の10～12月対比+4.8%）。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、引き続き50台後半の高水準で推移している（1～3月57.9→4月57.8）。

- 個人消費や民間設備投資は、緩やかに増加している。
 - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、ドイツ、フランスなどコア国は緩やかに増加しているが、周縁国では緊縮財政の影響からやや弱い動きとなっており、全体としては低めの伸びとなっている（10～12 月前期比▲0.3%→1～2 月の 10～12 月対比▲0.1%）。
 - ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、全体でみると横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月▲11→4 月▲11）。もっとも、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。
 - ユーロエリアの新車登録台数は、振れが大きくなっているが、均してみると、低水準での推移となっている（10～12 月前期比+6.8%→1～3 月同+1.8%）。
 - ドイツの国内投資財受注は、好調な輸出を受けて、自動車などを中心に、緩やかに増加している（10～12 月前期比+5.5%→1～2 月の 10～12 月対比+4.4%）。
- 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産も、緩やかに増加している。
 - ユーロエリアの鉱工業生産は、中間財や投資財を中心に増加を続けている（10～12 月前期比+1.8%→1～2 月の 10～12 月対比+1.0%）。
 - ユーロエリアの PMI をみると、製造業は、引き続き 50 台後半の高水準で推移している（2 月 59.0→3 月 57.5→4 月 57.7）。日本の震災の影響に関しては、一部の企業で、サプライチェーンの障害から入荷遅延が発生しているが、全体としてみれば、現時点ではその影響は限定的である。この間、サービス業は、50 台後半の高水準で推移している（1～3 月 56.6→4 月 56.9）¹。
- 物価については、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が、なおデフレーション圧力として作用しているが、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、消費者物価（総合ベース）は前年比プラス幅を拡大させている。
 - ユーロエリアの失業率は、高止まっている（10～12 月 10.0%→1～2 月 10.0%）。国別にみると、ドイツでは緩やかに低下し、7%台前半で推移する一方、スペインは 20%台、アイルランドは 15%程度、ポルトガルは 11%台で

¹ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

高止まりするなど、ばらつきが大きくなっている。

- 総合ベースの消費者物価前年比をみると、既往のユーロ安や原油など国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大している（10～12月+2.0%→1～3月+2.5%）。2%台に達したインフレ率は、ECBの定義する物価安定から上方に乖離した状態となっている。また、コアベースの前年比についても、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化が引き続きディスインフレ圧力として作用しているが、加工食品・外食などの上昇からプラス幅を幾分拡大している（10～12月+1.1%→1～3月+1.3%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

- 輸出は、新興国向けなどを中心に増加が続いている（10～12月前期比+2.7%→1～2月の10～12月対比+5.4%）。製造業輸出受注 PMIは、引き続き50台後半の高水準で推移している（1月58.5→2月59.3→3月57.6）。

- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（10～12月前期比+0.8%→1～2月の10～12月対比+0.3%）。製造業 PMIについては、3月は、1～2月の60台に比べると低下したが、生産や雇用を中心に50台後半の高水準で推移している（1月61.2→2月60.9→3月57.1）。なお、マイクロ情報によると、日本の震災に伴うサプライチェーン障害から、自動車関連の一部企業が足もと減産を余儀なくされている。この間、サービス業 PMIは、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている（10～12月52.0→1～3月54.7）。

- 小売売上数量は、均してみれば、低めの伸びが続いている（10～12月前期比▲0.1%→1～3月同+0.3%）。一方、新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準での動きが続いている。

- 失業率は、失業保険ベースでみると、4%台半ばで推移している（10～12月4.5%→1～3月4.5%）。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%程度で高止まっている。

- 消費者物価の前年比は、足もと幾分低下したが、インフレーション・ターゲット（2%）を大幅に上回る、4%台で引き続き推移している（1月+4.0%→2月+4.4%→3月+4.0%）。こうした高めの伸びは、主に財価格の上昇によるものである。緩和的な労働需給環境は依然ディスインフレ圧力として作

用しているが、既往のポンド安に国際商品市況高が加わって、輸入物価上昇のパススルーが強まっていることが影響している。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 独英の株価は、欧州周縁国のソブリン問題に対する懸念の高まりから、一時下落したが、一部自動車関連企業の好決算もあって反発し、前回会合対比では横ばい圏内の動きとなった。長期金利は、質への逃避から前回会合対比で幾分低下した。もともと、独では、本年入り後均してみれば、国際商品市況高を受けた利上げ観測の高まりを受け、緩やかな上昇傾向にある。欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、ポルトガルの金融支援要請やギリシャの債務再編観測の高まりを受けて拡大している。両国とも、同スプレッドは足もと既往ピークを更新している。
- ECB は、物価安定に対するアップサイド・リスクを抑制するため、4月7日、主要な政策金利である週次定例1週間物オペ金利を1.00%から1.25%へ引き上げることを決定した。政策金利の変更は2009年5月以来、利上げは2008年7月以来である。なお、ECBの利上げ後も、消費者物価が市場予想比上振れしたことなどに伴い、追加利上げ観測が拡がり、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）が強含んでいる。
- 企業の資金調達動向をみると、ユーロエリアの企業向け銀行貸出残高は、下げ止まりつつある。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。

—— 1～3月の実質GDPの前年比は、10%弱の高い伸びを続けた（10～12月+9.8%→1～3月+9.7%）。

—— 工業生産は、内外需の拡大を受けて、増加を続けている（10～12月前期比

+3.9%→1～3 月同+4.7%)²。なお、足もとでは、日本の震災によるサプライチェーンの障害によって、日本からの部品輸入が減少し、自動車関連（日系メーカー）などでは、一部で減産の動きがみられている。

—— 自動車販売については、昨年 12 月末に終了した自動車購入税軽減措置の反動から、足もと増勢が一服している（10～12 月 163 万台→1～3 月 166 万台）。小売売上は、自動車販売の増勢鈍化から伸び率が縮小しているものの、なお高めの伸びを続けている（10～12 月前年比+18.8%→1～3 月同+16.3%）。

—— 固定資産投資については、民間設備投資やインフラ関連投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあって、前年比 20% 台半ばの高い伸びを続けている（10～12 月前年比+24.9%→1～3 月同+25.0%）。

—— 輸出は、アジアや米国向けを中心に増加を続けている（10～12 月前期比+3.8%→1～3 月同+5.9%）。輸入も、工業生産の増加や輸入物価の上昇を受け、高めの伸びを続けている（同+10.2%→+11.7%）。

—— 消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（10～12 月+4.7%→1～3 月+5.0%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。

—— M2 と 貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小しているが、引き続き高い伸びとなっている（M2：10～12 月+19.7%→1～3 月+16.6%、貸出：同+19.9%→+17.9%）。

(2) インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、増加基調が続いている（10～12 月前期比▲0.2%→1～2 月の 10～12 月対比+1.5%）。

—— 卸売物価の前年比は、高い伸びを続けている（1 月+9.3%→2 月+8.3%→3 月+9.0%）。足もとは、野菜価格の上昇は一服したが、エネルギー価格が上昇しているほか、金属や繊維など工業製品の上昇率も高まっている。

—— M3 と 貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：10～12 月+18.6%→1～3 月+16.0%、貸出：10～12 月+26.7%→1～2 月+23.2%）。特に貸出は、企業の旺盛な資金需要から、大幅に増加している。

² 国際局算出による季調値から前期比を計算している。

(3) NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。
 - 1～3月のシンガポールの実質 GDPは、IT 関連など製造業の大幅増加から、高い伸びとなった（10～12月前期比年率+3.9%→1～3月同+23.5%）。
 - NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、アジア域内や米国など幅広い仕向け地に対して伸びを高めている（10～12月前期比+5.5%→1～3月同+12.5%）³。財別では、一般機械や自動車のほか、回復が遅れていた IT 関連も増加している。
 - NIEs・ASEAN の生産動向をみると、出荷・在庫バランスの改善を受けて、増加している。もっとも、足もとでは、日本の震災によるサプライチェーンの障害によって、日本からの部品輸入が大きく減少しており、自動車関連などでは、一部で減産の動きがみられている。
- 消費者物価をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が強まってきている。総合ベースのみならず、コアベースでも、各国ともプラス幅を拡大させてきている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場では、株価と通貨が一時下落したが、良好なファンダメンタルズが維持される中で、足もとは反発しており、株価は前回合対比では横ばい圏内となったほか、通貨は小幅上昇した。国債利回りの対米スプレッドも、一時拡大したが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。
 - この間、国際商品市況は、上昇基調を続けている。前回合後一時下落したが、新興国を中心に実需の増加が続く中、地政学リスクに対する懸念に投機の影響も加わって、持ち直している。金は、インフレ懸念の高まりなどを受けて、既往ピークを更新している。
- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。
 - 中国では、4月5日に預金・貸出基準金利を各1年物で0.25%引き上げることを発表したほか、4月17日に預金準備率の引き上げを決定した。この間、

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したものの（国際局試算、対外非公表）。

株価は横ばい圏内で推移した一方、人民元（対ドルレート）は上昇した。

- シンガポールでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月14日に、金融政策の手段である同国通貨の名目実効為替レートの目標誘導レンジについて、その中央値を切り上げた上で、今後も緩やかかつ段階的に引き上げることを決定した。
- タイでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月20日に利上げを実施した（2.50%→2.75%）。
- ブラジルでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月20日に利上げを決定した（11.75%→12.0%）。
- チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月12日に利上げを実施した（4.0%→4.5%）。
- ポーランドでは、インフレ圧力抑制を目的に、4月5日に利上げを実施した（3.75%→4.0%）。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.25

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	2.6	3.1					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.2	0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.7	0.6	1.0	0.3	0.1	▲ 0.0	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.8	6.0	5.6	5.9	5.6	6.1	5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	2.0	▲ 0.1	1.0	1.1	▲ 0.4 <4/13公表>
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,327 6.0	1,271 2.2	1,284 1.0	1,366 6.4	1,333 ▲ 2.5
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	66.7	63.4	64.8	72.0	63.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.2	563 5.4	522 ▲ 4.7	628 20.3	512 ▲ 18.5	549 7.2 <4/19公表>
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.4 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 0.6 ▲ 2.0	▲ 0.4 ▲ 1.3	▲ 0.2 ▲ 2.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 2.7 13.0	4.0 18.2	▲ 5.9 16.1	▲ 0.7 10.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 442.1	▲ 389.1	▲ 463.6	▲ 402.6	▲ 469.7	▲ 457.6	<4/12公表>
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	58.5	60.8	61.4	61.2
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	58.8	57.1	59.4	59.7	57.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	1.6 6.7	0.8 6.2	1.5 5.6	1.3 6.7	0.1 5.5	0.1 5.4	0.8 5.9 <4/15公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	9.6	8.9	9.4	9.0	8.9	8.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	159 188	152 167	68 94	194 240	216 230
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	1.3 2.1	0.4 1.5	0.4 1.6	0.5 2.1	0.5 2.7 <4/15公表>
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.3 0.9	0.2 0.7	0.4 1.1	0.1 0.8	0.2 1.0	0.2 1.1	0.1 1.2 <4/15公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	2.3 2.9	2.6 1.9					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1 ▲ 1.0	▲ 0.6 ▲ 0.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1	1.8	1.4	1.1					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出 <前期比、%>			4.5	1.6	4.8	3.9	1.6		
(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.8	22.2	25.0	27.1	23.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	54.1	55.5	57.9	57.5	58.7	57.6	57.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.6	5.5	4.4	3.2	4.6		
(前年比、%)	▲19.6	13.1	7.7	19.6	18.5	14.2	22.9		
5. 輸入 <前期比、%>			3.7	1.6	6.3	4.7	1.0		
(前年比、%)	▲21.8	22.4	26.7	25.9	27.7	29.3	26.0		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	▲0.3	▲0.1	0.2	▲0.1		
(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.5	0.6	0.3	0.4	0.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	956	1,021	1,040	1,020	1,050	1,050	
<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲4.7	6.8	1.8	0.1	2.9	0.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲11	▲10	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	1.8	1.0	0.2	0.4		
(前年比、%)	▲14.7	7.5	7.2	8.1	6.8	6.3	7.3		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.2	55.7	57.9	57.3	59.0	57.5	57.7
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	55.2	54.3	56.6	55.9	56.8	57.2	56.9
11. 失業率 (%)	9.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9		
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.5	2.3	2.4	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.1	1.5	1.5

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（4月6日）以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.9	▲1.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	12.7	10.3	17.9	▲0.1	3.7	2.0 <4/12公表>	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	50.5	57.5	58.5	59.3	58.5	59.3	57.6
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	0.6	▲0.1	2.4	▲0.8	1.3	▲0.9	0.2 <4/21公表>
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲19	▲30	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.0	3.0	3.3	3.3	0.6	0.3	▲1.2 <4/6公表>	2.4
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	54.6 52.4	57.2 52.0	59.7 54.7	58.6 49.7	61.2 54.5	60.9 52.6	57.1 57.1
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5 <4/13公表>
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.1	3.7	4.0	4.4	4.0 <4/12公表>
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	0.1	▲1.4	▲0.1	0.1

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.6	9.8	9.7 < 8.7 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.1	16.3	14.2	13.9	14.3	13.3 < 1.0 >	14.9 < 1.2 >	14.8 < 1.2 >
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	15.5	18.4	18.4	18.8	16.3	20.0 < 1.3 >	11.6 < 1.3 >	17.4 < 1.3 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	30.5	24.5	23.1	24.9	25.0	N/A < 1.5 >	N/A < 1.5 >	25.1 < 1.7 >
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 < 2.7 >	24.9 < 3.8 >	26.5 < 5.9 >	37.7 < 13.9 >	2.4 < ▲ 23.0 >	35.8 < 31.1 >
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 < 3.7 >	29.7 < 10.2 >	32.6 < 11.7 >	51.2 < 20.0 >	19.6 < ▲ 16.9 >	27.3 < 8.4 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	5.0	4.9	4.9	5.4
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	16.6	17.2	15.7	16.6
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	17.9	18.5	17.7	17.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.0	8.8	8.9 < 13.3 >	8.2 < ▲ 0.8 >				
個人消費	7.3	7.8	8.6 < 13.8 >	9.0 < 3.7 >				
総固定資本形成	2.0	16.9	17.8 < ▲ 10.5 >	6.0 < ▲ 14.8 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.6	9.1 < 3.0 >	5.9 < ▲ 0.2 >	3.8 < 1.5 >	3.9 < 1.7 >	3.6 < ▲ 2.0 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	56.8	57.9	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.4	49.1
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.9	8.9	9.3	8.3	9.0
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	16.0	16.2	16.5	16.0
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	23.2	23.3	23.2	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表 3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 (8.5)	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.9 (13.6)	1.5 (12.9)	3.2 (10.7)	0.0 (6.9)	
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	7.6 (8.1)	6.9 (6.4)	3.5 (6.7)	6.1 (6.2)	
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	23.5 (8.5)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	14.6 (12.0)	▲ 1.5 (9.2)	▲ 1.3 (6.6)	4.8 (3.8)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)	
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	6.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	9.4 (4.8)	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	12.5			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.1	0.7	1.7			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 (22.7)	6.8 (23.8)	13.0 (29.9)	19.6 (45.2)	▲ 16.0 (16.9)	8.2 (28.9)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 (27.1)	1.2 (20.9)	11.3 (19.5)	0.4 (16.6)	11.3 (27.3)	▲ 1.2 (16.7)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 (21.9)	6.8 (20.8)	13.9 (28.2)	6.6 (22.2)	9.4 (31.0)	▲ 0.9 (30.9)
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 (27.7)	23.2 (28.9)	1.4 (27.4)	▲ 5.7 (26.0)	3.1 (28.9)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	53.8	55.1	55.3
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	63.3	53.2	57.2

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.0	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	2.0			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 (10.9)	▲ 0.5 (11.7)	5.8 (11.4)	4.2 (13.4)	▲ 2.3 (9.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	102.9	106.9	104.3	110.4	103.4	99.0
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 (18.8)	8.6 (17.7)	5.6 (15.4)	1.7 (17.4)	▲ 0.8 (12.9)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.5 (9.8)	1.0 (2.6)	0.9 (0.3)	1.5 (4.1)	▲ 1.9 (▲ 3.4)	

(注1) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 (7.5)	0.8 (5.1)	1.2 (5.0)	4.1 (10.6)	▲ 6.1 (▲ 0.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	108	105	98
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 (29.3)	▲ 5.4 (13.6)	0.4 (11.0)	3.5 (21.2)	▲ 8.4 (1.6)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(7.7)	(4.4)	(9.6)	(21.6)	(▲ 2.2)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	86.8	85.9	83.7
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 (4.8)	0.6 (3.5)	1.8 (3.9)	0.9 (4.5)	▲ 0.4 (3.3)	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 (21.7)	▲ 1.0 (14.4)	4.1 (12.6)	4.1 (13.5)	1.0 (11.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.1 (2.6)	4.5 (3.1)	4.7 (3.3)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.1 (0.8)	1.3 (0.8)	1.4 (1.0)
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	3.0 (1.3)	2.9 (1.4)	3.1 (1.6)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	7.0 (4.2)	6.8 (4.4)	6.7 (4.5)

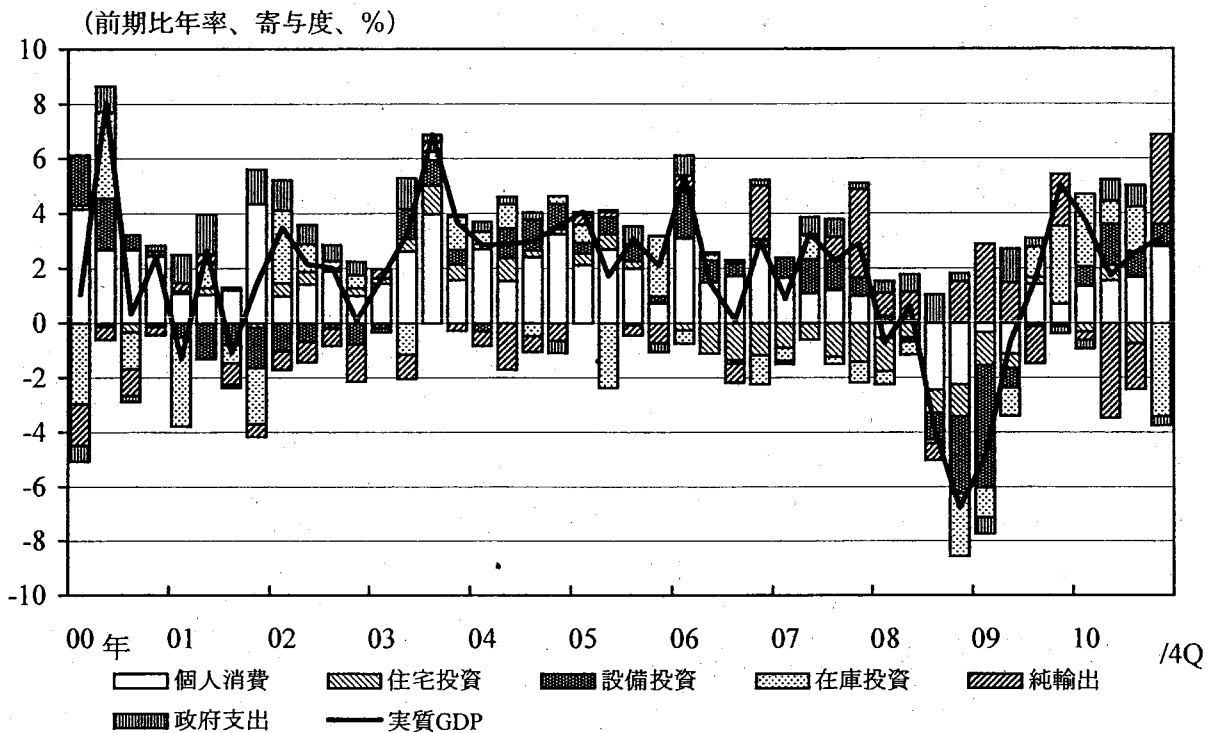
(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	1.7	2.6	3.1	2.8	2.9	1.7	2.6	3.1	2.8
個人消費	71	1.3	1.5	1.7	2.8	2.9	1.7	2.2	2.4	4.0	4.1
住宅投資	2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.8	0.1	0.1	▲ 3.0	25.7	▲ 27.3	3.3	2.8
設備投資	10	0.6	1.5	0.9	0.7	0.5	5.7	17.2	10.0	7.7	5.3
在庫投資	0	1.4	0.8	1.6	▲ 3.4	▲ 3.7	(175.8)	(24.7)	(52.6)	(▲ 105.2)	(▲ 114.3)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.7	3.3	3.4	(▲ 59.5)	(▲ 110.6)	(▲ 56.0)	(107.3)	(110.0)
輸出	13	1.3	1.1	0.8	1.1	1.2	11.7	9.1	6.8	8.6	9.6
輸入	16	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 2.5	2.2	2.2	12.6	33.5	16.8	▲ 12.6	▲ 12.4
政府支出	20	0.2	0.8	0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	1.0	3.9	3.9	▲ 1.7	▲ 1.5
最終需要	100	1.5	0.9	1.0	6.5	6.5	1.4	0.9	0.9	6.7	6.7

%

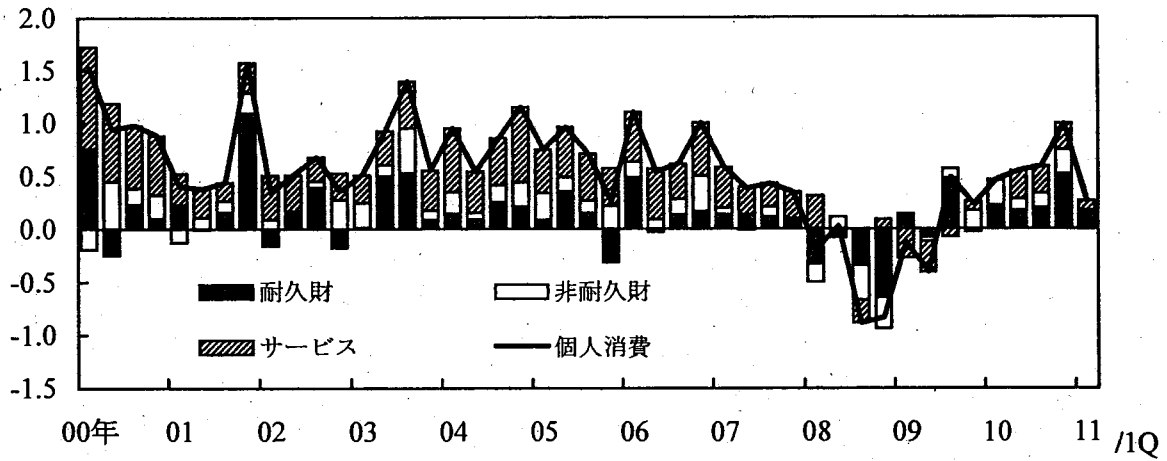
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2010年	10/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.7	1.9	1.4	1.1	1.2	1.7	0.0	0.8	1.7	1.8
コア	1.3	1.5	1.2	0.8	0.8	1.3	1.0	0.5	0.4	0.5

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

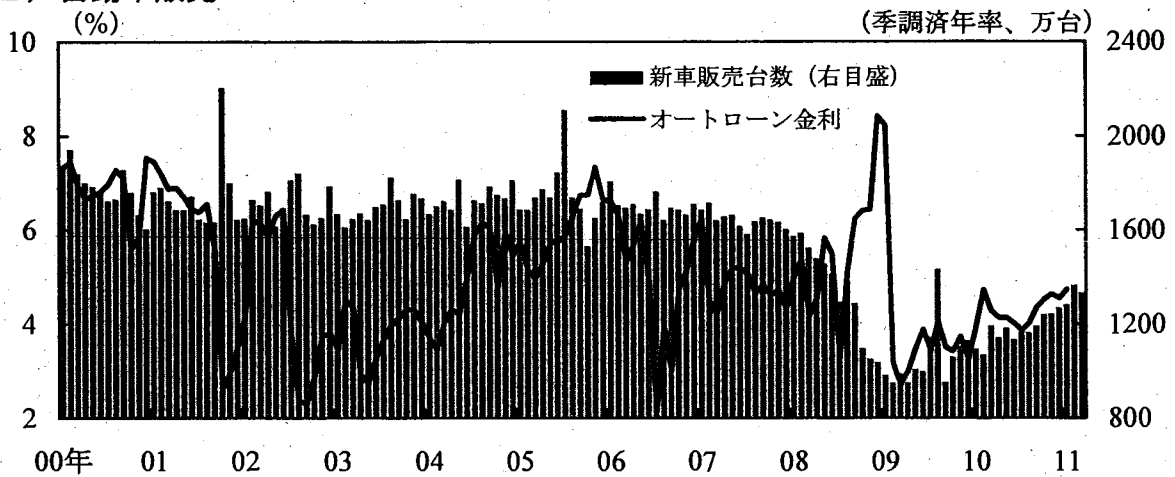
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



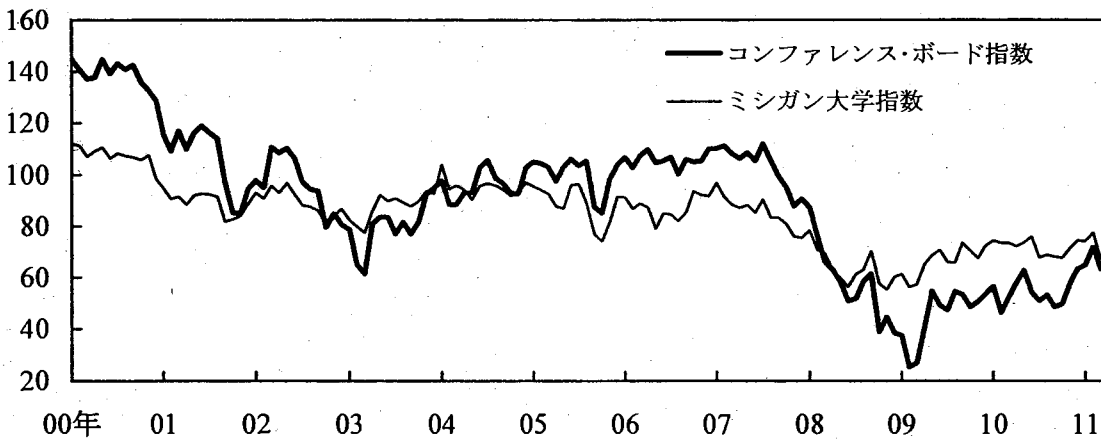
(注) 2011/1Qは1-2月の値。

(2) 自動車販売
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が3月、オートローン金利が1月。

(3) 消費者コンフィデンス



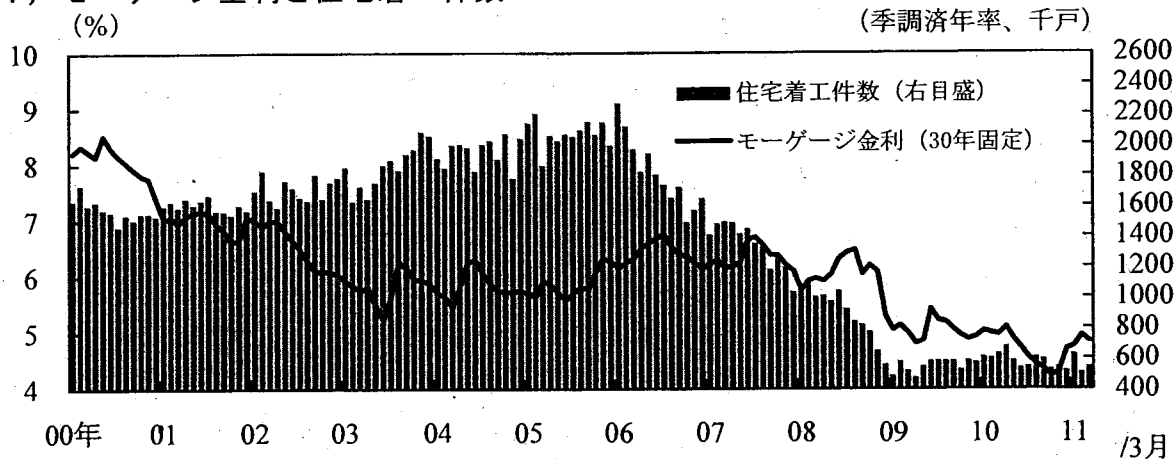
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月。

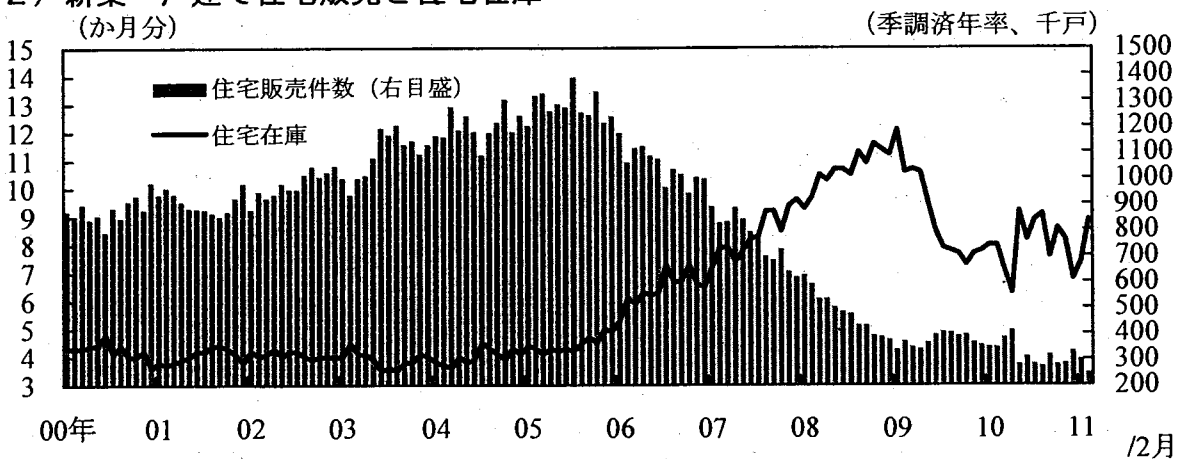
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

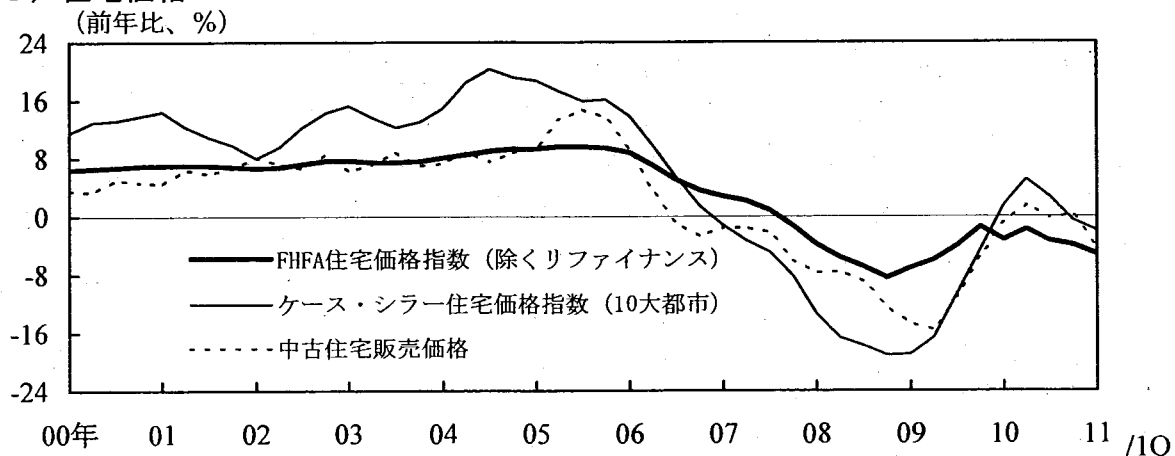


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/1Qは、FHFA住宅価格指数は1-2月、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

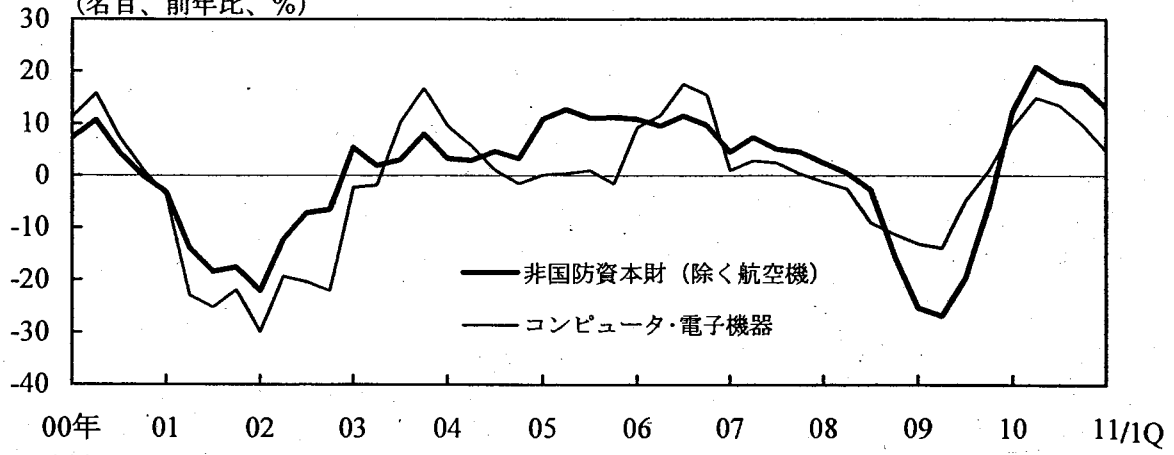
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

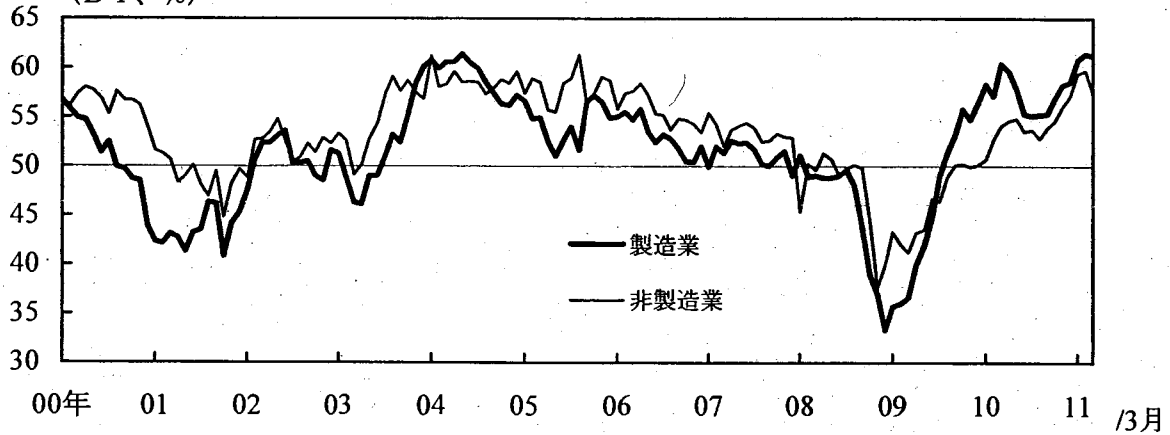
(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)

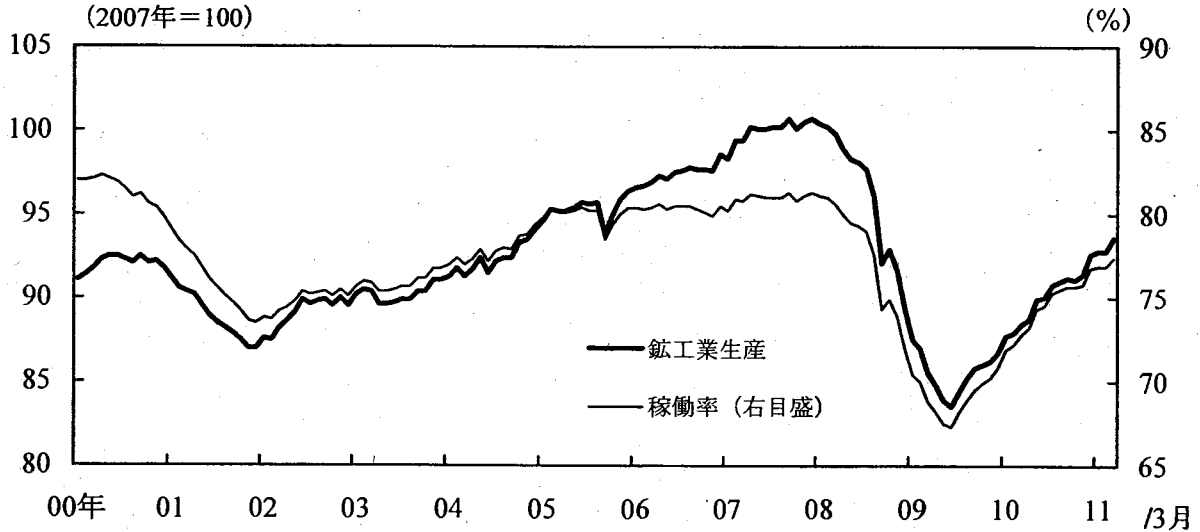


(注) 2011/1Qは1-2月の値。

(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



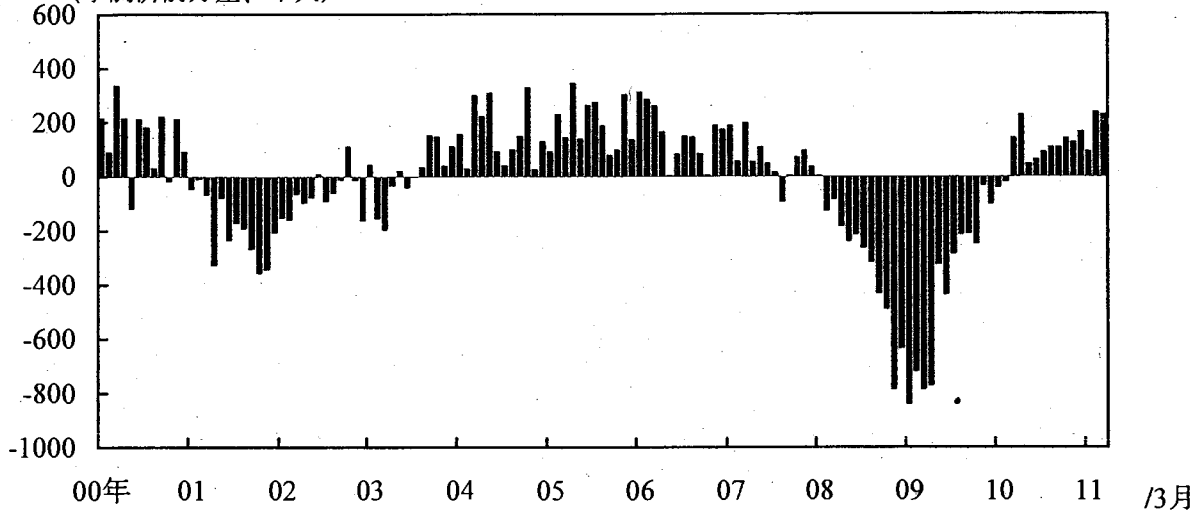
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

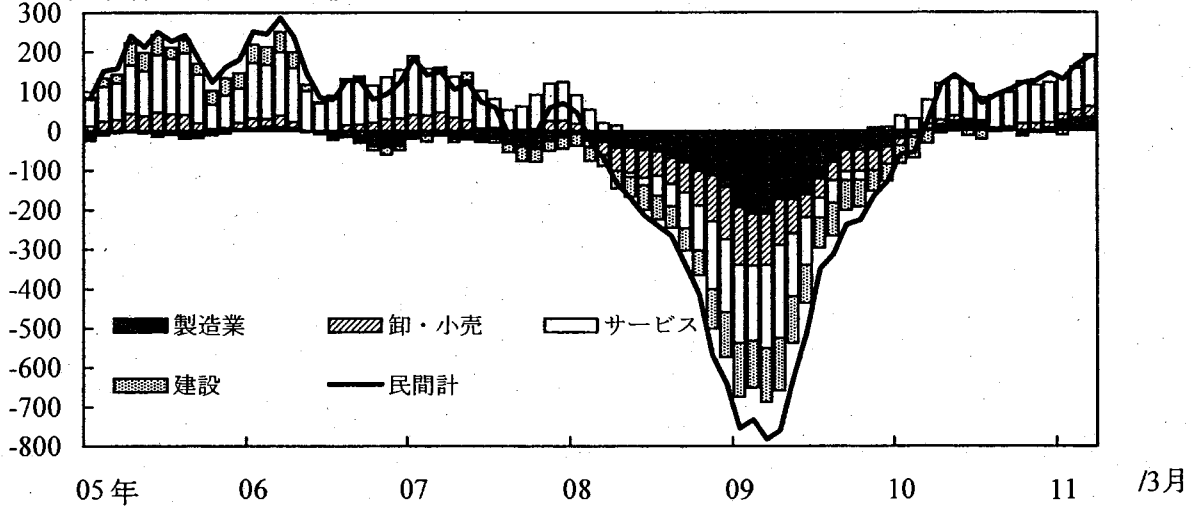
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

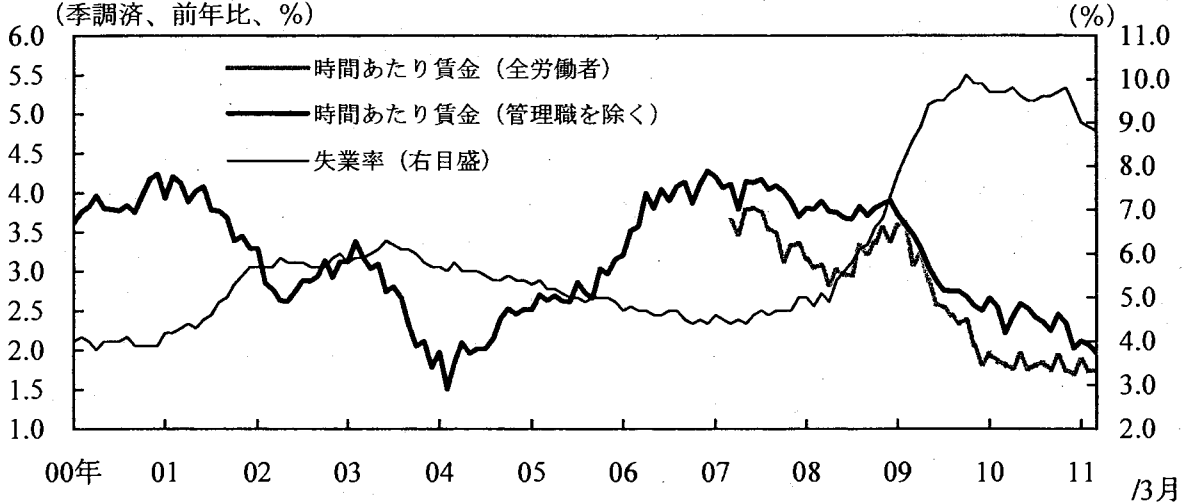
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

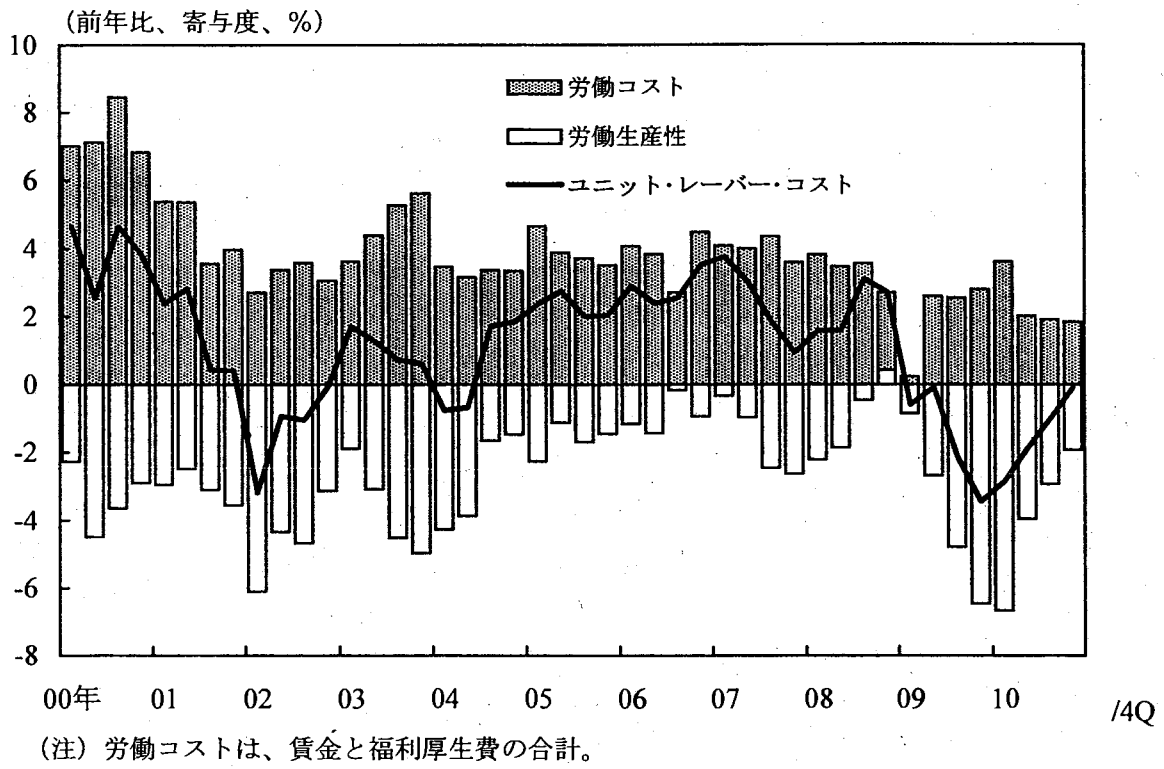
(季調済、前年比、%)



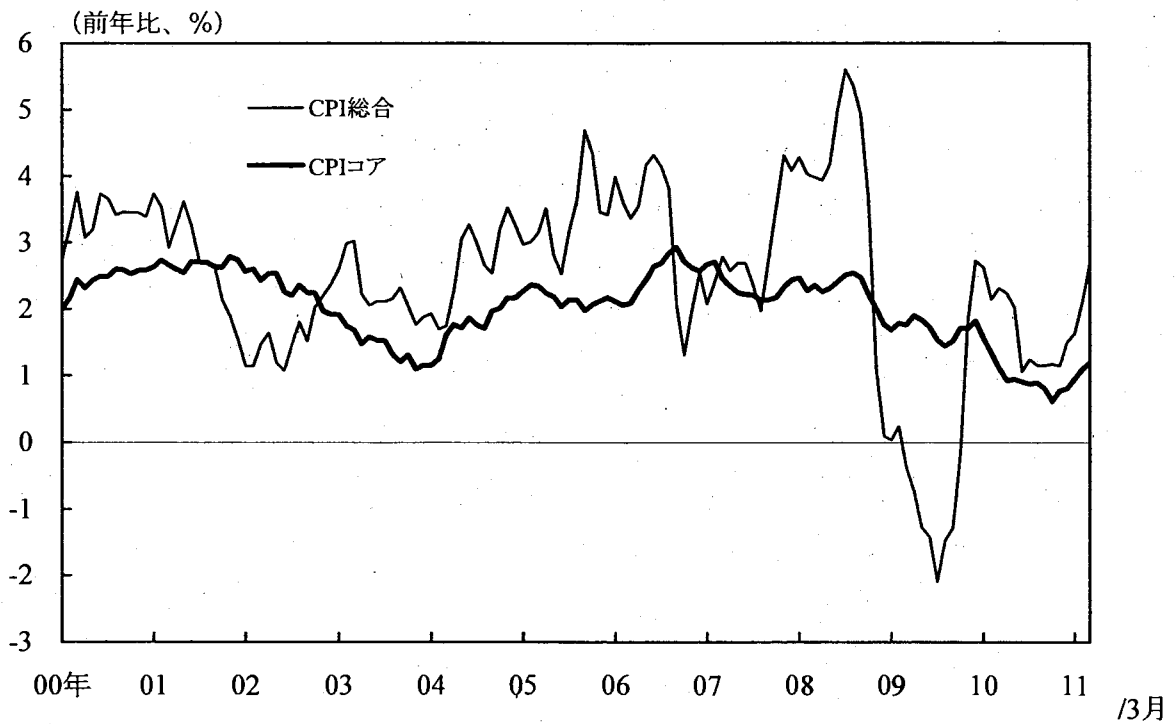
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



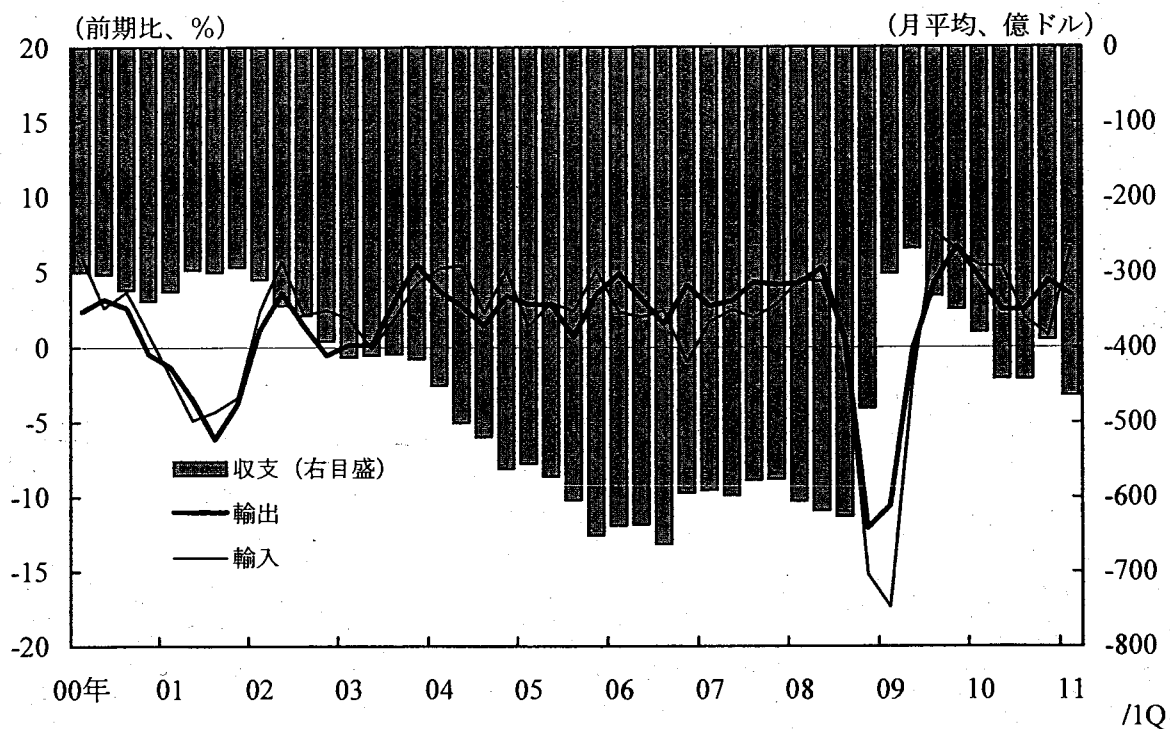
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

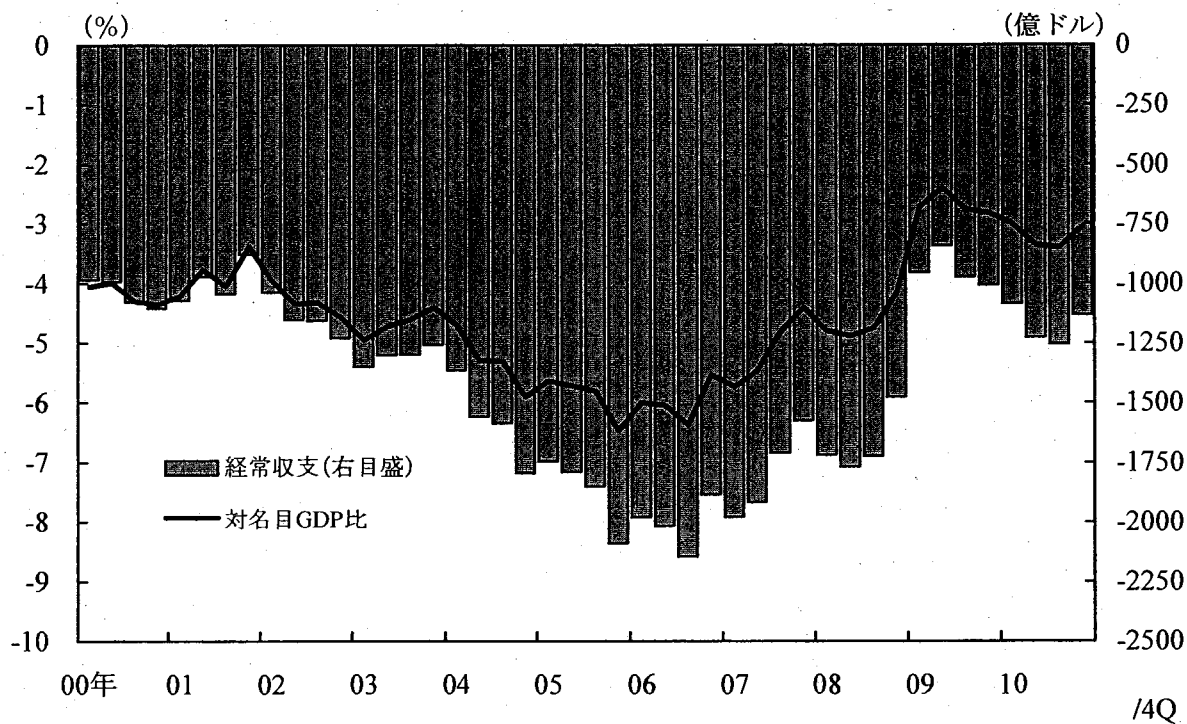
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/1Qは、1-2月の値。

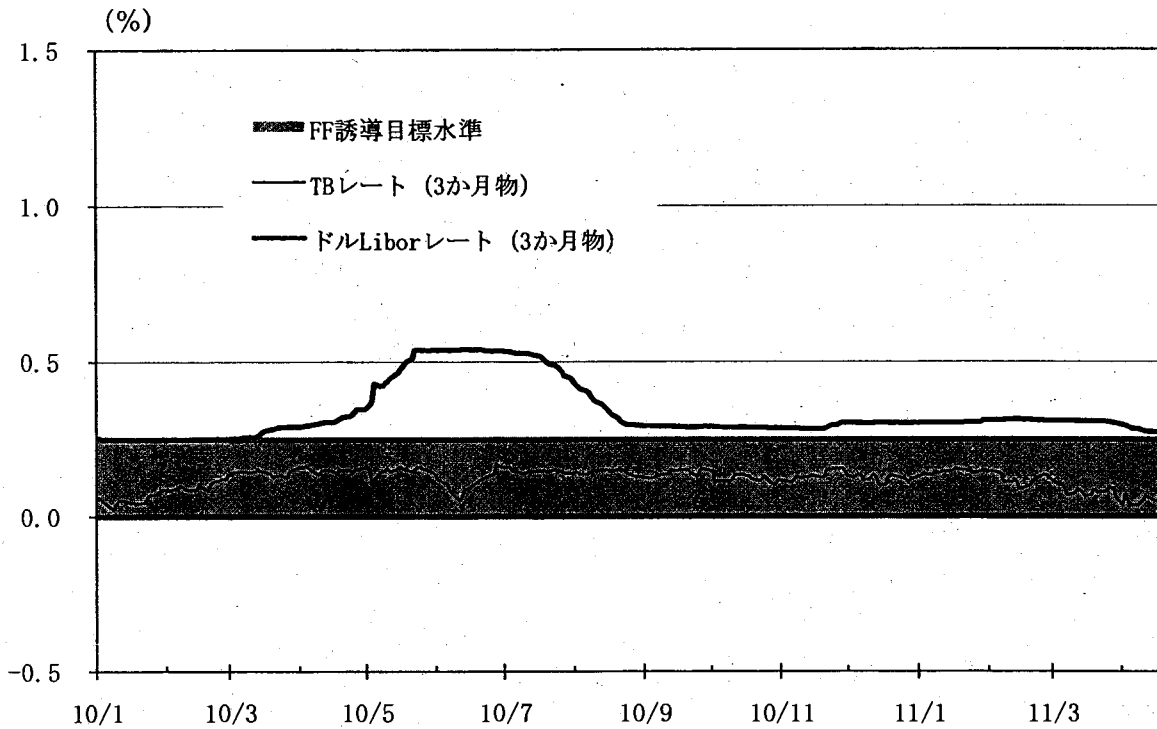
(2) 経常収支



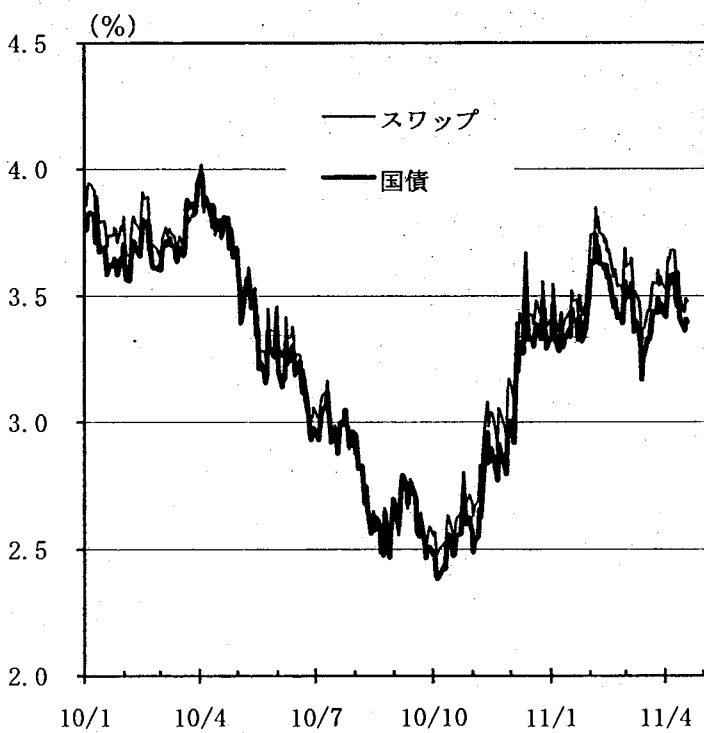
米国の金融市場

金利 (米国)

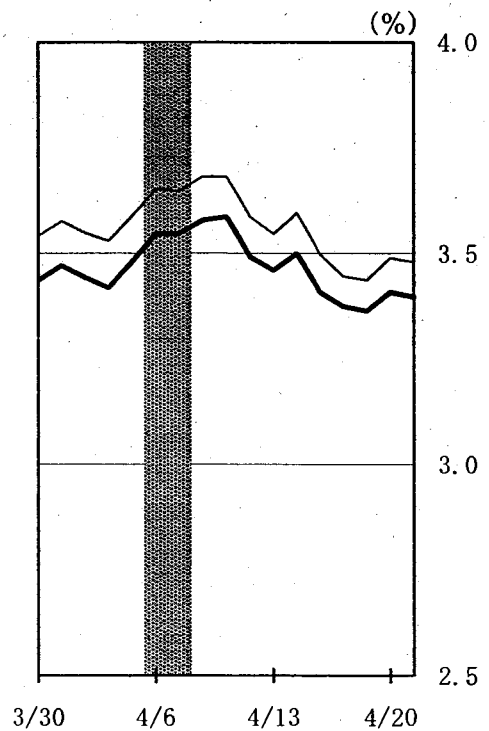
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



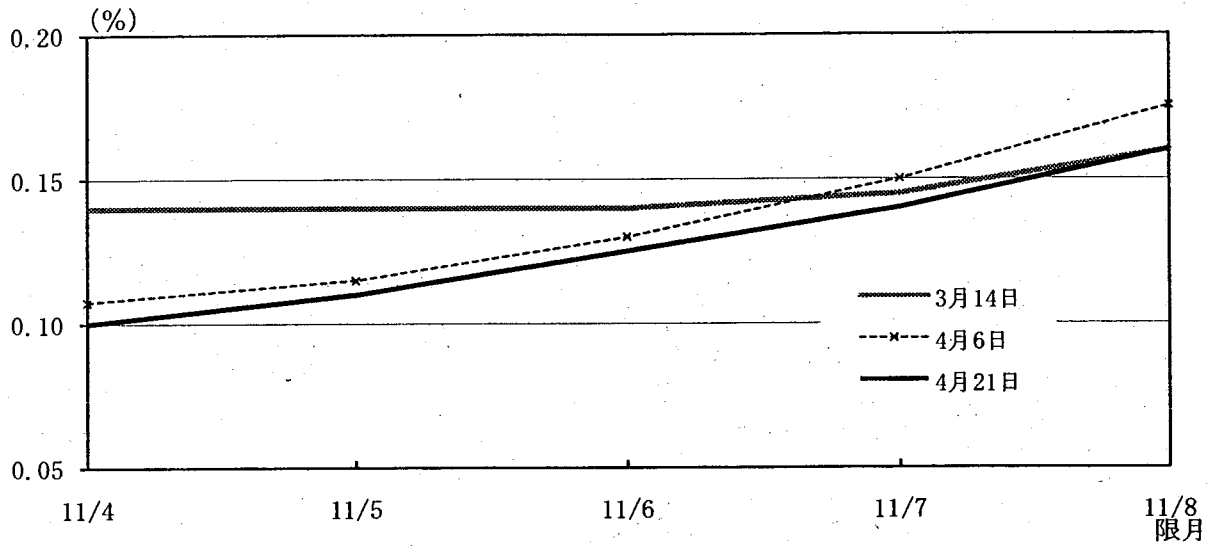
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

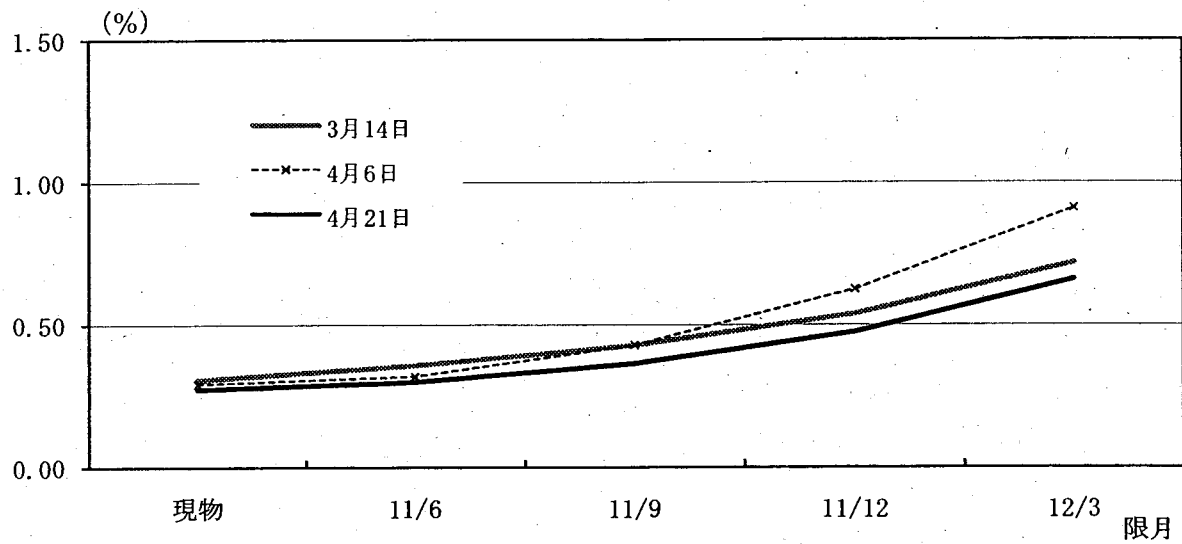
いずれも直近は4月21日

先行きの金利観 (米国)

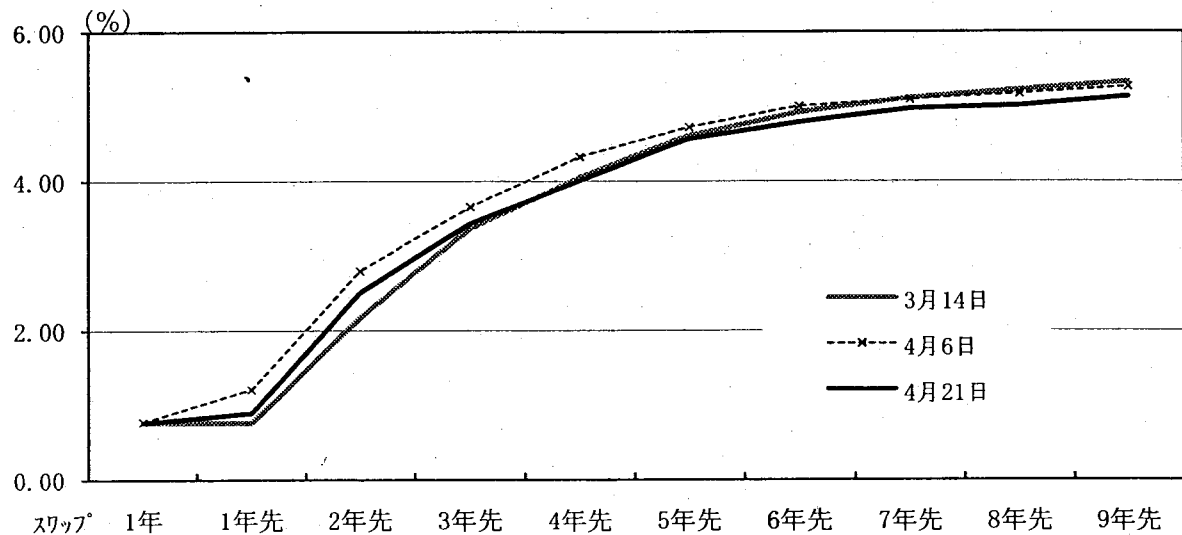
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



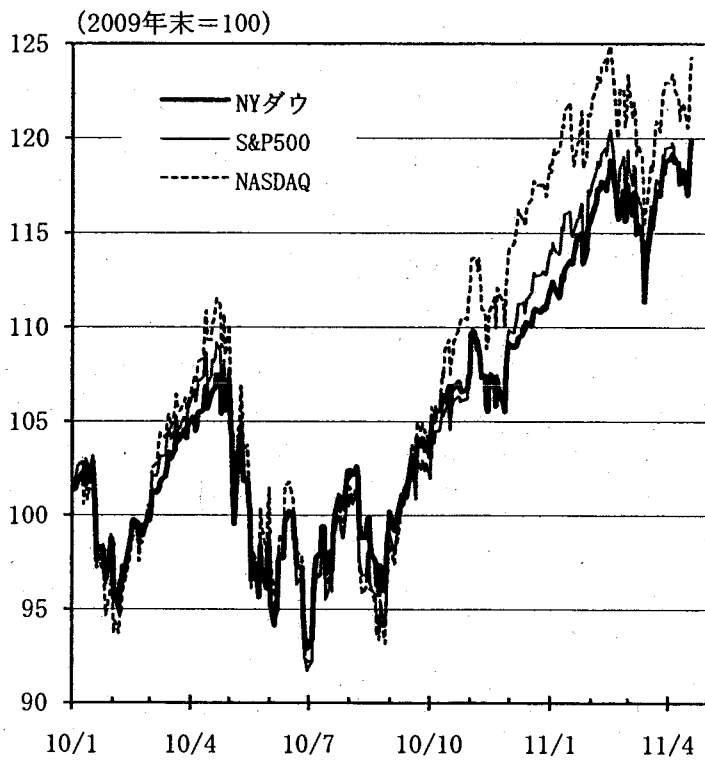
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



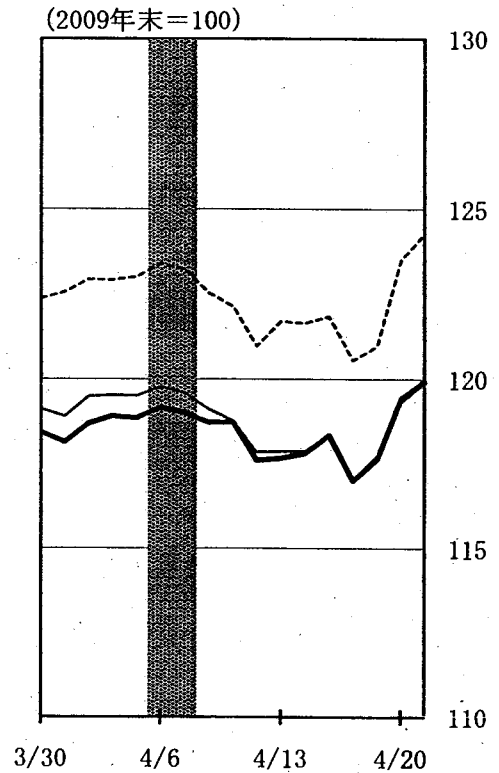
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

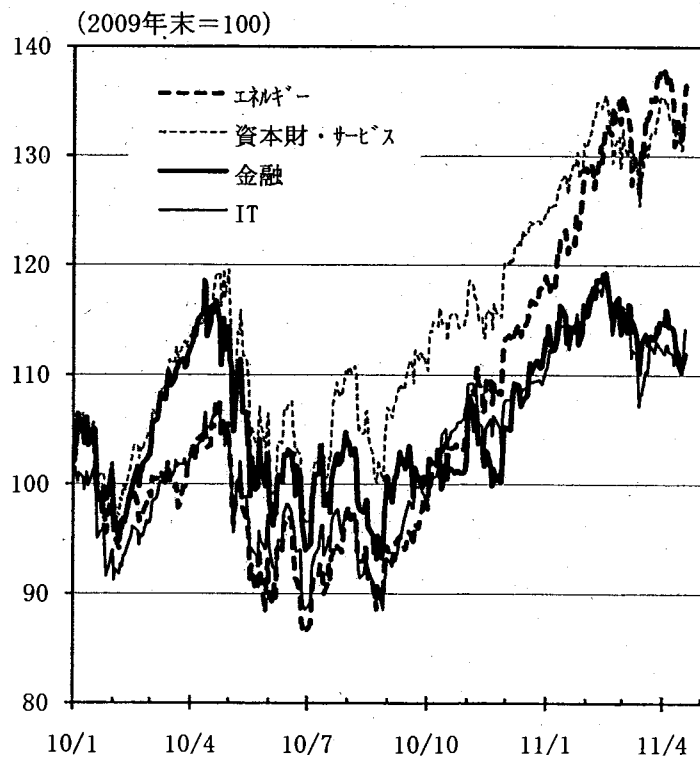
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



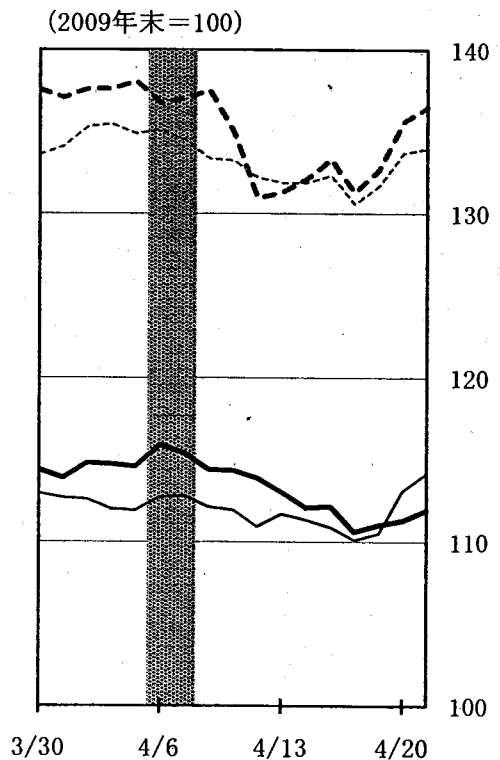
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

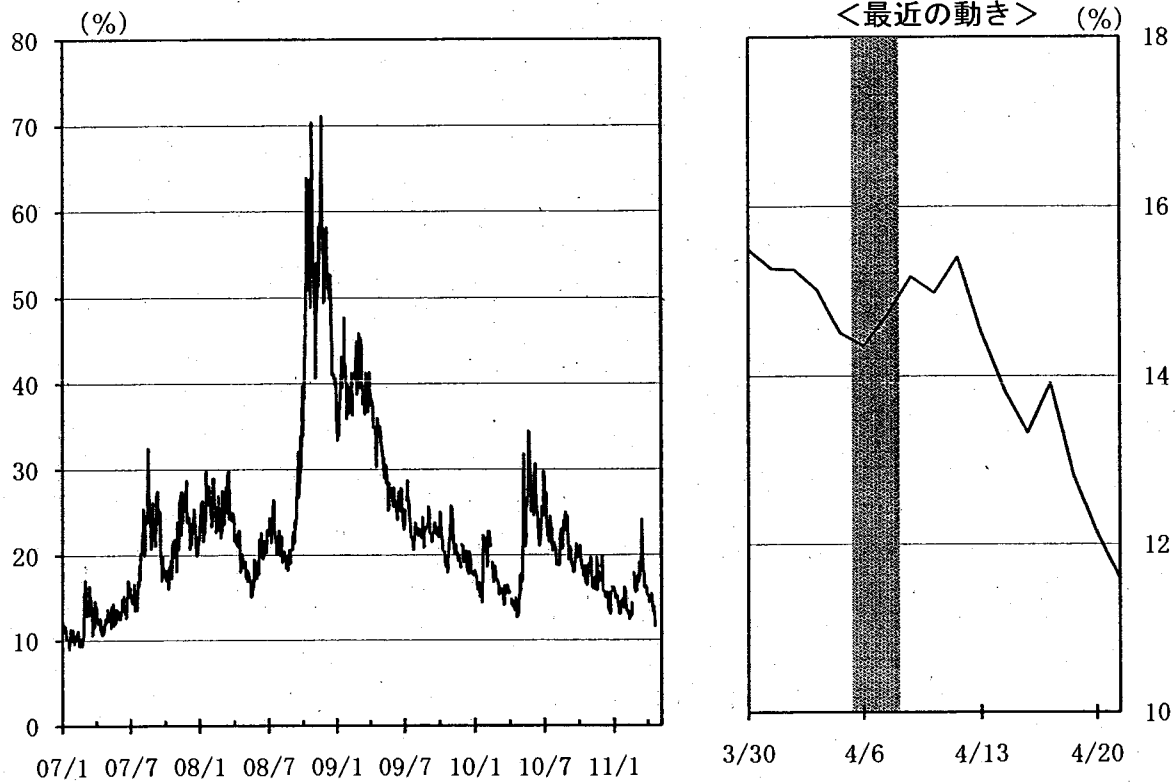
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

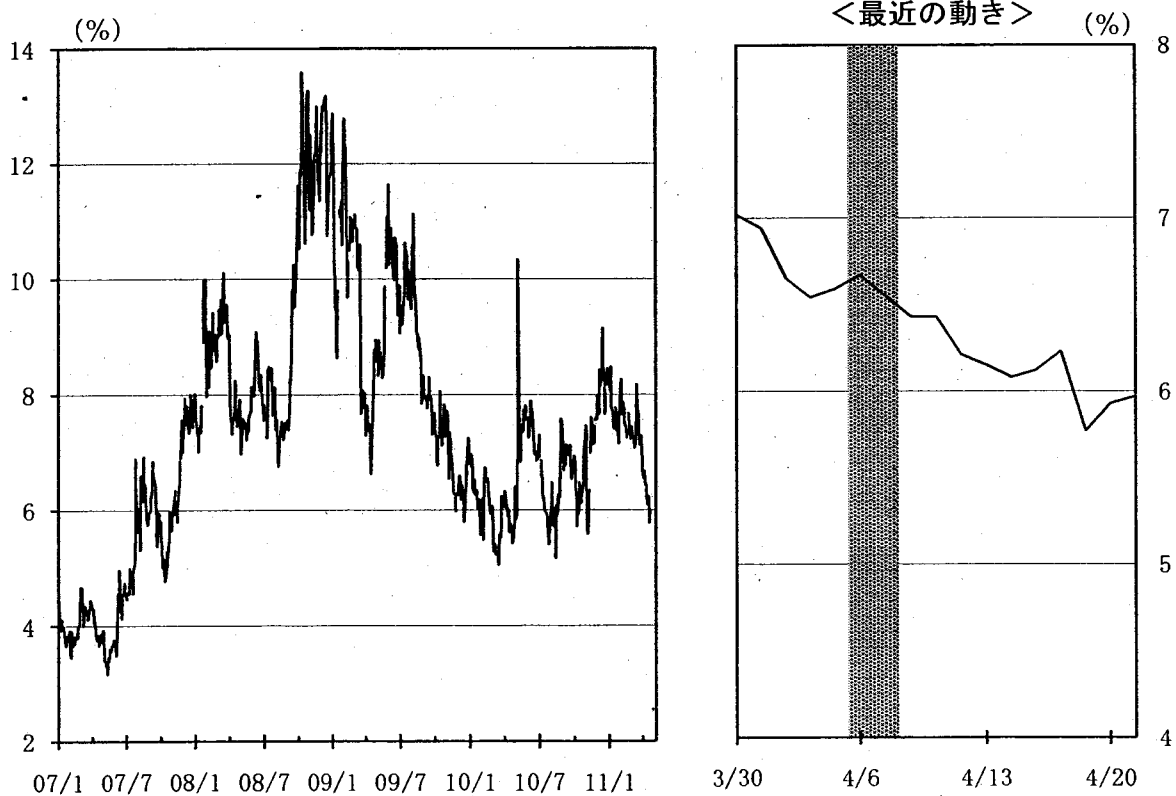
いずれも直近は4月21日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



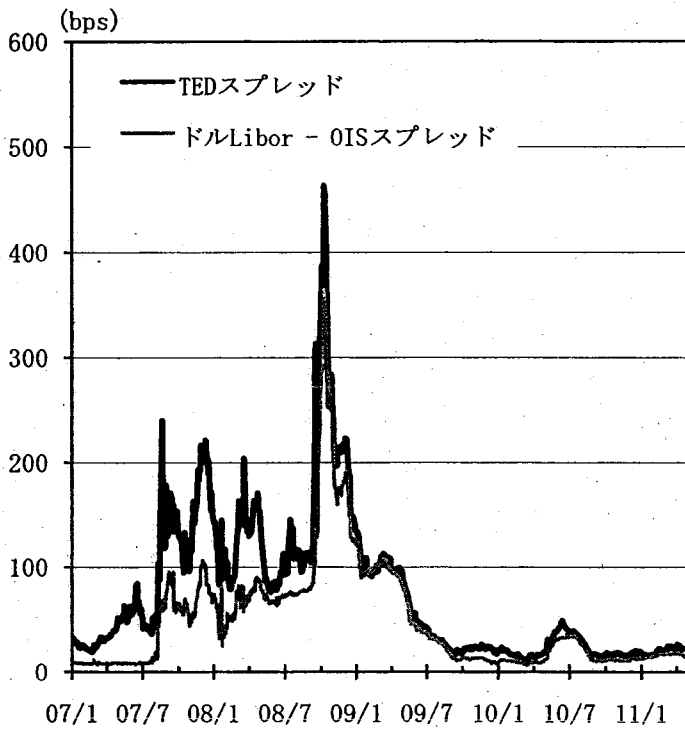
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



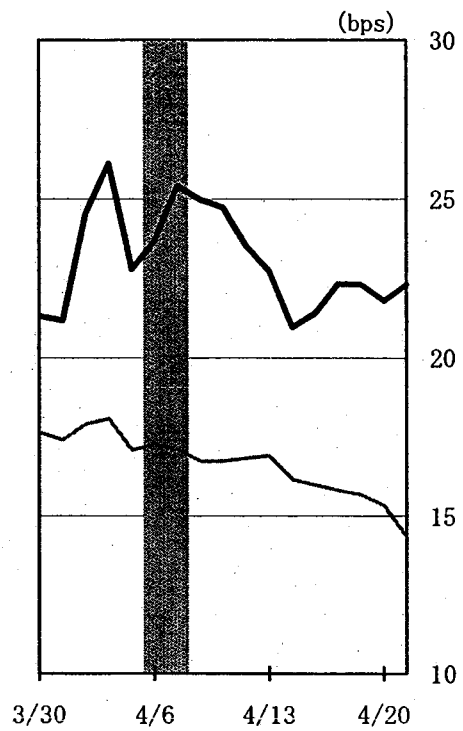
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月21日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

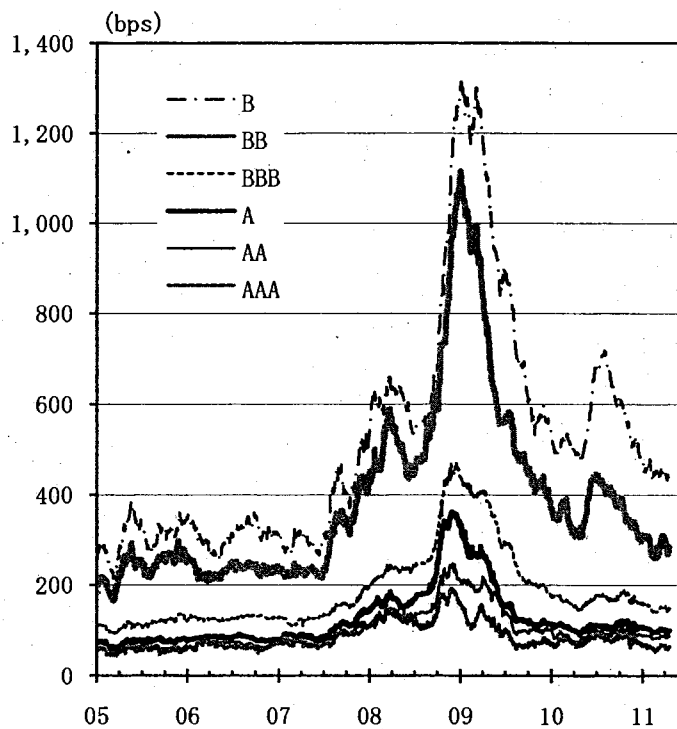


<最近の動き>

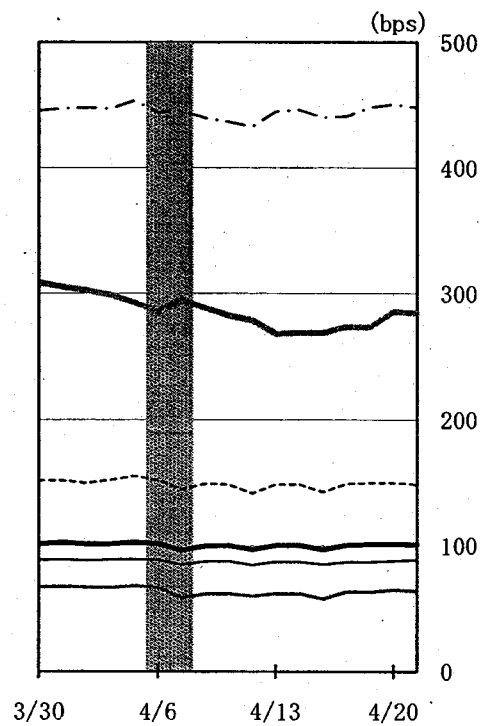


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

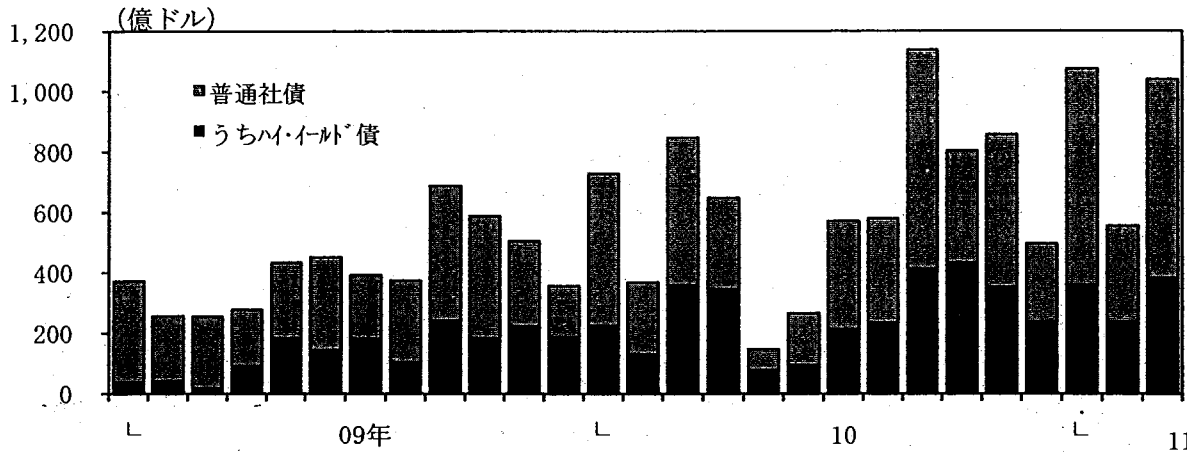
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月21日

企業の資金調達 (米国)

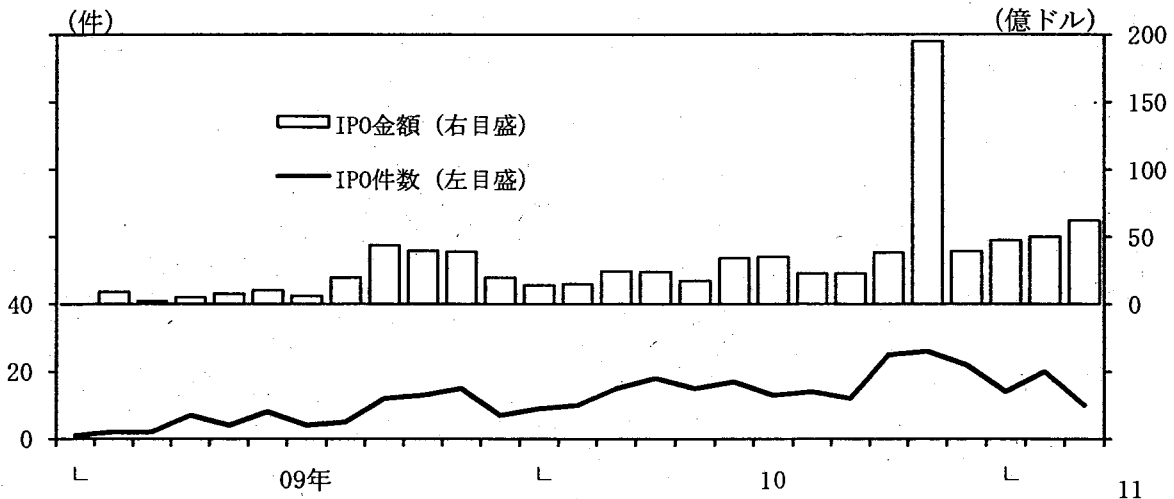
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は3月

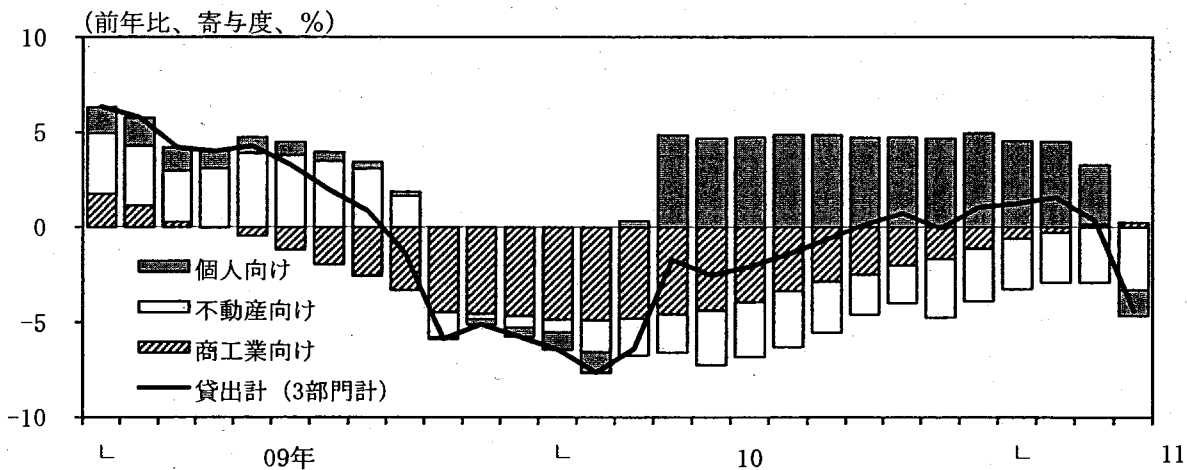
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

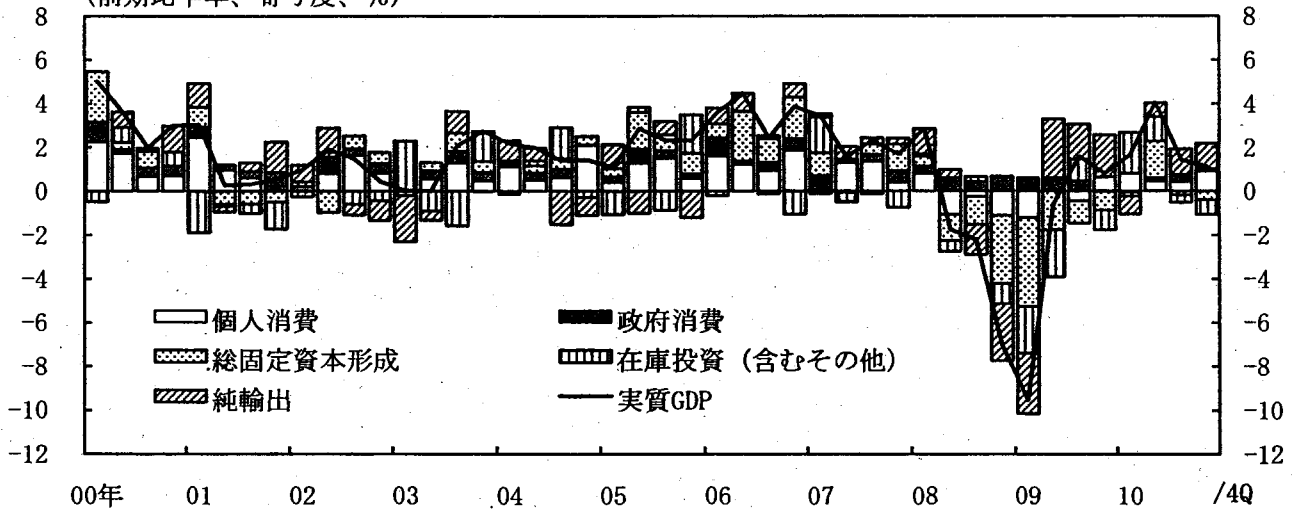
(出所) FRB

直近は4月13日週

欧州の実体経済

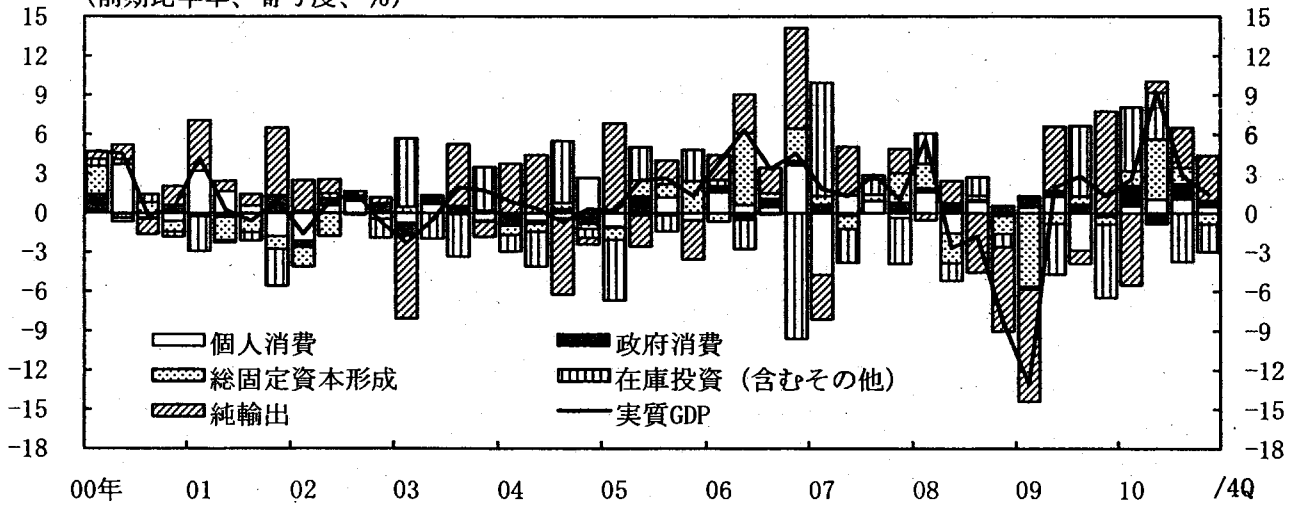
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



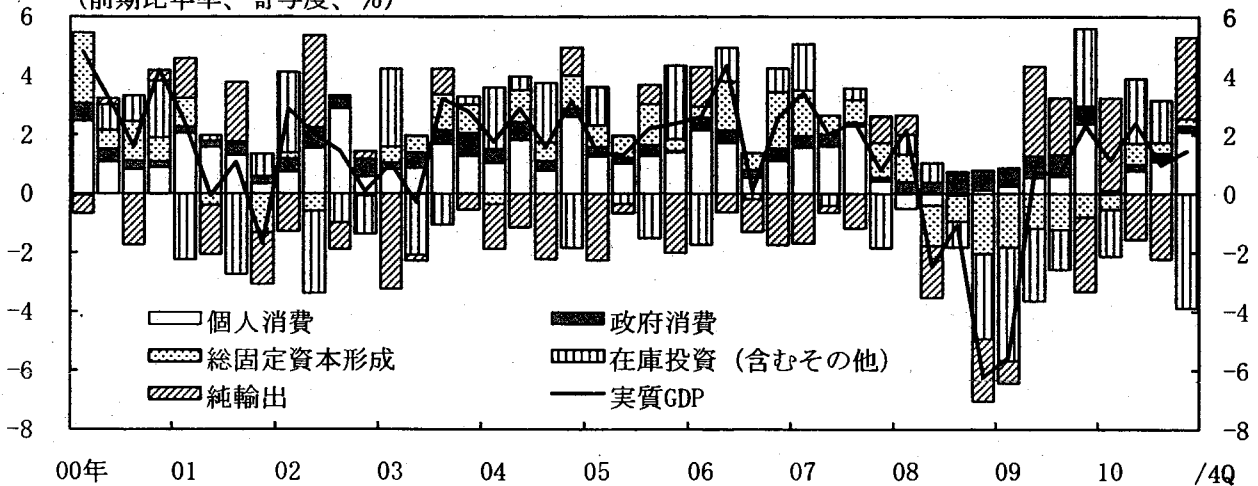
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

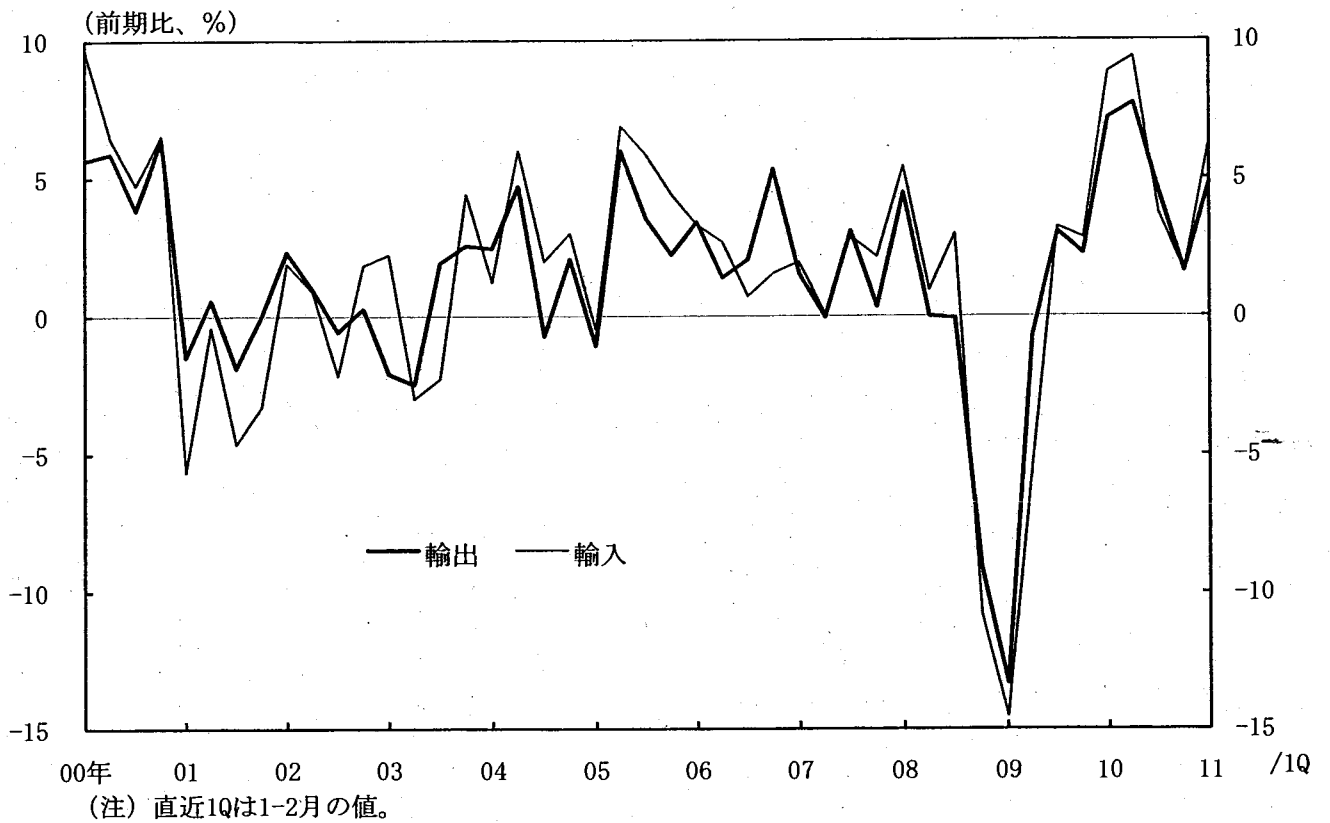


(3) フランスの実質GDP成長率

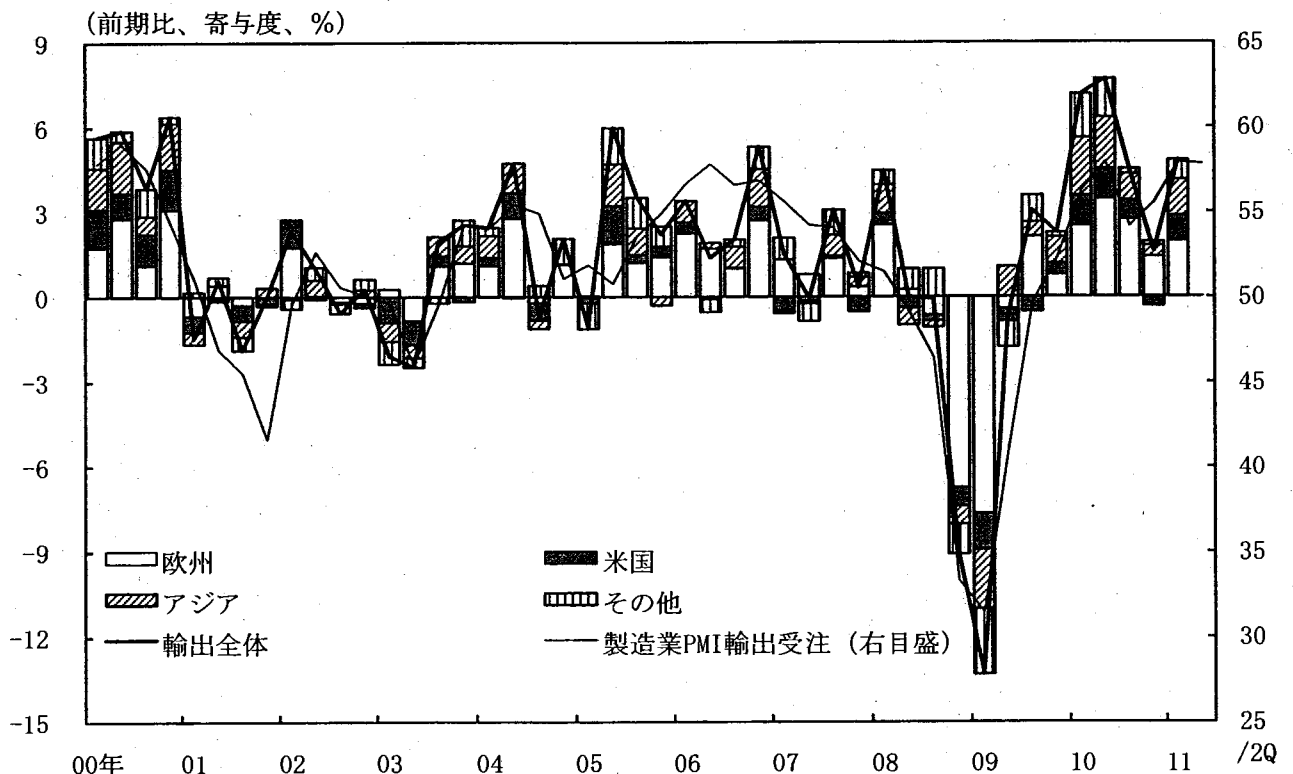
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注指数

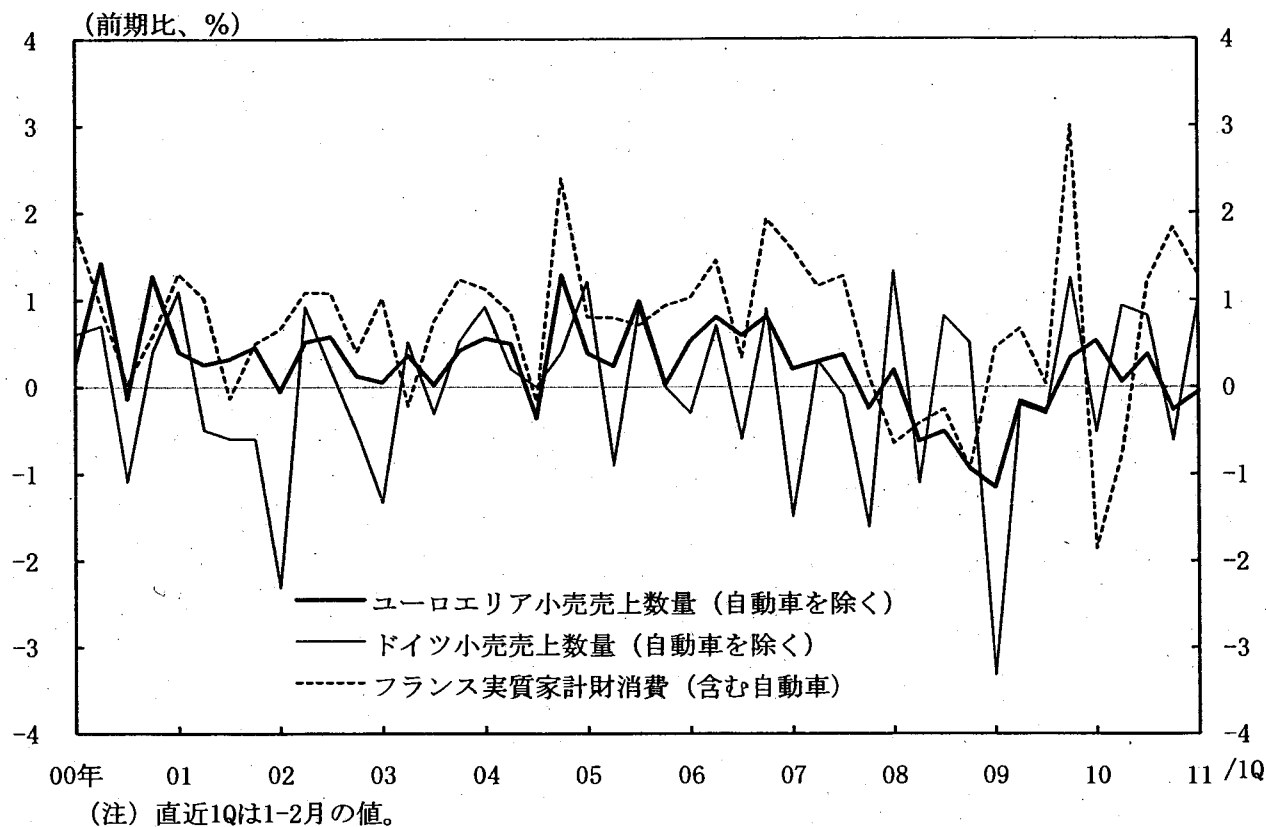


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

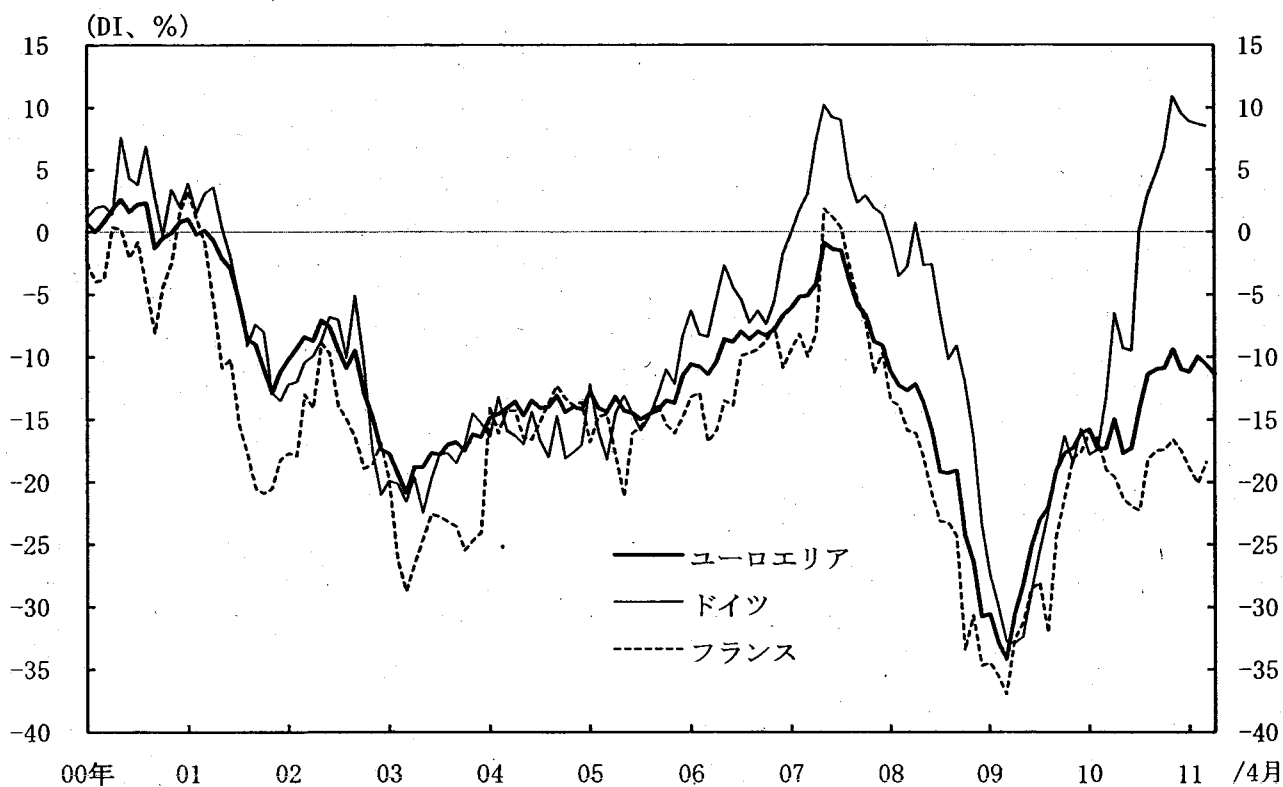
(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値、製造業PMI輸出受注の直近2Qは4月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標



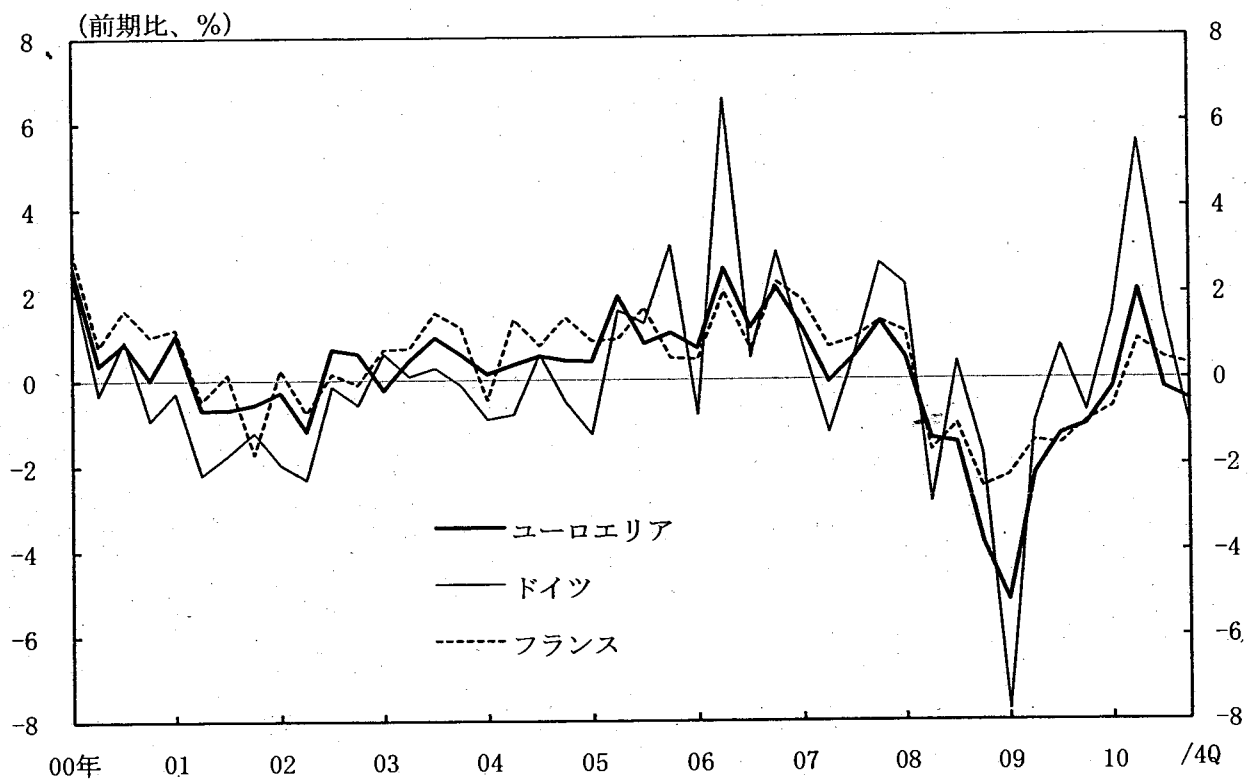
(7) 消費者コンフィデンス



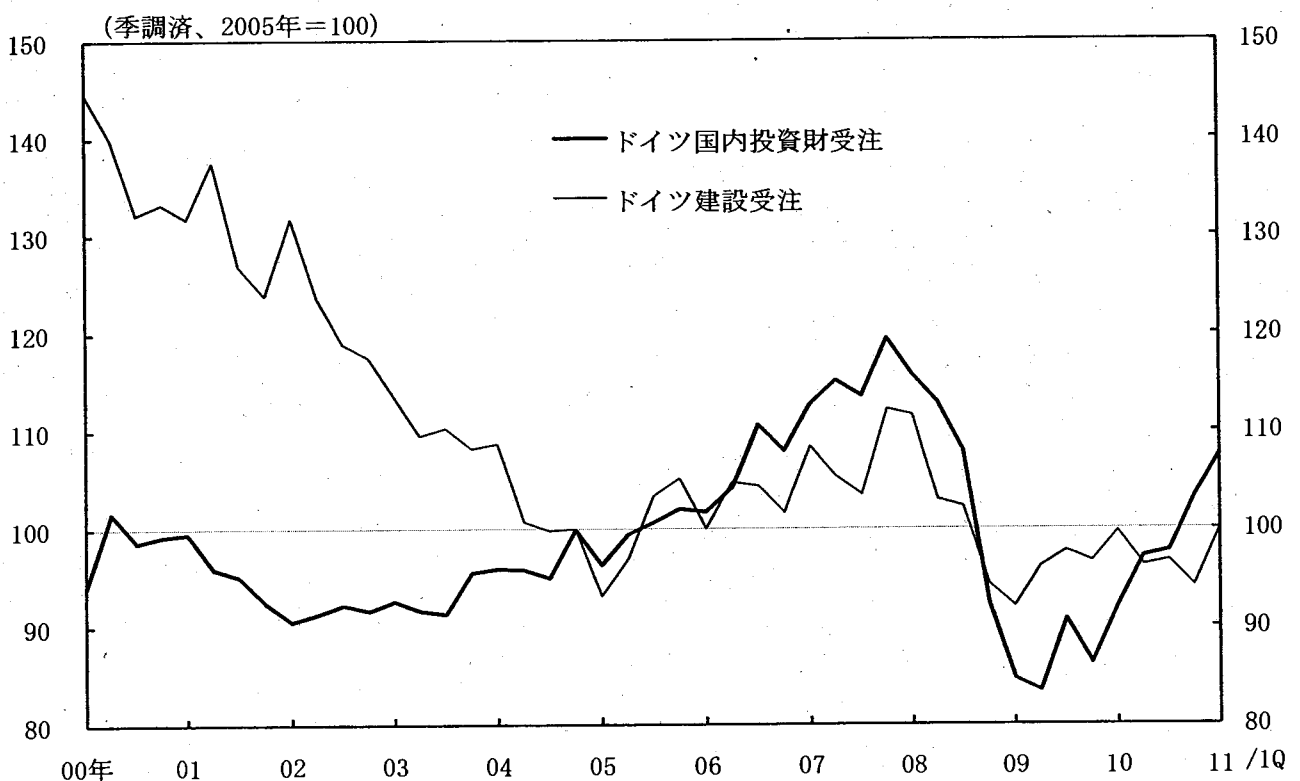
(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツとフランスの直近は3月。

(8) 総固定資本形成

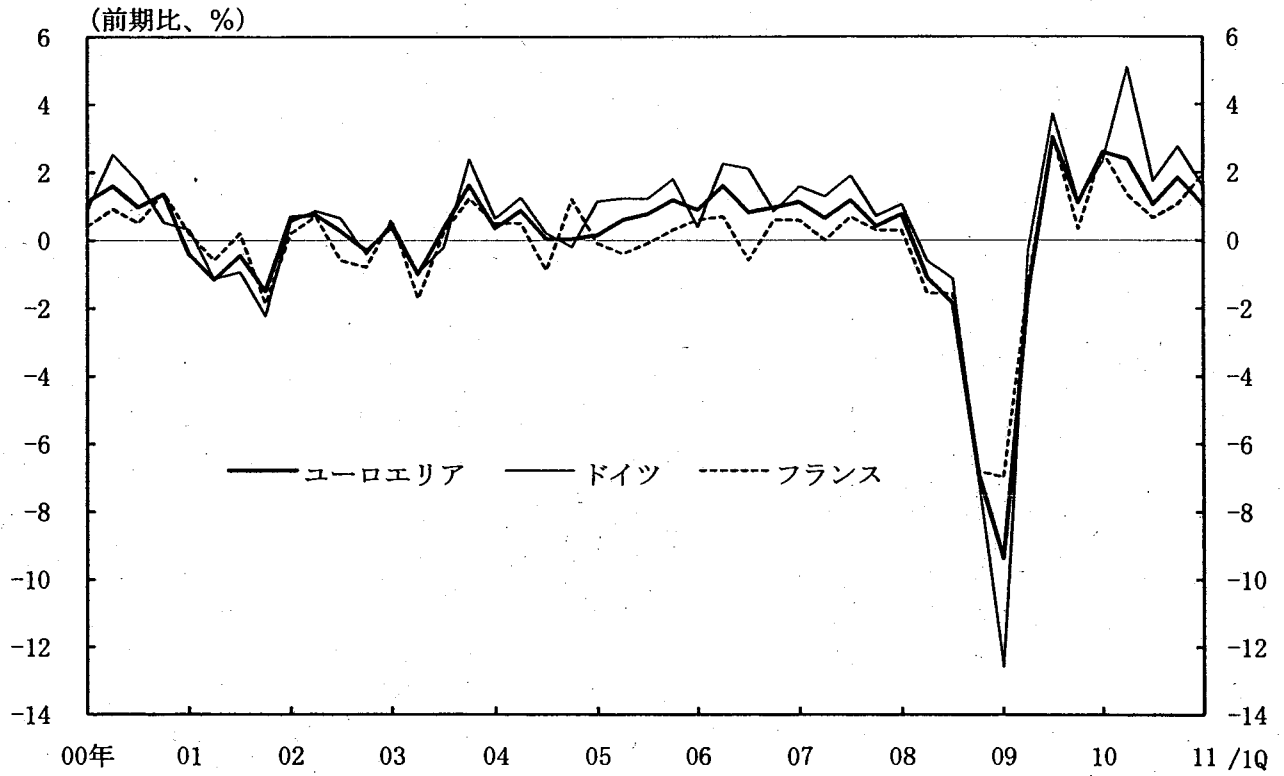


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



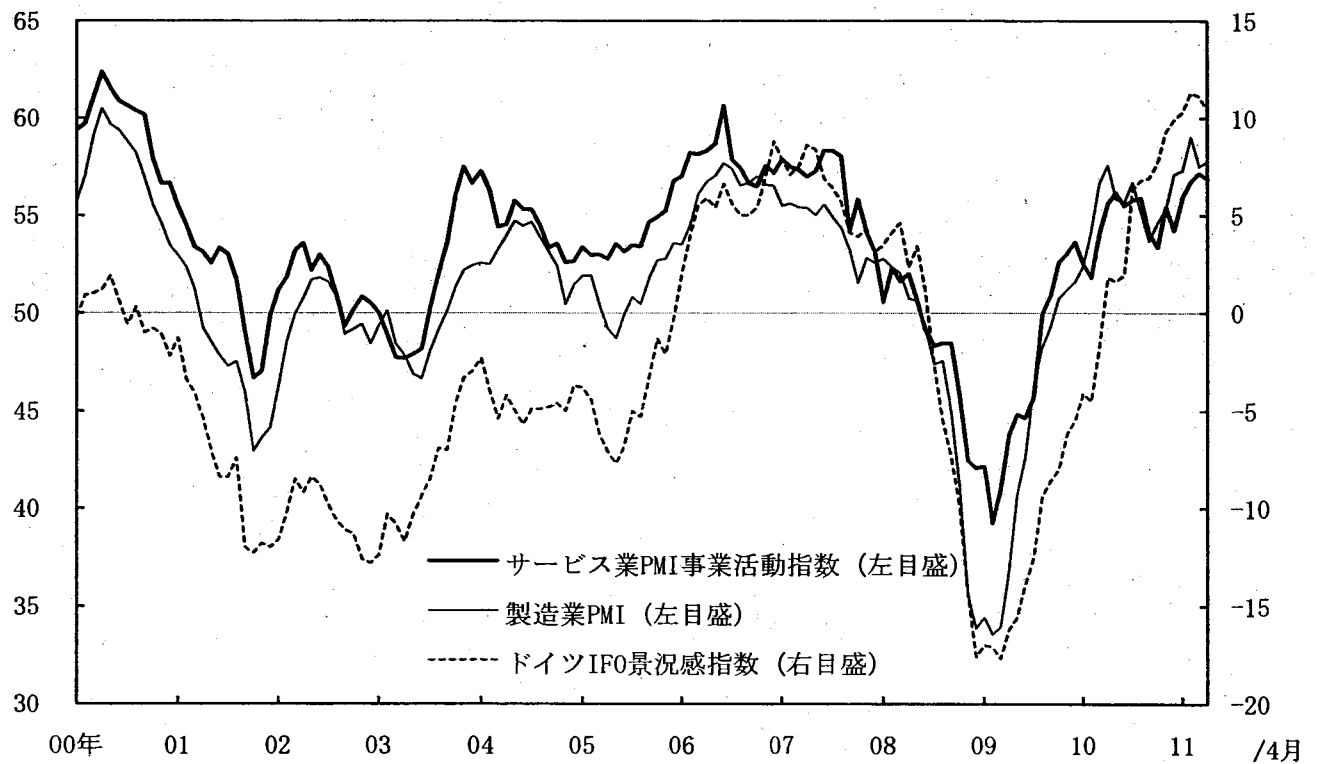
(注) 直近1Qは1-2月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近1Qは1-2月の値。

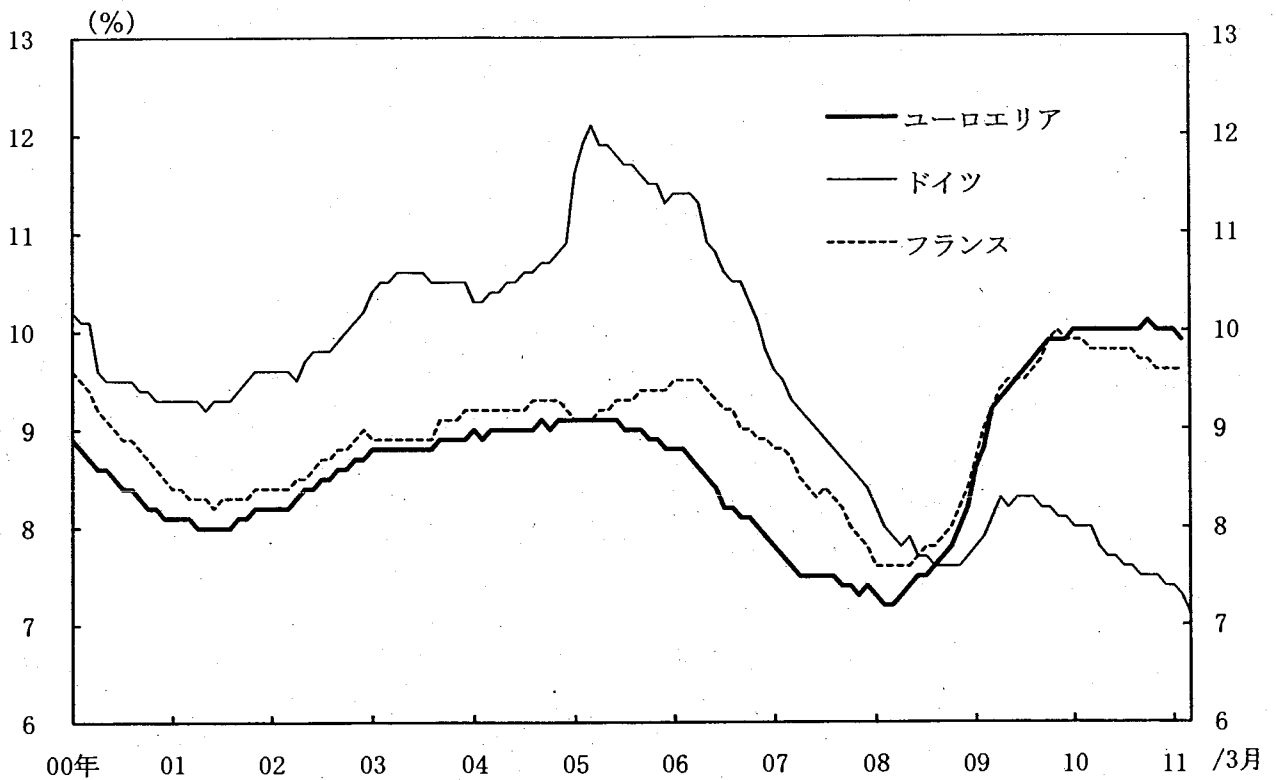
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

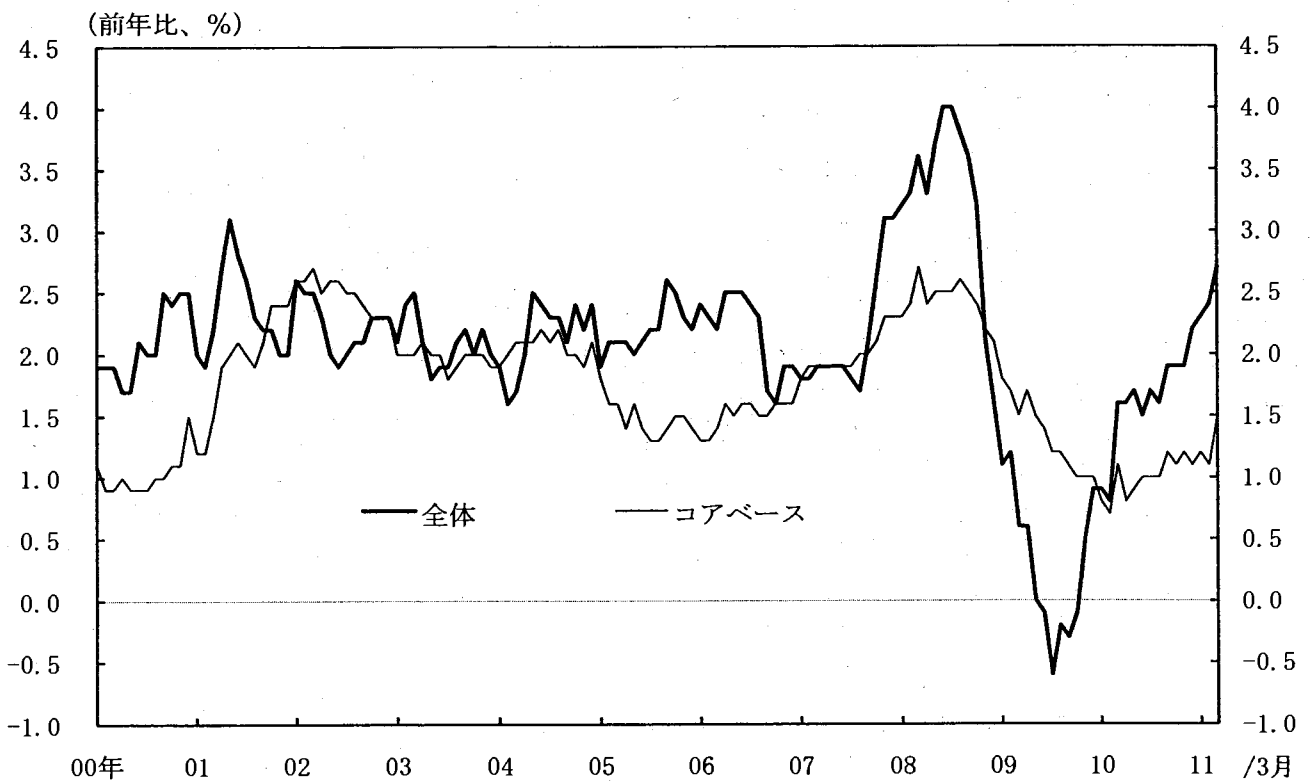
(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は2月。

(13) 消費者物価 (HICP)

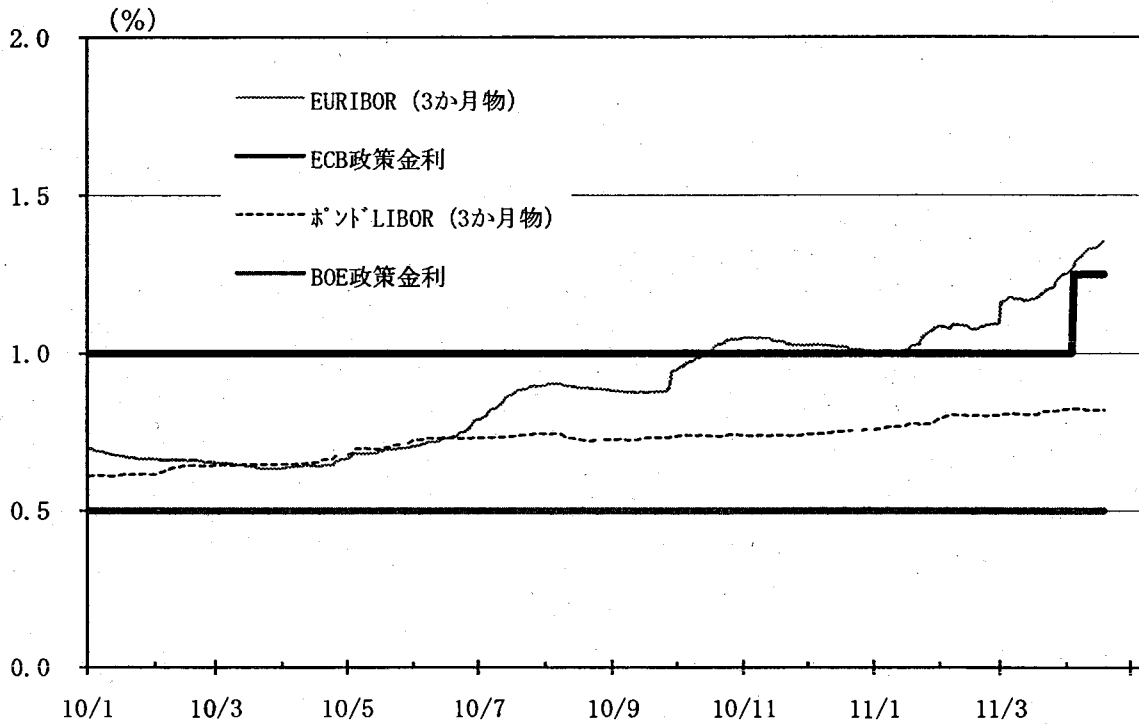


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

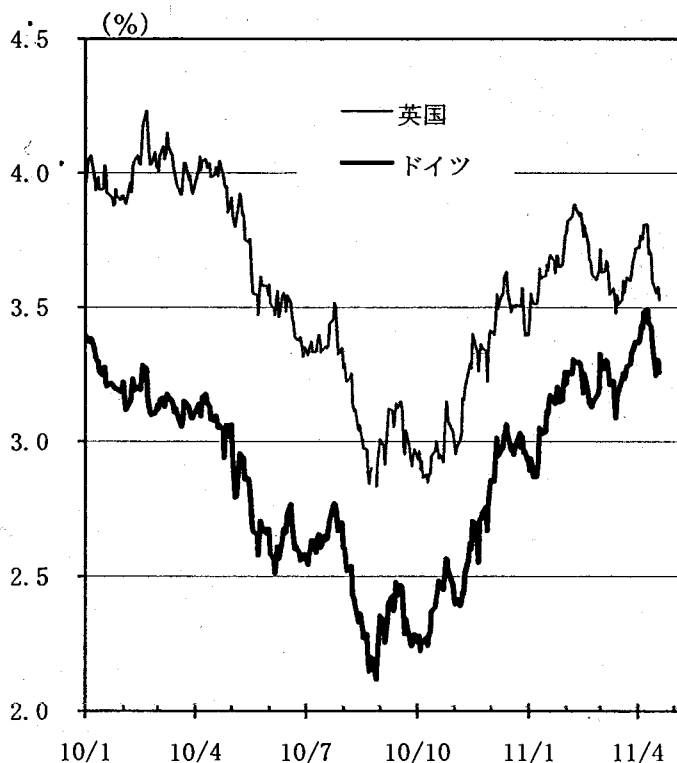
欧州の金融市場

金利 (欧州)

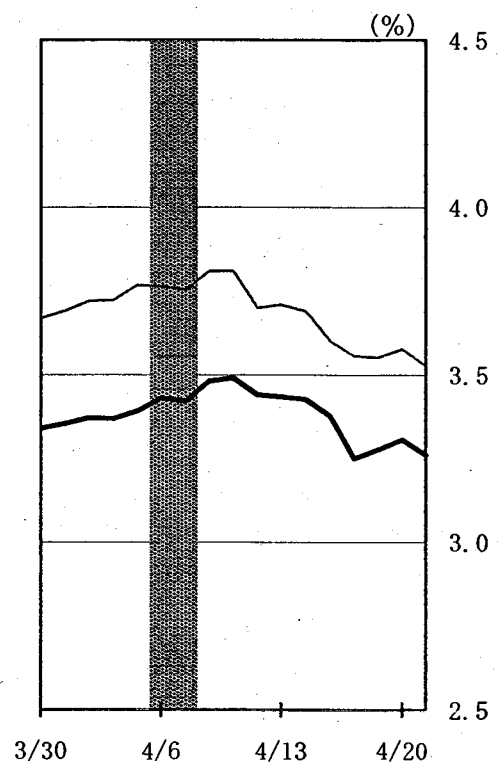
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



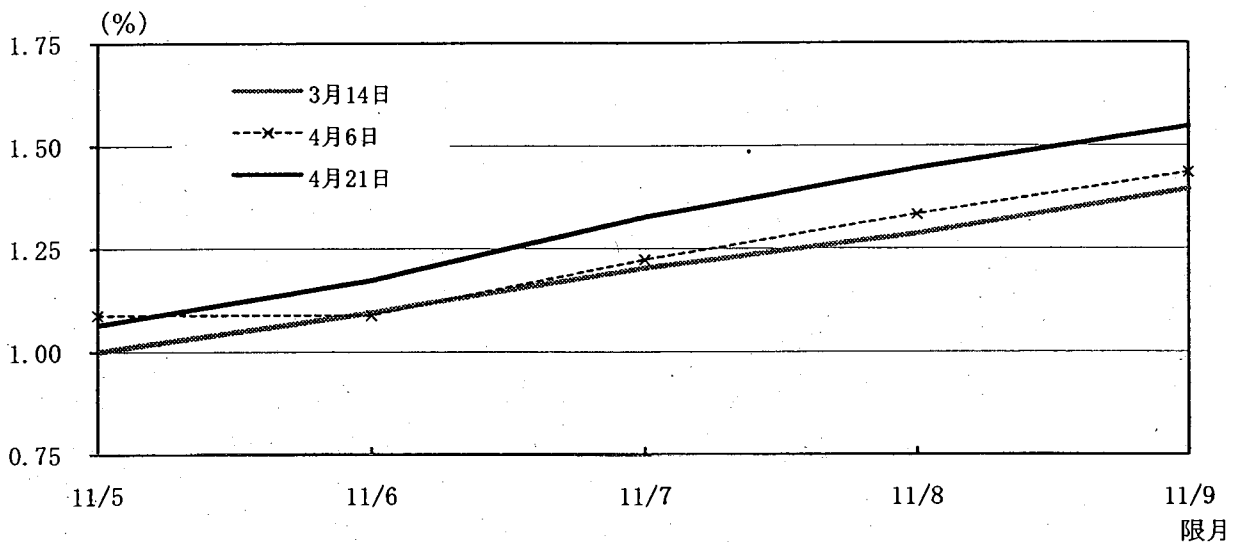
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

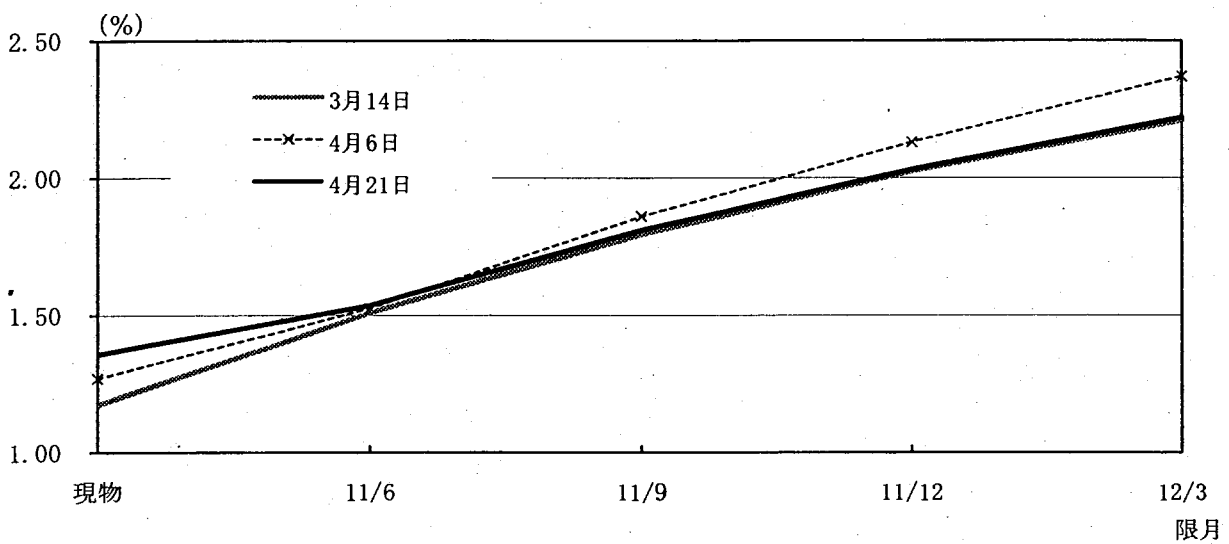
いずれも直近は4月21日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

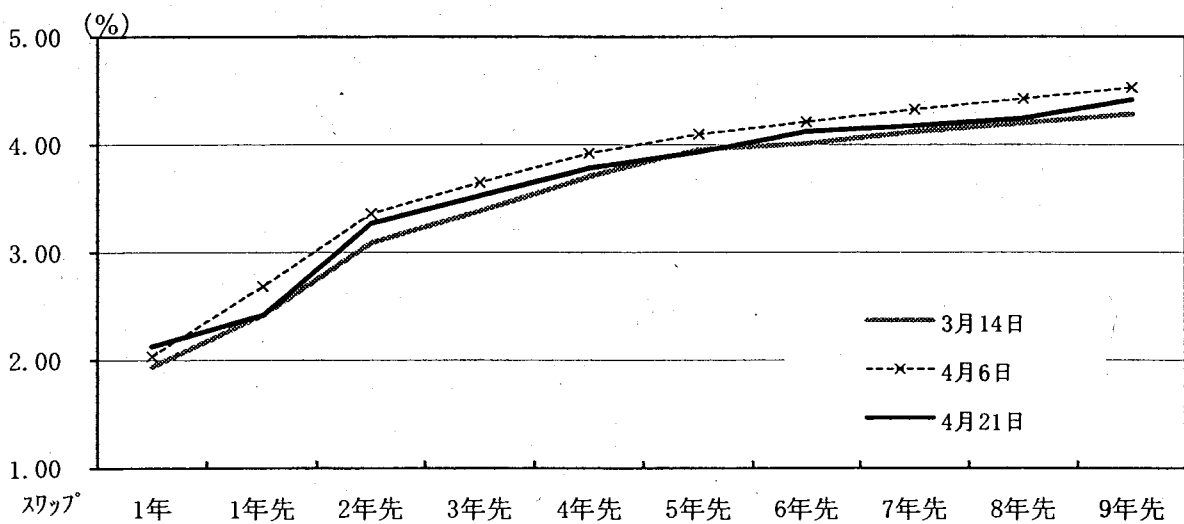
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



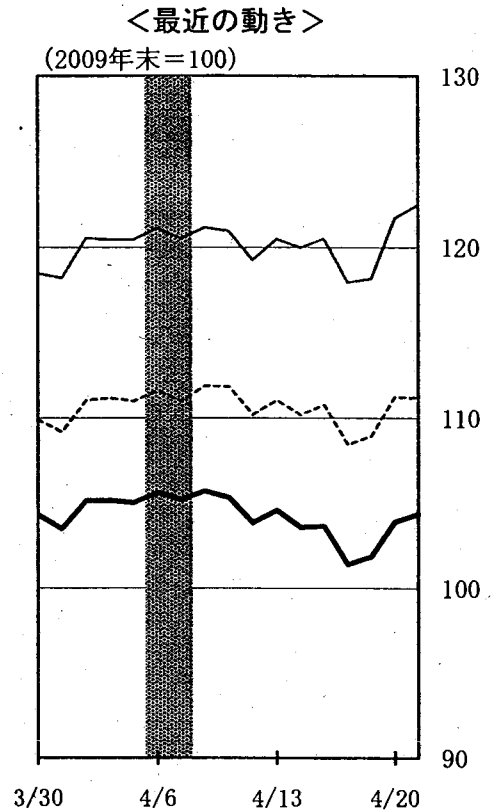
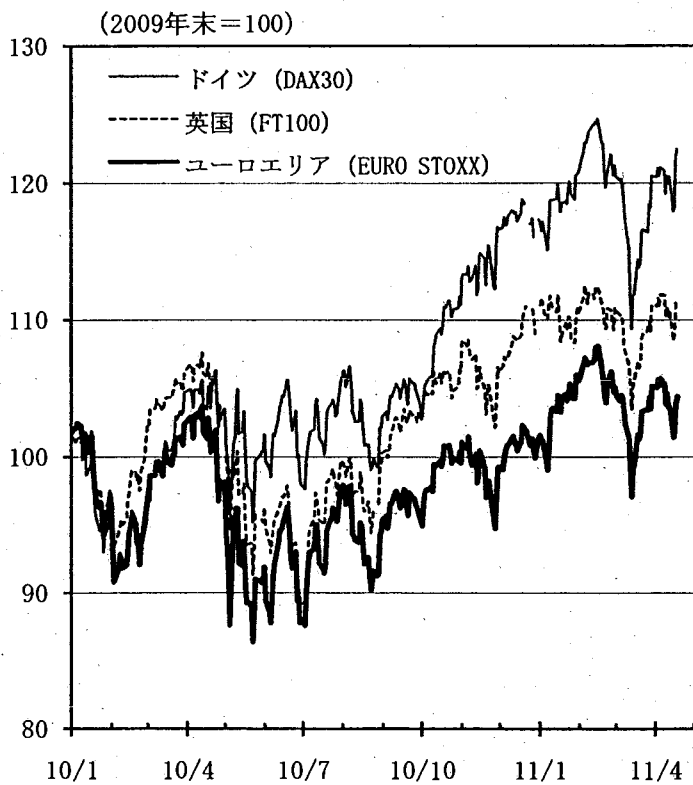
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



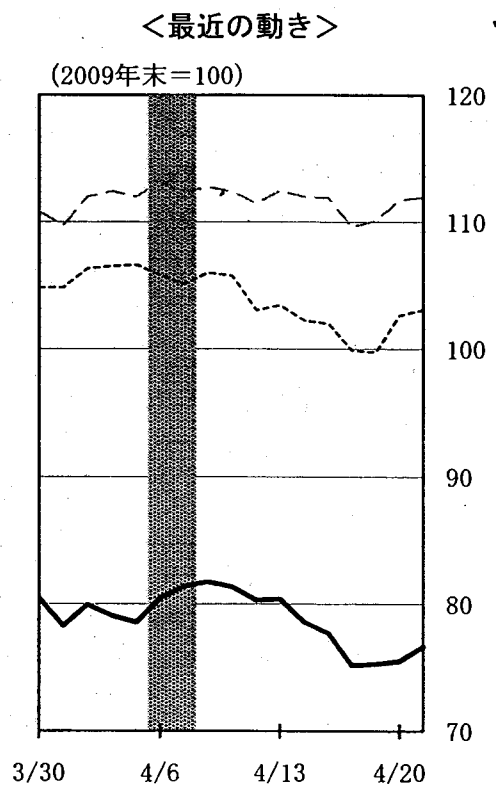
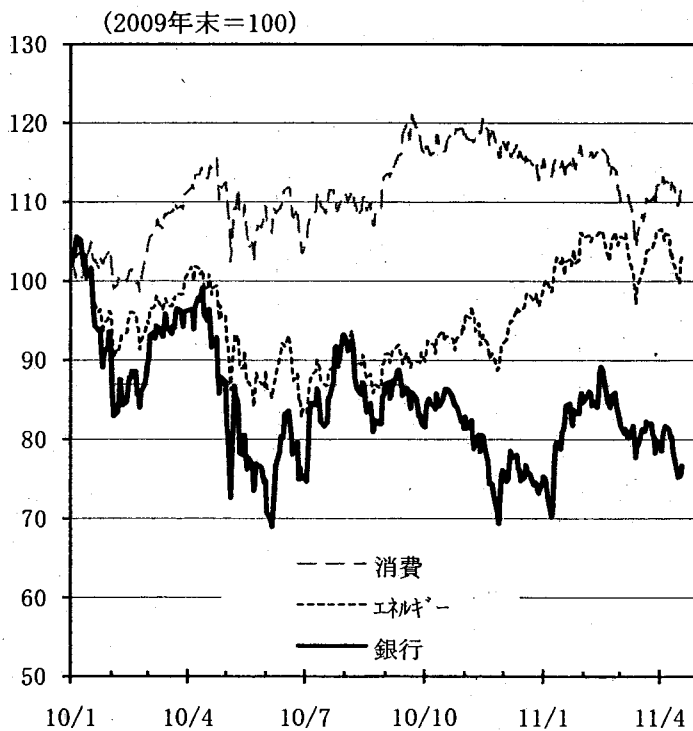
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)

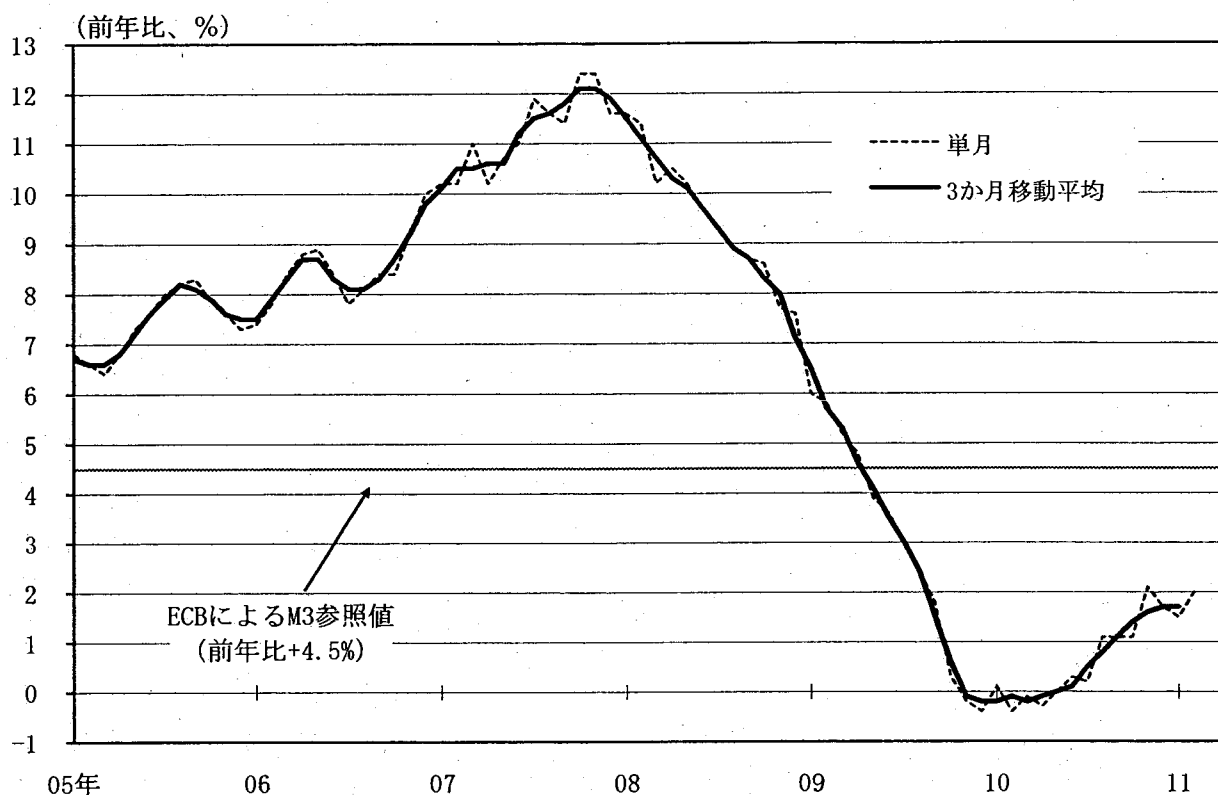


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

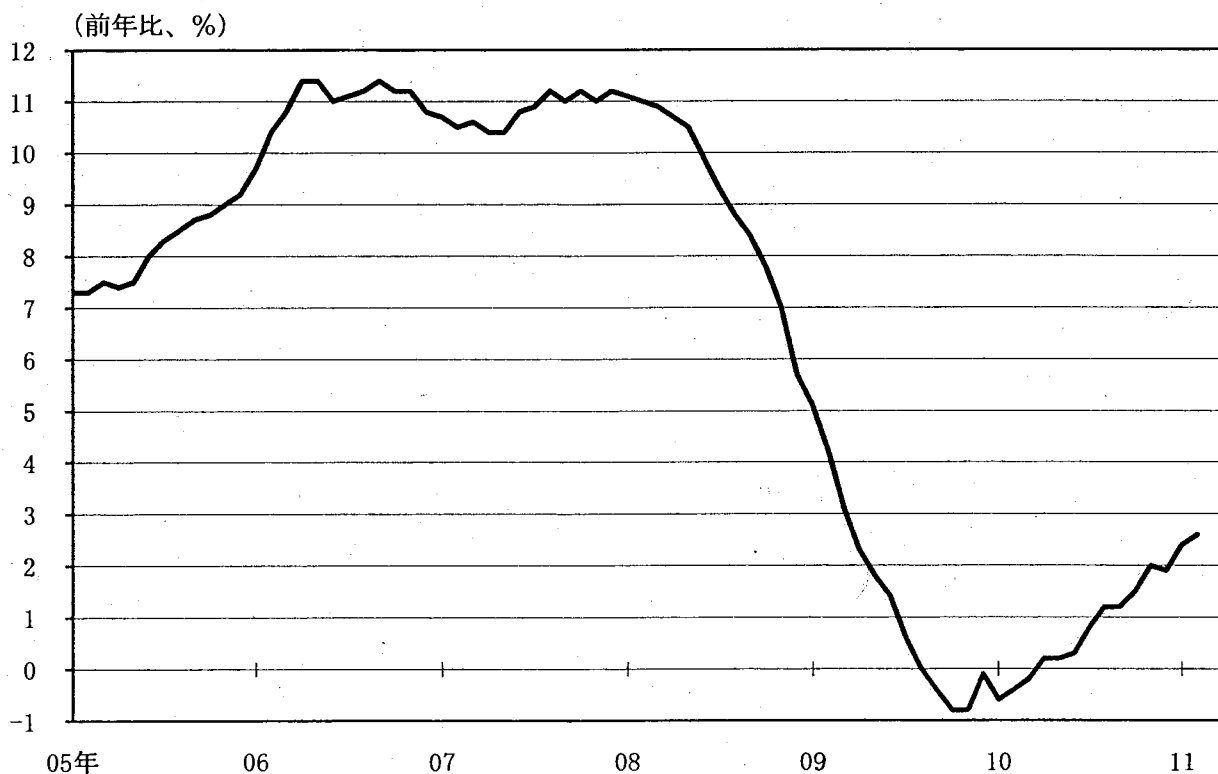
いずれも直近は4月21日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

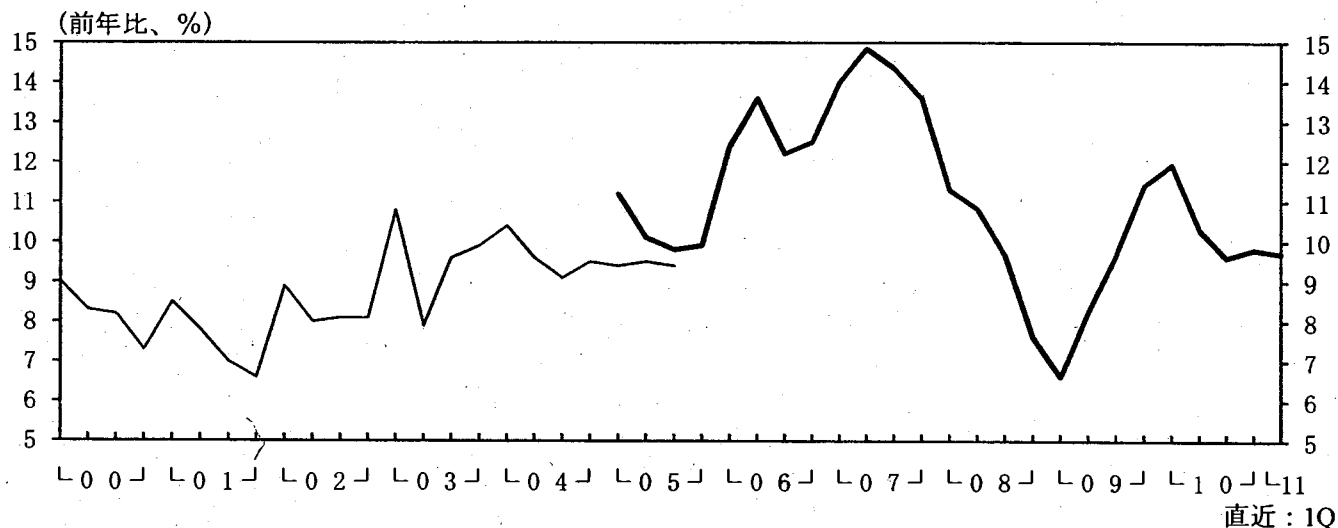


(出所) ECB

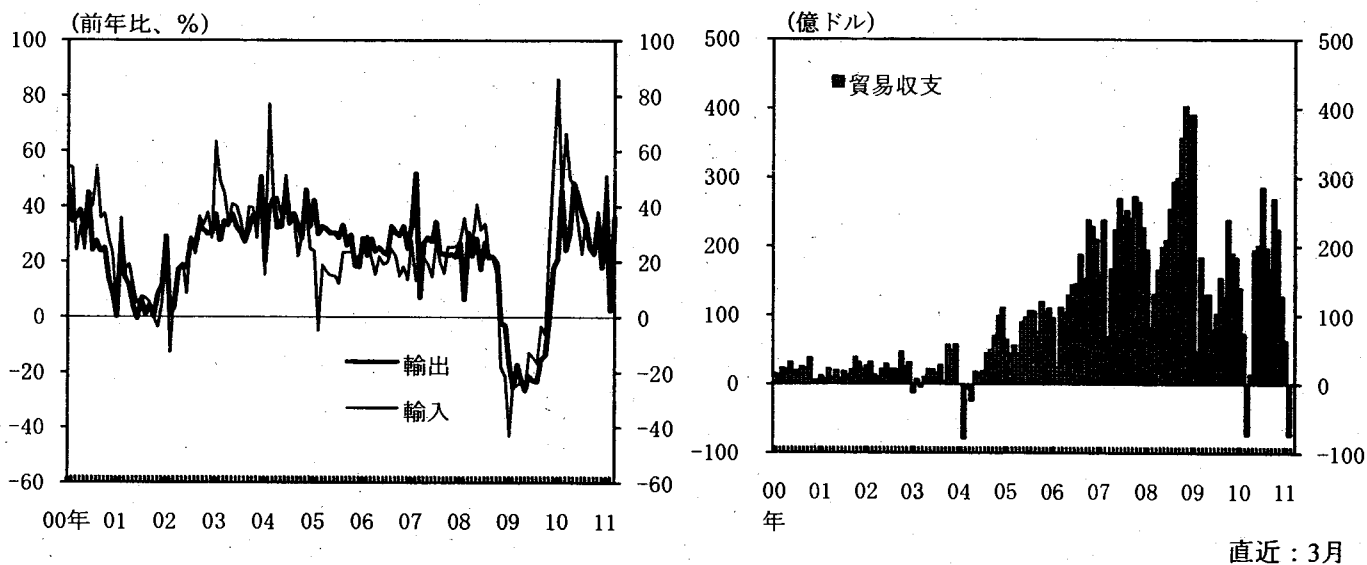
いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

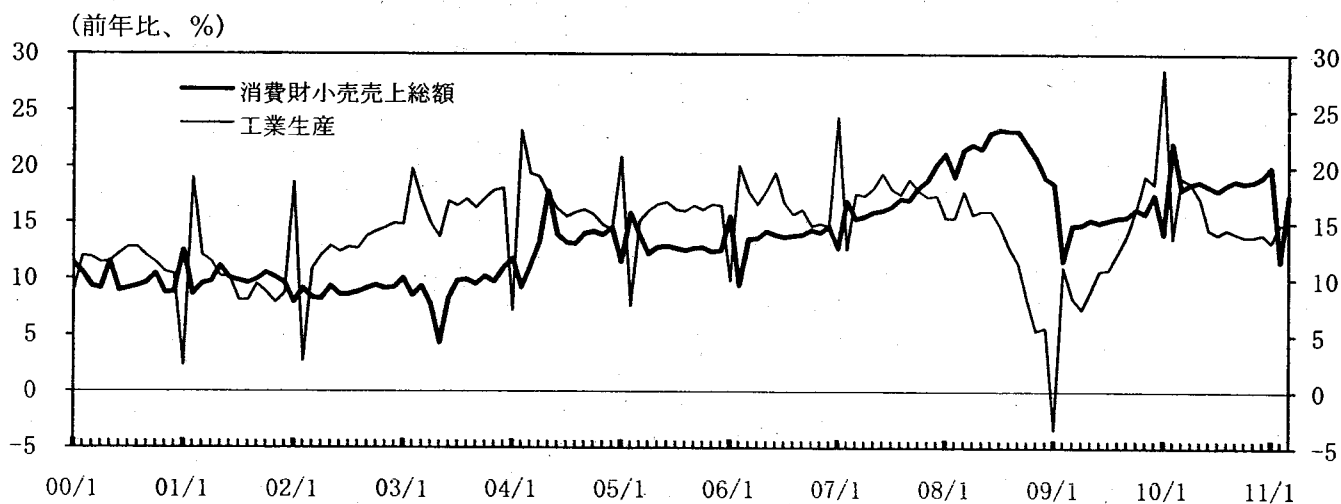
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

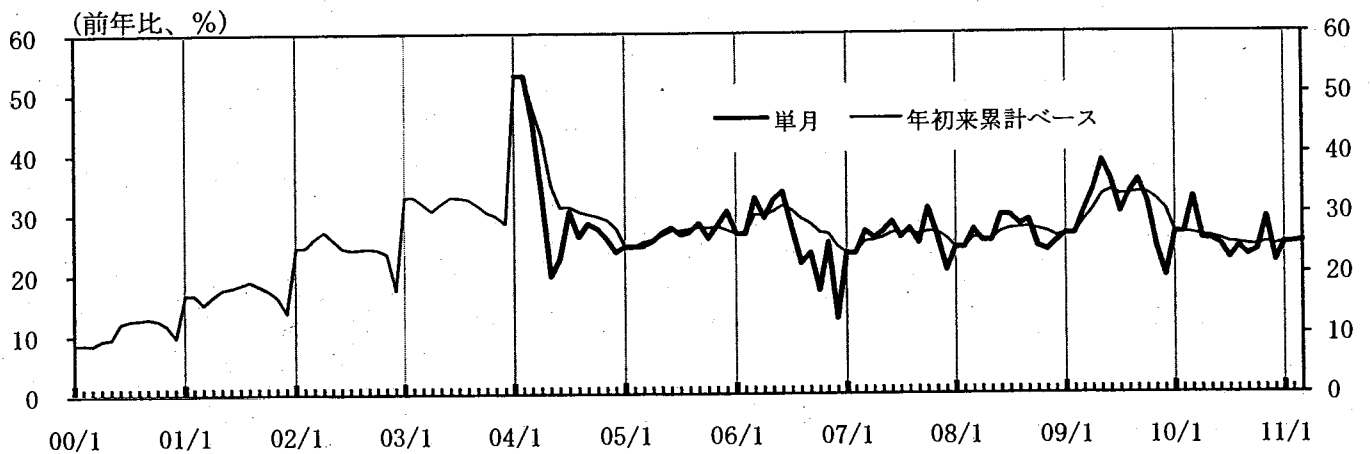
直近: 3月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

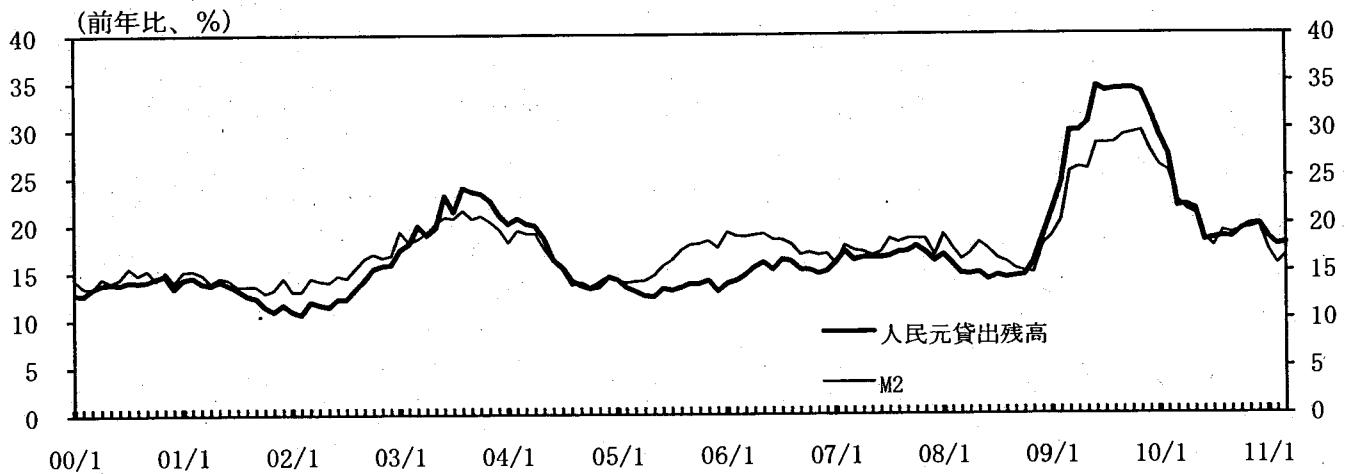
(1) 固定資産投資



直近: 3月

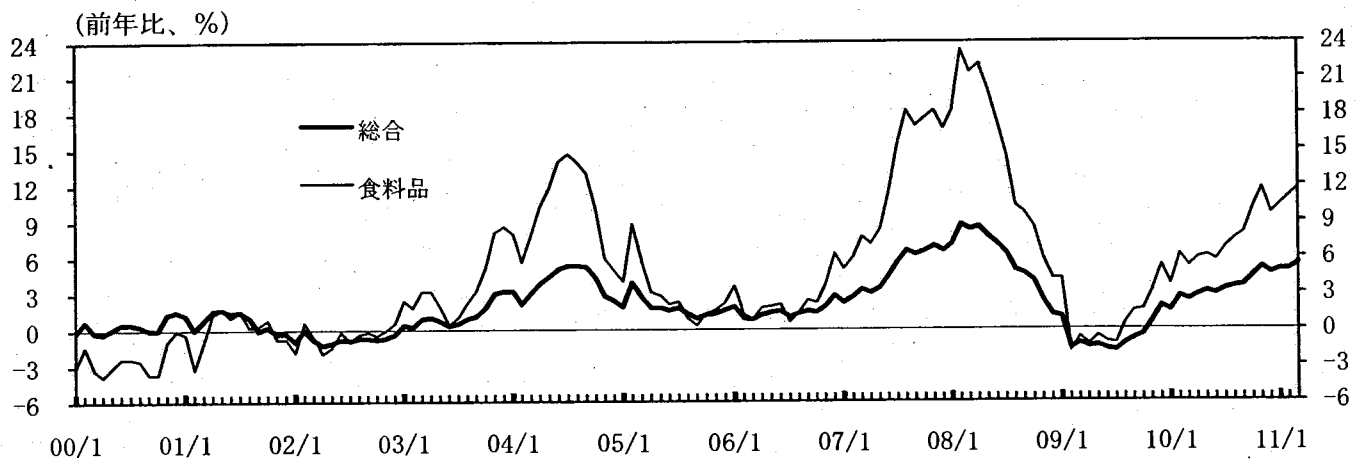
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 3月

(3) 消費者物価

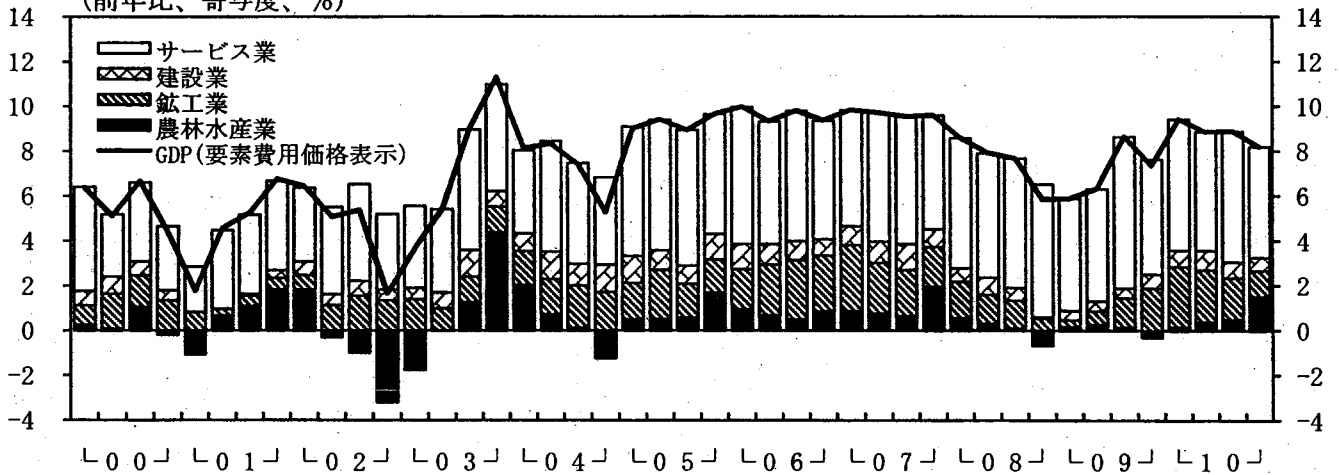


直近: 3月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

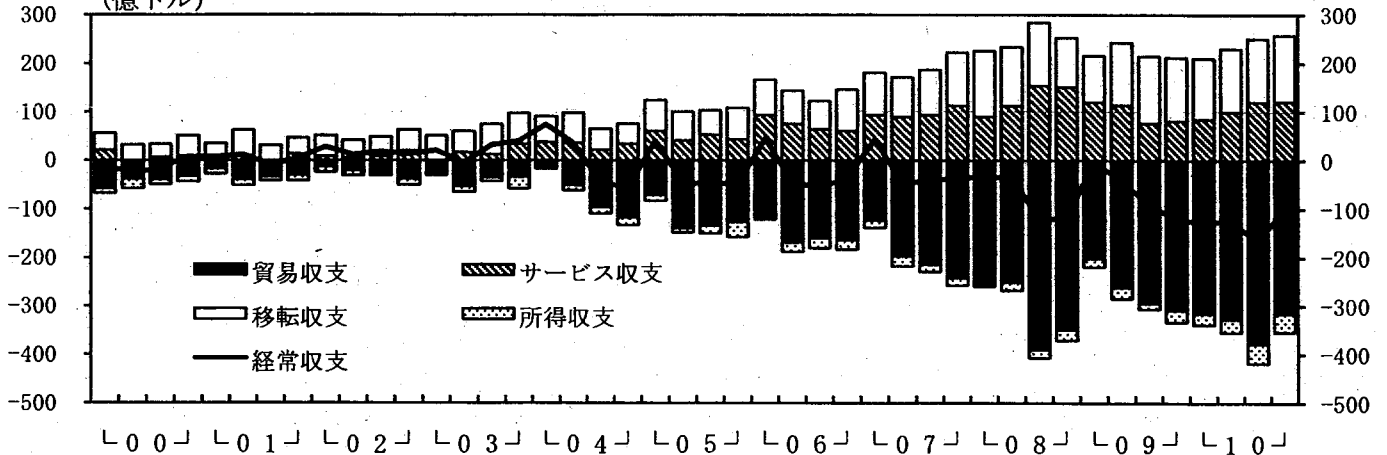
(前年比、寄与度、%)



直近: 4Q

(2) 経常収支

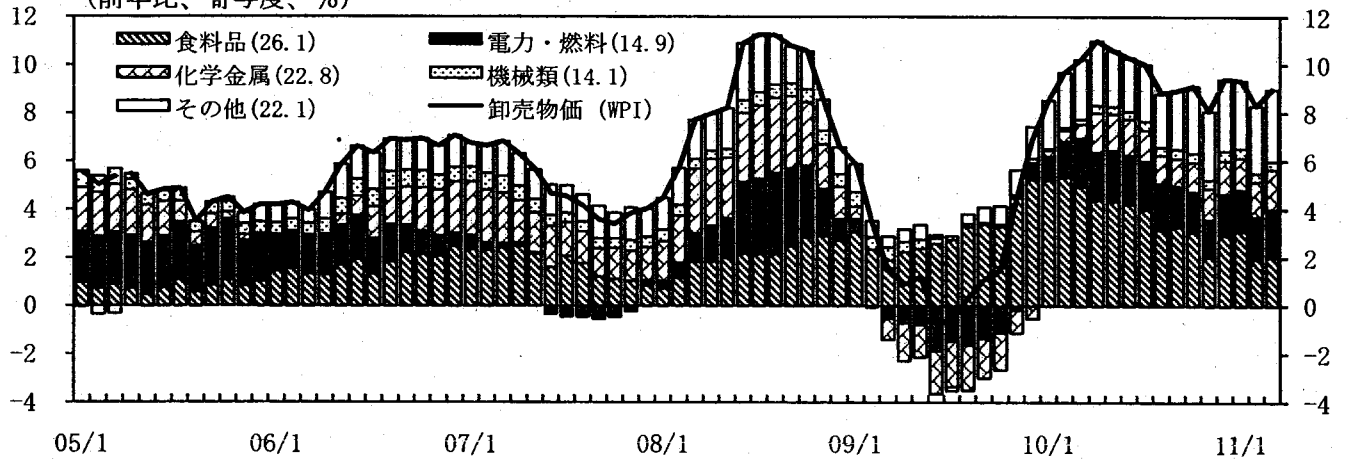
(億ドル)



直近: 4Q

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



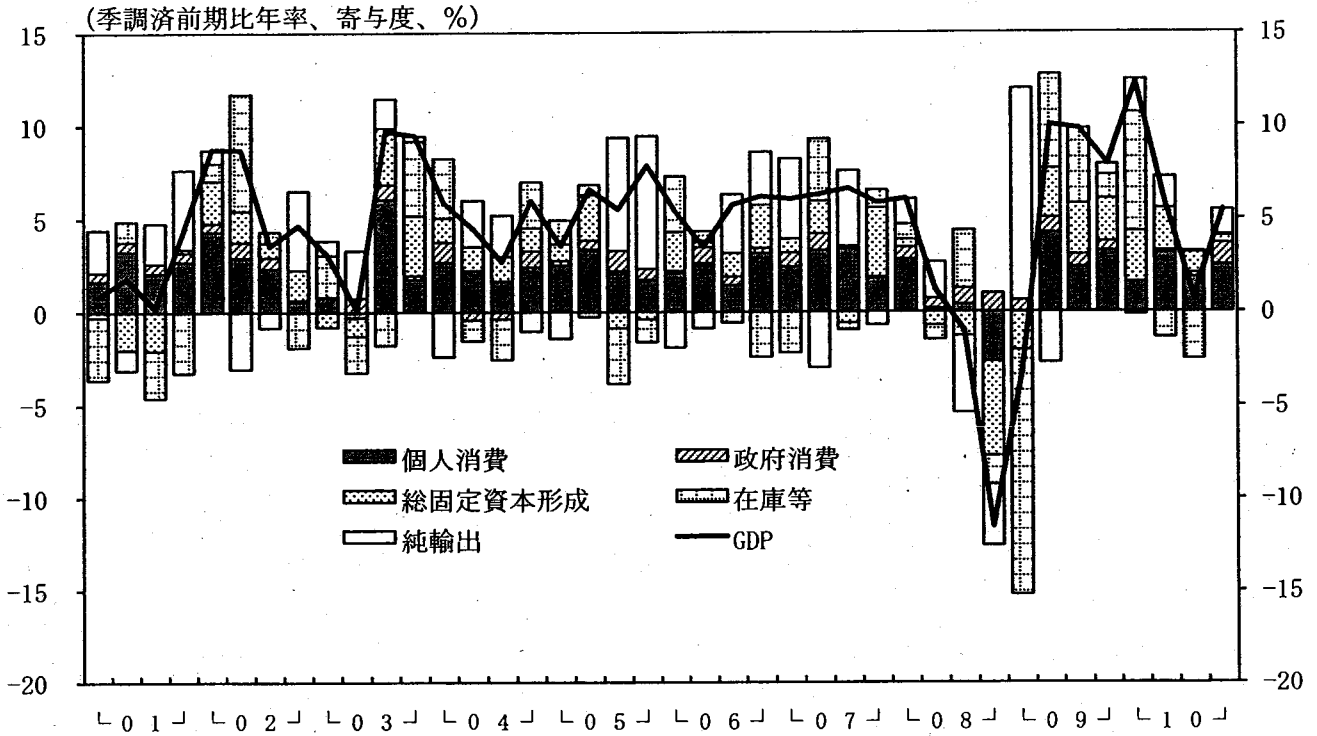
直近: 3月

(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

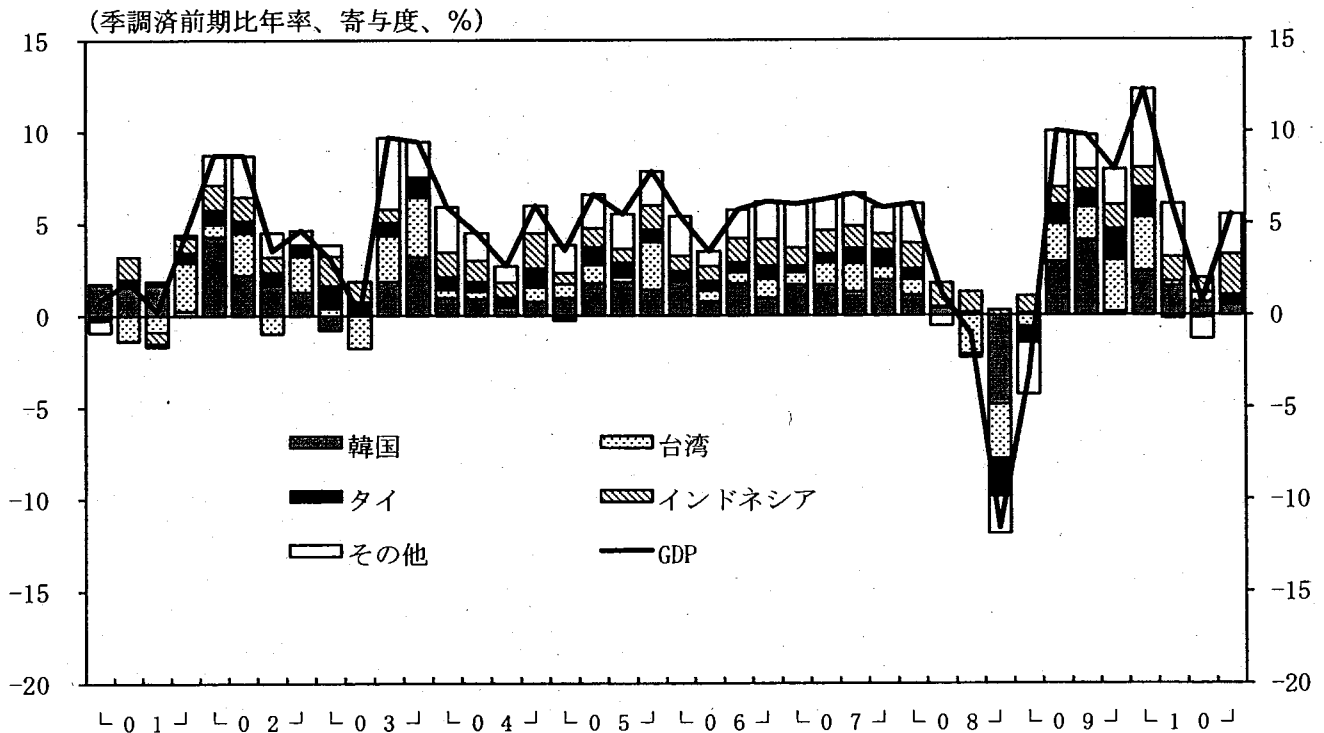
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



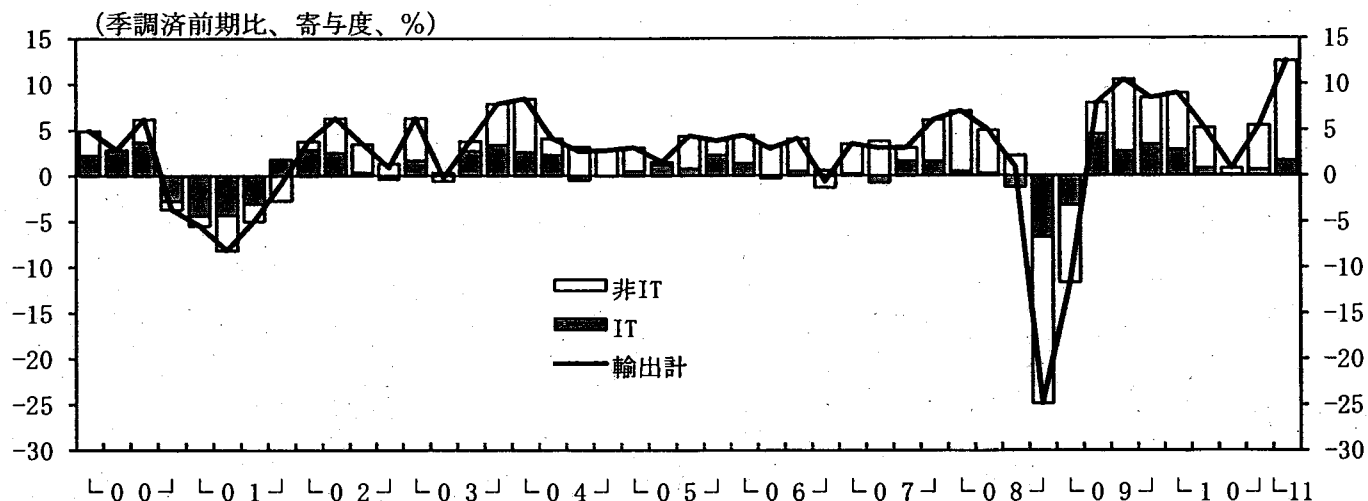
直近: 4Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

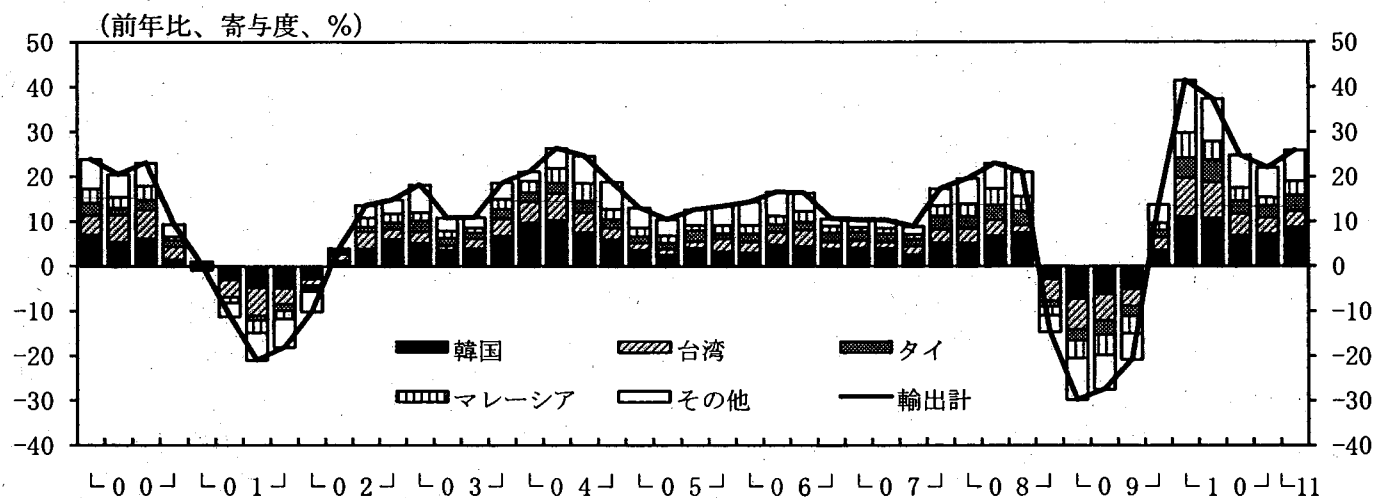
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

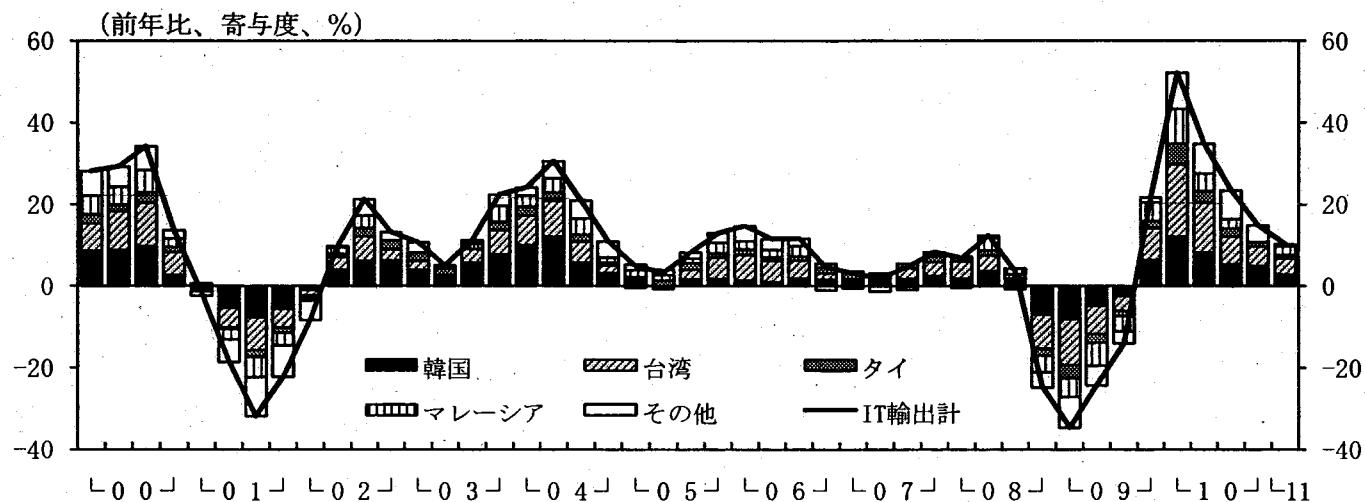
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

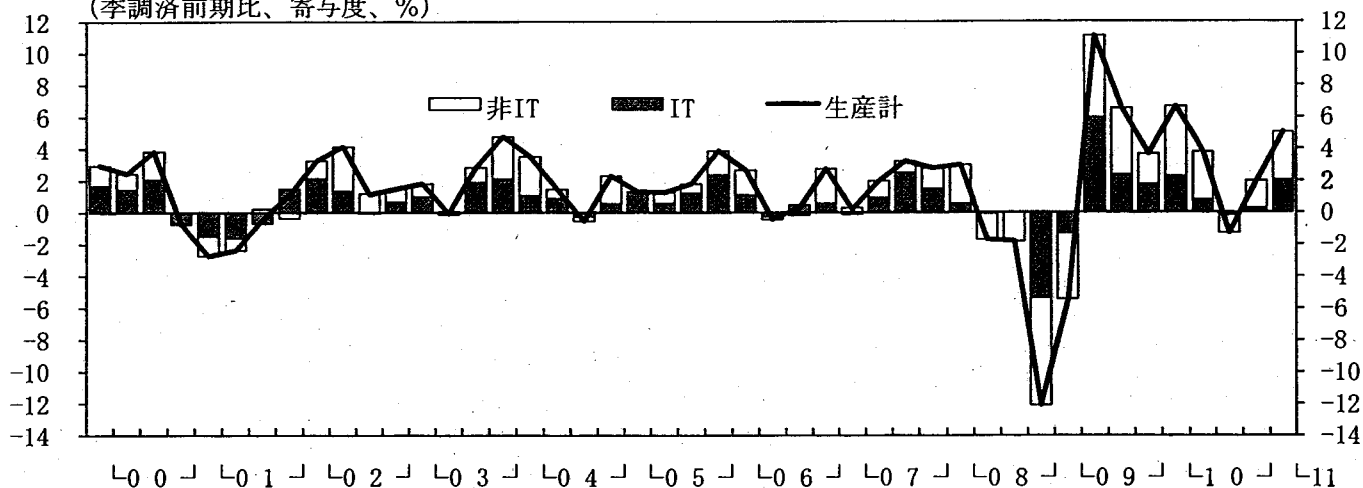


(注1) 直近IQは、1-3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

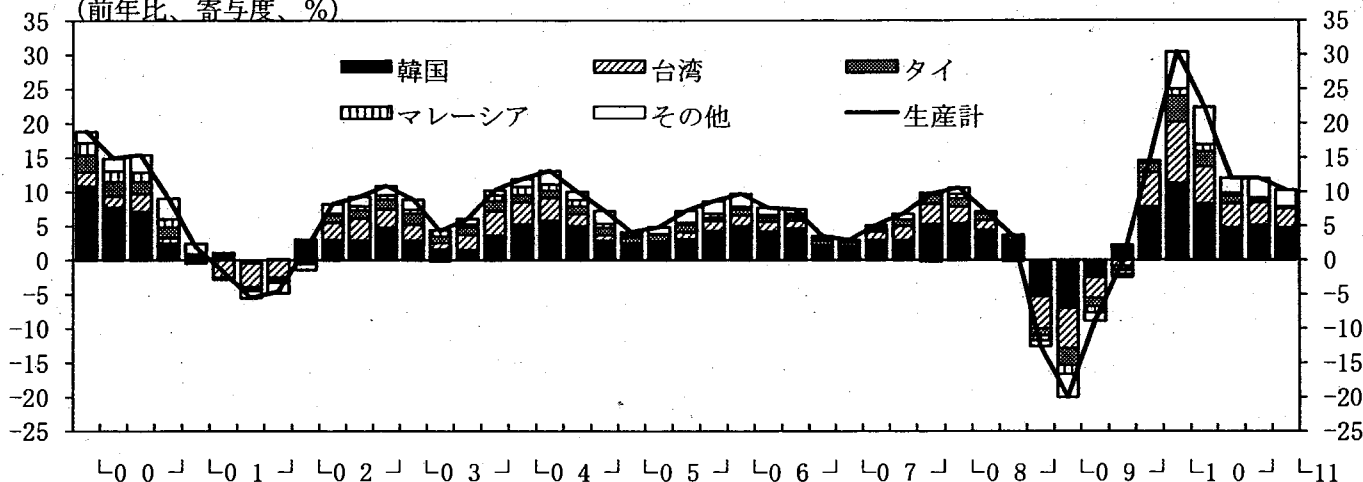
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



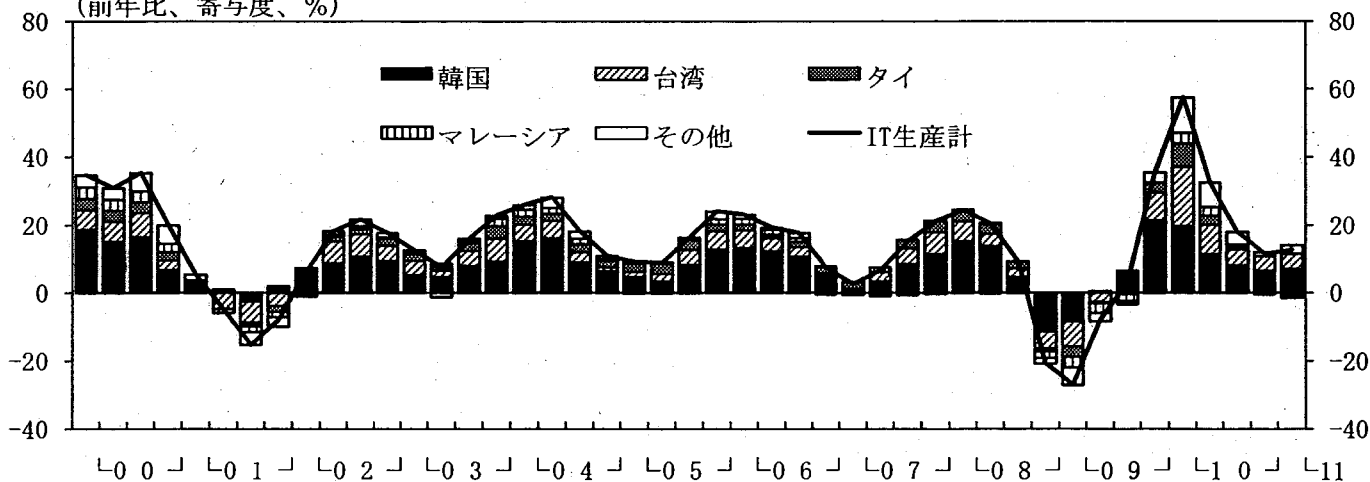
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは、1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

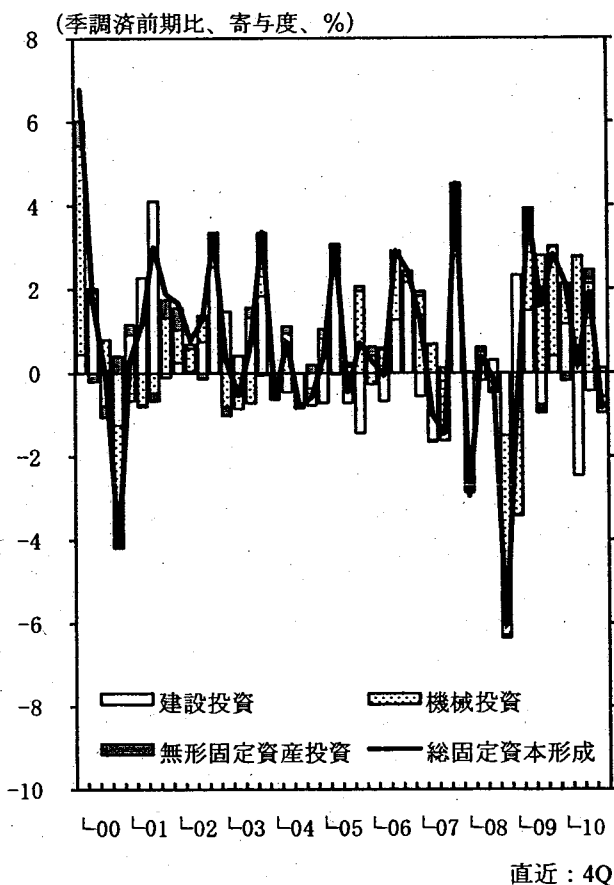
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

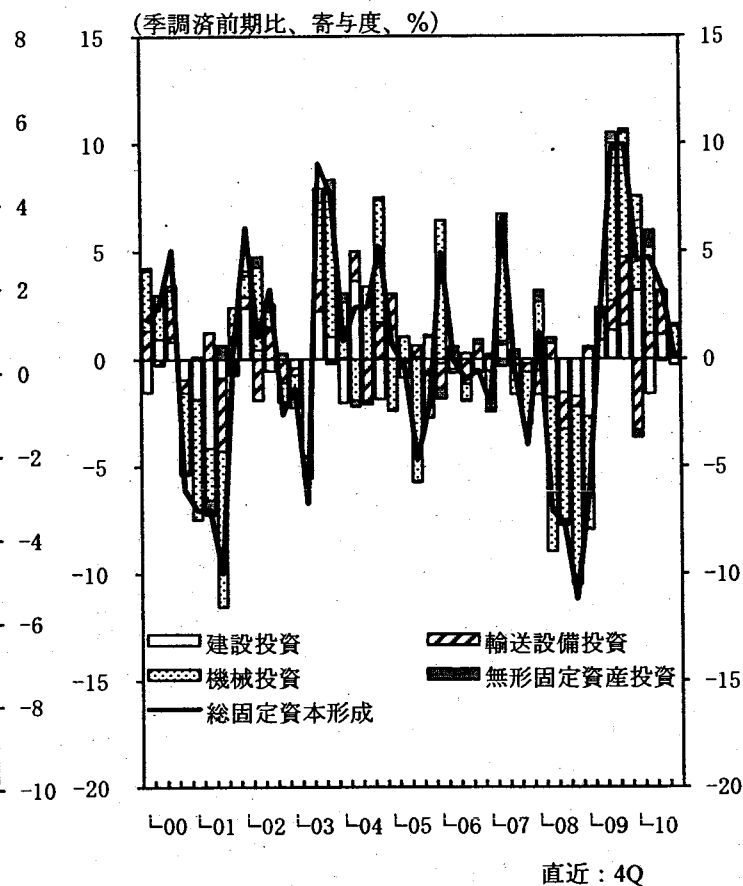
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

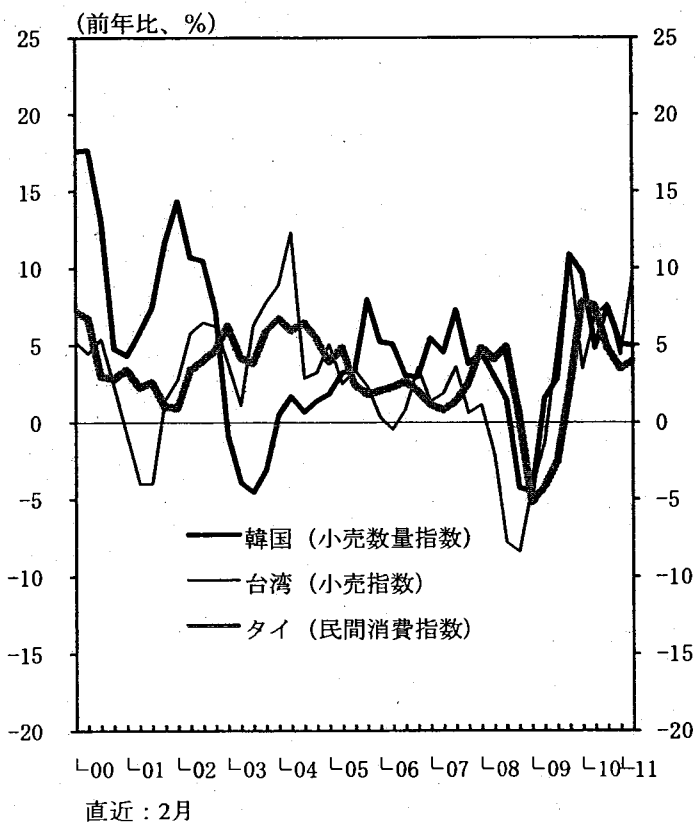
(1) 韓国の総固定資本形成



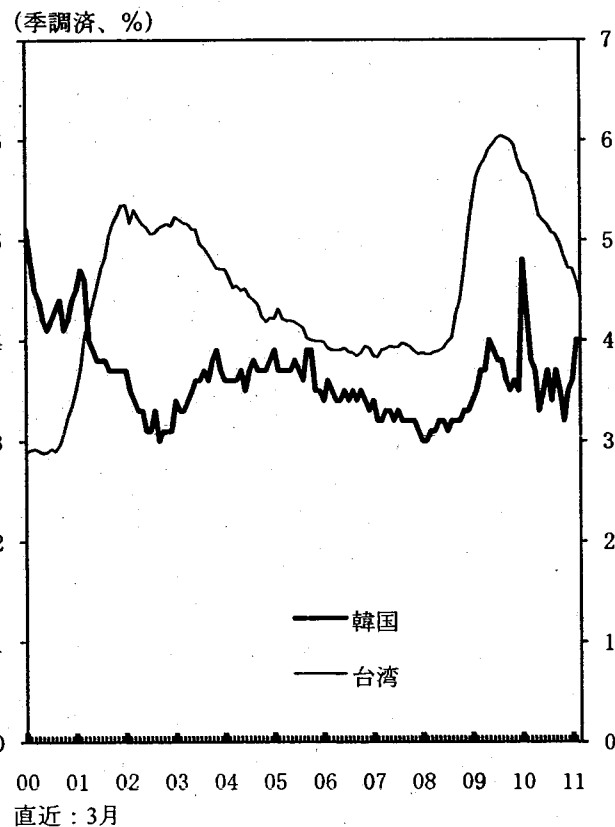
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標

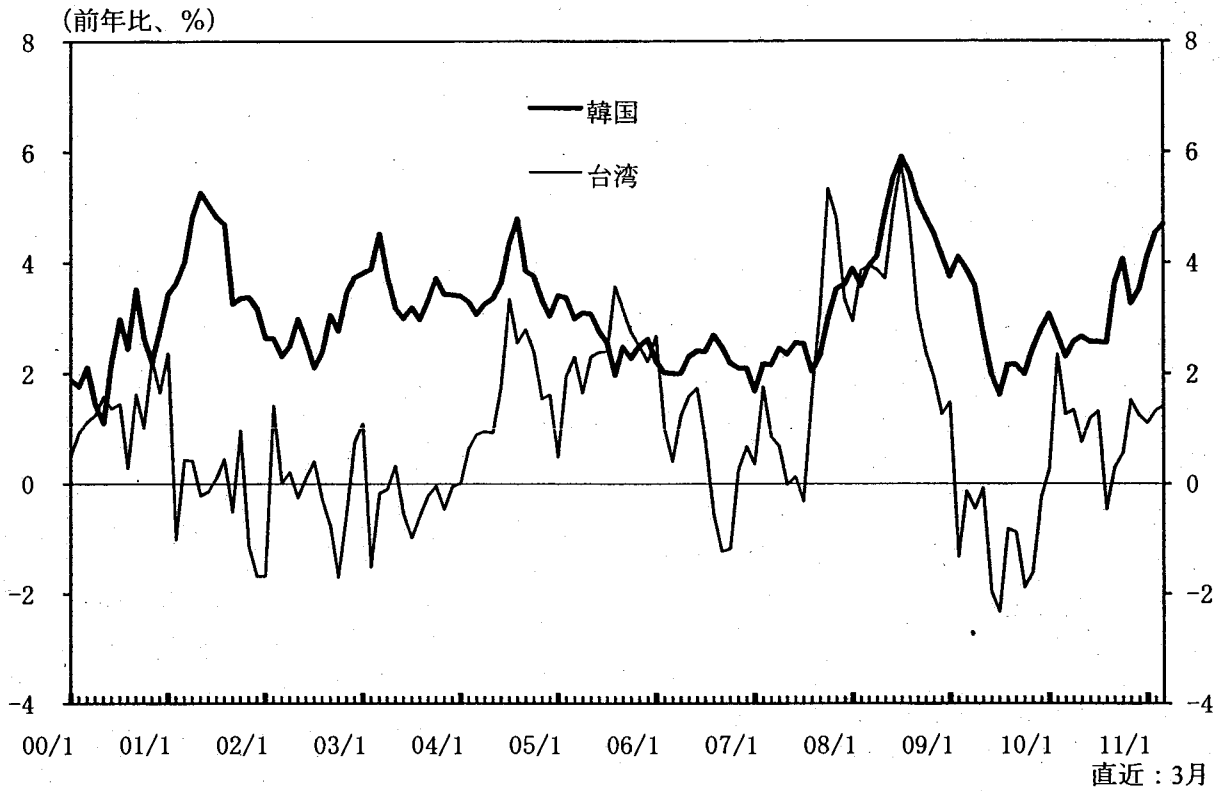


(4) 失業率

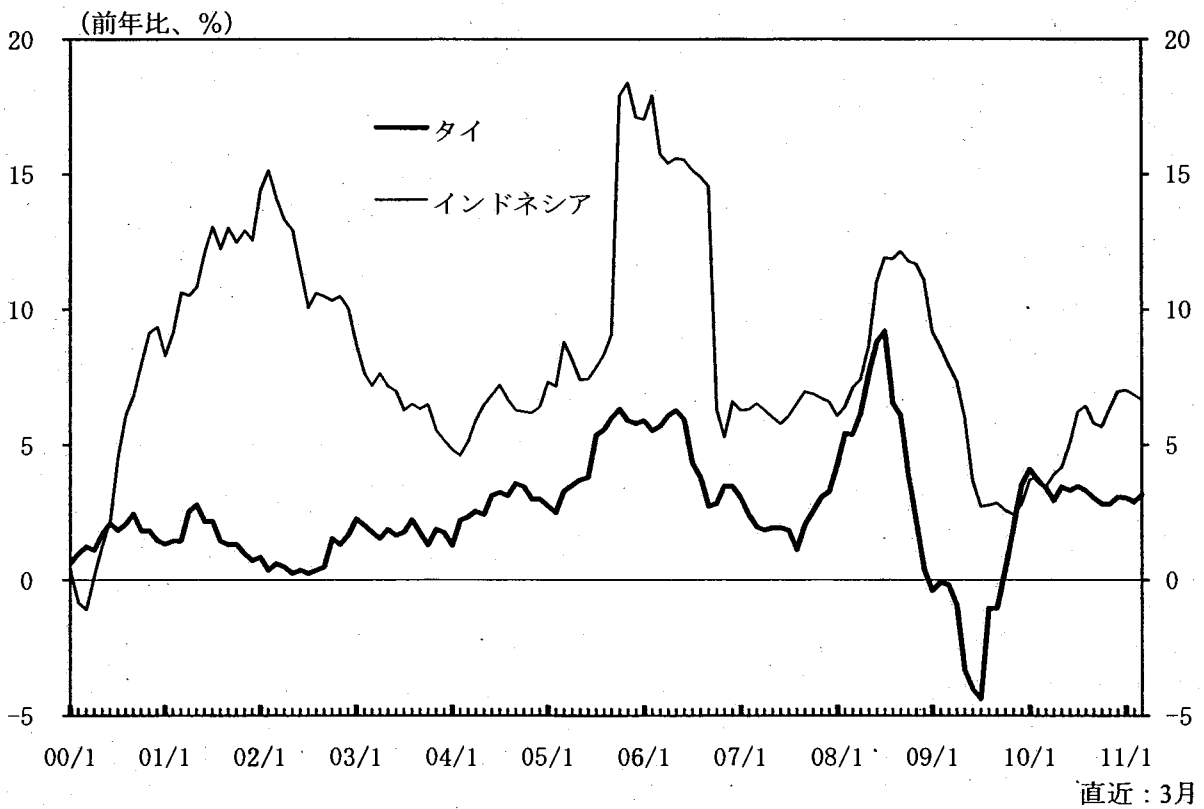


NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

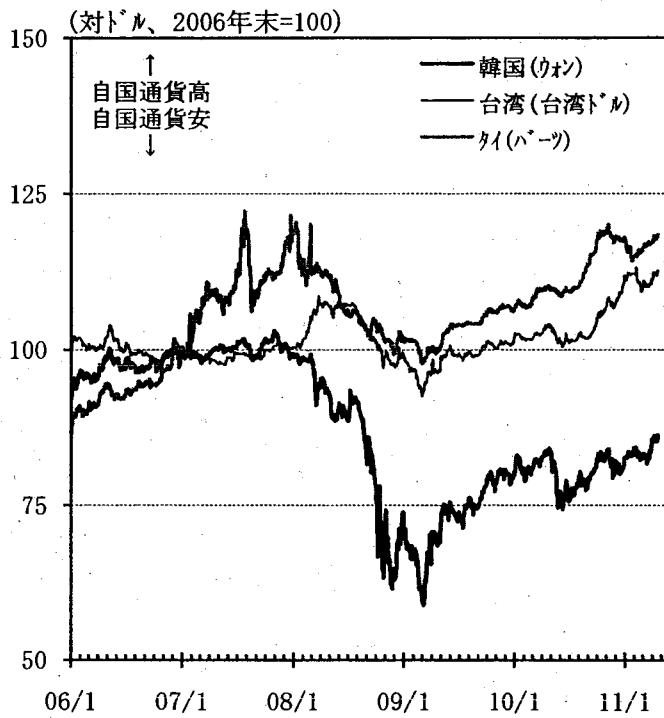


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

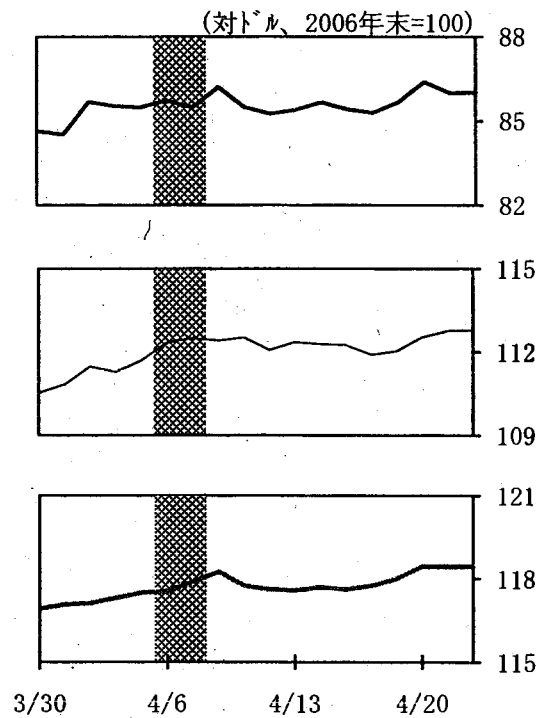


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

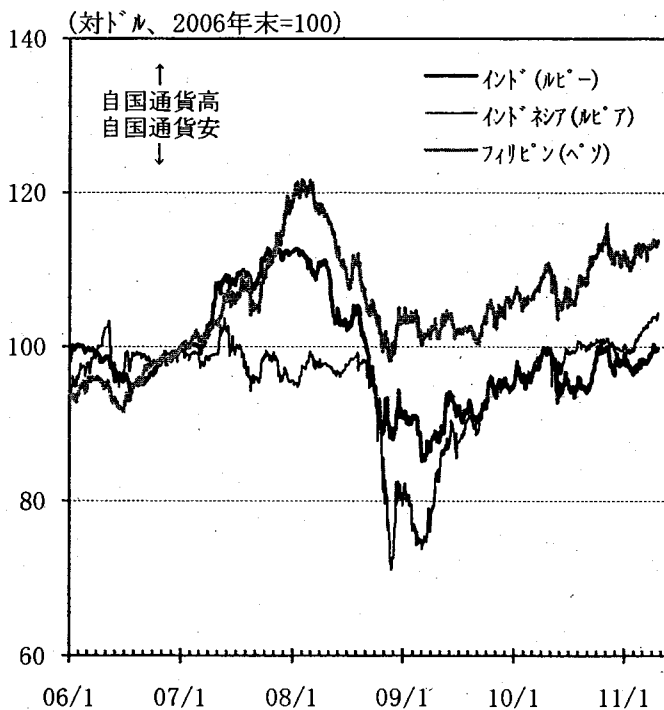
(1) 韓国、台湾、タイ



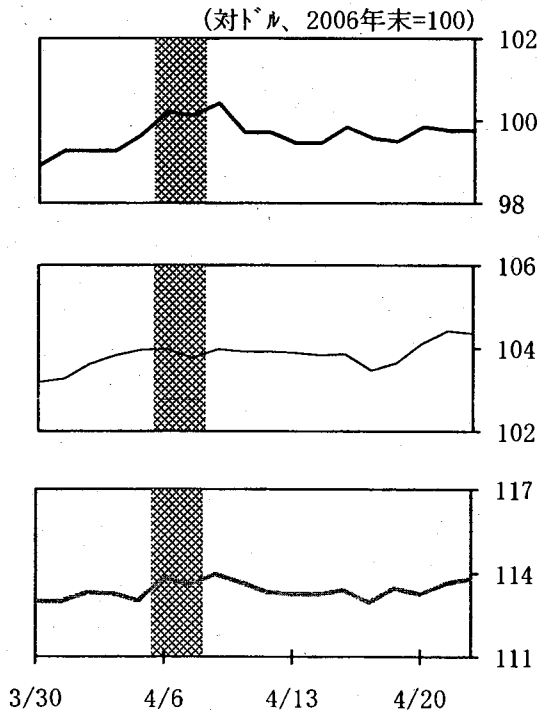
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

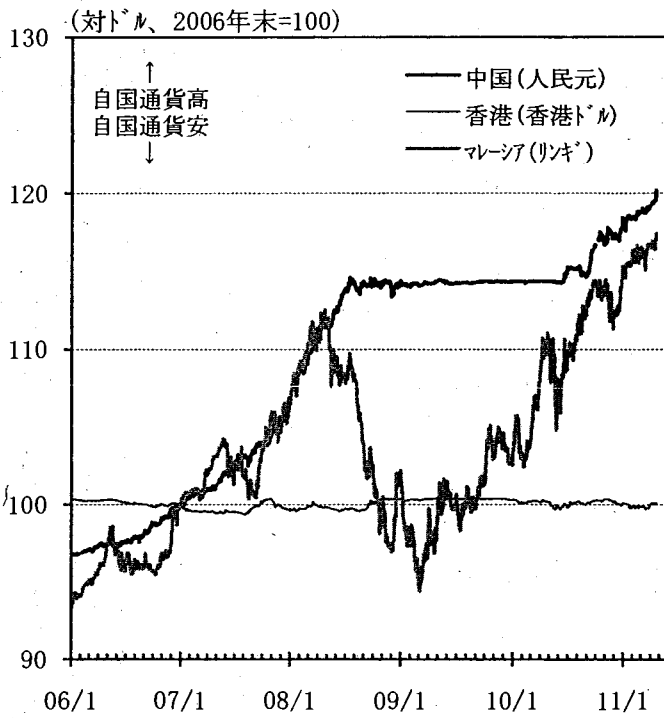
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

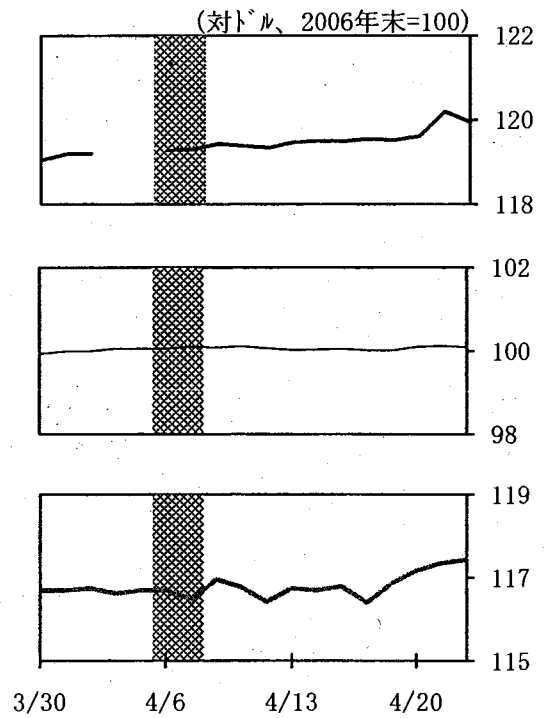
(出所) Bloomberg

通貨(2)

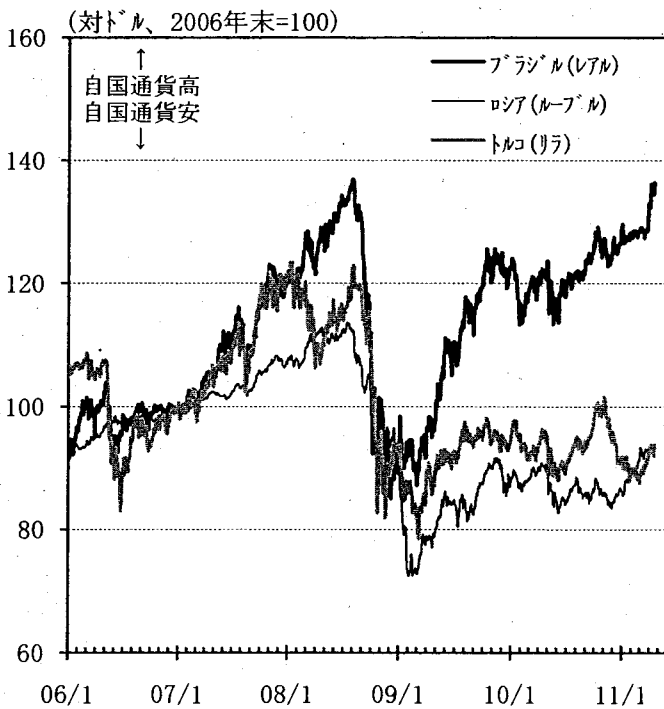
(3) 中国、香港、マレーシア



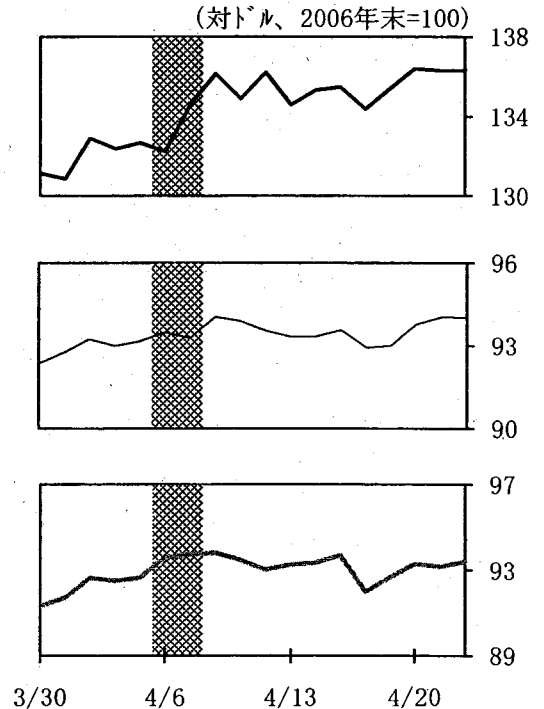
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

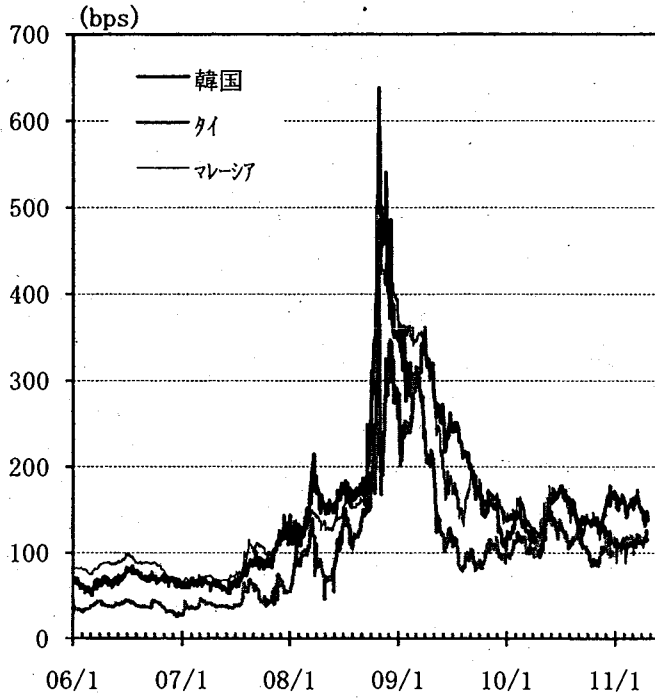


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

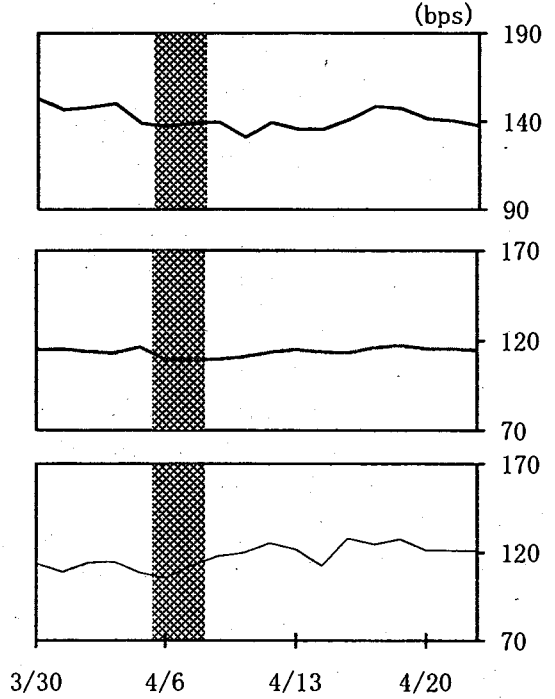
いずれも直近は4月22日
(休場：中国4/4, 5)

対米国債スプレッド (1)

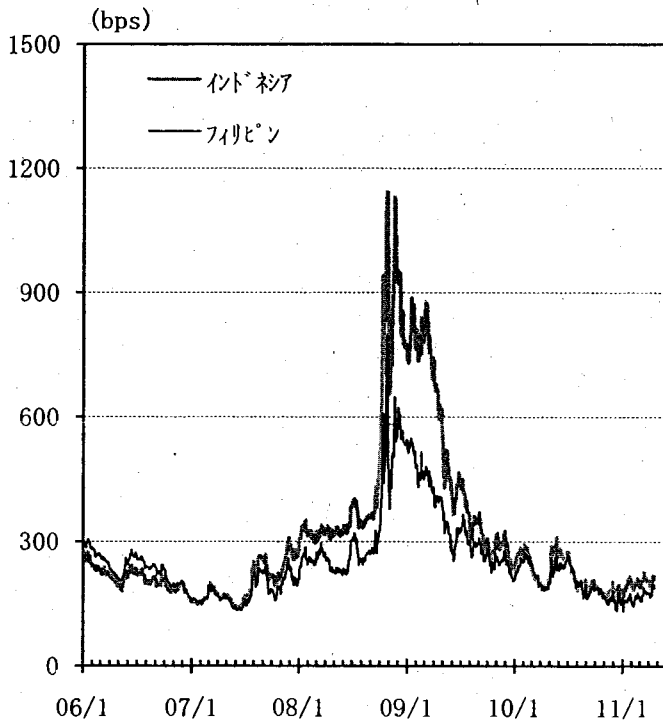
(1) 韓国、タイ、マレーシア



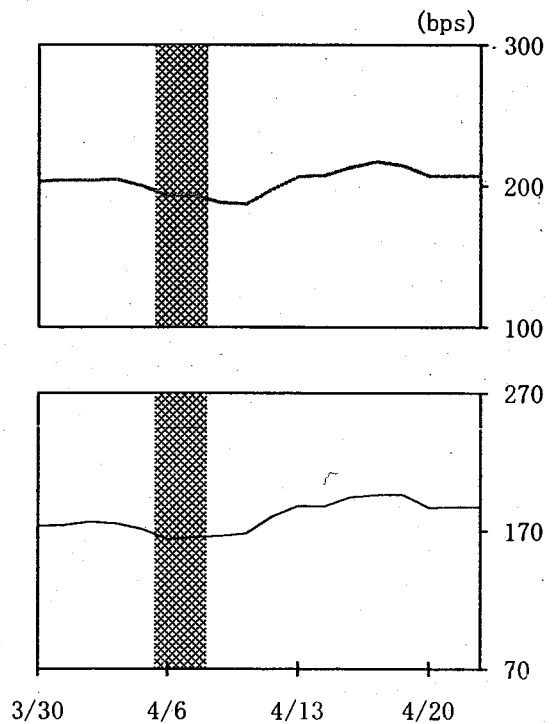
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

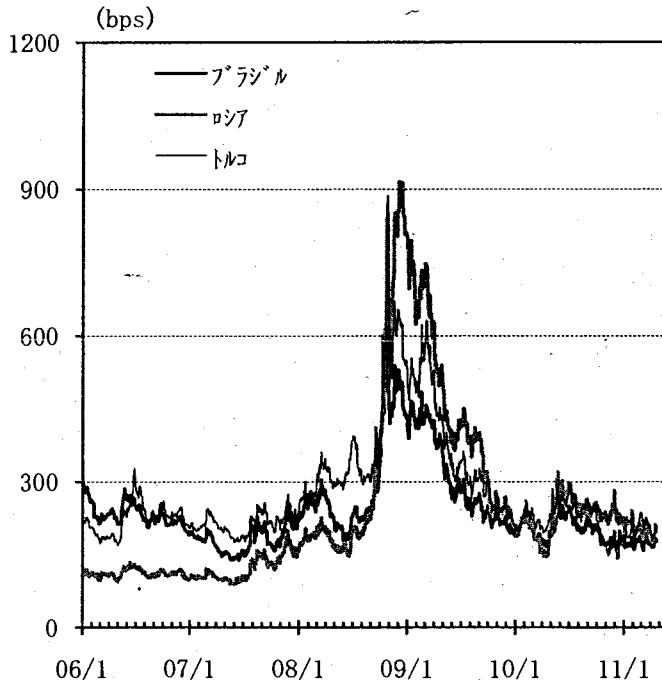
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

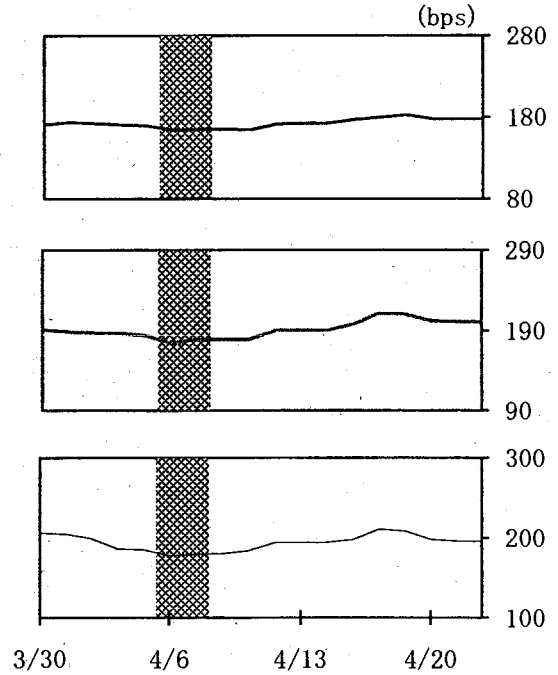
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

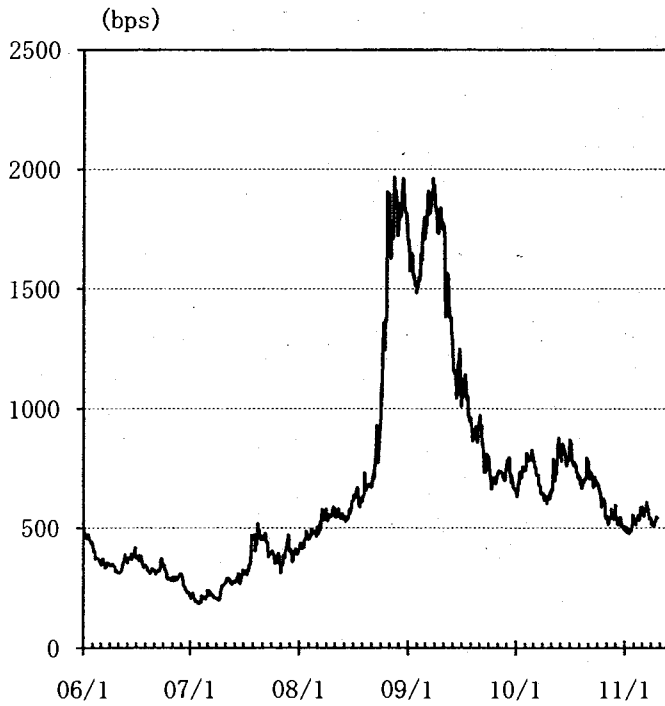
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



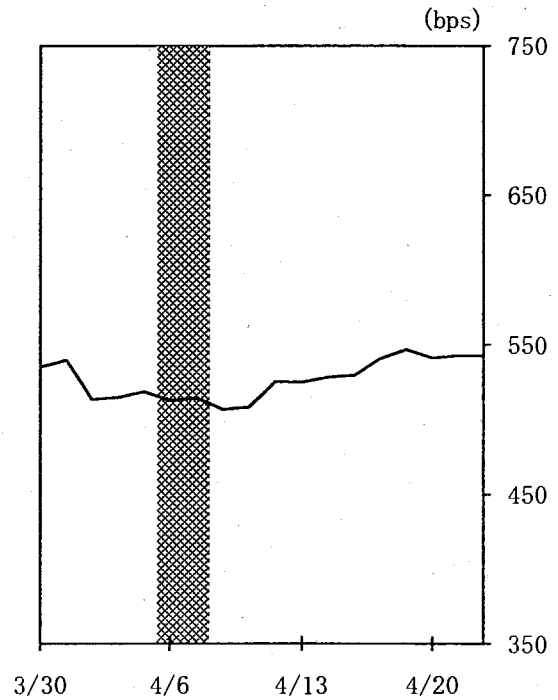
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

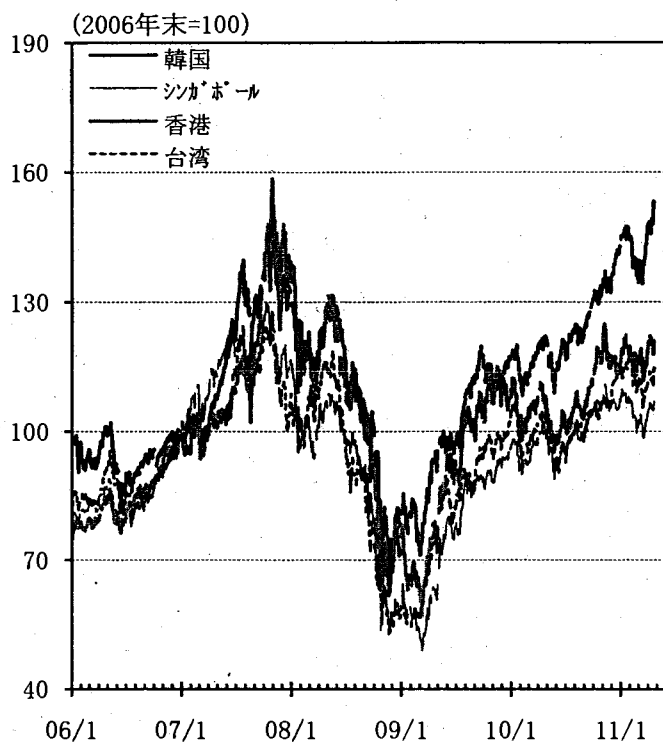


いずれも直近は4月22日

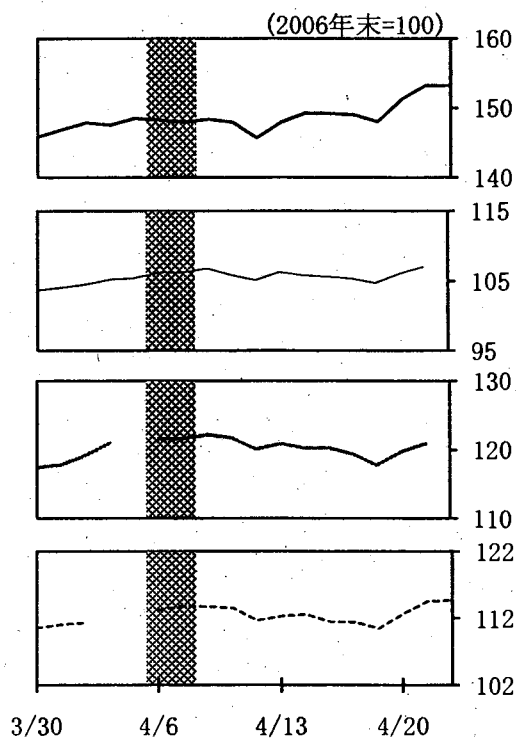
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

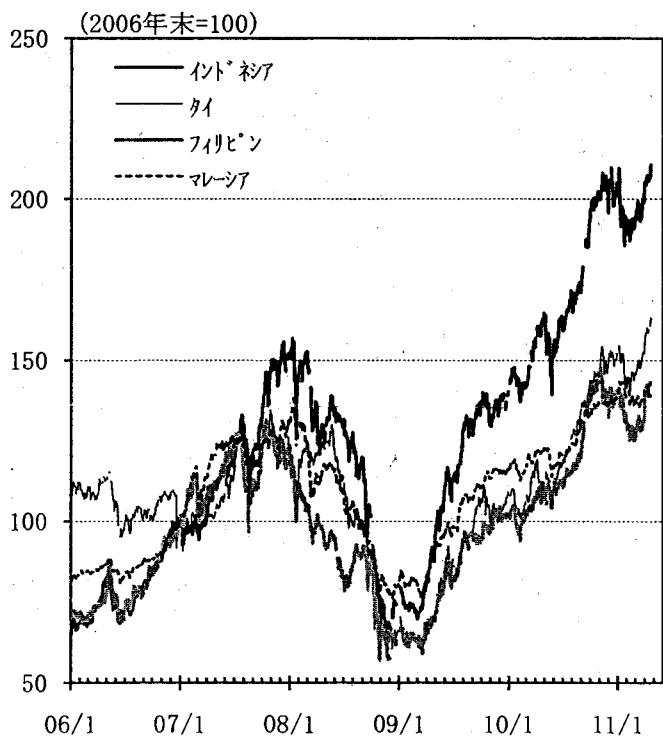
(1) NIEs



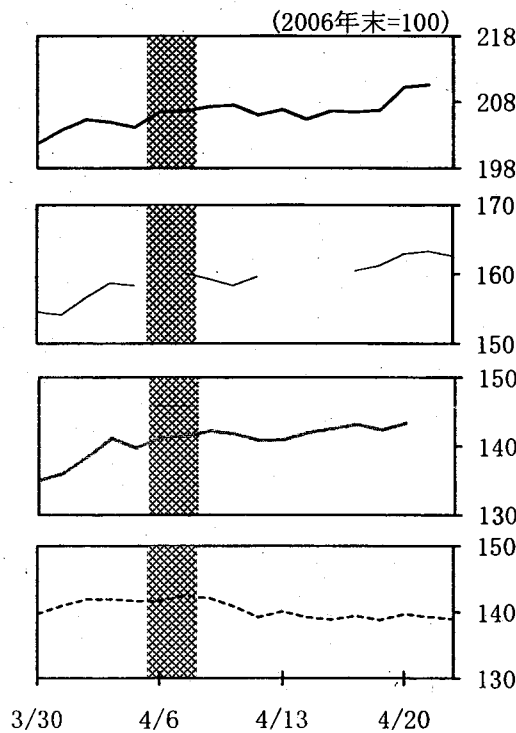
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

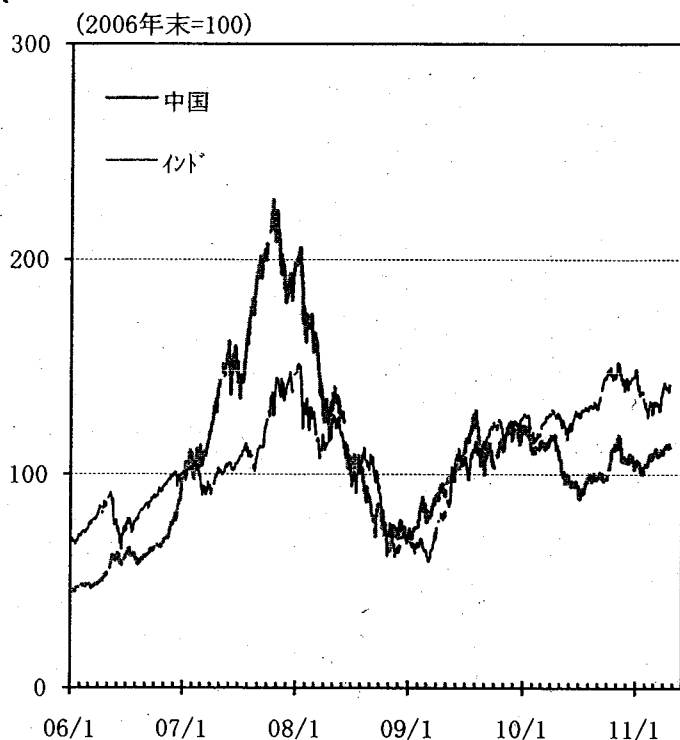
(休場：台湾4/4、5、香港4/5、22、タイ4/6、13-15、フィリピン4/21、22、シンガポール、インドネシア4/22)

(注) シャドーは前回会合。

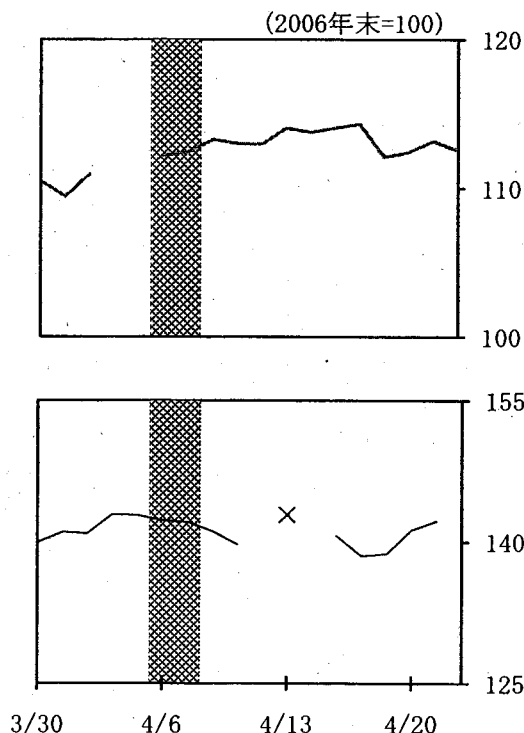
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

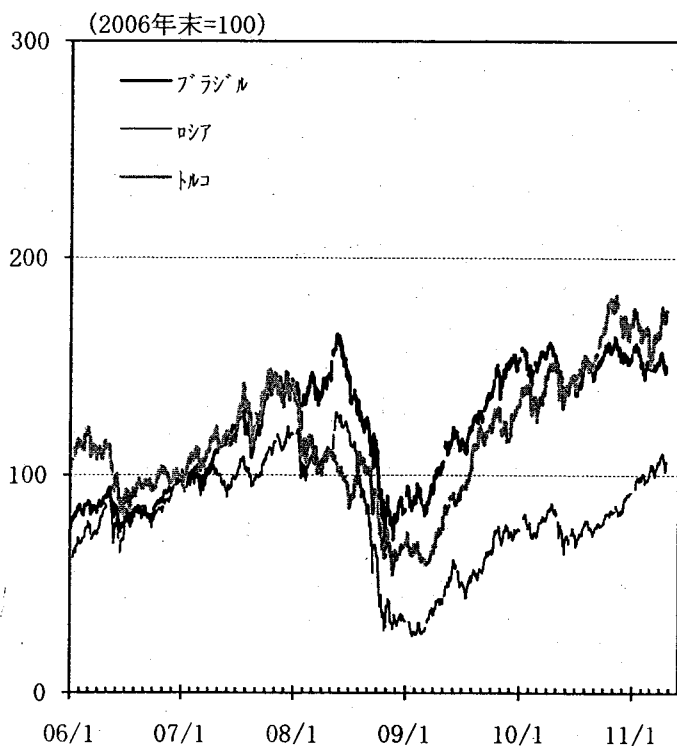
(3) 中国(上海総合)、インド



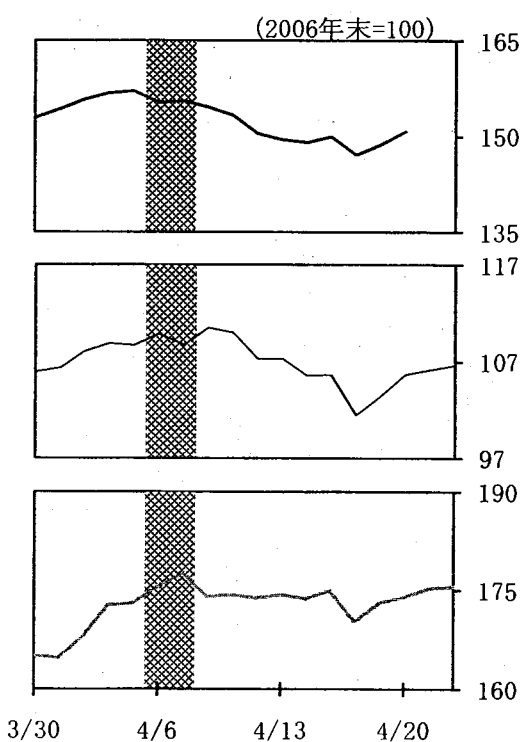
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

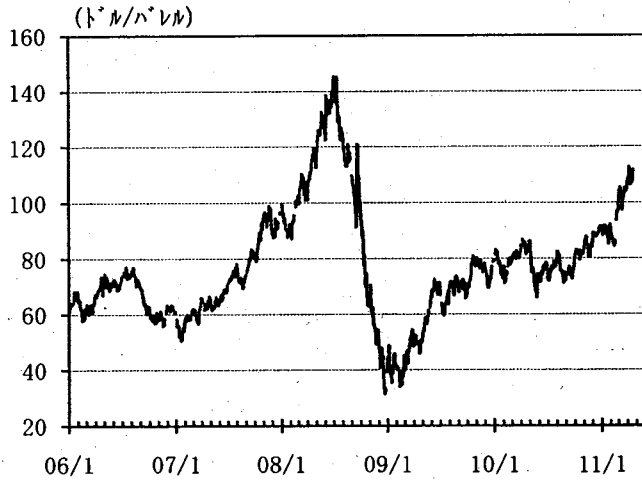
(休場：中国4/4, 5、インド4/12, 14, 22、ブラジル4/21, 22)

(注) シャドーは前回会合。

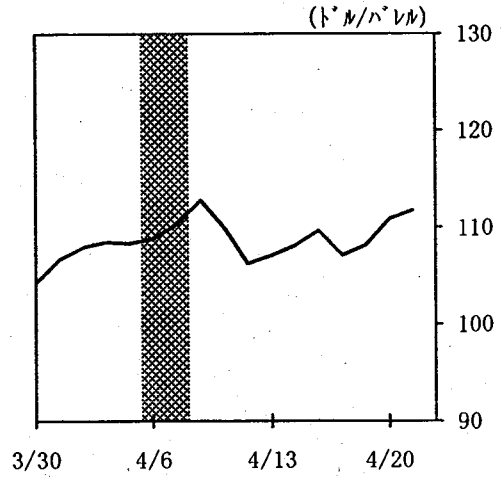
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

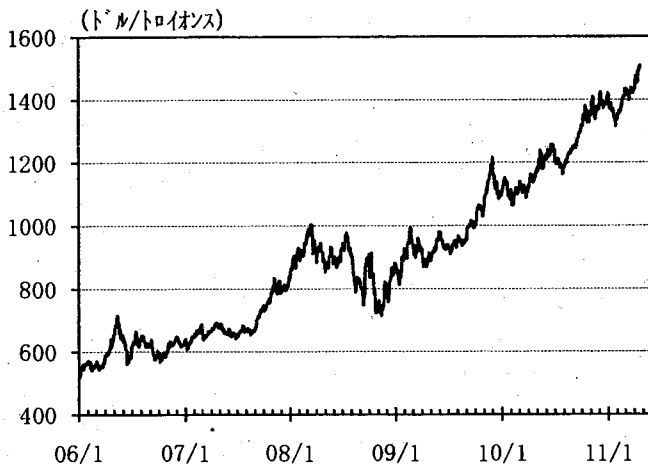
(1) 原油 (WTI)



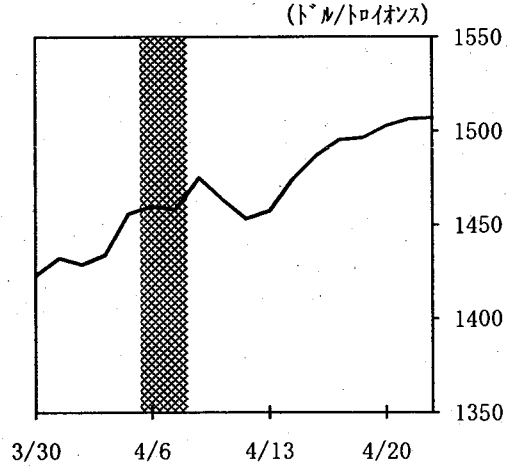
<最近の動き>



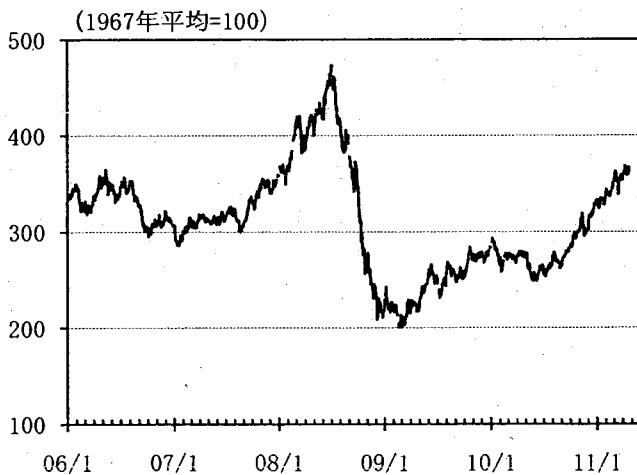
(2) 金



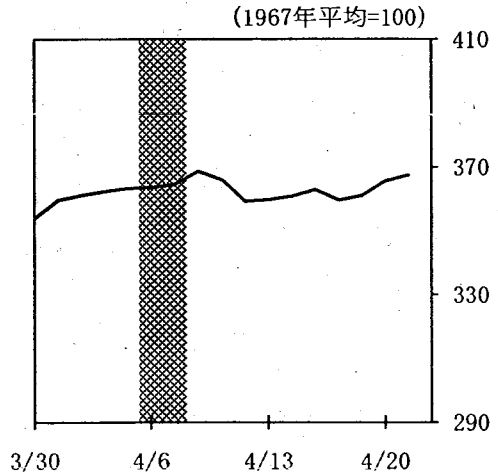
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月22日
(休場：原油、CRB商品先物指数 4/22)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.9	2.8	3.1	2.9	2.9	3.2	3.2
E U	1.8	1.8	1.6	1.7	2.1	n.a.	1.8
ユーロエリア	1.8	1.6	1.5	1.7	1.8	1.6	1.7
ドイツ	3.6	2.5	2.5	2.7	2.1	1.8	1.9
フランス	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.7	1.7
英 国	1.3	1.7	2.1	1.8	2.3	2.1	2.2
NIEs	8.4	4.9	4.4	4.6	4.5	4.8	4.9
ASEAN	6.9	5.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.8
中 国	10.3	9.6	9.2	9.3	9.5	8.9	8.9
日 本	3.9	1.4	1.2	0.3	2.1	2.0	2.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	1.6	2.2	1.7	2.7	1.6	1.9	2.1
E U	2.1	2.7	2.0	2.6	1.9	n.a.	2.0
ユーロエリア	1.6	2.3	1.8	2.4	1.7	1.7	1.8
ドイツ	1.2	2.2	1.7	2.2	1.5	1.7	1.9
フランス	1.7	2.1	1.6	1.9	1.7	1.7	1.7
英 国	3.3	4.2	3.3	4.1	2.0	2.0	2.2
NIEs	2.4	3.8	2.9	3.5	2.9	2.7	2.9
ASEAN	3.9	6.1	4.7	5.1	4.7	4.5	4.7
中 国	3.3	5.0	4.3	4.6	2.5	3.6	3.7
日 本	▲0.7	0.2	▲0.3	0.2	0.2	0.0	0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.4.28

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	米国金融市場	7
(図表 5)	欧州金融市場	8
(図表 6)	国際資金フロー	9
(図表 7)	欧州の信用不安（1）	10
(図表 8)	欧州の信用不安（2）	11

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 2.6	2.9	2.6	3.1					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.6	1.4	0.2	0.5	0.6	0.5	▲ 0.1		
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.2	1.7	0.6	1.0	0.3	▲ 0.0	0.3		
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.9	5.8	6.0	5.6	5.9	6.1	5.8		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 0.9	4.4	1.0	1.6	2.0	1.0	1.1	<4/13公表> 0.4	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,327 6.0	1,284 1.0	1,366 6.4	1,333 ▲ 2.5	
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	50.9	57.0	66.9	64.8	72.0	63.8	<4/26公表> 65.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	587 6.0	588 ▲ 2.3	534 ▲ 9.2	563 5.4	628 20.3	512 ▲ 18.5	<4/19公表> 549 7.2	
9. ケース・住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 12.9	2.1	▲ 0.5 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 0.8 ▲ 2.4	▲ 0.3 ▲ 2.2	▲ 0.2 ▲ 2.6	<4/26公表>	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)	▲ 19.9	17.2	2.4 18.0	3.2 17.3	▲ 0.8 11.8	▲ 5.9 16.1	0.5 11.2	<4/27公表> 3.7 9.0	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 413.1	▲ 442.1	▲ 389.1	▲ 463.6	▲ 469.7	<4/12公表> ▲ 457.6		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	61.1	60.8	61.4	61.2	
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	58.8	59.4	59.7	57.3	
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲ 11.2	5.3	1.6 6.7	0.8 6.2	1.5 5.6	0.1 5.5	0.1 5.4	<4/15公表> 0.8 5.9	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	9.6	8.9	9.0	8.9	8.8	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	▲ 46 104	139 146	159 188	68 94	194 240	216 230	
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.7 1.3	1.3 2.1	0.4 1.6	0.5 2.1	<4/15公表> 0.5 2.7	
コア<前期比、%> (前年比、%)	1.7	1.0	0.3 0.9	0.2 0.7	0.4 1.1	0.2 1.0	0.2 1.1	<4/15公表> 0.1 1.2	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)	3.7	3.9	2.3 2.9	2.6 1.9					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.6 ▲ 0.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.1	1.8	1.4	▲1.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	2.8	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.5	1.5	1.0	1.4					
2. 輸出 <前期比、%>			4.5	1.6	4.8	3.9	▲1.6		
(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.8	22.2	25.0	27.1	23.1		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	54.1	55.5	57.9	57.5	58.7	57.6	▲57.8
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.6	5.5	4.4	3.2	▲4.6		
(前年比、%)	▲19.6	13.1	7.7	19.6	18.5	14.2	22.9		
5. 輸入 <前期比、%>			3.7	1.6	6.3	4.7	▲1.0		
(前年比、%)	▲21.8	22.4	26.7	25.9	27.7	29.3	26.0		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.4	▲0.3	▲0.1	0.2	▲0.1		
(前年比、%)	▲2.5	0.8	1.5	0.6	0.3	0.4	0.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	956	1,021	1,040	1,020	1,050	1,050	
<前期比、%>	3.3	▲8.6	▲4.7	6.8	1.8	0.1	2.9	0.0	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲12	▲10	▲11	▲11	▲10	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.0	1.8	1.0	0.2	▲0.4		
(前年比、%)	▲14.7	7.5	7.2	8.1	6.8	6.3	7.3		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.2	55.7	57.9	57.3	59.0	57.5	▲57.7
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	55.2	54.3	56.6	55.9	56.8	57.2	▲56.9
11. 失業率 (%)	9.5	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.9		
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	1.7	2.0	2.5	2.3	2.4	2.7	
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.1	1.5	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。
・前期(月)比は季調済みベース。
・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/12月	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.3	2.9	▲1.9	2.0				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	12.7	10.3	17.9	▲0.1	3.7	2.0	14.4
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.4	55.4	50.5	57.5	58.5	59.3	58.5	59.3	57.6
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	0.6	▲0.1	2.4	▲0.7	5.0	1.1	1.3
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲19	▲20	▲29	▲19	▲30	▲29	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.0	3.0	3.3	3.3	3.7	4.2	▲1.2	2.4
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	54.6 52.4	57.2 52.0	59.7 54.7	58.6 49.7	61.2 54.5	60.9 52.6	57.1 57.1
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.1	3.4	4.1	3.7	4.0	4.4	4.0
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	4.5	0.6	▲0.4	0.1	▲1.4	▲0.1	0.1

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	9.2	10.3	9.6	9.8	9.7 〈 8.7 〉			
2. 工業生産 〈〉内は前期比	11.1	16.3	14.2	13.9	14.3	13.3 〈 1.0 〉	14.9 〈 1.2 〉	14.8 〈 1.2 〉
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	52.2	54.6	52.8	52.9	52.2	53.4
4. 消費財小売売上総額 〈〉内は前期比	15.5	18.4	18.4	18.8	16.3	20.0 〈 1.3 〉	11.6 〈 1.3 〉	17.4 〈 1.3 〉
5. 固定資産投資 〈〉内は前期比	30.5	24.5	23.1	24.9	25.0	N/A 〈 1.5 〉	N/A	25.1 〈 1.7 〉
6. 輸出 〈〉内は前期比	▲ 16.0	31.3	32.2 〈 2.7 〉	24.9 〈 3.8 〉	26.5 〈 5.9 〉	37.7 〈 13.9 〉	2.4 ▲ 23.0	35.8 〈 31.1 〉
7. 輸入 〈〉内は前期比	▲ 11.2	38.7	27.2 〈 3.7 〉	29.7 〈 10.2 〉	32.6 〈 11.7 〉	51.2 〈 20.0 〉	19.6 ▲ 16.9	27.3 〈 8.4 〉
8. CPI	▲ 0.7	3.3	3.5	4.7	5.0	4.9	4.9	5.4
9. M2	27.7	19.7	19.0	19.7	16.6	17.2	15.7	16.6
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.5	19.9	17.9	18.5	17.7	17.9

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
1. 実質GDP 〈〉内は季調済前期比年率	7.0	8.8	8.9 〈 13.3 〉	8.2 ▲ 0.8				
個人消費	7.3	7.8	8.6 〈 13.8 〉	9.0 〈 3.7 〉				
総固定資本形成	2.0	16.9	17.8 ▲ 10.5	6.0 ▲ 14.8				
2. 鉱工業生産 〈〉内は前期比	6.6	10.6	9.1 〈 3.0 〉	5.9 ▲ 0.2	3.8 〈 1.5 〉	3.9 〈 1.7 〉	3.6 ▲ 2.0	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	56.7	57.4	57.6	56.8	57.9	57.9
雇用*	49.7	50.5	49.6	50.2	49.3	49.4	49.4	49.1
4. 卸売物価	2.1	9.5	9.3	8.9	8.9	9.3	8.3	9.0
5. M3	17.7	18.6	15.0	18.6	16.0	16.2	16.5	16.0
6. 貸出	12.3	26.7	19.2	26.7	23.2	23.3	23.2	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 (8.5)	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.6 (4.2)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.8	18.9 (13.6)	1.5 (12.9)	3.2 (10.7)	0.0 (6.9)	
香港	2.3	▲ 2.7	6.8	7.6 (8.1)	6.9 (6.4)	3.5 (6.7)	6.1 (6.2)	
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	23.5 (8.5)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	14.6 (12.0)	▲ 1.5 (9.2)	▲ 1.3 (6.6)	4.8 (3.8)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)	
マレーシア	4.7	▲ 1.7	7.2	6.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	9.4 (4.8)	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	0.8	5.5	12.5			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.1	0.7	1.7			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	1.4 (22.7)	6.8 (23.8)	13.0 (29.9)	19.6 (45.2)	▲ 16.0 (16.9)	8.2 (28.9)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	▲ 0.3 (27.1)	1.2 (20.9)	11.3 (19.5)	0.4 (16.6)	11.3 (27.3)	▲ 1.2 (16.7)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	▲ 3.2 (21.9)	6.8 (20.8)	13.9 (28.2)	6.6 (22.2)	9.4 (31.0)	▲ 0.9 (30.9)
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	0.7 (27.7)	23.2 (28.9)	1.4 (27.4)	▲ 5.7 (26.0)	3.1 (28.9)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	50.8	53.6	51.2	50.1	54.7	53.8	55.1	55.3
台湾	53.9	55.1	47.3	51.2	57.9	63.3	53.2	57.2

(注1) 合成指数は、直近は1-3月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	▲ 1.3	2.0	5.0			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	▲ 0.2	0.3	2.0			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	1.1 (10.9)	▲ 0.5 (11.7)	5.8 (11.4)	▲ 2.3 (9.1)		
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	102.8	106.9	103.7	102.8	98.1	92.2
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	▲ 0.3 (18.8)	8.6 (17.7)	5.1 (14.8)	▲ 0.8 (12.9)	▲ 0.9 (13.8)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	▲ 2.5 (9.8)	1.0 (2.6)	0.9 (0.3)	▲ 1.9 (▲ 3.4)		

(注1) 合成指数は、直近は1-2月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	3.3 (7.5)	0.8 (5.1)	1.2 (5.0)	▲ 6.1 (▲ 0.8)		
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	110.3	109.0	103.7	105	98	100
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	7.2 (29.3)	▲ 5.4 (13.6)	0.4 (11.0)	▲ 8.4 (1.6)		
台湾	小売指数	2.4	5.6	(7.7)	(4.4)	(8.9)	(▲ 2.2)	(7.4)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	79.5	81.7	85.4	85.9	83.7	85.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	▲ 0.0 (4.8)	0.6 (3.5)	1.8 (3.9)	▲ 0.4 (3.3)		
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.3	2.7 (21.7)	▲ 1.0 (14.4)	4.1 (12.6)	1.0 (11.8)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

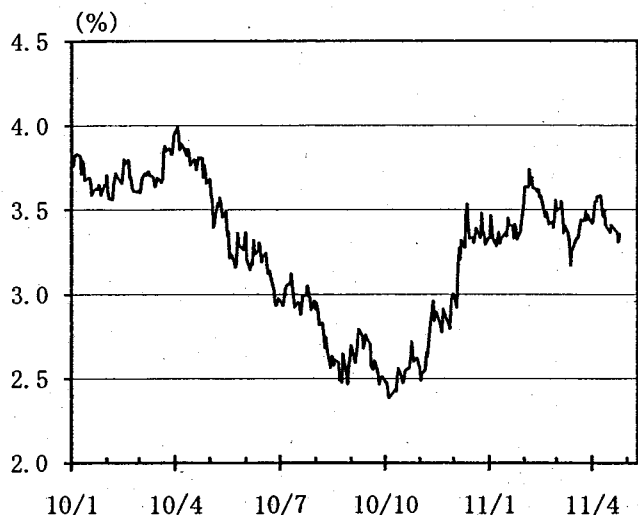
		2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2011/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.1 (2.6)	4.5 (3.1)	4.7 (3.3)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.1 (0.8)	1.3 (0.8)	1.4 (1.0)
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	3.0 (1.3)	2.9 (1.4)	3.1 (1.6)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	7.0 (4.2)	6.8 (4.4)	6.7 (4.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

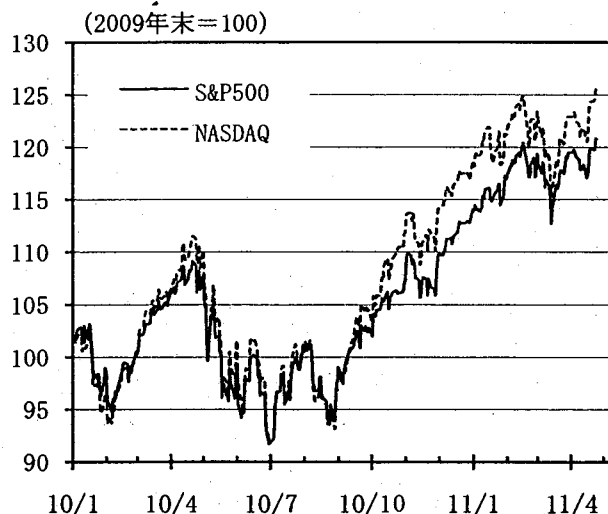
(出所) CEIC

米国金融市場

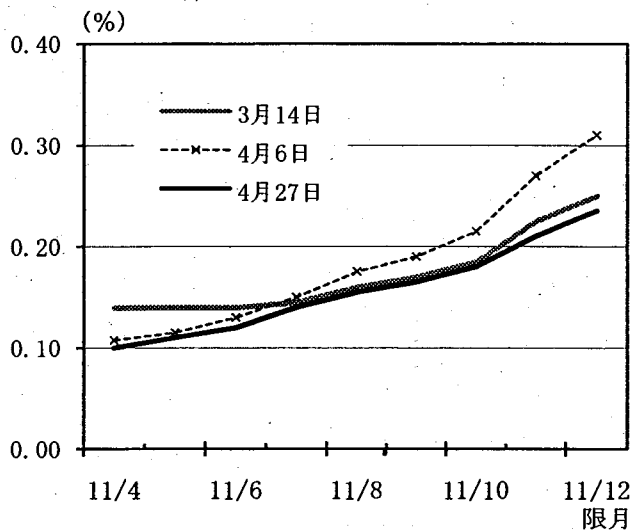
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



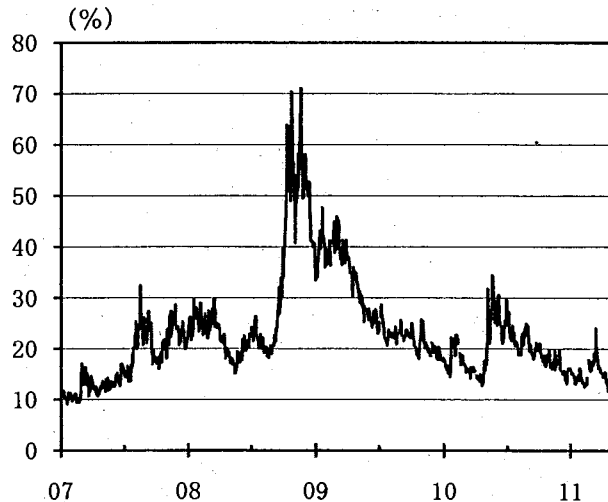
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



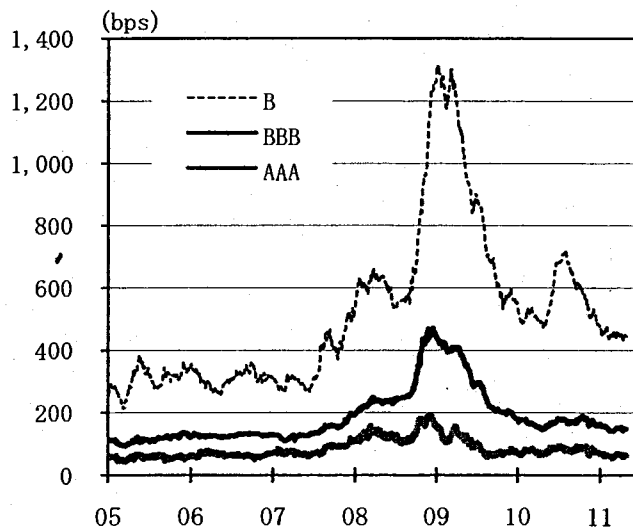
(3) FF先物金利



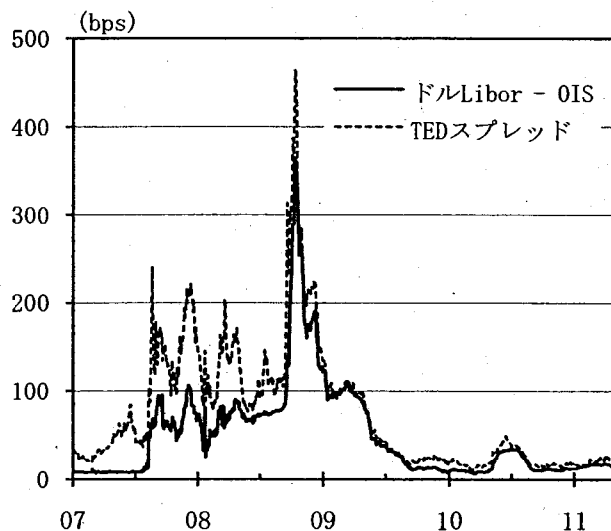
(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

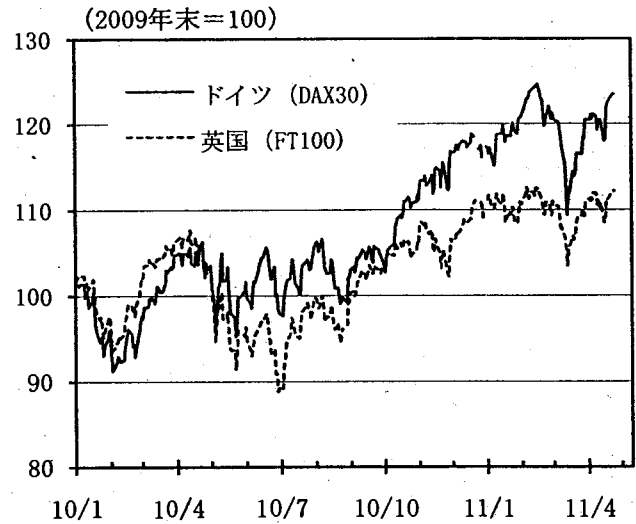
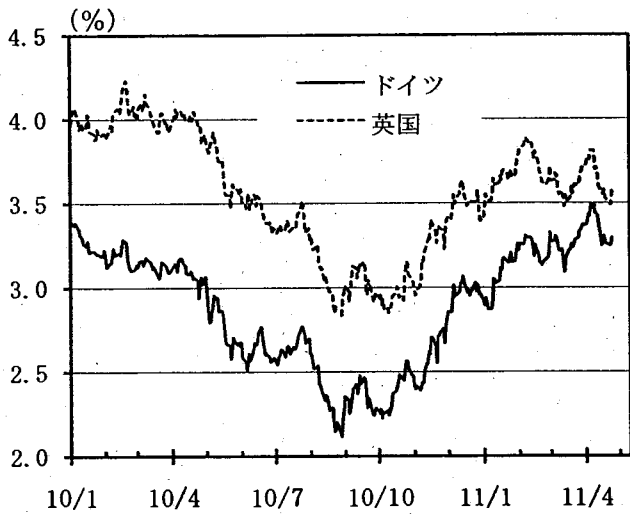


(出所) Bloomberg

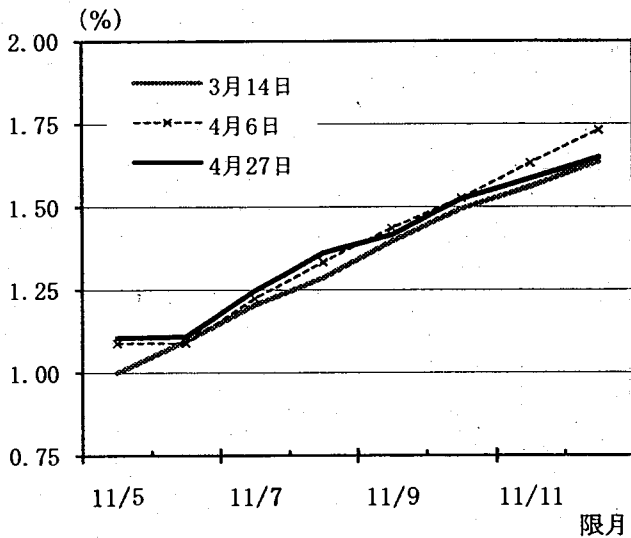
いずれも直近は4月27日

欧州金融市場

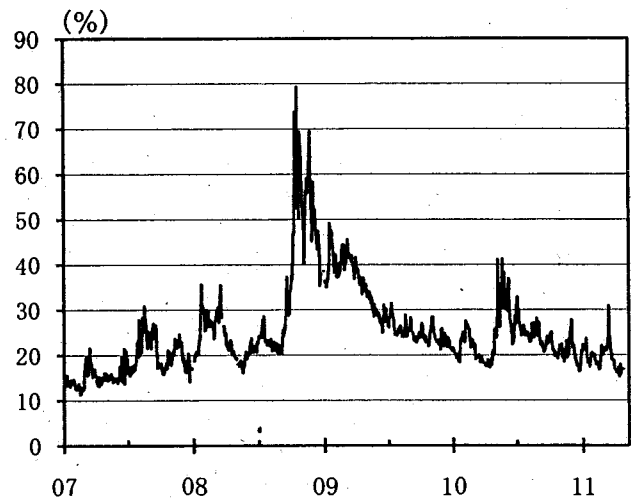
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



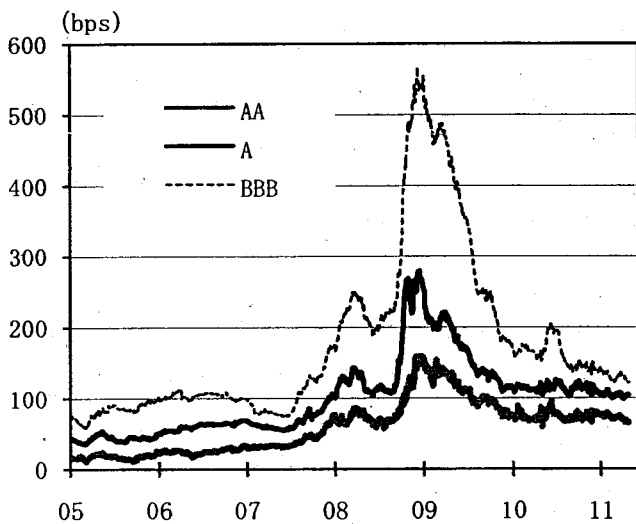
(3) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



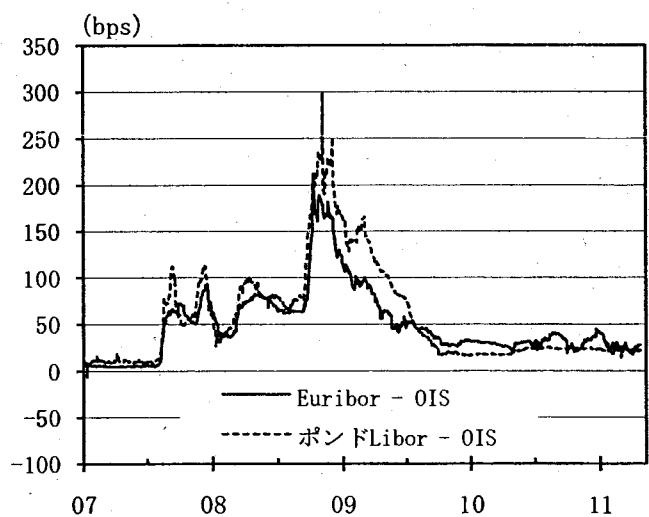
(4) 株価のインプライド・ボラリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

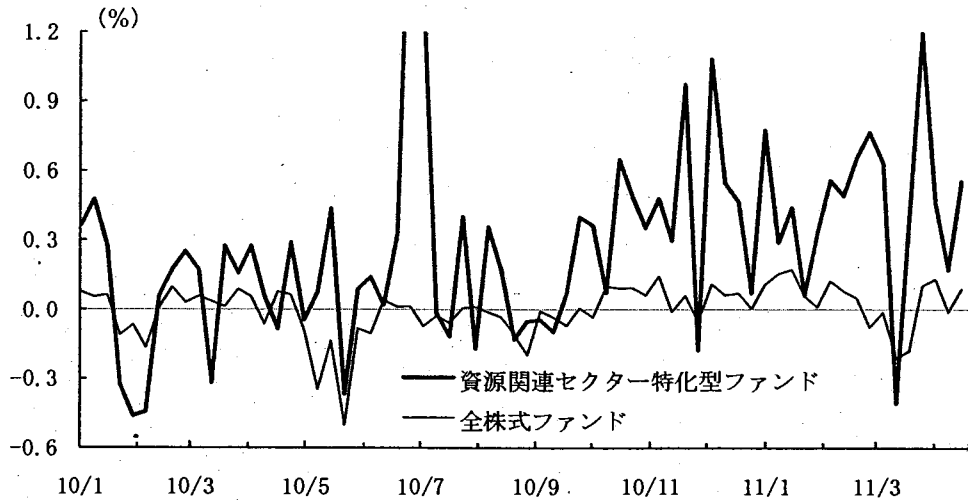


(出所) Bloomberg

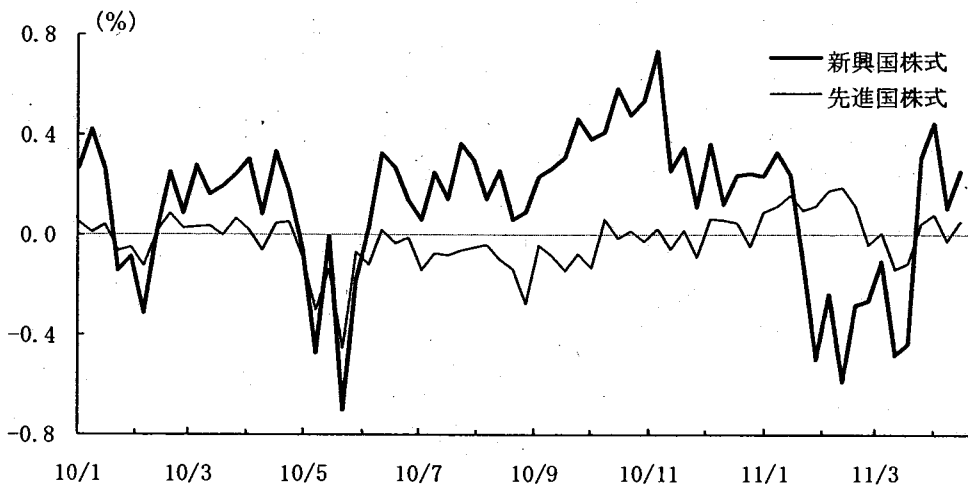
いずれも直近は4月27日

国際資金フロー

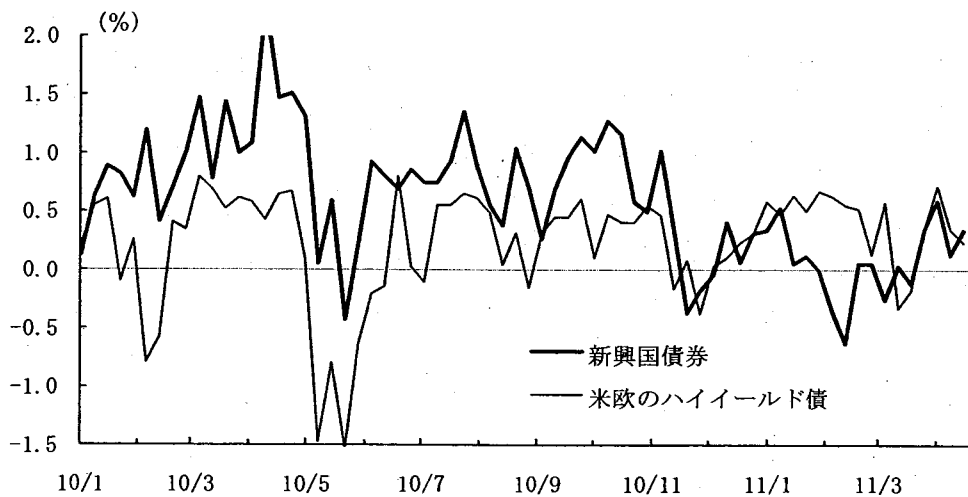
(1) コモディティ関連銘柄向け株式ファンド



(2) 株式ファンド（新興国・先進国別）



(3) 債券ファンド（新興国・先進国別）

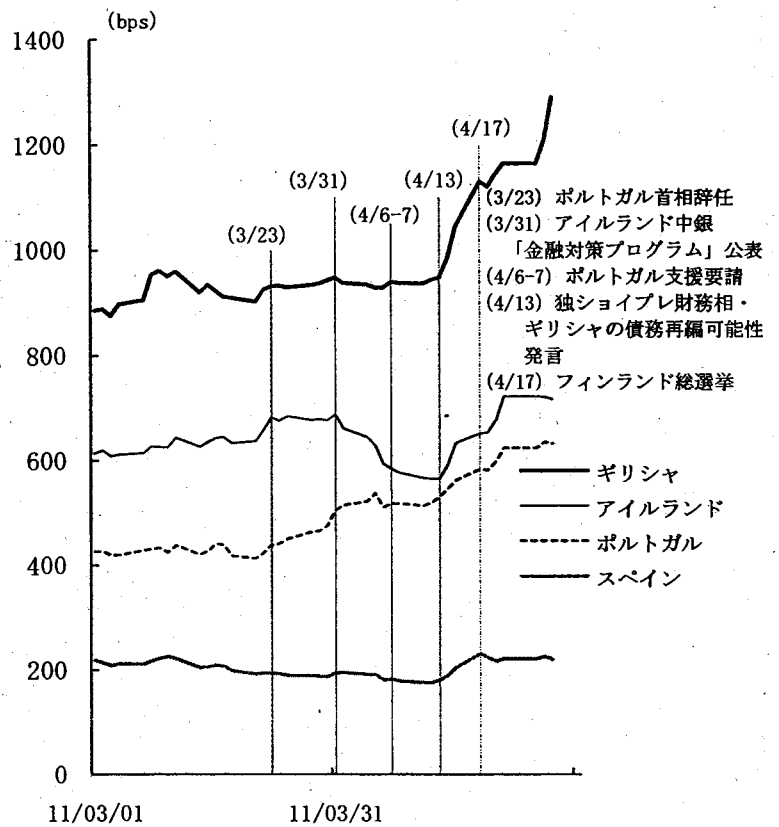
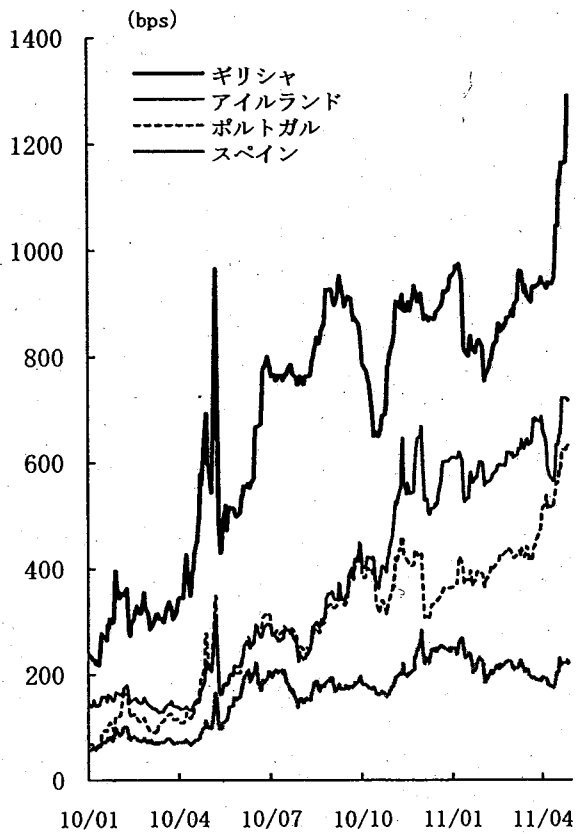


(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値。資源関連セクターは、エネルギー関連、および金属関連の合計。いずれも直近は4月20日までの週次データ。

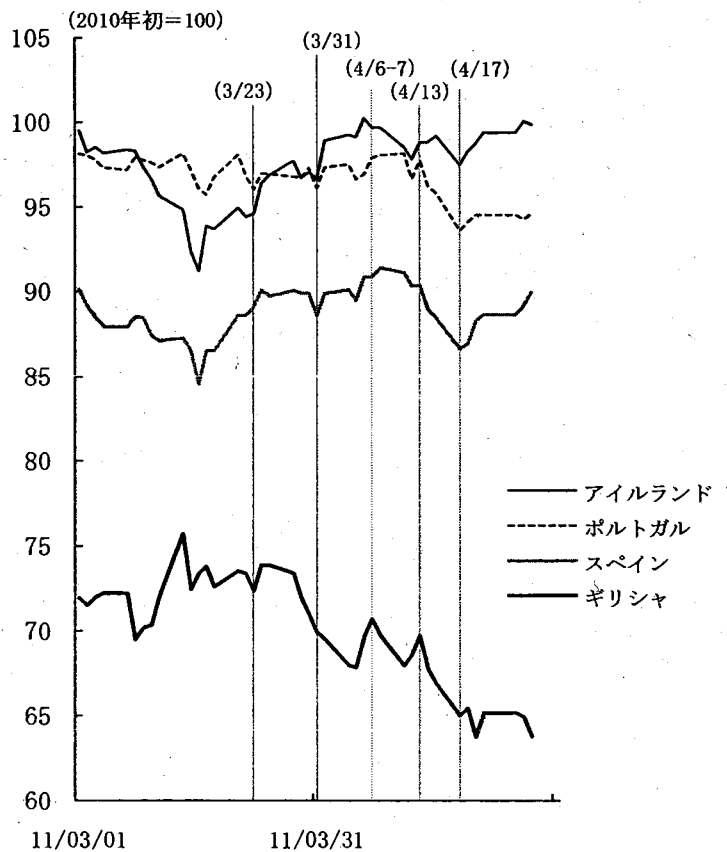
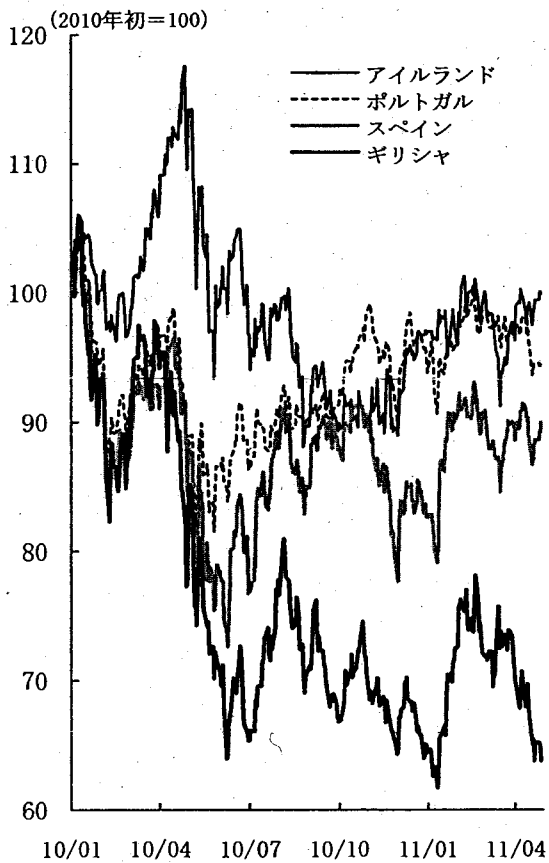
(出所) EPFR Global

欧州の信用不安 (1)

(1) 欧州周縁国の国債利回り (対独スプレッド、10年)



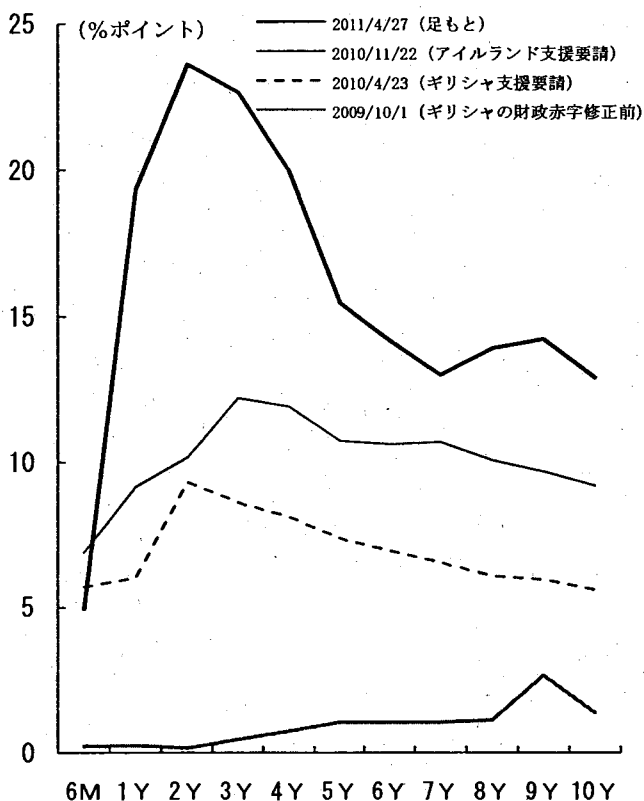
(2) 欧州周縁国の株価



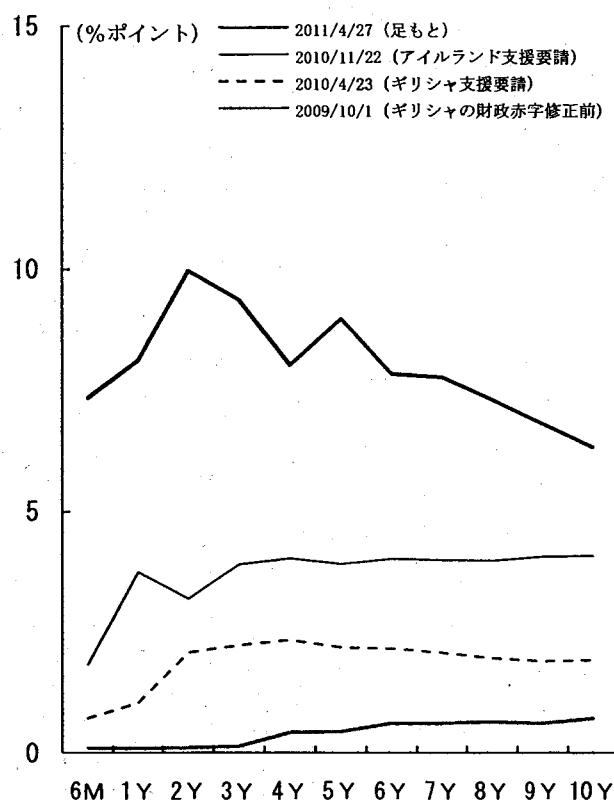
欧州の信用不安 (2)

欧州周縁国の国債利回り対独スプレッドの期間構造

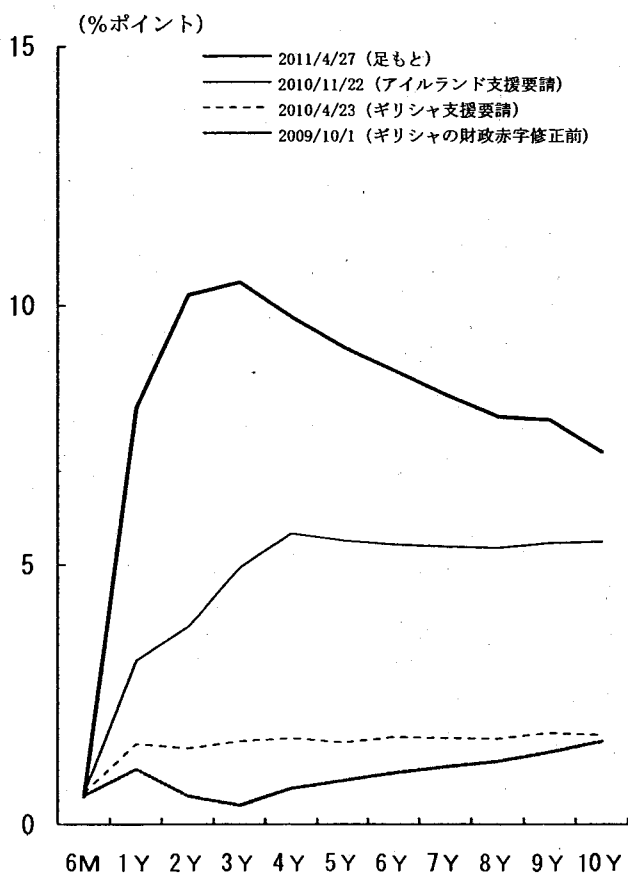
(1) ギリシャ



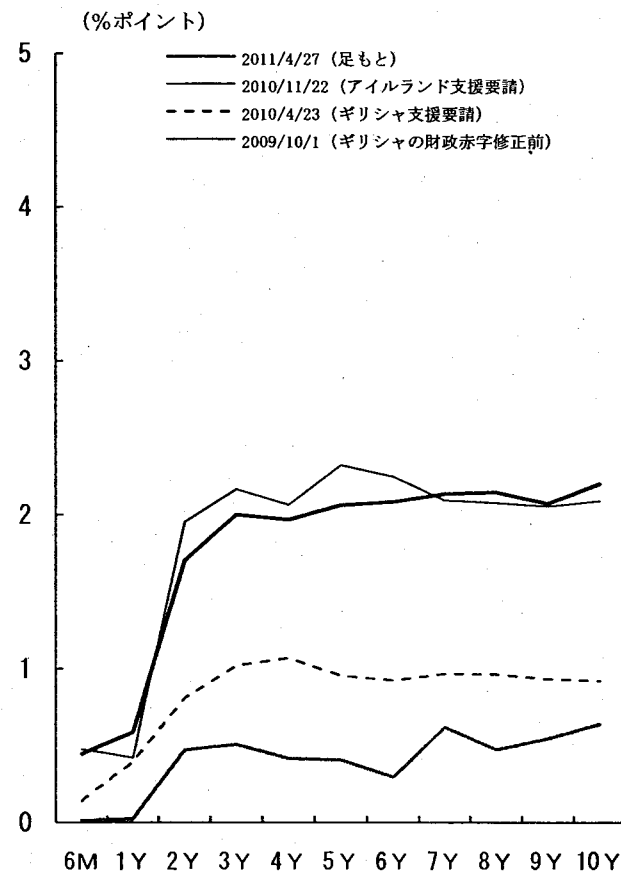
(2) ポルトガル



(3) アイルランド



(4) スペイン



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.4.25

調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月6～7日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（4月6～7日）以降、震災後の状況を示す指標として、企業や家計のマインド調査に加えて、貿易統計、大口電力需要などのハードデータも一部利用可能になった¹。これらの指標は、震災後、生産活動やマインドが大きく落ち込んでおり、「わが国経済が、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある」ことを示すものである。

—— 現時点での企業情報などをもとにすると、多くの工場で復旧作業が進み、生産を再開する動きが広がっているものの、自動車を中心に、コア部品の調達先の復旧が進まないことが原因で、4月入り後も、生産水準が大幅に低下した状態が続いている。

先行きについては、不確実性が非常に大きい状況が続いている。東電の電力供給量積み増しが報じられるなど、夏季の電力供給の制約が幾分なりとも緩和される可能性が出てきた一方で、自動車産業をはじめとしてサプライチェーンの完全復旧にはなお相当の時間がかかるとの話も多く聞かれる。こうした情報をもとに判断すると、供給面の制約は今後徐々に和らいでいくが、秋口頃までは制約が残るとというのが現時点でのラフなイメージ。また、経済活動低下に伴う所得減少やマインド悪化を通じた需要面への悪影響についても、注意が必要である。

¹ 本資料提出後公表される主な経済指標は以下のとおり。4月27日：商業販売、4月28日：鉱工業生産、建築着工、消費者物価、労働力調査、家計調査、職業安定業務統計。

2. 公共投資関連の指標

公共投資は、減少幅が縮小しつつある。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

—— 公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2四半期連続で減少したあと、既往の経済対策の予算執行を背景に、1～3月の前期比は増加した。工事進捗を反映する公共工事出来高についても、1～2月の10～12月対比は増加した（図表1、2）。

—— 4月22日、政府は、東日本大震災からの復旧に向けた2011年度補正予算案を閣議決定した。補正予算案の規模は約4.0兆円であり、災害復旧に向けた公共事業、仮設住宅の建設、瓦礫処理等の費用が計上されている。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、震災後、大幅に減少している（図表3、4(1)）。

—— 3月の前月比は、震災に伴う供給面の制約から、-8.0%と大幅な減少となった。上・中・下旬別に、1営業日当たりの名目輸出額の前年比をみると、3月上旬+14.8%→中旬+9.8%→下旬-23.9%と、震災後、時期を追うごとにマイナス幅が拡大した。

3月の前月比を地域別にみると（図表5(1)、6、7、8）、すべての地域向けに大幅に減少した。財別にみても（図表5(2)、9）、ほとんどの財で減少し、とりわけ、サプライチェーン毀損の影響が大きい自動車関連の減少幅が大きい。

先行きの輸出については、当面は低水準で推移するとみられるものの、海外経済が改善を続けるもとの、供給面からの制約が和らぐにつれ、増加に転じるとみられる。

—— 当面の輸出については、国内生産の供給制約に大きく依存する。海外経済については、新興国が内需を中心に高い成長を続けていることに加え、米国も回復を続けている（図表10）。情報関連については、DRAMなど関連する部品の在庫調整が徐々に進捗している。また、スマートフォンやタブレット型端末、および、それらに関連する部品・部材の需要が拡大しており、設備投資を増強する動きもみられ始めている。こうした情勢を踏まえると、供給制約が和らぐにつれて、輸出は増加に転じるとみられる。

実質輸入は、震災後、弱めの動きとなっている（図表3、4(1)）。

—— 実質輸入の3月の前月比は-1.4%となった。震災の影響により、生活物資や一部の部品を輸入で補う動きがみられたものの、生産の減少に伴い素原料が減少したほか、消費者マインドの悪化から消費財が減少するなど、多くの財が減少した（図表11(2)）。

先行きの輸入については、当面、弱めの動きとなったあと、増加に転じると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、足もと減少している（図表 3、4(2)）。先行きについても、当面、弱めの動きを続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、実質貿易収支に加え、サービス収支も悪化すると考えられるため、当面、弱めの動きとなるとみられる。

4. 設備投資関連の指標

持ち直していた設備投資は、震災後、いったん弱めの動きになっている可能性が高い（図表 12）。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、10～12月に前期比で-5.8%と減少したが、1～2月の10～12月対比は+6.5%の増加となった（図表 12、14(1)）²。業種別にみると、製造業は、10～12月の前期比が-4.4%と減少したあと、1～2月の10～12月対比は+15.5%と大幅な増加となった。一方、非製造業（除く船舶・電力・携帯電話）は、10～12月の前期比が-6.4%と減少したあと、1～2月の10～12月対比は+0.0%となった。

—— 3月の工作機械受注をみると、内需（前月比-16.8%）、外需（同-5.6%）ともに減少した。

—— なお、日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（3月調査）をみると、引き続きやや持ち直したが、震災の影響が十分に反映されていない可能性が高い（図表 15）。

震災後、企業マインドは、大幅に悪化している。

—— 震災後に調査された企業アンケートをみると、大企業については、QUICK短観（調査期間：3月28日～4月10日）、ロイター短観（調査期間3月25日～4月11日）ともに、リーマン・ショック後のボトムに比べれば、なお高い水準にあるものの、企業マインドは大幅に悪化している。また、中小企業についても、商工会議所・早期景気観測の業況DI（調査期間：3月16～23日）や日本政策金融公庫による全国小企業月次動向調査の採算DI（調査期間：4月1日～7日）が、悪化している³。

² 1～3月の見通し（季調済前期比）は、民需（除く船舶・電力）+2.7%、製造業+16.1%、非製造業（除く船舶・電力）-5.8%となっている。

³ 全国小企業月次動向調査については、調査対象の1,500企業のうち、被災地域である青森県の一部、岩手県、宮城県、福島県、茨城県に所在する105企業については調査を実施していない。

▽震災後に調査された企業の業況判断に関するD I

	震災前	震災後	リーマン・ショック 後のボトム
QUICK 短観 (全産業)	17 (3月調査)	- 8 (4月調査)	-38(09年3月)
ロイター短観 (製造業)	15 (3月調査)	-13(4月調査)	-78(09年3月)
ロイター短観 (非製造業)	3 (3月調査)	-15(4月調査)	-44(09年5月)
商工会議所・早期景気観測 (全産業)	-40.1 (2月調査)	-45.9(3月調査)	-73.4(09年2月)
全国小企業月次動向調査 (全産業)	-14.1 (2月調査)	-20.6(3月調査)	-31.9(09年1月)

(注) D Iは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。

—— 野村証券調べの大企業の経常利益見通しを年度ベースで見ると、非製造業の2011年度、2012年度収益が、公益部門を中心に大幅下方修正された(図表16(2))。一方、製造業については、収益見通しに前月時点から変わりはない。ただし、この点については、震災の影響が十分に織り込まれていない可能性が高い。

5. 家計支出関連の指標

家計支出は、震災後、一部必需品への需要増の一方、マインドの悪化による消費抑制傾向がみられる。

—— 3月のチェーンストア売上高(店舗調整後ベース)は、食料品等の必需品への需要が増加した一方で、衣料品が大幅に減少したことから、全体では前月比-2.1%と小幅の減少となった(図表19)。一方、3月の外食産業売上高は、震災に伴う宴会自粛の動きや食材配送の停滞、計画停電の影響などから、前月比-11.9%と1994年の調査開始以来最大の減少幅となった(図表17、19)。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、震災の影響を受けて悪化しているが、悪化幅は調査ごとに区々となっている(図表20)。すなわち、景気ウォッチャー調査(家計動向関連)が大幅に悪化しているのと比べると、消費者態度指数や日経消費予測指数の悪化幅は限定的となっている。こうした背景には、調査期間が消費者態度指数(調査基準日:3月15日)や日経消費予測指数(調査期間:3月2~13日)では震災前後に跨っているのに対し、景気ウォッチャー調査(調査調査:3月25~31日)は震災後に調査されたことが、主に影響しているとみられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると(図表21、22(2))、震災の影響により、広告の自粛や販売時期の先送りがみられたことなどから、3月は前月と比べて減少した(季調済年率全売却戸数、2月4.9万戸→3月4.2万戸)。

6. 生産関連の指標

鉱工業生産は、2月確報公表時に、2010年の年間補正とそれに伴う季節調整替えが行われ、2010年1月以降の計数が遡及改定された。この結果、2月確報の前月比は+1.8%と、年間補正前の速報値(+0.4%)から上方修正された(図表23)。一方、1~2月の10~12月対比は+3.1%と、年間補正前の速報値(+4.0%)から下方修正された。季節調整の歪みを補正した実勢ベースでみると、1~2月の10~12月対比は-0.9%と、10~12月(-1.8%)に比べて、マイナス幅は縮小したものの、なお減少を続ける姿となった。

—— 季節調整のサンプル期間を7年間と短くとる経済産業省の季節調整では、リーマン・ショック後の大幅な生産変動の一部が季節変動によるものとみなされるとの問題がある。そこで、調査統計局としては、1978年~2010年までの長期時系列を用い、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行い、そうして得られた季節調整値を、「実勢ベース」とみなすこととした。

▽生産前期比における季節調整替えの影響(%)

	2010年				2011年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~2月
公表ベース(a)	+7.4	+0.7	-1.0	-0.1	+3.1
実勢ベース(b)	+2.2	+3.7	+1.9	-1.8	-0.9
(a)-(b)	+5.2	-3.0	-2.9	+1.7	+4.0

—— 1~2月の10~12月対比がマイナスとなったことには、医薬品の振れの影響が大きく、これを除いたベースでは、横ばい圏内の動きとなる。

—— この間、2月の稼働率は(図表24)、生産能力が横ばい圏内で推移する中、生産が増加していることから、輸送機械、一般機械、情報通信機械を中心に上昇した。

3月の大口電力需要量をみると、製造業等を中心に経済活動が低下したことを反映して、3月の前年比は-6.3%と大幅な減少に転じた(1月+5.8%→2月+4.6%→3月-6.3%)。

—— 前年比の業種別の内訳をみると、自動車が含まれる機械の前年比が-11.5%と大きく落ち込んでいるほか、自動車部品などが多く含まれる非鉄の前年比も-11.5%と大幅な減少となっている。

—— 3月の前月比(調査統計局による季節調整値)は、-10.3%となっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、2月までは緩やかな増加基調にあったが、今後、震災の影響が現れてくるとみられる(図表23)。

—— 1～2月の10～12月対比は+0.4%と増加した⁴。内訳をみると、卸売・小売や医療・福祉、電気業などが増加に寄与した。

7. 物価関連指標

国際商品市況は、上昇している（図表 26）。

—— 原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、上昇している。一方、非鉄金属や穀物は、新興国の需要等を背景に上昇してきたが、このところ調整の動きもみられる。この間、IT関連では、フラッシュメモリは総じて底堅く推移している。DRAMについても、在庫調整の進捗などを背景に、底を打ちつつある。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 25、27）。

国内商品市況は、国際商品市況の動向を受けて、上昇している（図表 28）。

—— 石油製品、化学は、海外市況高の影響により、上昇基調を続けている。鋼材も、スクラップ高や国内の在庫調整の進捗などを背景に、強含んでいる。一方、非鉄は、国際商品市況の動きを受けて、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況高の影響などから、上昇している（図表 25、29）。先行きについても、国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられる。

—— 3月の国内企業物価は、3か月前比で+1.3%と前月（+1.1%）と比べてやや伸びが拡大した。内訳をみると（図表 29）、「為替・海外市況連動型」は、国際商品市況の上昇を背景に、高い伸びを続けている。また、「鉄鋼・建材関連」「素材（その他）」も上昇を続けている。一方、「電力・都市ガス・水道」は、既往の原油価格下落の影響がラグを伴って影響してきているため、マイナスが続いている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 30）、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料、中間財は、高い伸びが続いている。最終財は、ガソリンの伸び率拡大などから、上昇幅はやや拡大した。

—— 震災による影響は、合板（製造工場の被災に伴う品不足から上昇）や鉄スクラップ（停電による電炉向けの需要減少から下落）など一部の品目にみられたが、今のところ限界的な動きにとどまっている。

⁴ 第3次産業活動指数は、2010年の年間補正による原計数の修正とそれに伴う季節調整替えがなされた。この結果、2010年7～9月は前期比+0.6%（年間補正前、+0.8%）、10～12月は前期比+0.3%（同、-0.2%）となった。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表 25、31）。

—— 3月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、土木建築サービスの振れなどの影響から、前年比-1.2%に下落幅を拡大した。震災の影響については、雑誌広告やホテル宿泊、店舗賃貸など一部の品目でみられたが、価格押し下げ効果は全体で-0.1%ポイント未満と、今のところ限定的な動きにとどまっている⁵。

以 上

⁵ テレビ広告については、震災後、放映内容が公益社団法人ACジャパンのものに大量に切り替わった。同CMは広告主の宣伝等を目的としたものではないため、そのCM単価を従来の価格指数と同じベースで比較することは不適切であるが、データの制約により、ACジャパンを除くベースのCM単価が作成できないことから、3月は保ち合い処理（2月と同じ前年比伸び率に設定）されている。

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.4.25
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|---------|-----------------|---------|----------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 23) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 24) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 25) | 物価関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 26) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 27) | 輸入物価 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 28) | 国内商品市況 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出 | (図表 29) | 国内企業物価 |
| (図表 8) | その他地域向け輸出 | (図表 30) | 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 9) | 情報関連輸出 | (図表 31) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 10) | 実質実効為替レート・海外経済 | | |
| (図表 11) | 実質輸入の内訳 | | |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 16) | 企業収益 | | |
| (図表 17) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 18) | 個人消費（1） | | |
| (図表 19) | 個人消費（2） | | |
| (図表 20) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 21) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 22) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
公共工事出来高金額	18.5	16.8	16.0	16.8	15.9	16.9	16.6
	(9.6)	(-6.9)	(-14.1)	(-13.4)	(-15.1)	(-13.9)	(-12.9)
		< -0.7>	< -4.8>	< 4.9>	< -0.6>	< 6.5>	< -1.9>

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2011/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、()内は前年比：%

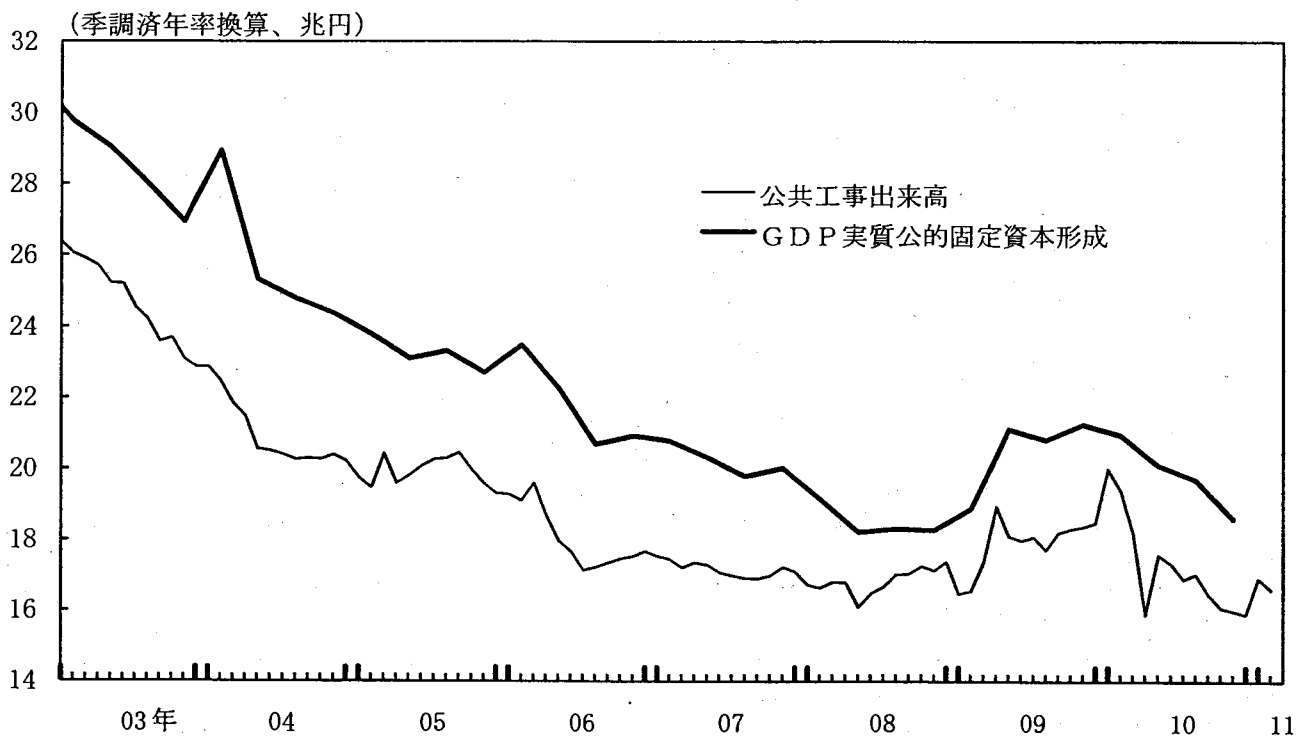
	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	11/1月	2	3
公共工事請負金額	12.4	11.2	10.6	11.4	11.0	12.3	10.8
	(4.9)	(-12.6)	(-14.8)	(-3.2)	(-9.9)	(4.2)	(-3.5)
		< -7.9>	< -5.5>	< 7.1>	< 7.5>	< 11.2>	< -11.9>
うち国等の発注	4.2	3.7	3.2	3.4	3.7	3.8	2.5
＜ウエイト34.0%＞	(-2.2)	(-20.8)	(-26.0)	(-5.1)	(-3.9)	(5.2)	(-9.4)
		< -9.1>	< -12.8>	< 4.4>	< 29.1>	< 2.2>	< -34.8>
うち地方の発注	8.2	7.5	7.4	8.0	7.3	8.4	8.3
＜ウエイト66.0%＞	(9.0)	(-8.9)	(-10.5)	(-1.9)	(-12.0)	(3.5)	(1.6)
		< -7.3>	< -1.9>	< 8.3>	< -1.0>	< 15.8>	< -1.5>

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

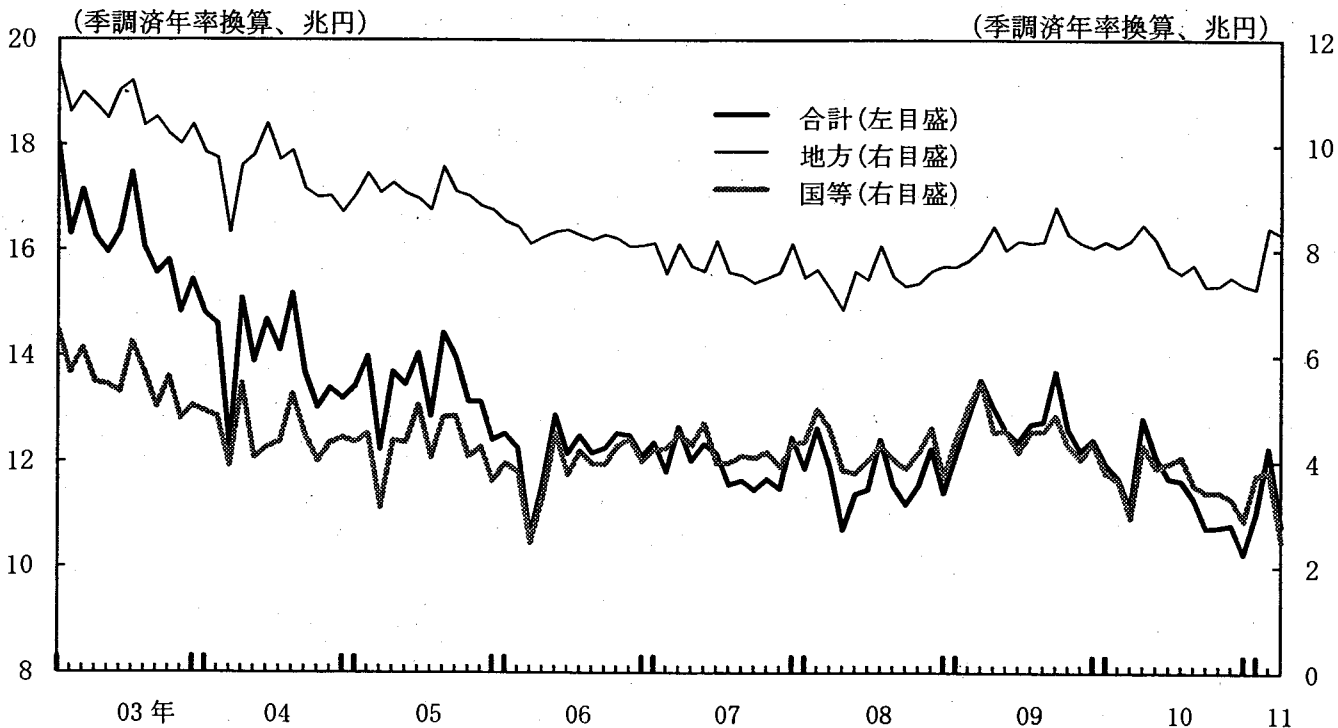
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

- 実質貿易収支は指数水準:季調済、2005年=100

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	11/1月	2	3
実質輸出	(-9.3)	< 0.3> (23.8)	< 0.2> (13.5)	<-1.1> (4.7)	<-2.6> (4.7)	< 3.7> (10.6)	<-8.0> (-0.4)
実質輸入	(-7.7)	< 1.3> (12.7)	<-0.7> (8.9)	<-0.8> (5.2)	< 2.0> (8.5)	<-2.5> (3.0)	<-1.4> (4.1)
実質貿易収支	154.0 (-15.5)	227.5 <-2.6> (75.0)	234.0 < 2.9> (29.5)	229.3 <-2.0> (3.0)	217.5 <-14.9> (-15.2)	268.4 < 23.4> (32.4)	202.1 <-24.7> (-12.0)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額:兆円、<>内は前期(月)比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
経常収支	15.78	4.38 < 11.5>	4.32 <-1.4>	3.45 <-20.1>	1.52 < 21.1>	1.09 <-28.4>	1.21 < 11.1>
貿易・サービス収支	4.78	1.69 < 14.9>	1.42 <-15.9>	0.96 <-32.4>	0.62 < 88.8>	0.26 <-58.9>	0.38 < 50.3>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期比は1~2月の2010/10~12月対比。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	11/1月	2	3
輸出数量	(-10.3)	<-0.6> (18.5)	<-1.1> (8.6)	< 0.4> (2.5)	<-0.3> (2.3)	< 2.7> (9.2)	<-10.3> (-3.2)
輸入数量	(-7.7)	< 2.9> (14.5)	< 0.2> (9.6)	< 0.9> (7.1)	< 3.2> (11.2)	<-2.3> (4.8)	<-0.3> (5.5)

(注) 今回、季節調整替えが行われたため、過去に遡って計数が改訂されている。

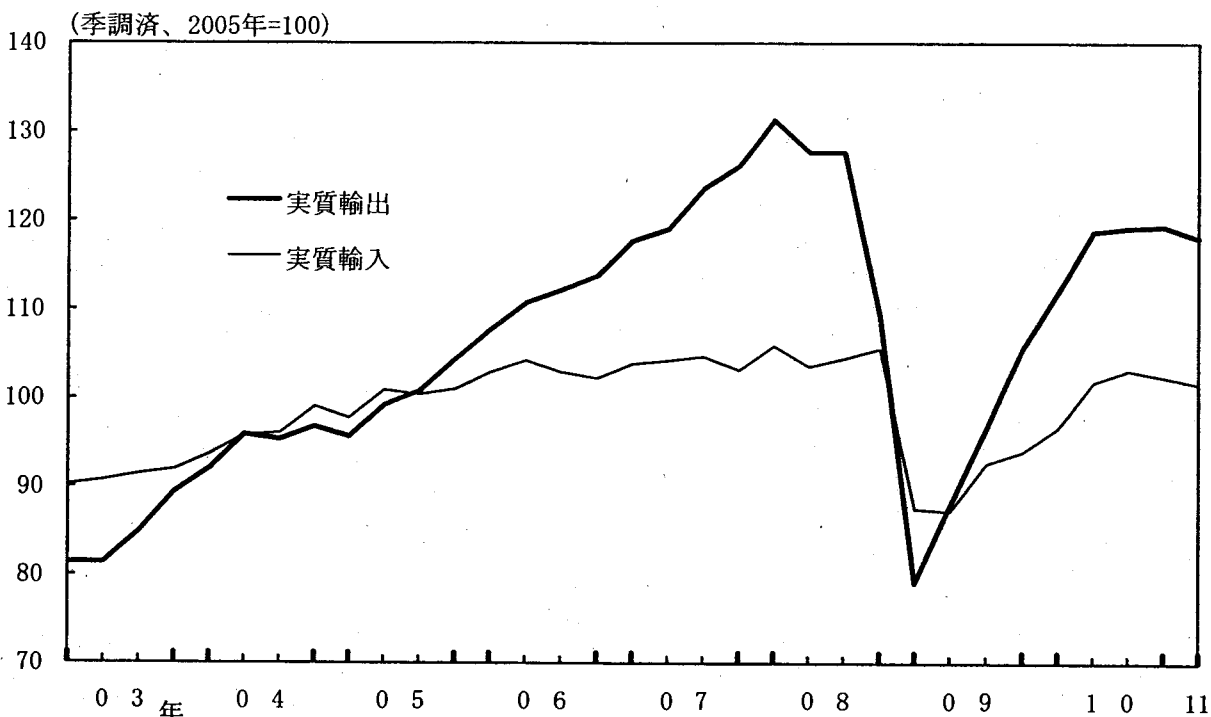
<為替相場>

	07年末	08	09	10/11月末	12	11/1	2	3
ドル=円	113.12	90.28	92.13	84.03	81.51	82.04	81.68	82.84
ユーロ=円	165.70	127.20	132.25	110.24	107.85	111.75	112.42	117.52

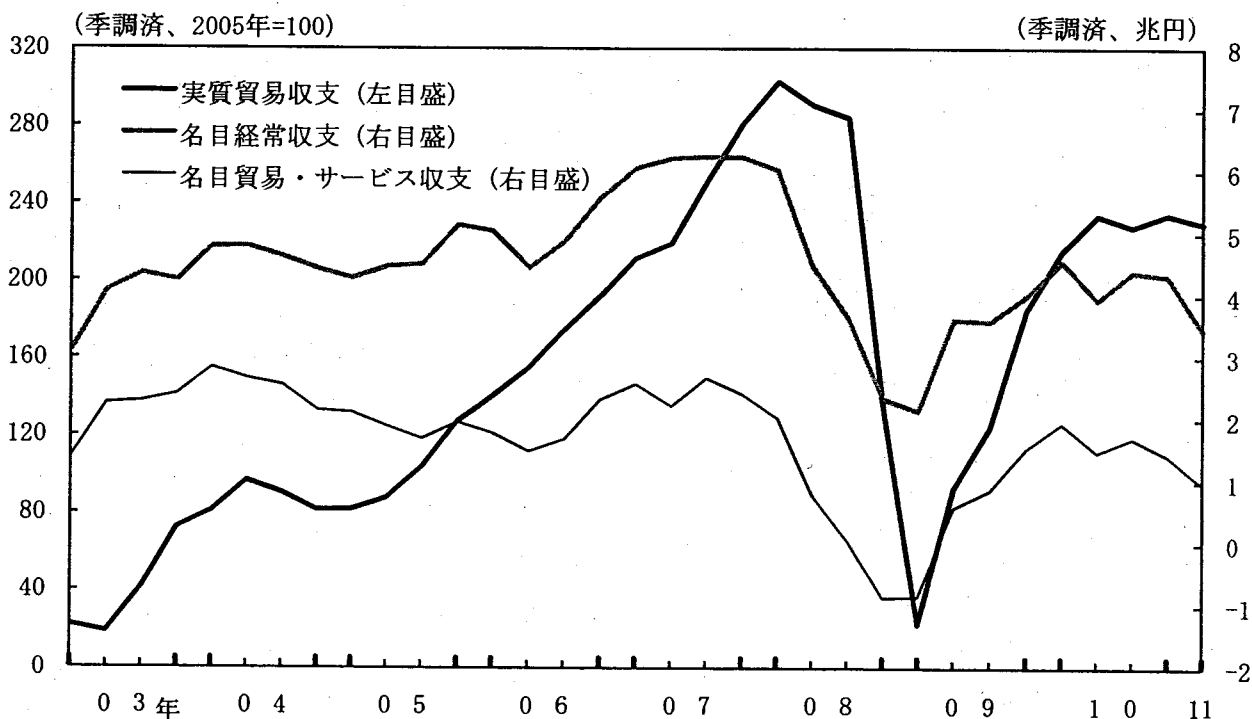
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2011/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
米国	<15.4>	-32.6	24.2	-0.8	7.9	3.9	0.3	-6.5	-5.5	-0.3	-9.9
EU	<11.3>	-34.6	16.8	-3.0	7.2	2.9	2.2	-3.0	-2.3	3.3	-7.7
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	7.5	3.9	1.3	2.4	-1.1	-0.8	2.2	-9.8
中国	<19.4>	-10.2	31.0	8.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-1.6	8.3	-15.7
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	6.7	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-1.2	-0.7	-5.2
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.5	4.9	1.3	-4.9	1.6	3.9	-5.0	-2.5
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	8.4	4.5	-0.5	-0.9	-1.9	2.1	-0.4	-9.2
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.6	6.9	-2.4	2.4	-3.6	-8.6	1.7	-1.2
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	11.9	-9.5	4.1	7.0	-6.1	4.5	-4.1	-3.9
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	8.4	7.0	1.3	-0.1	-1.8	1.9	-3.2	-7.7
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	5.9	8.8	1.9	-0.1	1.7	5.3	-1.7	-6.5
その他	<20.0>	-32.1	29.1	9.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	1.9	0.8	-11.8
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2010年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表6~9、11も同様。
 3. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

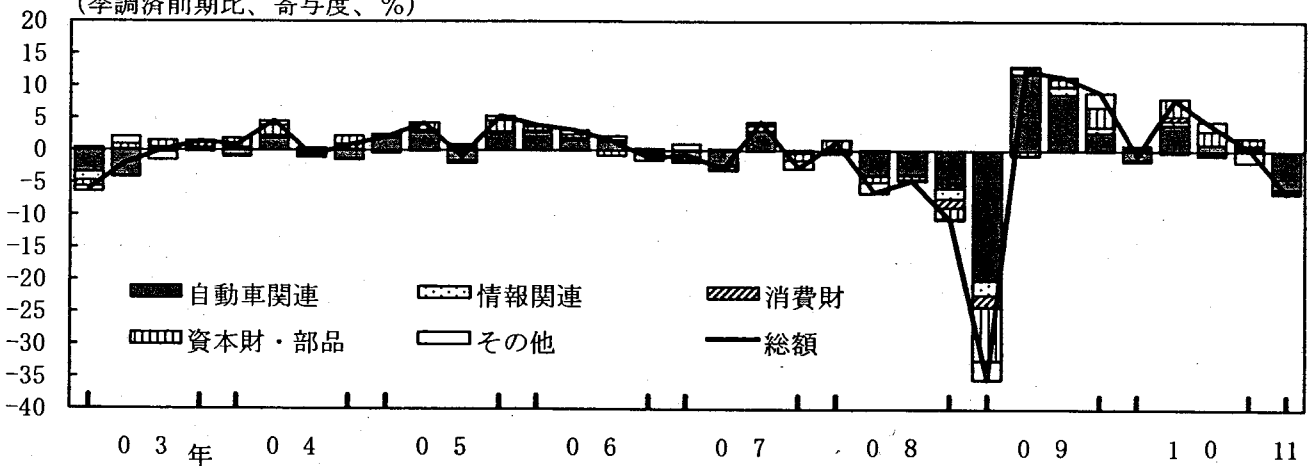
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	1.4	3.6	0.8	-0.2	-0.3	0.4	1.6	-6.1
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	7.6	1.2	1.8	-8.8	-6.6	7.3	-26.6
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	-1.3	5.4	1.3	-1.7	-1.7	-5.4	9.0	-11.9
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	6.5	4.4	-0.8	-0.5	0.4	-1.1	0.2	0.4
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.9	9.2	1.9	0.6	1.3	-0.7	2.0	-6.1
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

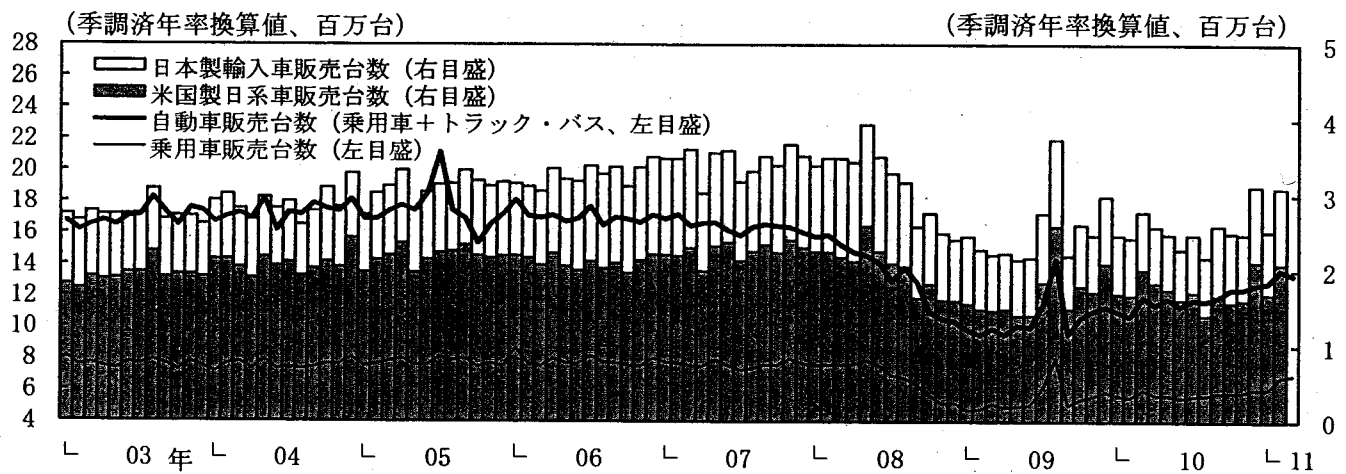
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

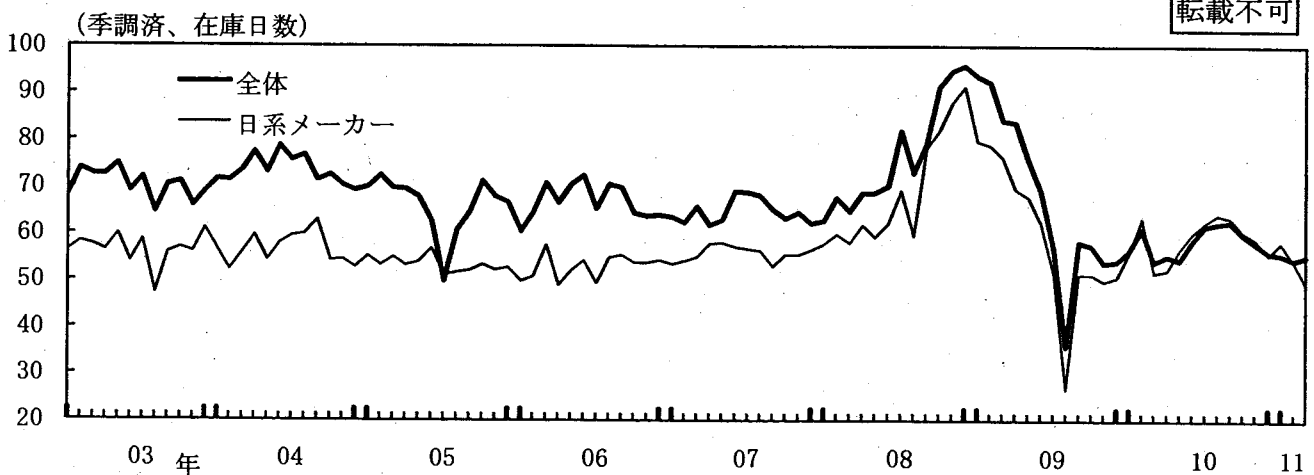
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

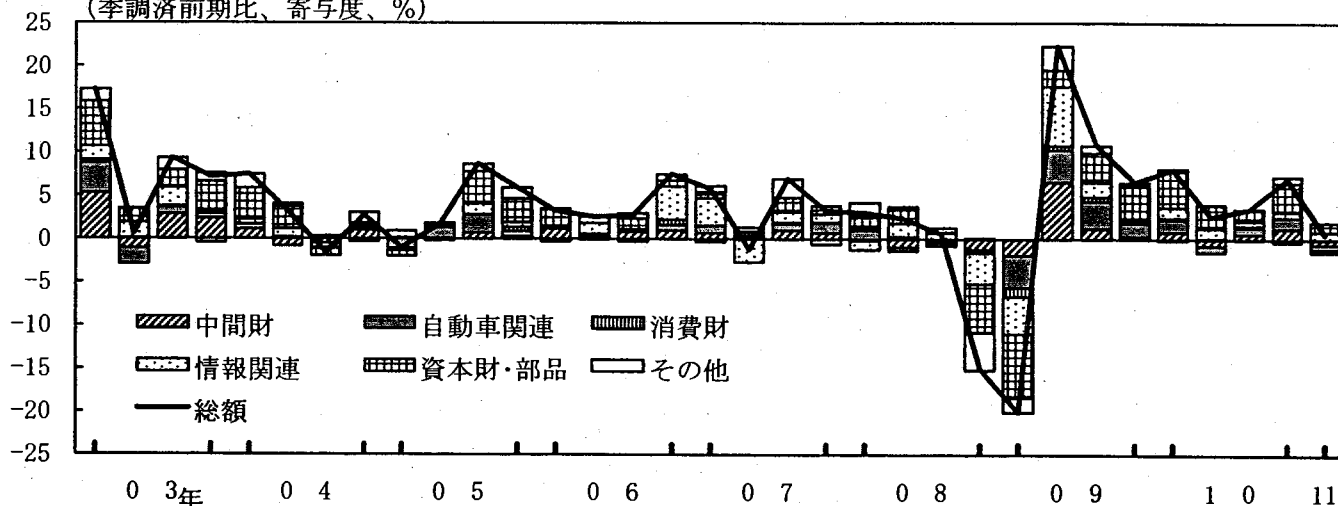


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

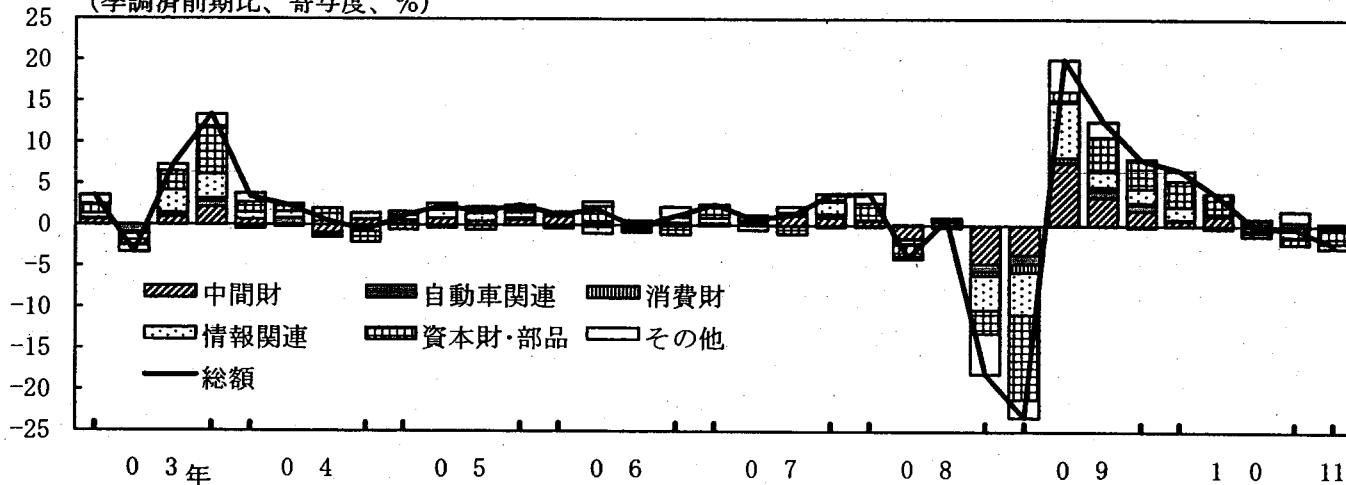
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

東アジア向け輸出

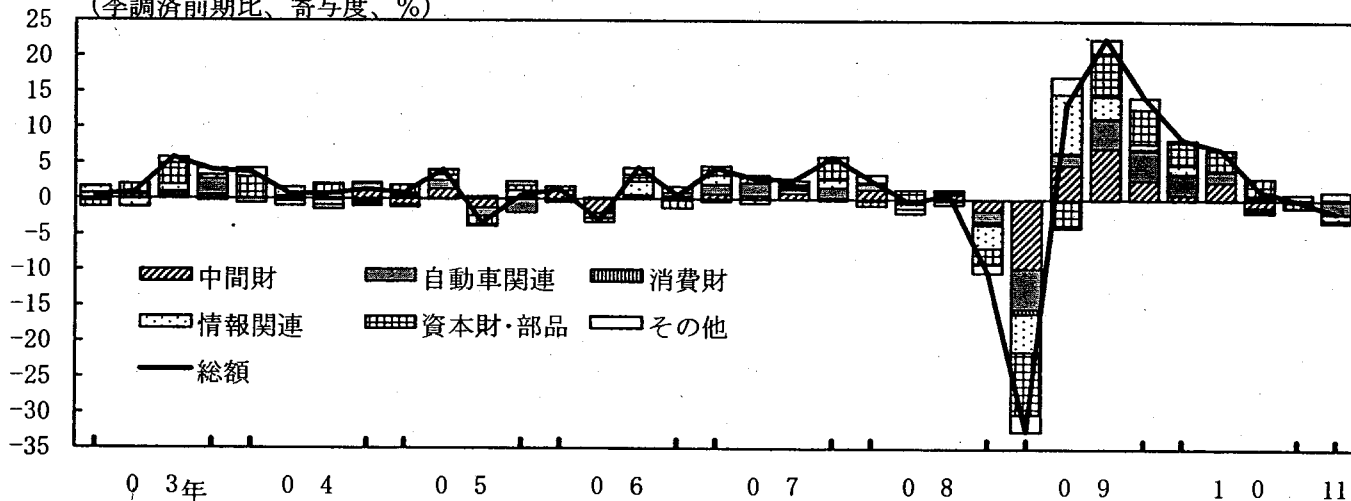
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



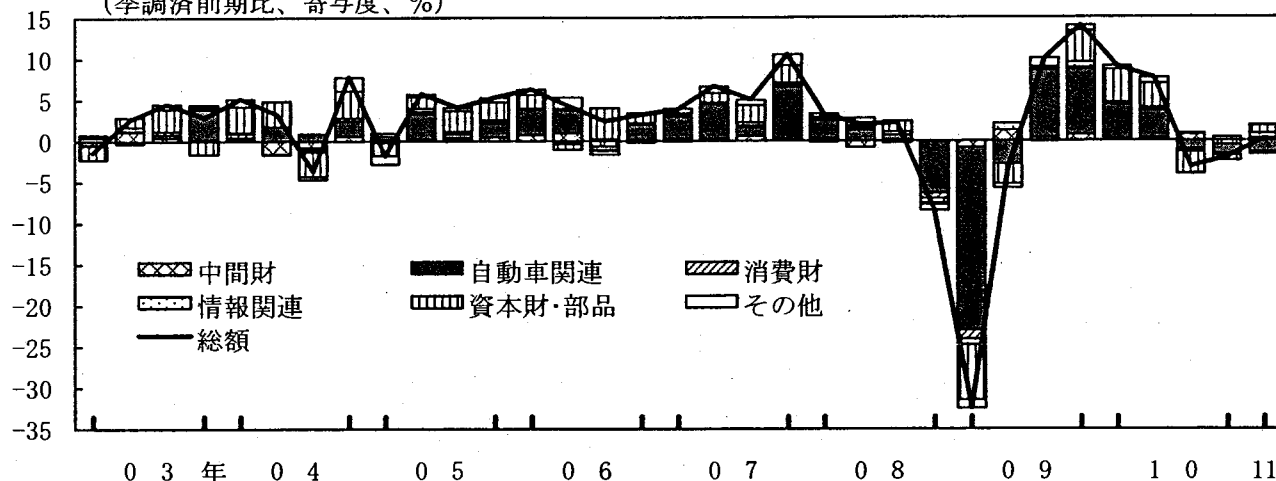
(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

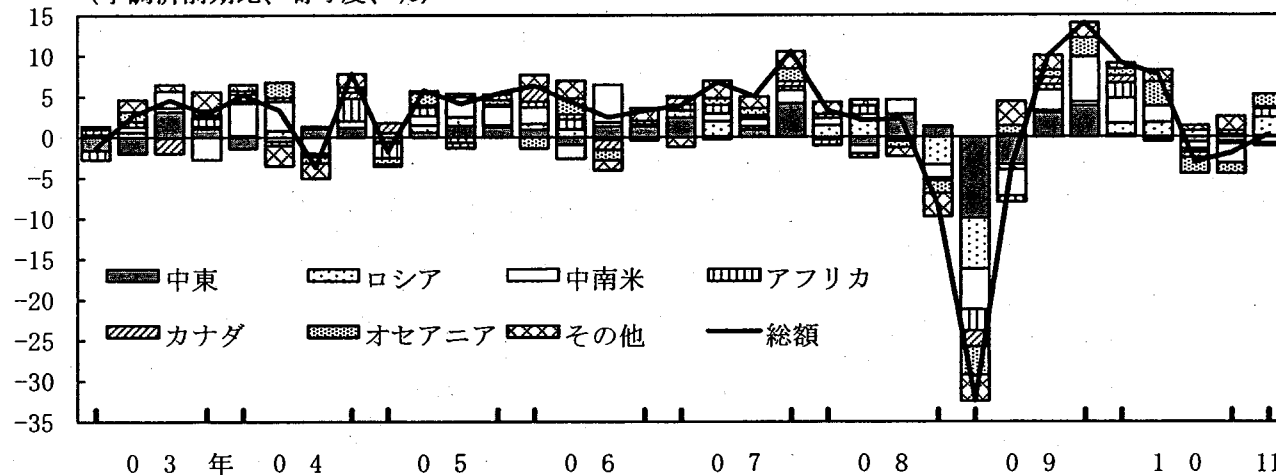
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



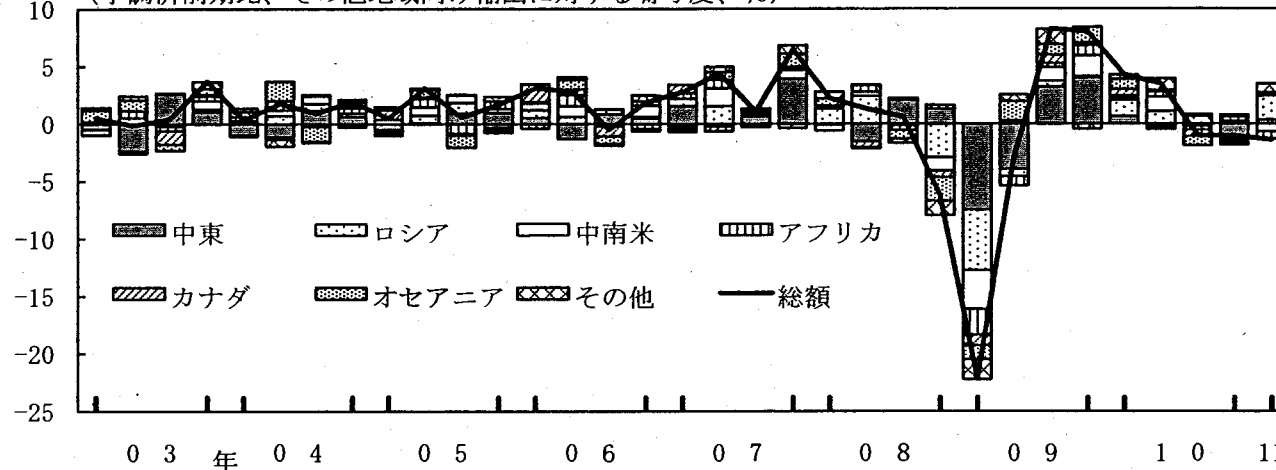
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



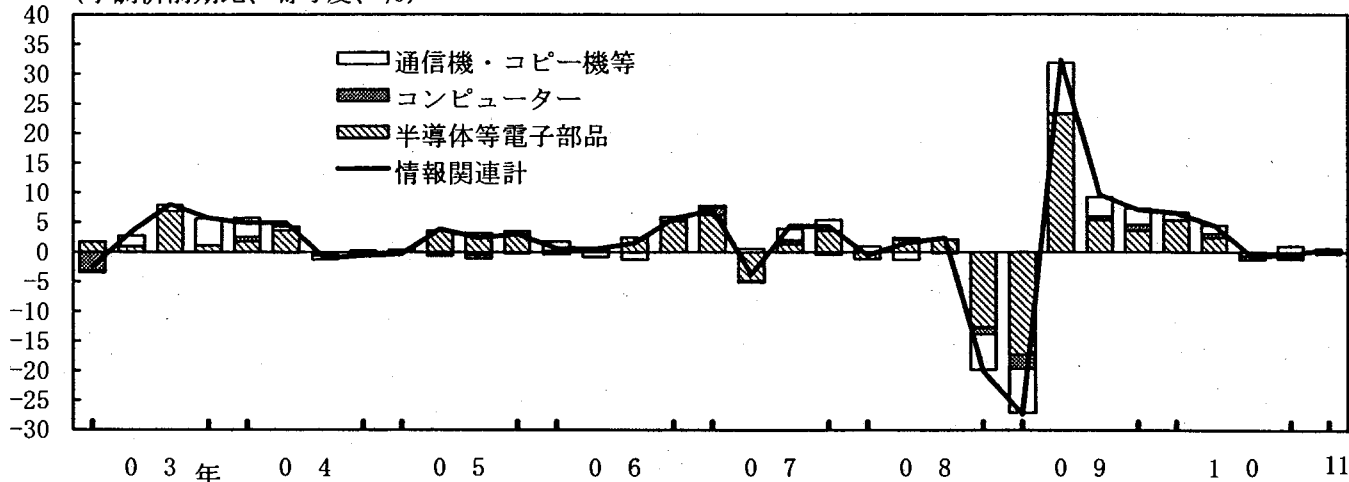
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
3. (2) および (3) の2011/1Qは、地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

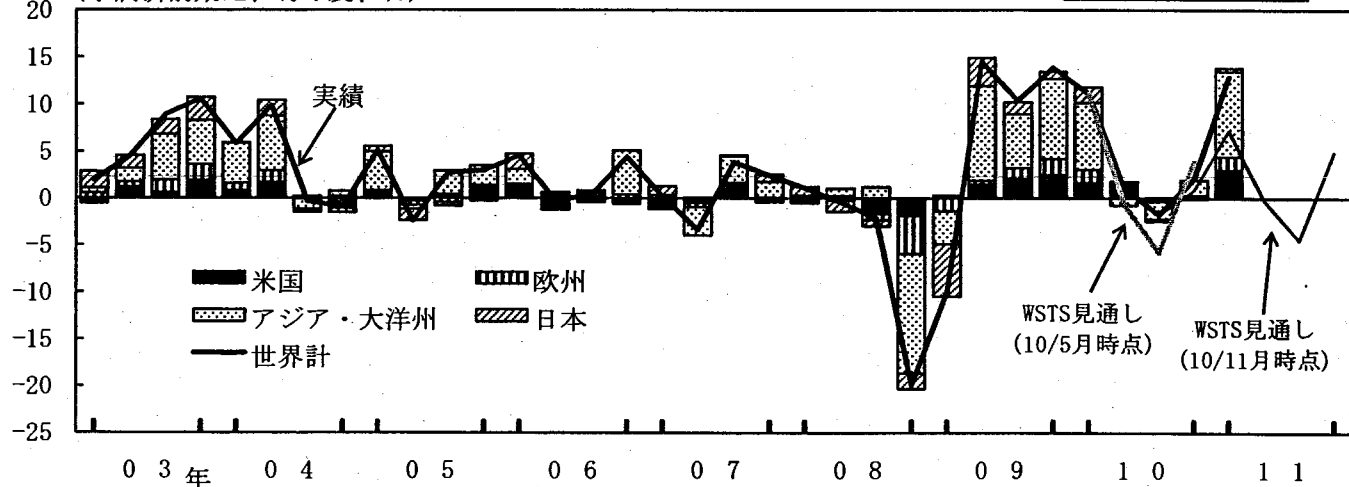
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

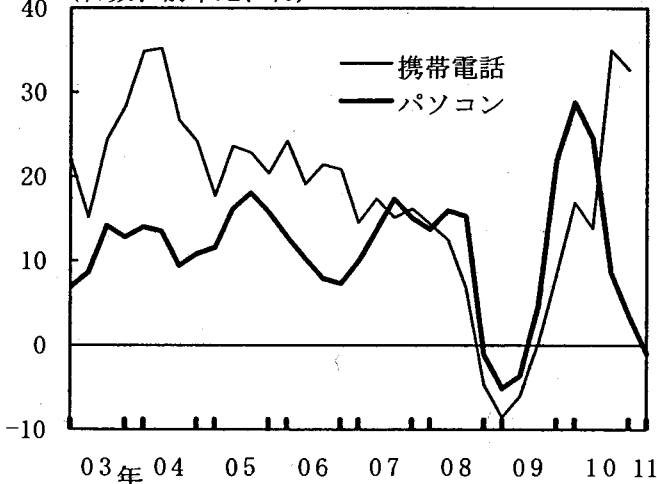
見通しは転載不可



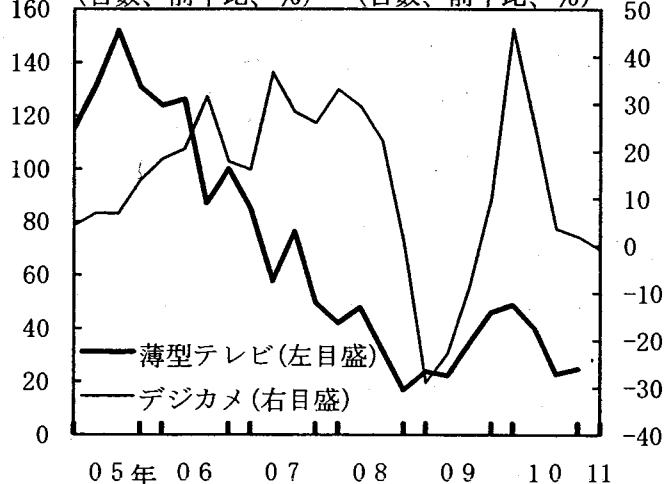
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(2) の2011/1Qは1~2月の2010/10~12月対比。

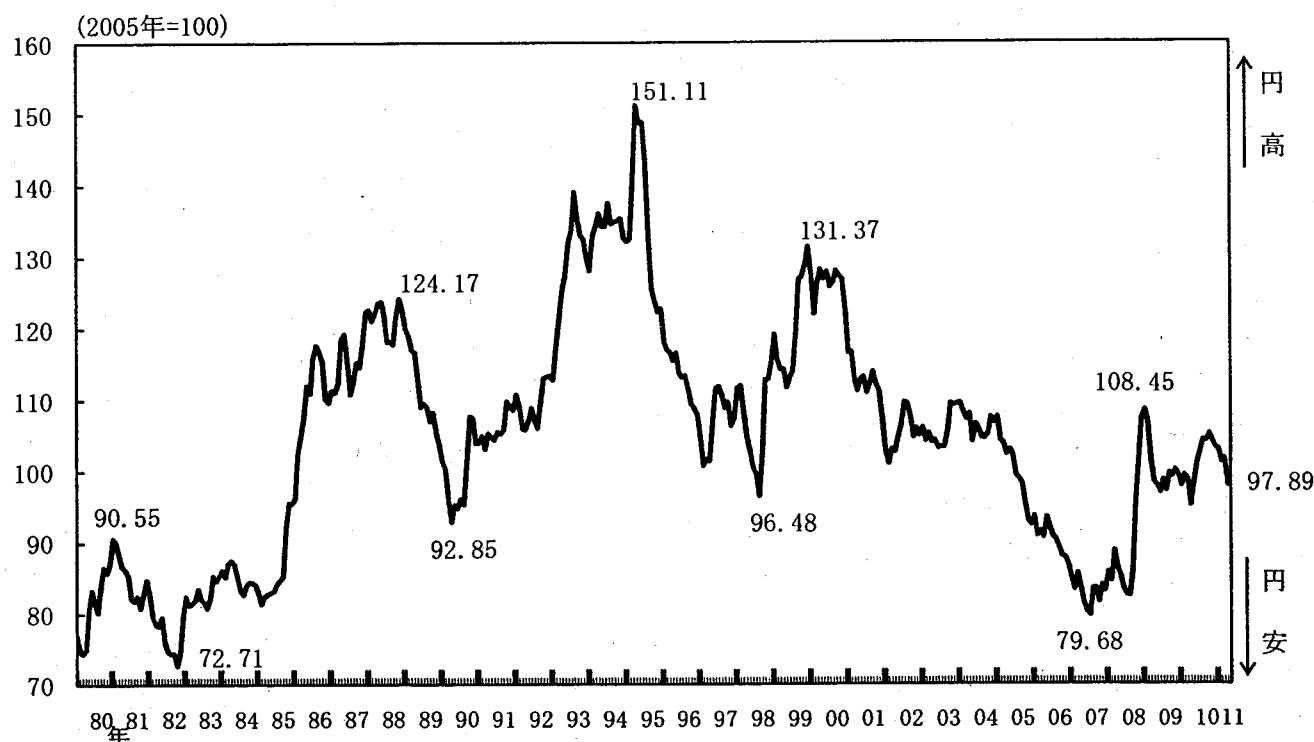
2. (3) のパソコンの2011/1Qは、プレスリリースによる速報値。

3. (3) のデジカメの2011/1Qは、1~2月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガートナー・データキャスト、ディスプレイエナ、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/4月は21日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 2Q	3Q	4Q	2011年 1Q	
米	国	0.0	-2.6	2.9	1.7	2.6	3.1	n. a.	
欧 州	E U	0.5	-4.2	1.8	4.1	2.0	0.9	n. a.	
	ド イ ツ	1.0	-4.7	3.6	9.2	2.8	1.5	n. a.	
	フ ラ ン ス	0.1	-2.5	1.5	2.4	1.0	1.4	n. a.	
	英 国	-0.1	-4.9	1.3	4.3	2.9	-1.9	n. a.	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	n. a.
		台 湾	0.7	-1.9	10.8	12.9	10.7	6.9	n. a.
		香 港	2.3	-2.7	6.8	6.4	6.7	6.2	n. a.
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	19.4	10.5	12.0	8.5
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	n. a.
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	n. a.
マレーシア		4.7	-1.7	7.2	8.9	5.3	4.8	n. a.	
フィリピン		3.7	1.1	7.3	8.2	6.3	7.1	n. a.	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
米国	<9.7>	-18.7	8.3	-0.0	3.5	0.3	-0.8	-5.5	-0.9	-0.4	-9.8
EU	<9.6>	-13.2	6.6	-1.0	3.7	3.5	-3.3	1.0	3.9	1.0	-10.8
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	5.9	9.2	1.4	2.0	1.5	2.5	-3.1	0.7
中国	<22.1>	-11.1	24.1	5.7	11.2	0.9	3.7	0.9	2.4	-4.1	3.5
NIEs	<8.8>	-15.9	21.7	6.8	5.7	1.1	-0.6	3.6	7.1	-4.3	-5.3
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	4.0	9.7	1.4	6.6	9.1	10.2	-7.1	5.5
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	3.7	4.1	0.9	-4.1	0.9	2.3	0.4	-2.9
香港	<0.2>	-29.7	33.1	63.1	-8.0	-7.6	-2.0	14.0	30.7	-16.2	0.6
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	11.0	4.7	-1.4	-5.7	-1.1	-1.0	-4.4	-5.3
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	5.2	8.0	2.8	0.3	1.3	-1.0	0.5	-0.6
タイ	<3.0>	-17.5	25.9	4.5	8.6	4.6	-1.7	3.6	1.6	-0.1	0.2
その他	<38.3>	-13.9	6.8	3.1	2.5	1.2	-1.8	-1.2	3.2	-1.7	-5.4
実質輸入計		-14.0	12.1	2.9	5.3	1.3	-0.7	-0.8	2.0	-2.5	-1.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	3.6	2.6	1.4	-2.0	-0.8	2.2	-0.3	-4.6
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	6.0	5.6	1.7	-2.2	2.8	1.2	-1.8	3.3
食料品	<8.6>	1.0	2.0	-0.2	5.5	1.3	-8.2	1.1	3.1	-0.1	-5.1
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	4.9	7.9	-0.7	10.1	-0.8	-1.1	-0.5	-7.5
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	7.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	6.1	-7.8	-3.4
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	0.4	6.5	3.0	2.4	-1.0	2.3	-2.5	-2.8
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	5.5	6.3	2.9	1.4	0.3	4.2	-7.2	1.5
実質輸入計		-14.0	12.1	2.9	5.3	1.3	-0.7	-0.8	2.0	-2.5	-1.4

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
機械受注	(-20.4)	< 7.7>	<- 5.8>	< 6.5>	<- 0.9>	< 6.6>	< 0.4>
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(13.9)	(5.6)	(8.7)	(- 0.6)	(5.6)	(11.5)
製造業	(-28.0)	< 12.2>	<- 4.4>	< 15.5>	<- 1.9>	< 7.2>	< 11.1>
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	< 6.3>	<- 6.4>	< 0.0>	<- 0.5>	<- 0.2>	< 4.4>
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 9.6>	<- 6.9>	< 3.1>	< 1.7>	< 4.2>	<- 2.3>
建築着工床面積	(-34.8)	< 17.6>	<- 9.7>	< 8.1>	<- 9.3>	< 31.1>	<-20.2>
[民間非居住用]		(22.7)	(6.6)	(- 1.7)	(2.8)	(12.4)	(-14.7)
うち鉱工業	(-55.0)	< 7.7>	< 9.0>	<-17.9>	<-14.1>	< 3.8>	<-19.2>
うち非製造業	(-26.7)	< 21.1>	<-12.1>	< 11.0>	<- 3.2>	< 30.2>	<-21.3>
資本財総供給	<-21.1>	<- 0.7>	<- 2.7>	< 4.8>	<- 1.4>	< 1.1>	< 7.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 3.9>	<- 1.4>	< 1.3>	<- 1.7>	<- 1.7>	< 7.6>

- (注) 1. 機械受注の2011/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.7%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2011/1~3月の前期比は1~2月の2010/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	09/10~12月	10/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 0.8>	<- 2.3>	< 5.2>	< 1.3>	< 0.7>
うち製造業	<- 0.5>	<- 6.1>	< 11.4>	< 5.4>	< 4.1>
うち非製造業	< 1.4>	<- 0.4>	< 2.4>	<- 0.7>	<- 1.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2010年12月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画		2011年度計画
			修正率	
全国短観(3月調査)				
全産業	-18.2	0.1 (0.4)	- 0.3 (1.4)	- 3.7
製造業	-31.7	2.0 (3.9)	- 1.8 (0.2)	4.9
非製造業	- 8.9	- 1.0 (- 1.4)	0.5 (2.0)	- 8.2
うち大企業・全産業	-15.5	1.6 (2.9)	- 1.4 (0.5)	- 0.4
製造業	-31.4	0.5 (2.9)	- 2.4 (- 1.0)	4.3
非製造業	- 3.9	2.1 (3.0)	- 0.8 (1.3)	- 2.9
うち中小企業・全産業	-21.5	- 2.3 (- 8.3)	6.5 (7.8)	-24.5
製造業	-31.7	11.8 (8.3)	3.2 (8.8)	- 8.1
非製造業	-15.5	- 9.0 (-16.1)	8.5 (7.2)	-33.9

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

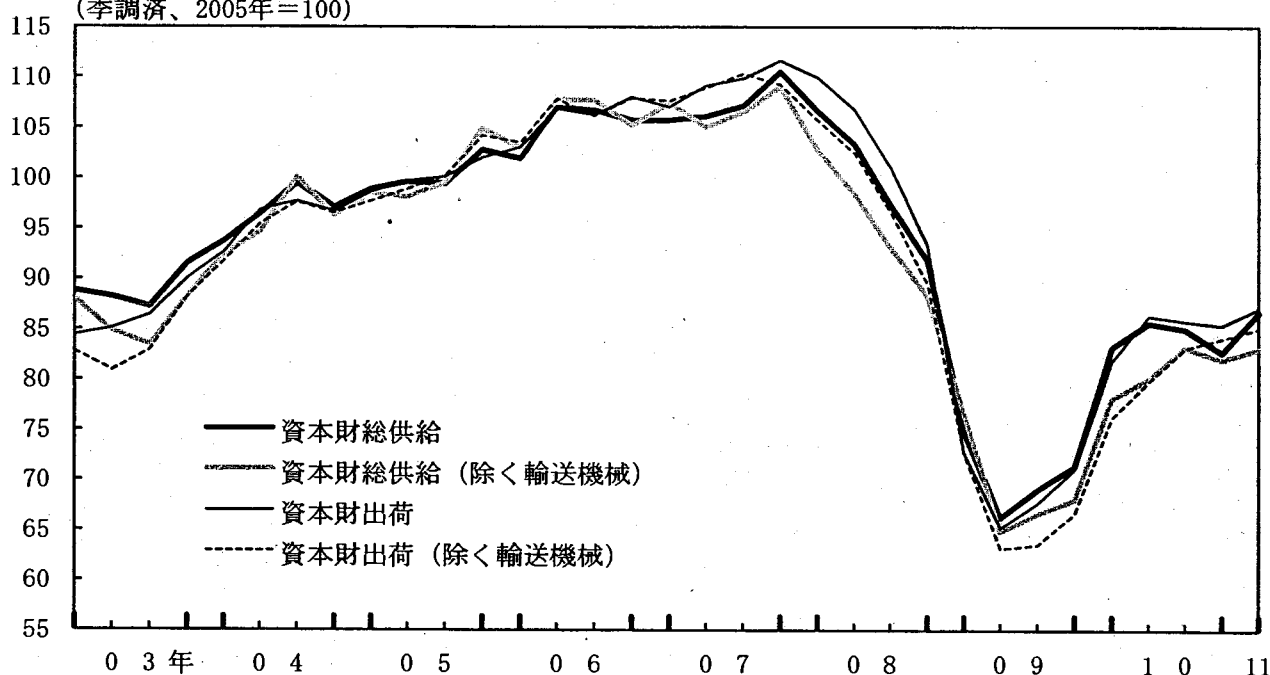
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

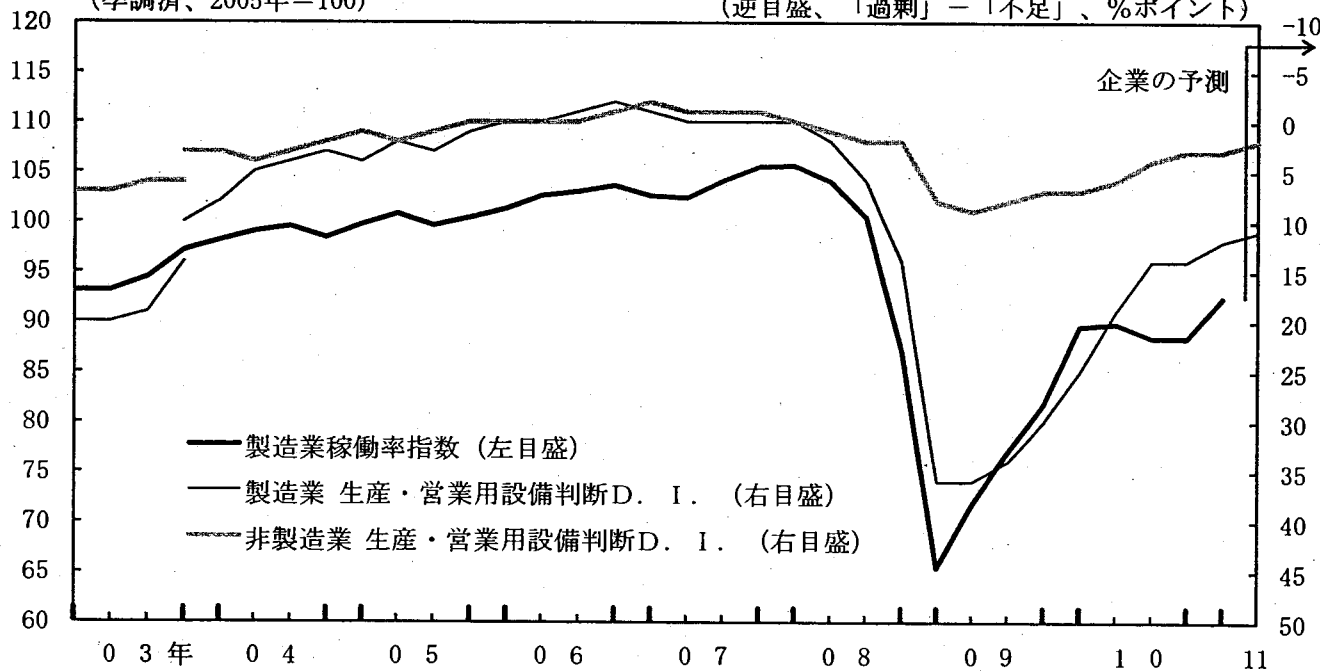


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2011/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2011/1Qは1~2月の計数。

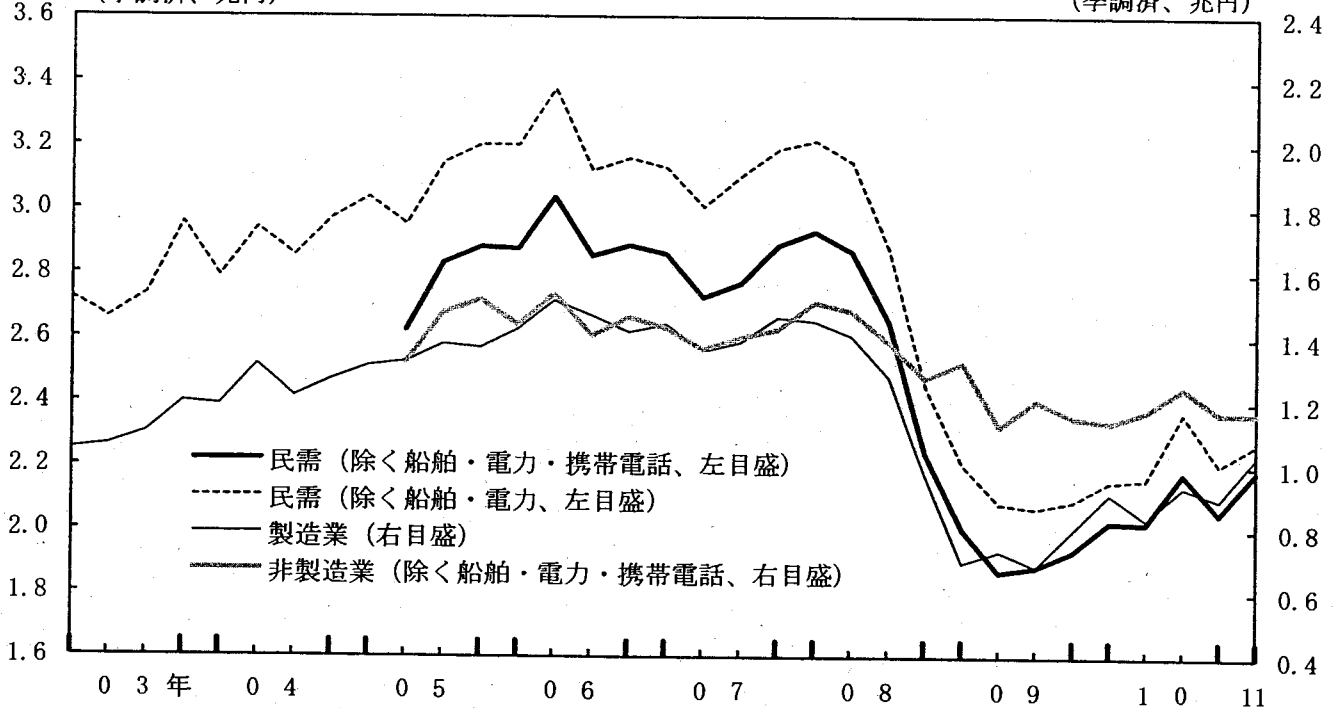
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

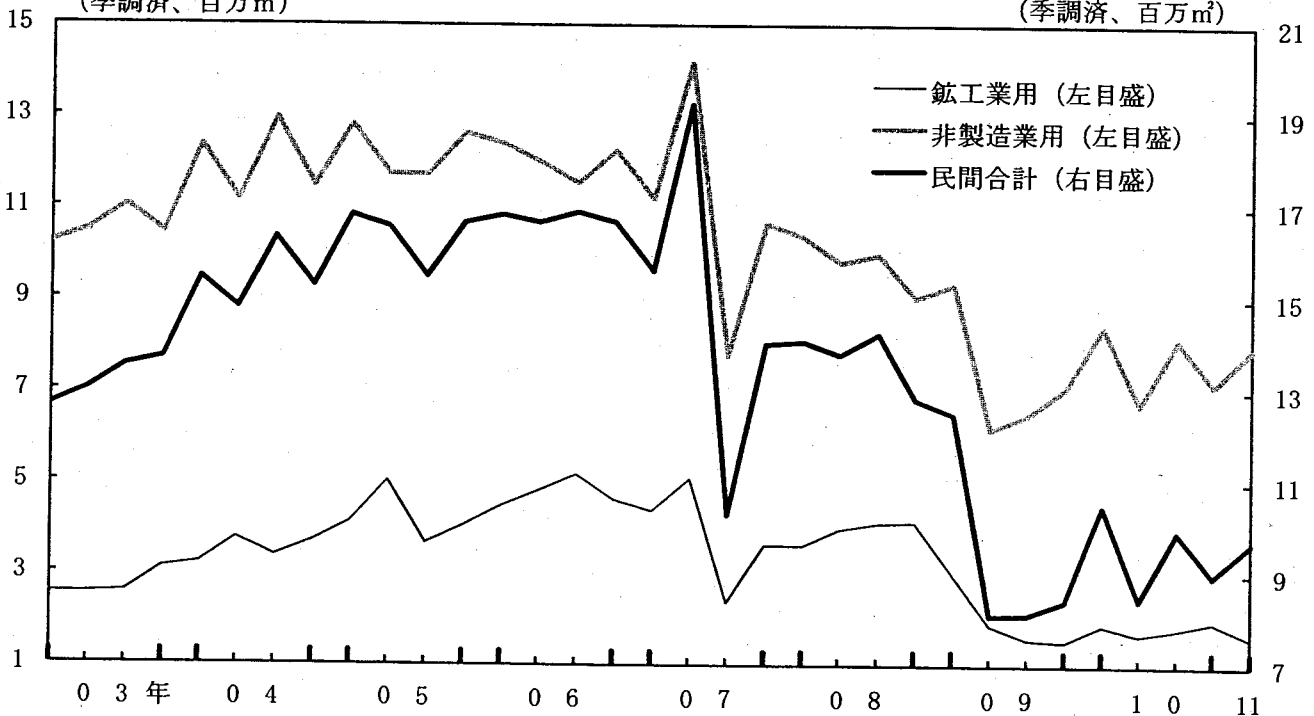


(注) 2011/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

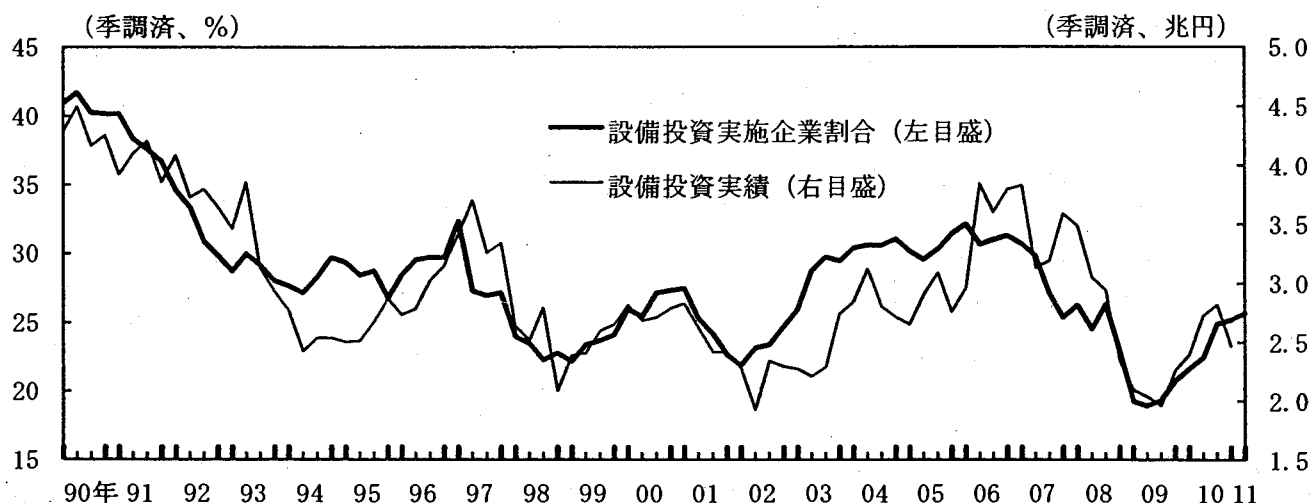


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2011/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

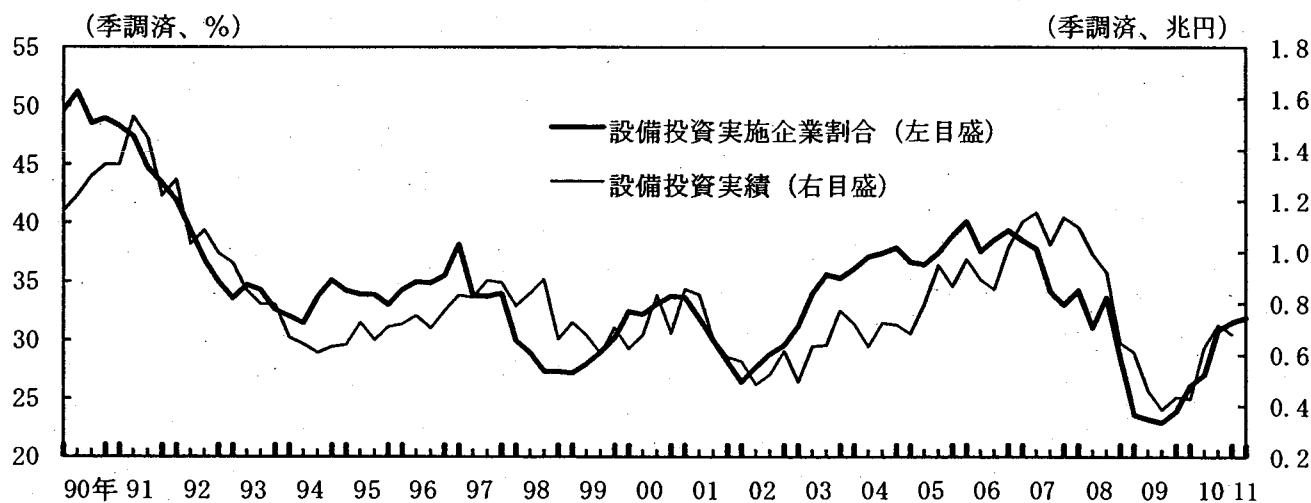
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中小企業の設備投資実施企業割合

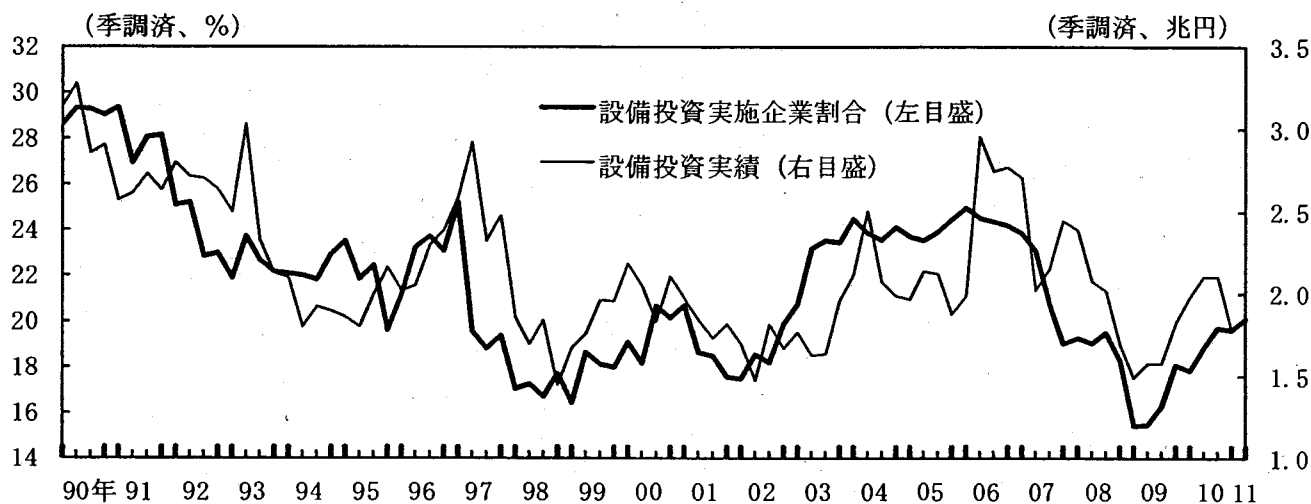
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



- (注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,569社、有効回答企業数:5,603社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-11による季節調整値。

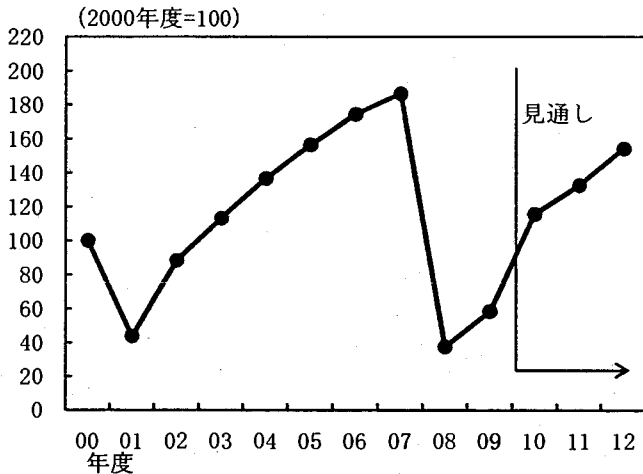
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

企業収益

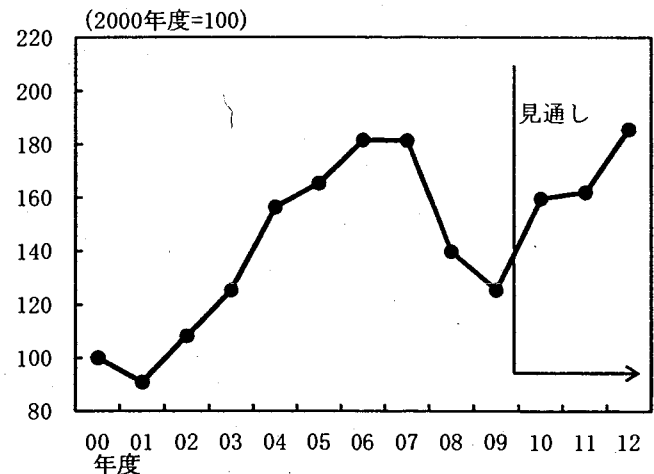
(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業 (除く金融)



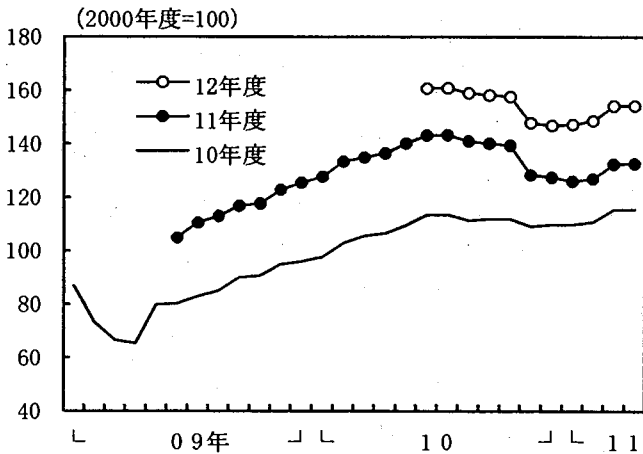
(注) 2010年度以降の数字は2011年4月時点の予想値。連結経常利益ベース。

2011年4月における調査対象は、上場・公開企業353社 (製造業216社、非製造業137社)。

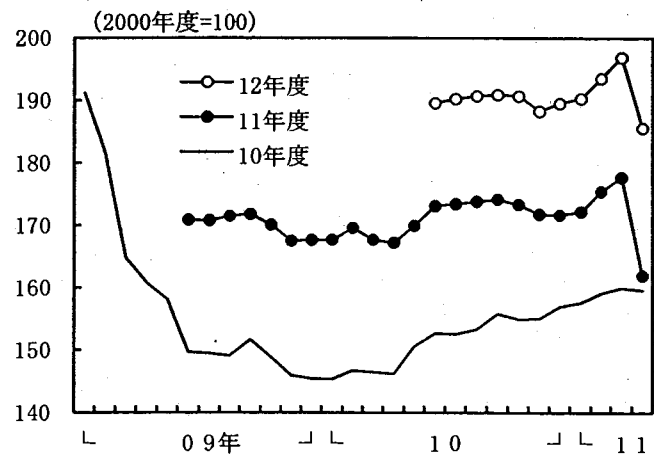
(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

① 製造業



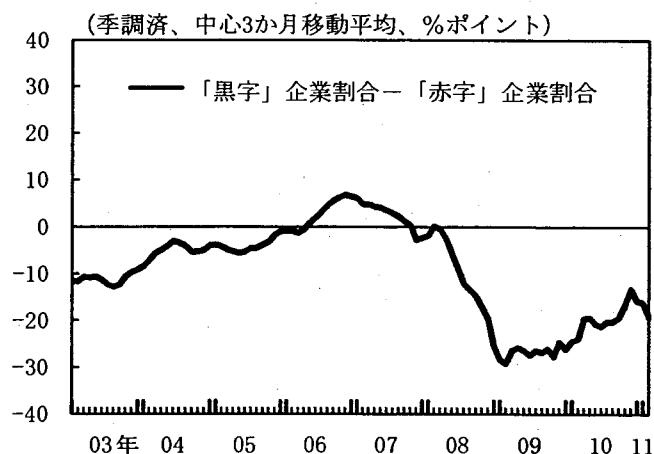
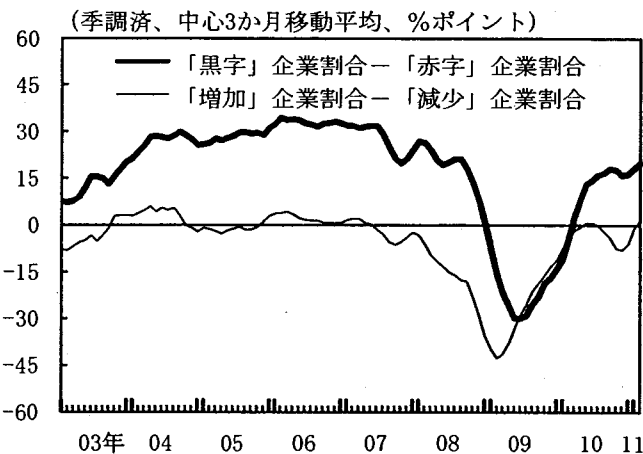
② 非製造業 (除く金融)



(3) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.4)	(-1.0)	(0.2)	(-2.8)	(-0.2)	(0.6)	
		< 1.6>	< -1.4>	< 0.3>	< -2.8>	< 2.1>	< 0.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 1.5>	< -0.4>	< -0.8>	< -2.1>	< 0.6>	< 0.2>	
消費支出(実質)	(1.1)	< 1.2>	< -1.5>	< -0.7>	< -2.4>	< 1.0>	< -0.2>	
平均消費性向(%)	74.7	75.2	74.5	72.8	74.1	74.1	71.5	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-3.2)	(-4.6)	(-3.2)	(-3.2)	
		< 1.2>	< -1.9>	< -0.9>	< -2.7>	< 1.6>	< -1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(13.4)	(-27.2)	(-25.6)	(-25.5)	(-19.0)	(-13.8)	(-37.4)
		< 7.3>	< -32.2>	< 5.1>	< 4.1>	< 9.6>	< 5.3>	< -27.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(15.3)	(-31.4)	(-28.6)	(-31.6)	(-23.8)	(-16.2)	(-39.5)
		< 8.5>	< -35.7>	< 7.8>	< 1.9>	< 13.3>	< 8.1>	< -29.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(3.8)	(-1.3)	(-0.8)	(-2.8)	(-0.8)	(-0.9)	
[127.2]		< 1.3>	< -3.4>	< 1.3>	< -3.9>	< 3.4>	< 0.5>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(31.9)	(40.6)	(11.7)	(8.4)	(8.4)	(15.4)	
[7.5]		< 8.9>	< 13.3>	< -15.2>	< -39.2>	< 6.3>	< 9.6>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-3.0)	(-0.6)	(-0.4)	(-1.5)	(-1.1)	(0.6)	
[6.7]		< -0.3>	< -0.2>	< 1.2>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.4>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.0)	(-1.8)	(-0.4)	(0.4)	
[11.9]		< 0.8>	< -1.0>	< 0.7>	< -1.5>	< 0.9>	< 1.2>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(6.9)	(1.8)	(7.8)	(5.4)	(7.1)	(8.5)	
[7.6]		< 5.7>	< -5.0>	< 6.2>	< 0.8>	< 2.4>	< 1.5>	
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(3.5)	(5.6)	(6.1)	(3.7)	(6.7)	(5.6)	
		< -1.0>	< 0.4>	< 0.6>	< -3.1>	< 3.9>	< -2.1>	
外食産業売上高								
	(-1.2)	(1.5)	(1.7)	(-3.2)	(1.9)	(0.2)	(1.5)	(-10.3)
		< 2.3>	< -0.2>	< -3.3>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.7>	< -11.9>

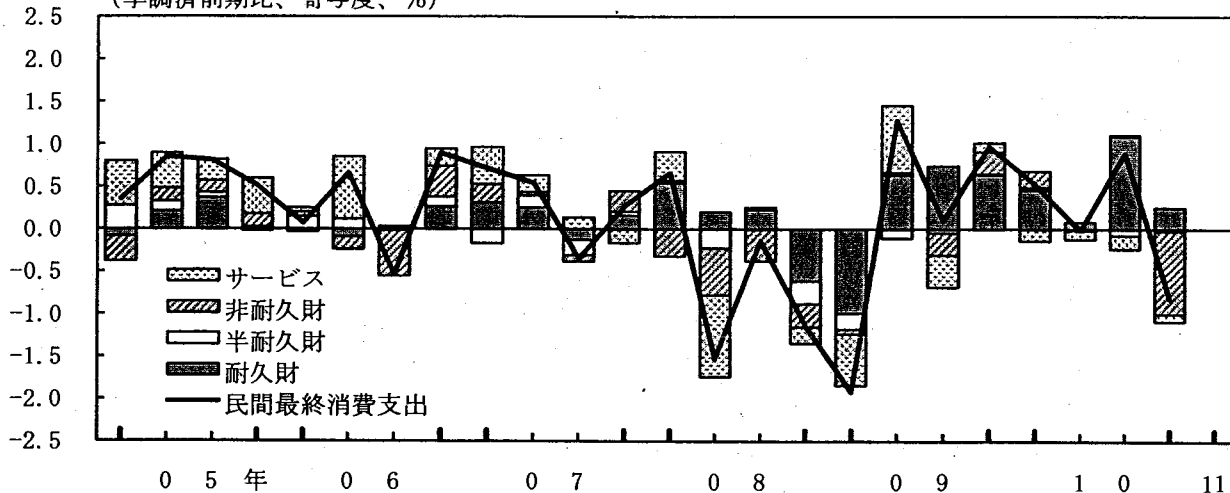
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2011/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

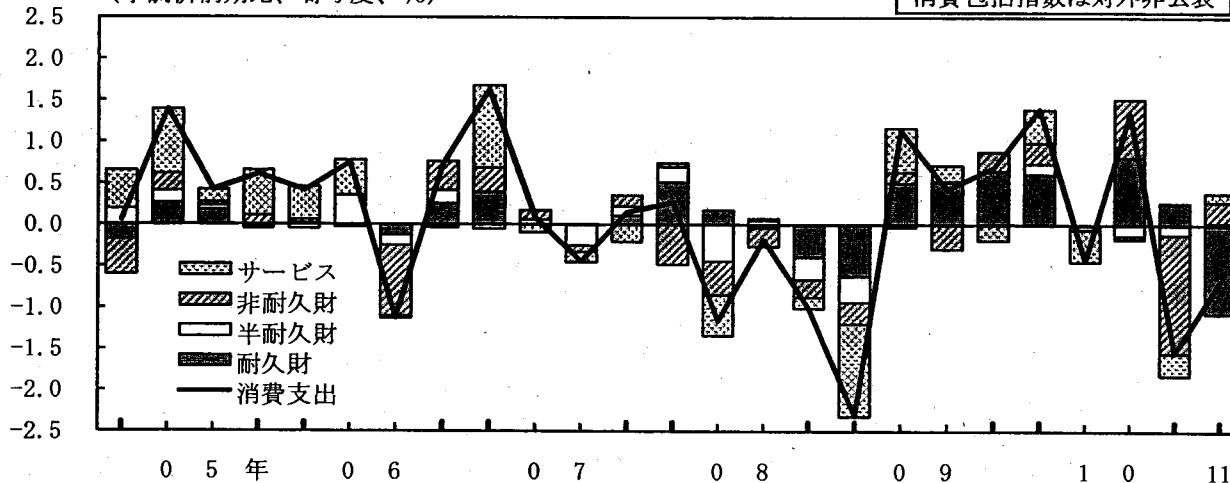
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

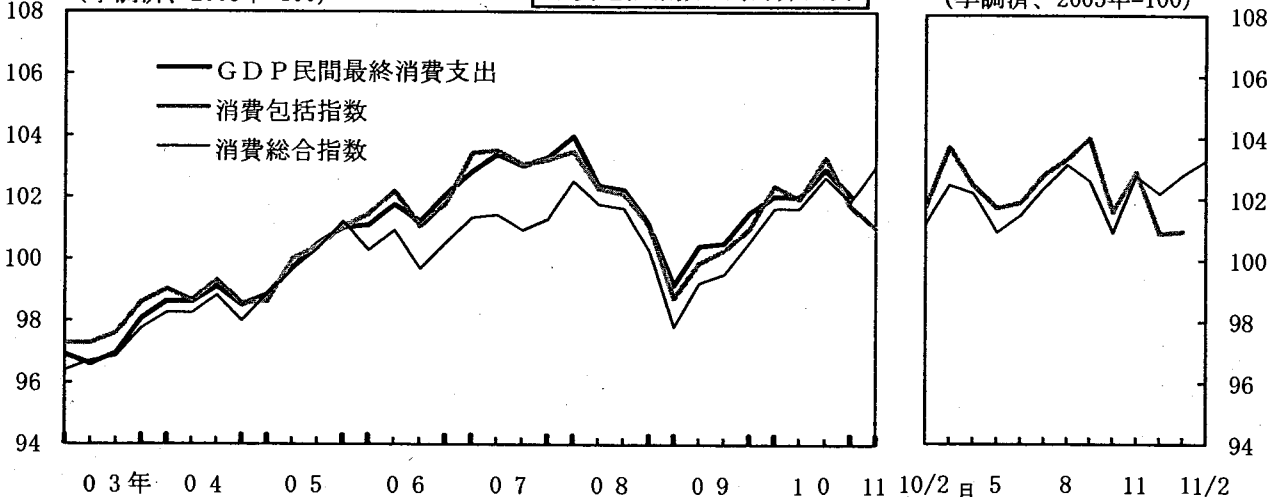


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)



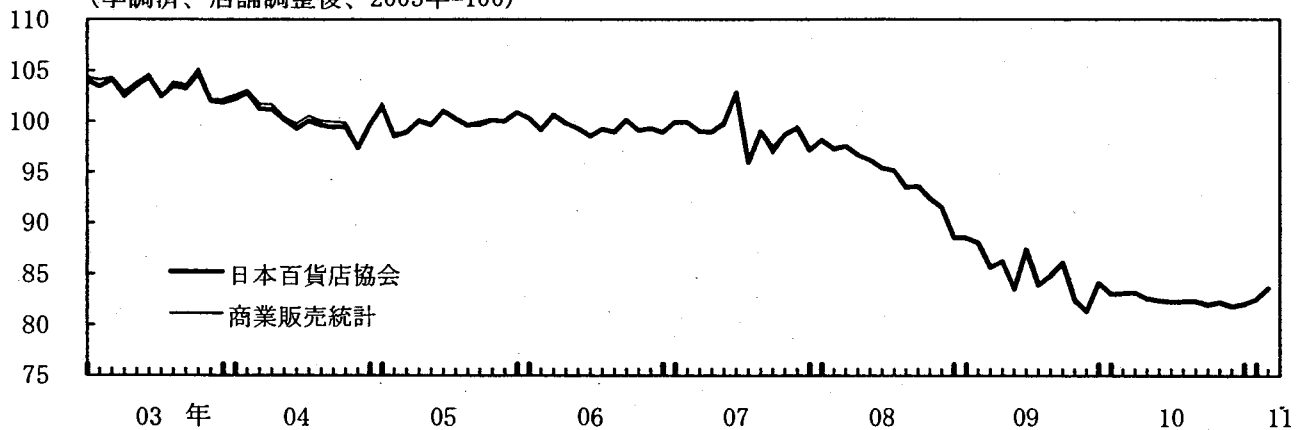
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は3/7日までに公表された統計をもとに算出。2011/1Qは1月の値。
- 3. 消費総合指数の2011/1Qは1～2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費(2)

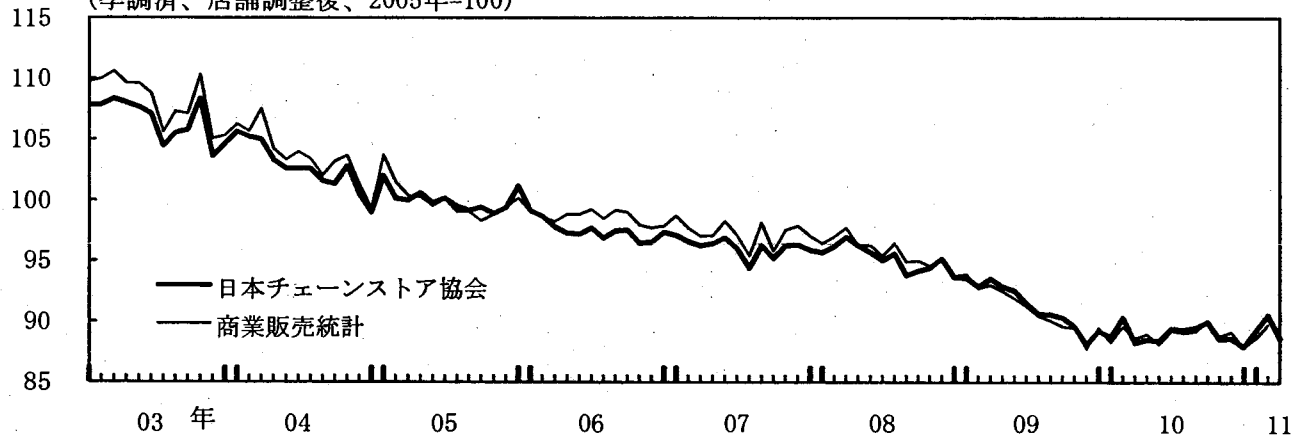
(1) 全国百貨店売上高(名目)

(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(2) 全国スーパー売上高(名目)

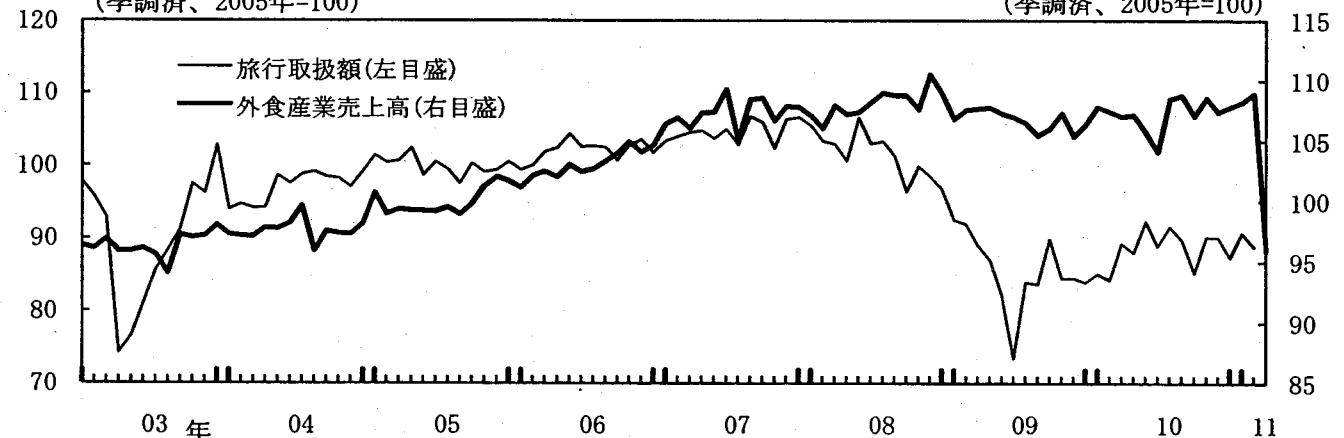
(季調済、店舗調整後、2005年=100)



(3) サービス消費(名目)

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

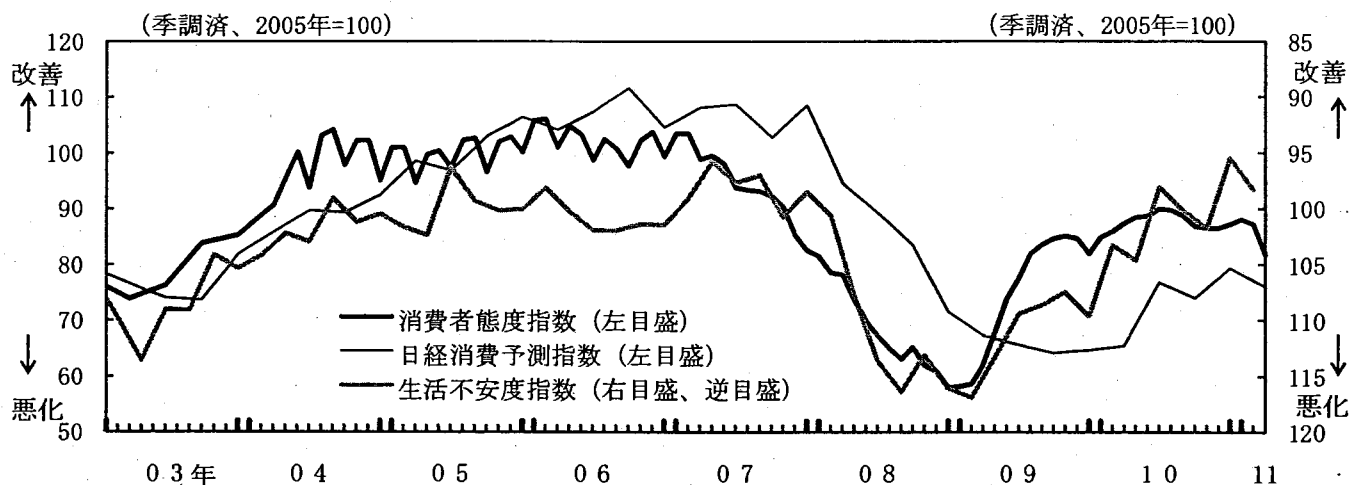
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「旅行業者取扱額」

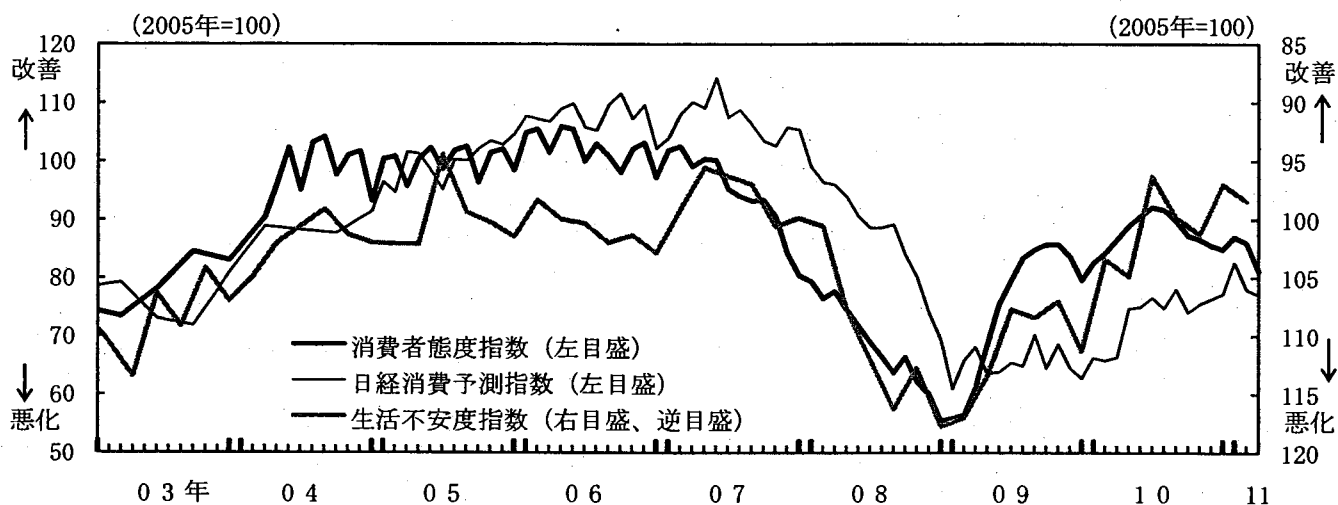
(図表20)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

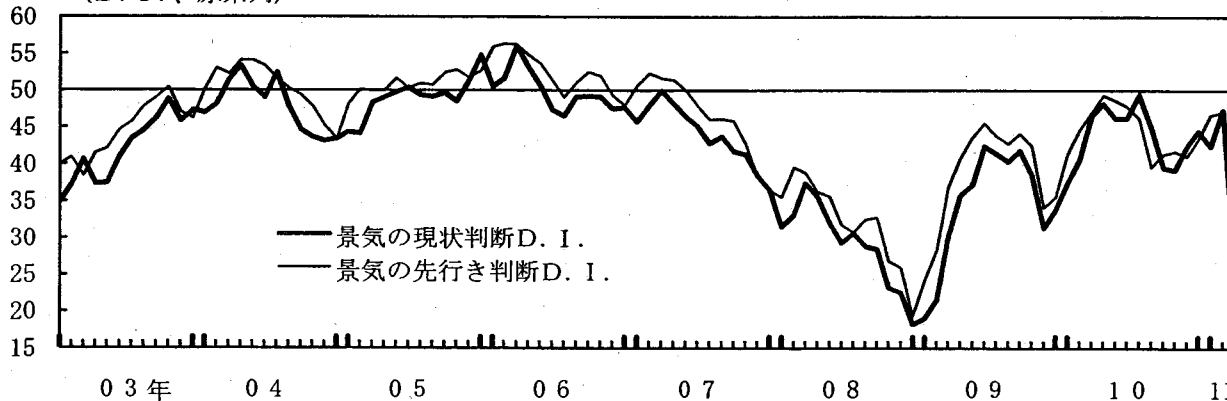


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
総戸数	77.5	82.2	84.1	86.0	86.1	84.7	87.2
		〈 6.3〉	〈 2.3〉	〈 2.3〉	〈 1.7〉	〈 -1.6〉	〈 3.0〉
	(-25.4)	(13.8)	(6.9)	(6.2)	(7.5)	(2.7)	(10.1)
持家	28.7	30.6	32.6	31.4	33.2	31.6	31.3
		〈 5.0〉	〈 6.7〉	〈 -3.7〉	〈 4.2〉	〈 -4.9〉	〈 -0.7〉
	(-7.6)	(10.8)	(9.7)	(5.7)	(11.8)	(5.5)	(6.0)
分譲	16.4	20.7	22.9	22.3	23.8	22.6	21.9
		〈 9.0〉	〈 10.6〉	〈 -2.5〉	〈 0.4〉	〈 -4.7〉	〈 -3.1〉
	(-40.0)	(40.8)	(40.2)	(32.0)	(37.6)	(22.3)	(44.2)
貸家系	32.5	30.8	28.9	30.9	29.5	30.0	31.8
		〈 4.8〉	〈 -6.2〉	〈 6.9〉	〈 1.5〉	〈 1.7〉	〈 6.0〉
	(-28.8)	(3.5)	(-10.4)	(-8.6)	(-10.0)	(-11.0)	(-5.8)

(注) 2011/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

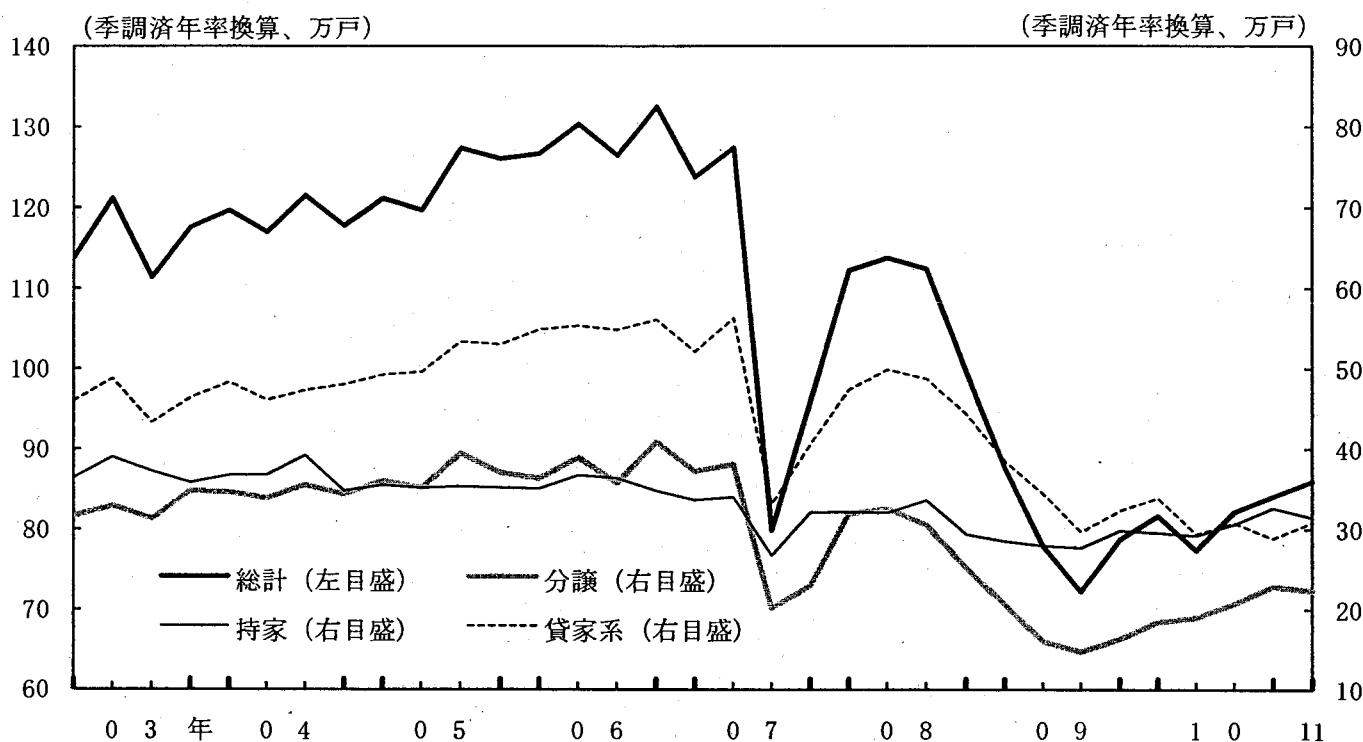
	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	11/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.7	4.7	4.1	3.2	4.9	4.2
		〈 -5.2〉	〈 1.9〉	〈 -13.3〉	〈 -37.7〉	〈 51.5〉	〈 -14.3〉
	(-3.7)	(11.2)	(18.5)	(-0.1)	(-17.3)	(24.8)	(-9.4)
期末在庫（戸）	6,052	5,065	4,928	4,782	4,649	4,510	4,782
新規契約率（%）	71.4	76.3	79.1	80.7	73.3	84.8	79.7

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

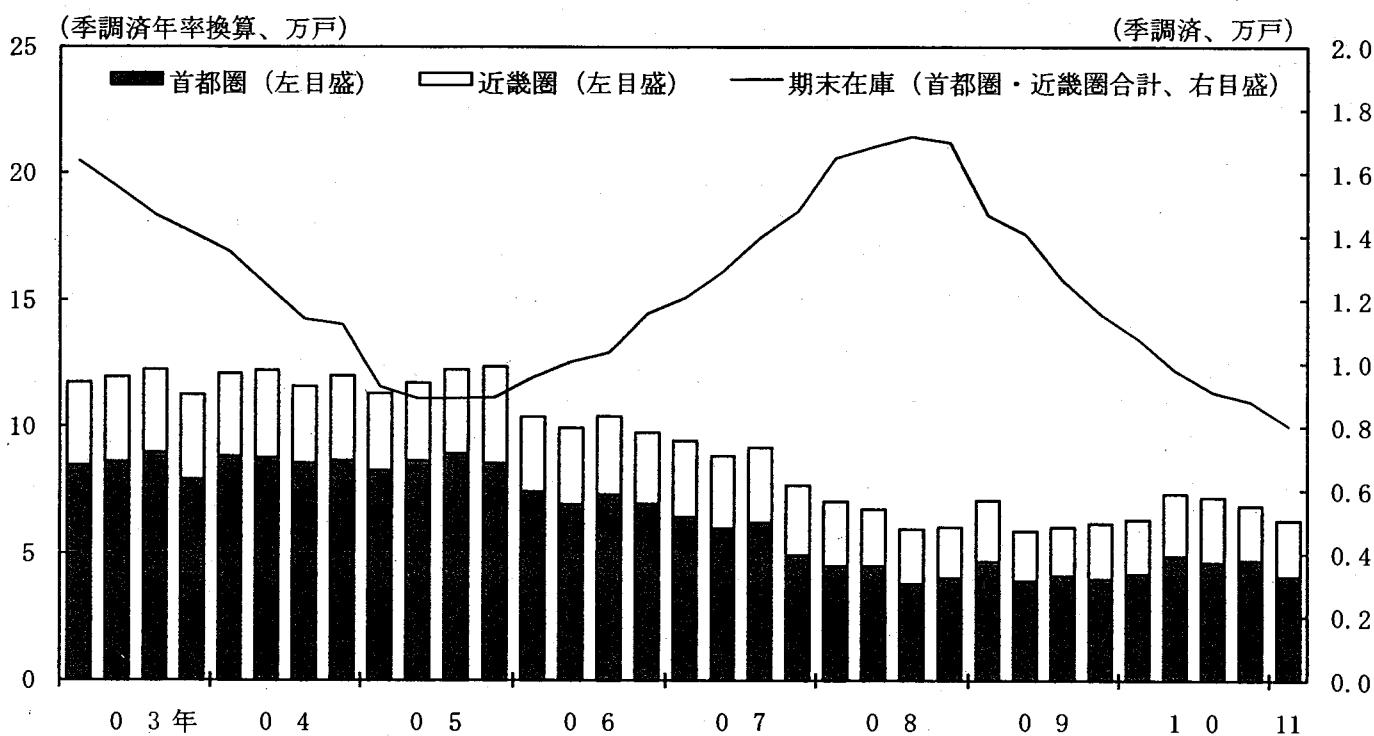
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2	3	4
生産	(-8.8)	<- 1.0> (14.0)	<- 0.1> (5.9)	< 3.1> (3.7)	< 2.4> (5.9)	< 0.0> (4.6)	< 1.8> (2.9)	< 1.4> (4.3)	<- 1.0> (1.2)
出荷	(-8.3)	<- 0.8> (14.4)	<- 0.3> (6.4)	< 2.6> (3.5)	< 1.3> (5.9)	<- 0.8> (3.2)	< 3.3> (3.6)		
在庫	(-6.1)	< 0.4> (3.5)	<- 0.6> (3.8)	< 5.5> (6.9)	< 1.6> (3.8)	< 3.9> (7.0)	< 1.5> (6.9)		
在庫率	103.4	109.1	108.0	104.3	108.0	107.9	104.3		
稼働率	80.0	88.4	88.4	92.4	90.2	91.1	93.7		

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い2010/1月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 生産の2011/3、4月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 3. 予測指数を用いて算出した生産の2011/1~3月は、前期比+3.8%、前年比+3.9%。2011/4~6月は、前期比+0.5%、前年比+3.1%(5、6月を4月と同水準と仮定して算出)。
 4. 2011/1~3月の生産、出荷は1~2月、在庫は2月の値を用いて算出。在庫率は2月、稼働率は1~2月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

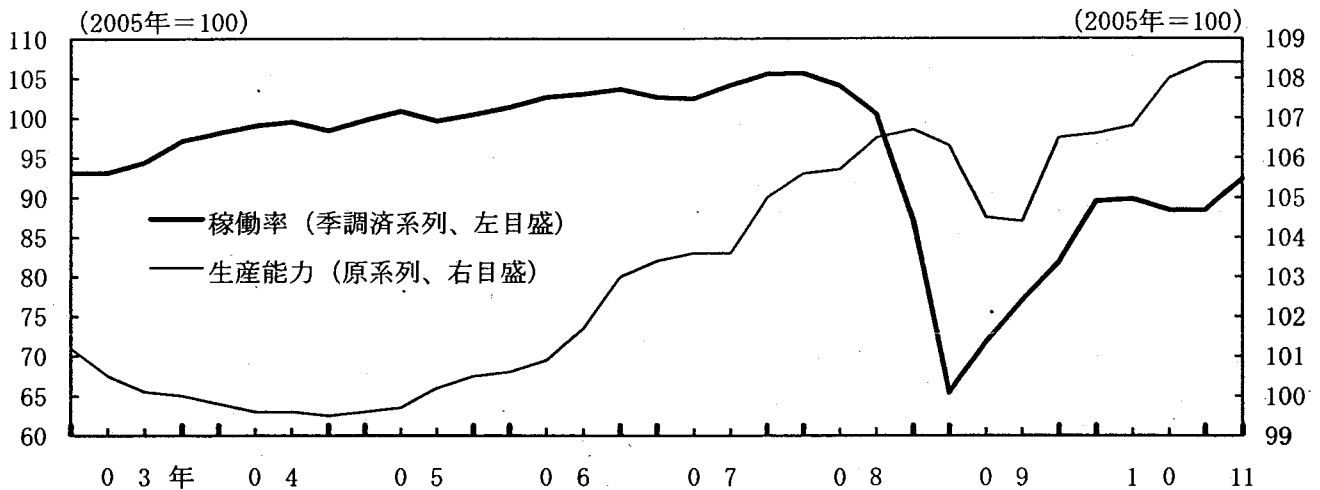
	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/11月	12	11/1	2
第3次産業 活動指数	(-3.4)	< 0.6> (1.8)	< 0.3> (1.6)	< 0.4> (1.5)	< 0.6> (2.5)	<-0.2> (1.8)	<-0.1> (1.1)	< 0.8> (2.0)
全産業 活動指数	(-4.2)	< 0.7> (3.2)	<-0.2> (2.1)	< 0.1> (1.5)	< 0.3> (2.7)	< 0.1> (2.1)	<-0.5> (1.4)	< 0.7> (1.8)

- (注) 1. 今回、年間補正および季節調整替えに伴い2010/1月以降の計数が遡及改訂されている。
 2. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 3. 2011/1~3月の前期比は1~2月の2010/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

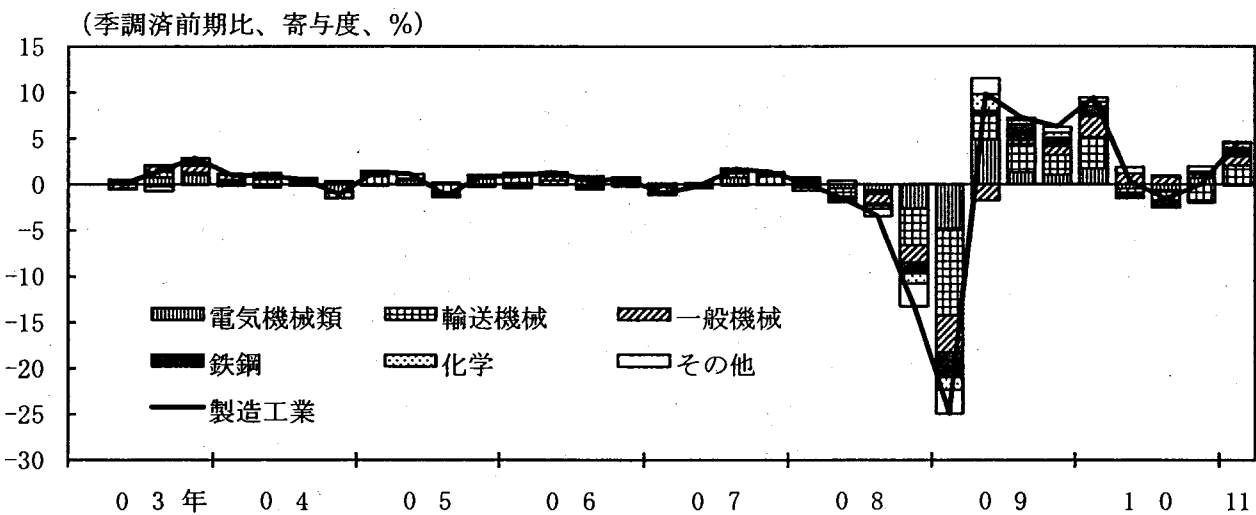
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

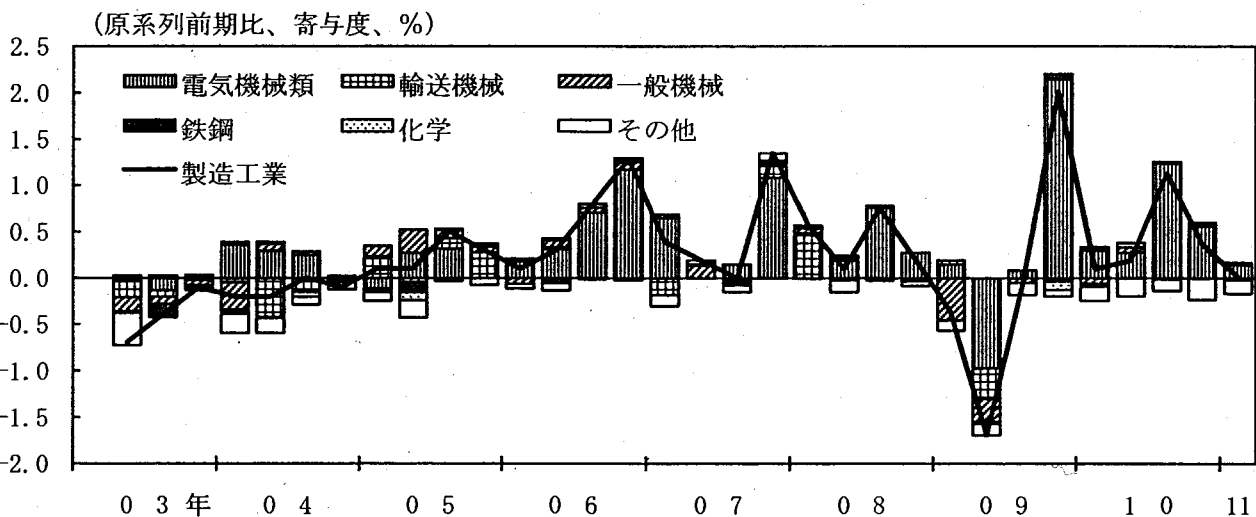
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2011/1Qは、1~2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

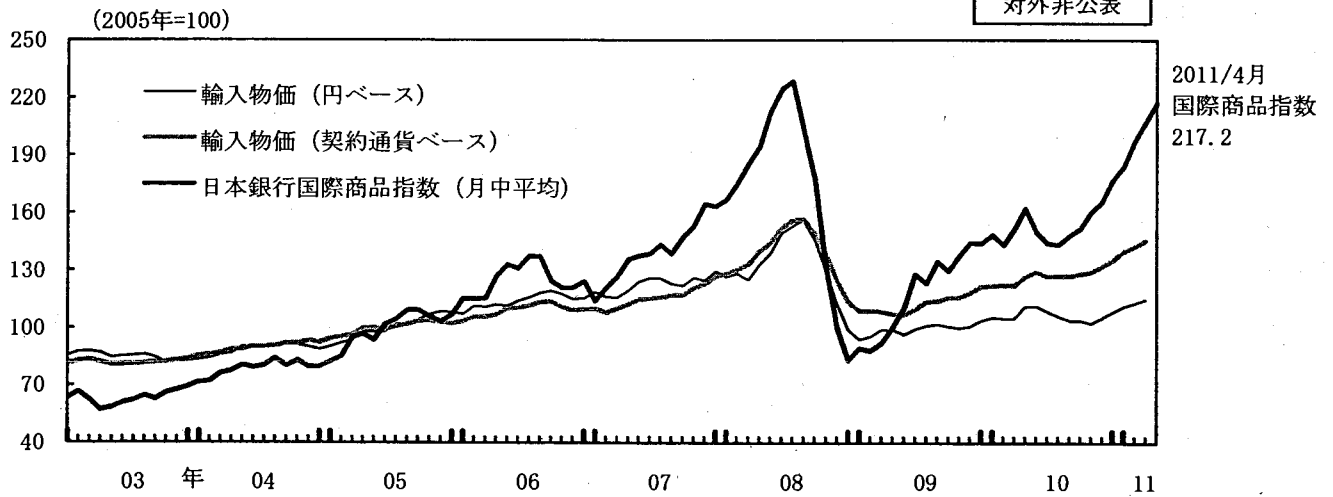
	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-5.2)	(-3.3)	(-2.4)	(-2.1)	(-3.5)	(-1.6)	(-2.2)
		<-4.8>	<-0.4>	<1.9>	<1.1>	<0.1>	<1.1>	<-0.1>
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(1.7)	(3.4)	(4.6)	(4.0)	(4.1)	(4.9)	(4.7)
		<-0.5>	<1.8>	<2.3>	<0.6>	<0.8>	<1.0>	<0.3>
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(3.4)	(3.7)	(7.5)	(4.3)	(5.3)	(7.8)	(9.4)
		<-5.2>	<0.6>	<7.3>	<2.9>	<2.6>	<1.8>	<1.5>
					[4.2]	[8.5]	[7.4]	[6.0]
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(11.3)	(11.4)	(16.7)	(11.1)	(14.6)	(16.4)	(19.2)
		<-0.1>	<3.6>	<8.0>	<2.2>	<3.5>	<1.9>	<2.2>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<-1.0>	<13.2>	<19.4>	<9.3>	<4.0>	<10.4>	<0.2>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<-1.5>	<3.1>	<6.2>	<2.2>	<2.1>	<2.5>	<1.6>
国内企業物価	(-5.2)	(-0.2)	(1.0)	(1.7)	(1.2)	(1.5)	(1.7)	(2.0)
		<-0.5>	<0.6>	<1.1>	<0.4>	<0.5>	<0.2>	<0.6>
					[0.9]	[0.9]	[1.1]	[1.3]
C S P I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)
全国C P I 総合	(-1.7)	(-0.8)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.4)	(-0.3)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(0.5)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-1.9)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-0.5)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-1.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-0.7)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-0.9)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.1)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-0.4)	(0.5)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	(-0.5)	(-0.5)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-0.8)	(-0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-0.9)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2011年3月のデータは中旬速報値。
 4. 2011/1~3月について、全国C P Iは1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

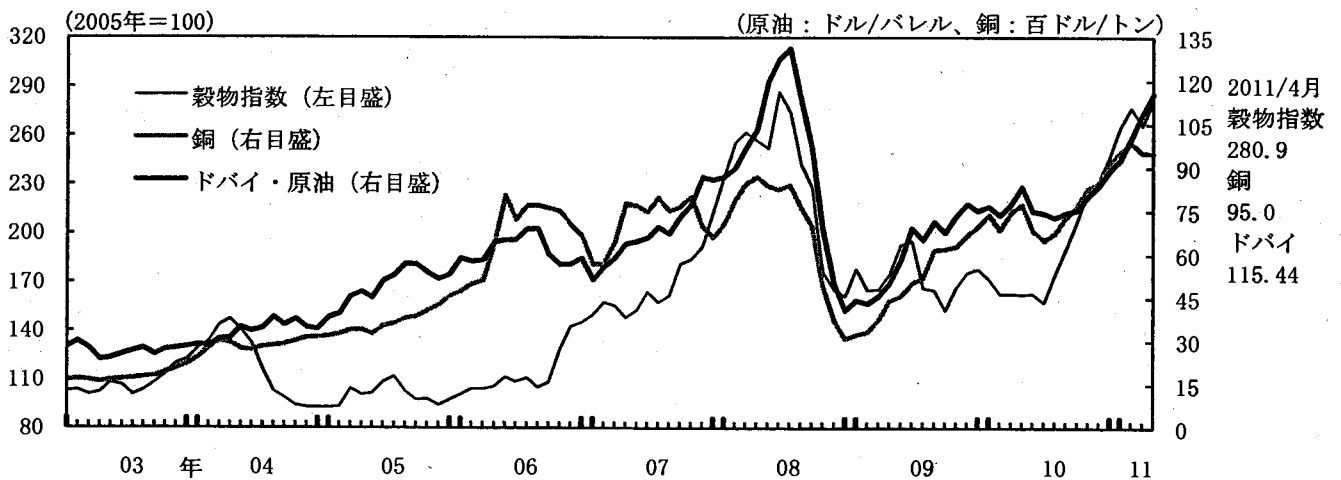
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



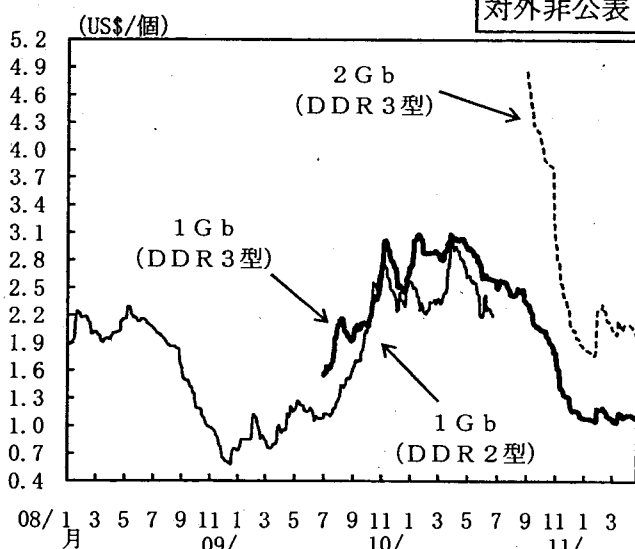
(注) 日本銀行国際商品指数の2011/4月は22日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/4月は22日までの平均値。

(3) DRAM

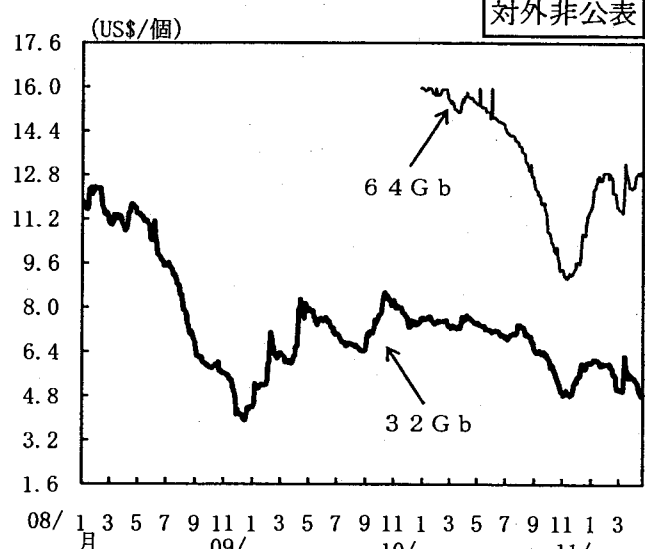


(注) 1. 直近は4/22日。

2. 2 Gb (DDR 3型) を新たに追加した。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は4/22日。

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/12月	11/1	2	3
輸入物価	[100.0]	12.2	3.4	3.7	7.5	4.3	5.3	7.8	9.4
機械器具	[31.8]	-4.5	-6.0	-6.4	-6.4	-5.9	-6.9	-5.9	-6.1
金属・同製品	[9.5]	36.7	32.2	28.4	27.4	28.6	25.6	31.1	25.6
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	31.9	5.7	5.2	14.7	5.0	10.2	13.5	20.6
化学製品	[6.9]	3.6	-1.6	-1.8	-1.0	0.1	-1.5	-0.7	-0.7
食料品・飼料	[8.2]	-0.7	-0.8	5.9	10.3	7.3	8.4	11.3	11.3
その他	[16.1]	2.0	0.0	1.9	2.8	-3.2	1.7	3.5	3.1

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

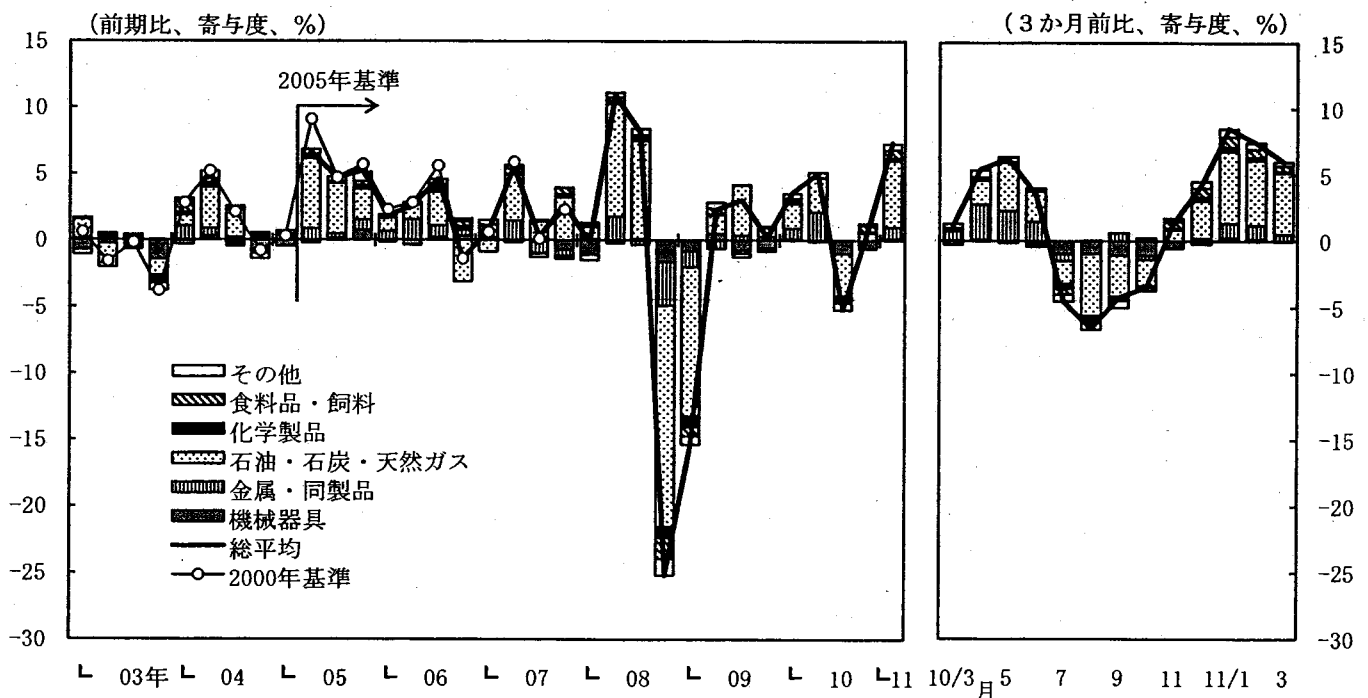
<月次>

(前期比、%)

(3か月前比、%)

		10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/12月	11/1	2	3
輸入物価	[100.0]	5.0	-5.2	0.6	7.3	4.2	8.5	7.4	6.0
機械器具	[31.8]	-0.4	-4.1	-2.5	0.5	-0.9	1.0	0.6	0.0
金属・同製品	[9.5]	19.3	0.3	-0.2	6.7	1.6	8.3	8.0	4.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	7.9	-9.3	1.7	15.3	8.8	17.0	14.9	13.9
化学製品	[6.9]	-0.2	-5.0	1.3	3.1	4.3	5.1	3.6	0.9
食料品・飼料	[8.2]	0.3	-2.9	5.9	7.1	8.0	8.9	7.0	5.3
その他	[16.1]	2.5	-3.5	0.9	3.0	3.1	3.8	3.1	1.9

— []はウェイト (%)



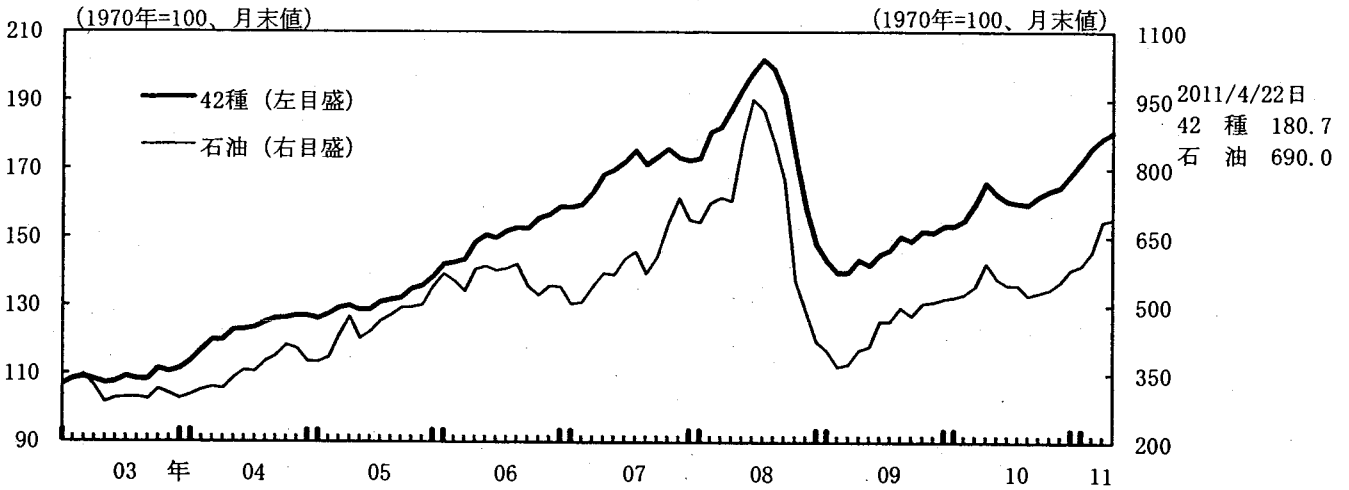
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

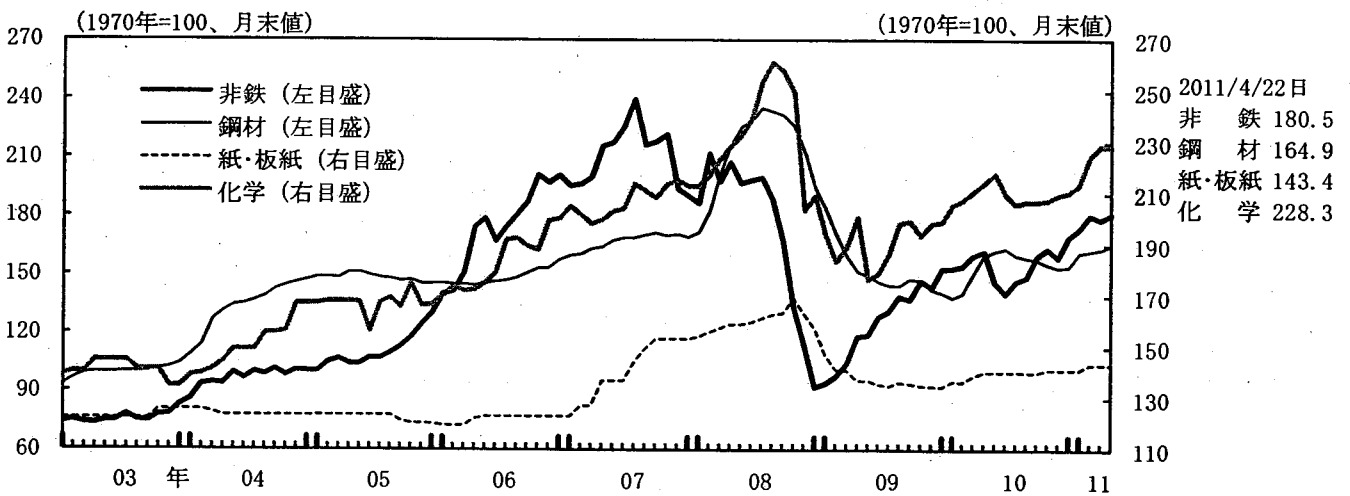
国内商品市況

(1) 日経商品指数

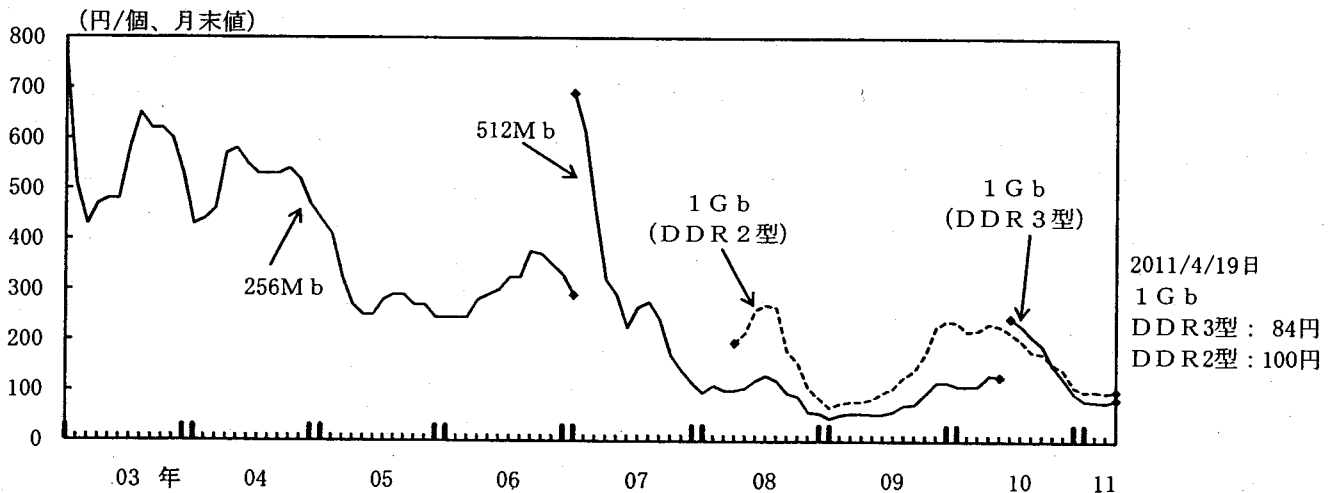
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

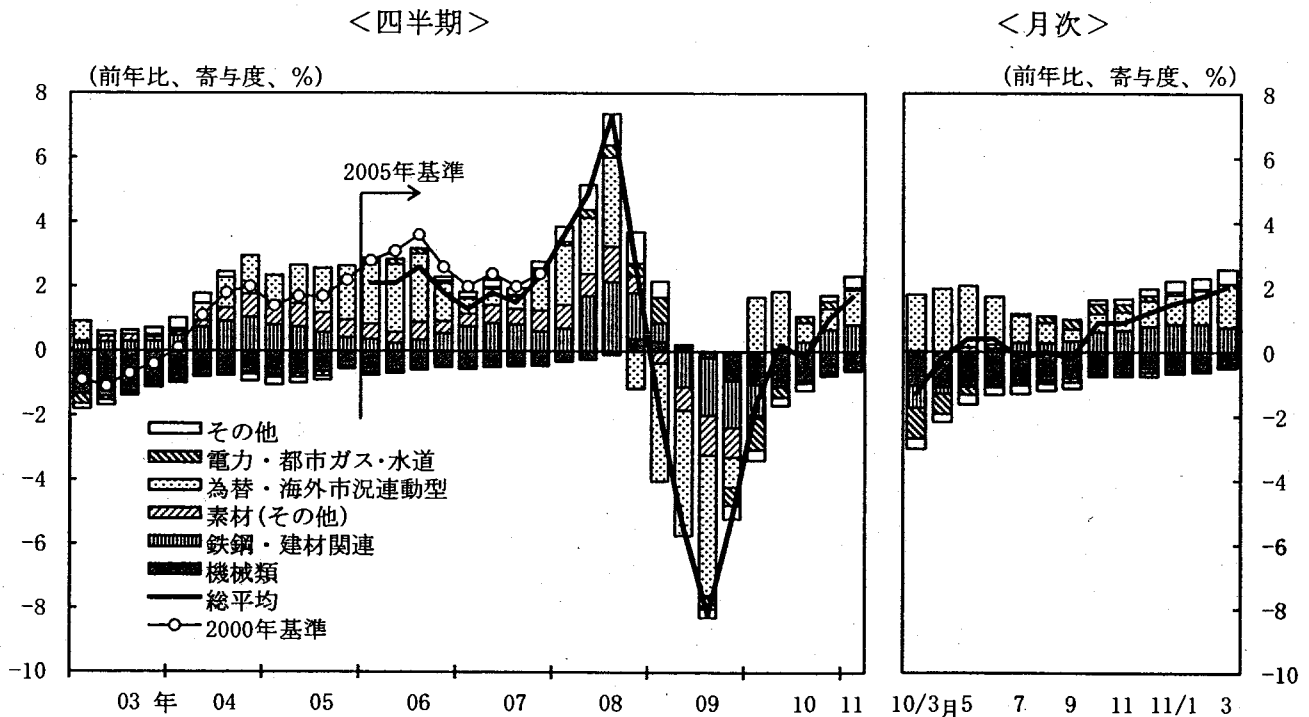


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

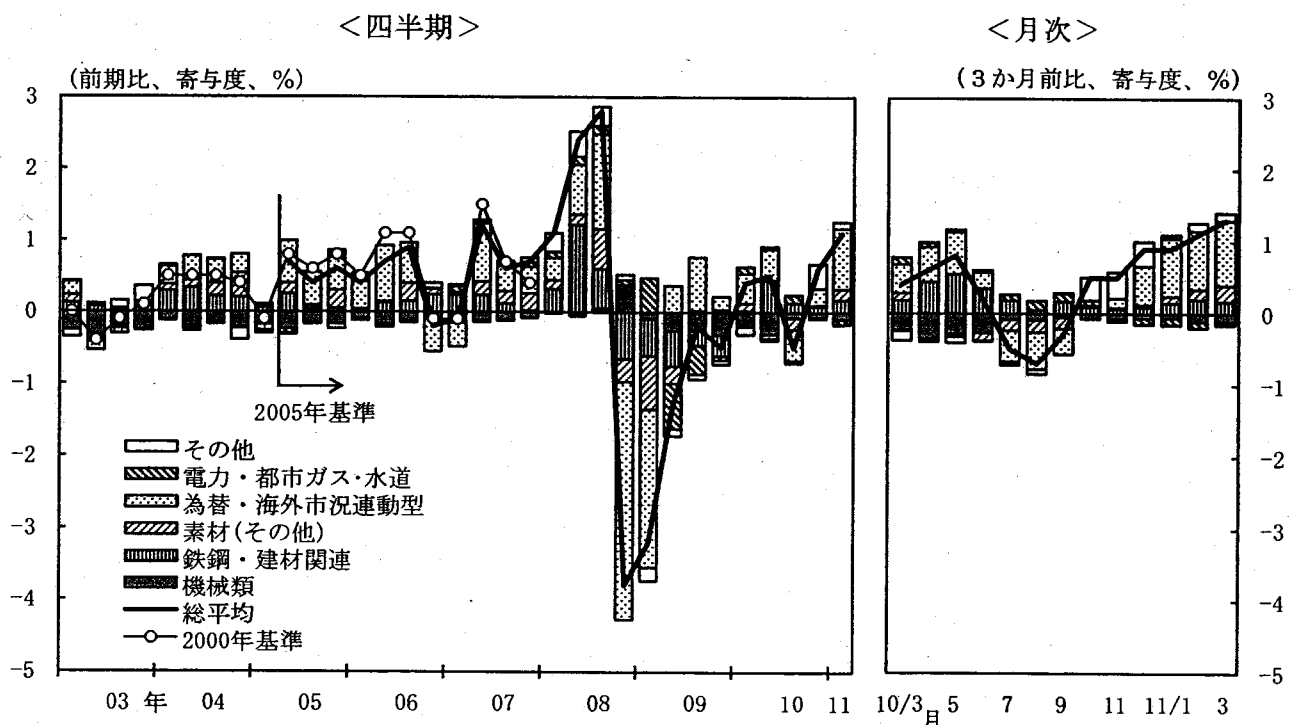
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

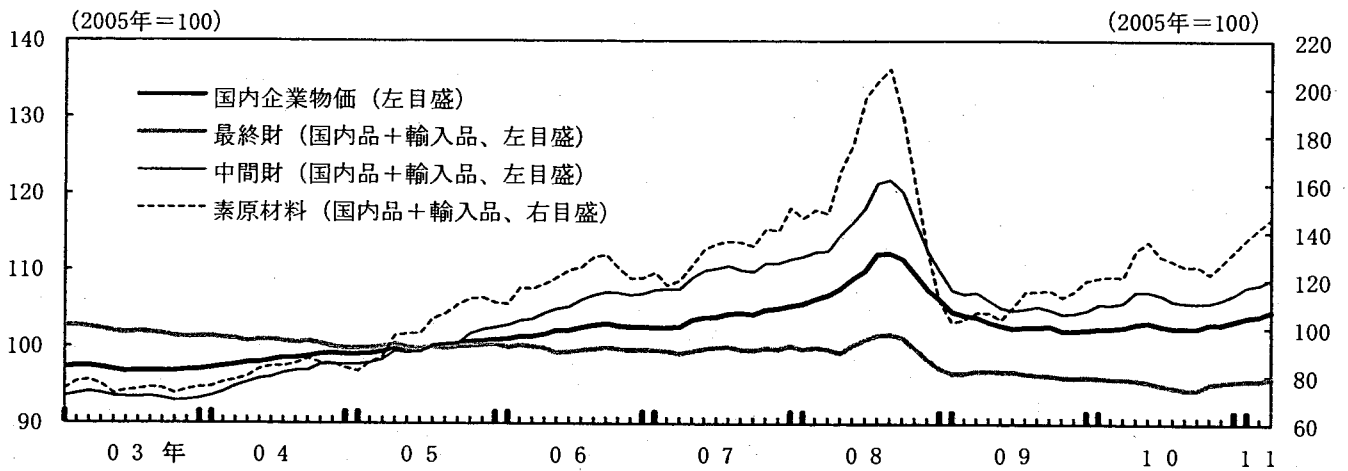


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

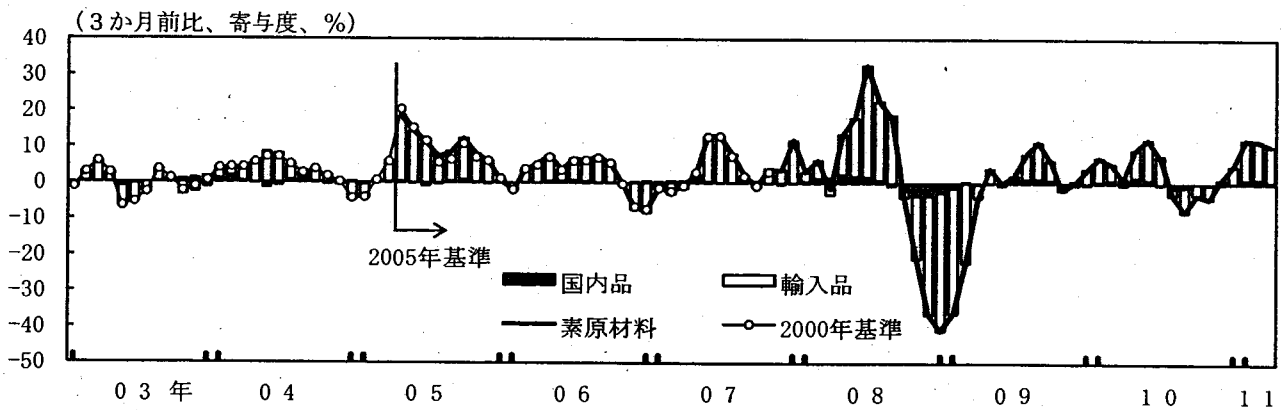
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

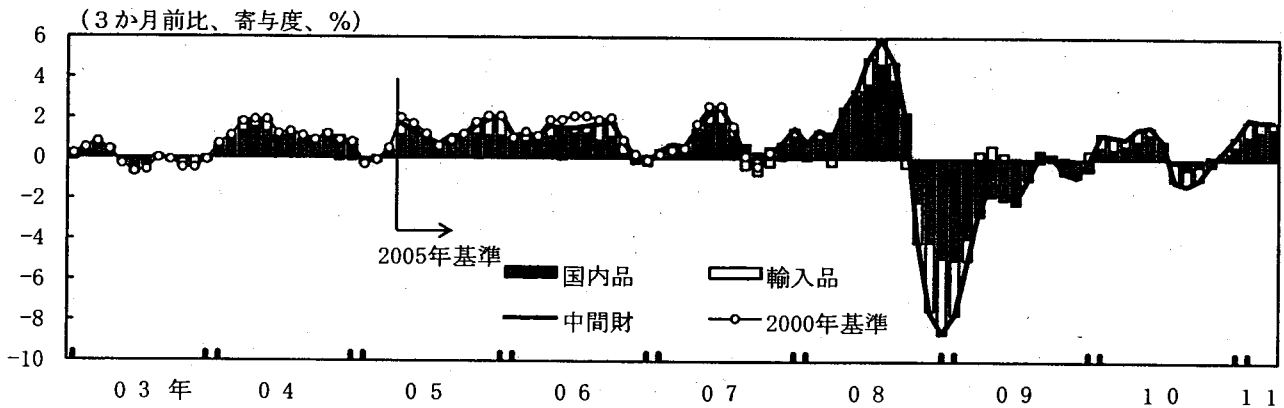


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

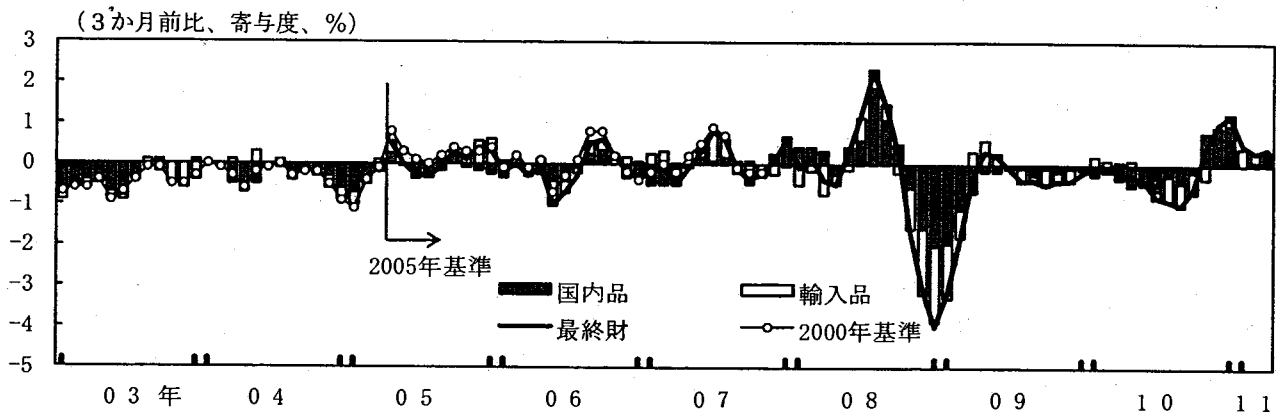
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

(前年比、%)

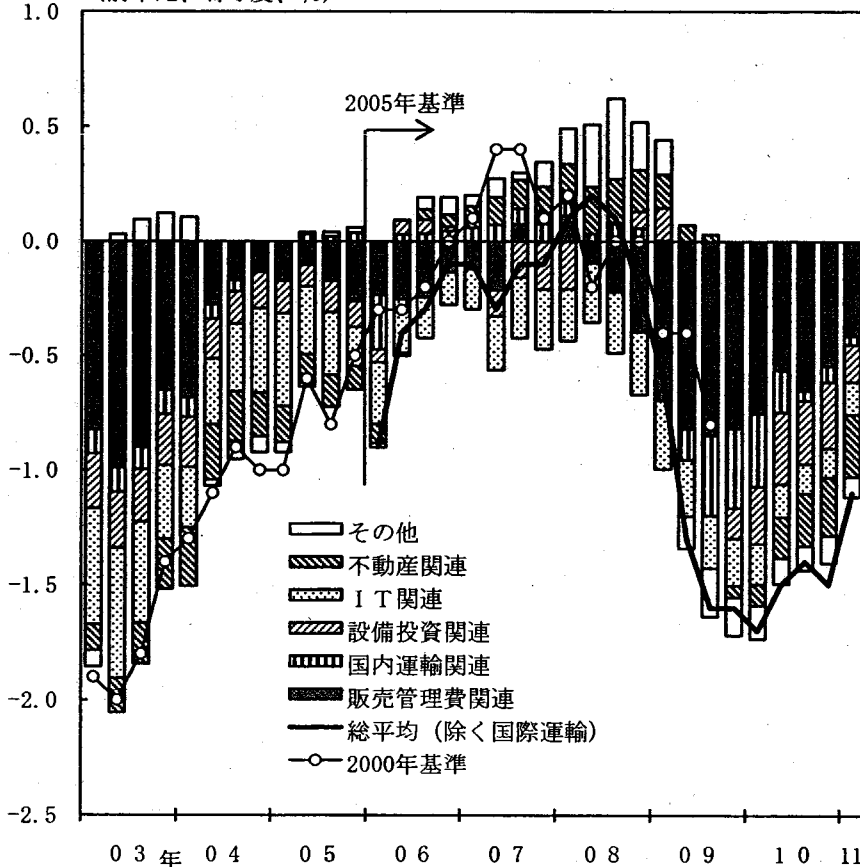
< 月 次 >

(前年比、%)

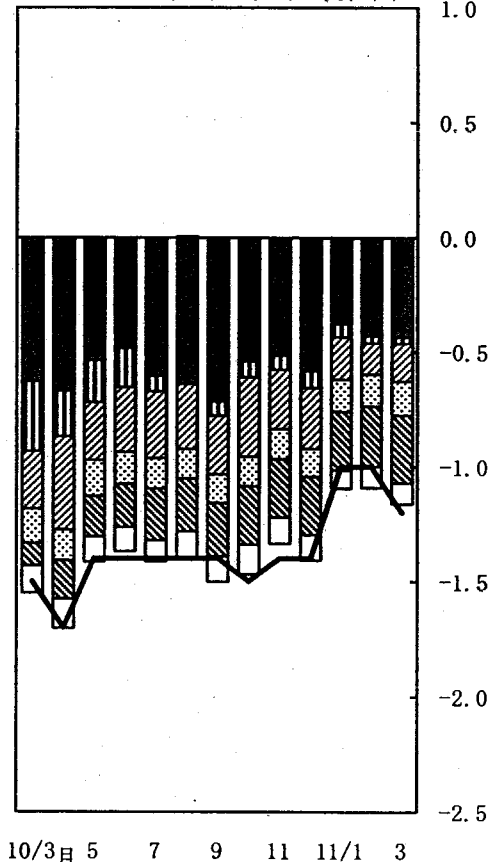
	10/2Q	3Q	4Q	11/1Q	10/12月	11/1	2	3
総平均 (除く国際運輸) [95.8]	-1.5	-1.4	-1.5	-1.1	-1.4	-1.0	-1.0	-1.2
販売管理費関連 [50.2]	-1.1	-1.2	-1.0	-0.8	-1.0	-0.7	-0.8	-0.8
国内運輸関連 [13.0]	-1.3	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
設備投資関連 [10.3]	-3.0	-2.5	-2.7	-1.5	-2.5	-1.7	-1.2	-1.5
I T関連 [2.4]	-8.7	-8.1	-8.2	-9.0	-7.7	-9.0	-8.9	-9.6
不動産関連 [6.6]	-2.5	-3.0	-3.4	-3.7	-3.4	-3.4	-3.6	-4.0
その他 [13.4]	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6
総平均	-1.1	-1.3	-1.3	-1.1	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7~8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2041年12月 >

2011.4.28
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- (図表 1) 輸出入関連指標
- (図表 2) 実質輸出の内訳
- (図表 3) 鉱工業生産指数（2011/3月速報）
- (図表 4) 東日本大震災後の産業実態緊急調査
- (図表 5) 雇用関連指標
- (図表 6) 個人消費関連指標
- (図表 7) 物価関連指標
- (図表 8) 物価指数の年度実績

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	11/1月	2	3
実質輸出	(-9.3)	< 0.3> (23.8)	< 0.2> (13.5)	<-1.1> (4.7)	<-2.6> (4.7)	< 3.7> (10.6)	<-8.0> (-0.5)
実質輸入	(-7.7)	< 1.3> (12.7)	<-0.7> (8.9)	<-0.7> (5.3)	< 2.0> (8.5)	<-2.4> (3.1)	<-1.4> (4.2)
実質貿易収支	154.0 (-15.5)	227.5 <-2.6> (75.0)	234.0 < 2.9> (29.5)	228.9 <-2.2> (2.8)	217.5 <-14.9> (-15.2)	268.0 < 23.2> (32.2)	201.2 <-24.9> (-12.4)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2
経常収支	15.78	4.38 < 11.5>	4.32 <-1.4>	3.45 <-20.1>	1.52 < 21.1>	1.09 <-28.4>	1.21 < 11.1>
貿易・サービス収支	4.78	1.69 < 14.9>	1.42 <-15.9>	0.96 <-32.4>	0.62 < 88.8>	0.26 <-58.9>	0.38 < 50.3>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/1～3月の季調済金額は1～2月の四半期換算値、季調済前期比は1～2月の2010/10～12月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	11/1月	2	3
輸出数量	(-10.3)	<-0.6> (18.5)	<-1.1> (8.6)	< 0.3> (2.5)	<-0.3> (2.3)	< 2.7> (9.2)	<-10.3> (-3.3)
輸入数量	(-7.7)	< 2.9> (14.5)	< 0.2> (9.6)	< 0.9> (7.2)	< 3.2> (11.2)	<-2.3> (4.9)	<-0.3> (5.5)

(注) 今回、季節調整替えが行われたため、過去に遡って計数が改訂されている。

<為替相場>

	07年末	08	09	10/11月末	12	11/1	2	3
ドルー円	113.12	90.28	92.13	84.03	81.51	82.04	81.68	82.84
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	110.24	107.85	111.75	112.42	117.52

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
米国	<15.4>	-32.6	24.2	-0.8	7.9	3.9	0.3	-6.5	-5.5	-0.3	-9.9
EU	<11.3>	-34.6	16.8	-3.0	7.2	2.9	2.2	-3.0	-2.3	3.3	-7.7
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	7.5	3.9	1.3	2.4	-1.1	-0.8	2.2	-9.9
中国	<19.4>	-10.2	31.0	8.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-1.6	8.3	-15.7
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	6.7	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-1.2	-0.7	-5.3
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.5	4.9	1.3	-4.9	1.2	3.9	-5.0	-3.7
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	8.4	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	2.1	-0.4	-10.6
香港	<5.5>	-18.8	28.7	4.6	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-8.6	1.7	-2.7
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	11.9	-9.5	4.1	7.0	-6.6	4.5	-4.1	-5.6
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	8.4	7.0	1.3	-0.1	-1.7	1.9	-3.2	-7.4
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	5.9	8.8	1.9	-0.1	1.6	5.3	-1.7	-7.0
その他	<20.0>	-32.1	29.1	9.1	7.7	-3.2	-2.0	0.1	1.9	0.8	-12.0
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2010年確定値を反映させた上で、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。
 3. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 1Q	2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2011年 1月	2	3
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	1.4	3.6	0.8	-0.2	-0.4	0.4	1.6	-6.4
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	4.9	7.6	1.2	1.8	-8.8	-6.6	7.3	-26.6
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	-1.3	5.4	1.3	-1.7	-1.7	-5.4	9.0	-11.9
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	6.5	4.4	-0.8	-0.5	0.4	-1.1	0.2	0.4
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.9	9.2	1.9	0.6	1.3	-0.7	2.0	-6.0
実質輸出計		-25.6	27.4	6.0	6.1	0.3	0.2	-1.1	-2.6	3.7	-8.0

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

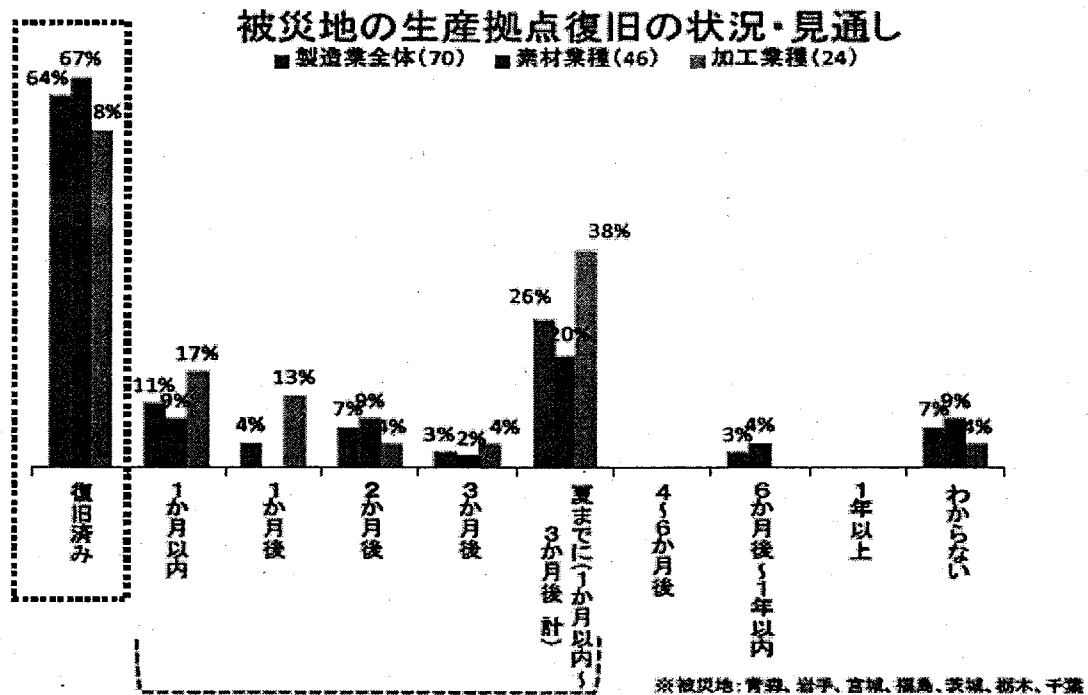
鉱工業生産指数 (2011/3月速報) *

	生産		出荷		在庫(末)		在庫率 (2005年=100)	
	指数	前月(期)比	前月(期)比	前年比	指数	前月(期)比	指数	前年比
CY2007	107.4	2.8	107.8	3.1	105.5	1.3	101.3	103.7
08	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.7	4.8	132.1	99.4
09	81.1	-21.9	82.1	-21.3	93.0	-14.6	110.0	74.0
10	94.4	16.4	95.8	16.7	96.7	3.8	108.0	88.9
FY2007	108.1	2.7	108.7	3.2	105.2	1.9	103.8	104.1
08	94.4	-12.7	95.0	-12.6	100.0	-5.2	145.2	88.7
09	86.1	-8.8	87.1	-8.3	94.4	-6.1	103.4	80.0
10	93.9	9.1	95.2	9.3	97.6	3.4	108.5	80.0
2009/1Q	74.2	-20.0	75.7	-19.0	100.0	-8.8	145.2	65.4
2Q	79.0	6.5	79.5	5.0	96.1	-3.9	128.5	71.8
3Q	83.2	5.3	84.1	5.8	94.4	-1.8	120.9	77.0
4Q	88.1	5.9	89.1	5.9	93.0	-1.5	110.0	81.8
2010/1Q	94.6	7.4	95.8	7.5	94.4	1.5	103.4	89.5
2Q	95.3	0.7	96.5	21.7	96.9	2.6	106.9	89.8
3Q	94.3	-1.0	95.7	14.4	97.3	0.4	109.1	88.4
4Q	94.2	-0.1	95.4	6.4	96.7	-0.6	108.0	88.4
2011/1Q	92.3	-2.0	93.7	-1.8	97.6	0.9	108.5	92.4
★ 2Q	87.6	-5.1	88.1	-2.4	97.6	0.9	108.5	92.4
2009/1	78.1	-8.4	78.1	-9.2	107.2	-2.3	148.9	70.5
2	71.4	-8.6	73.5	-5.9	103.2	-3.7	154.6	62.7
3	73.0	2.2	75.5	2.7	100.0	-3.1	145.2	63.1
4	76.3	4.5	77.1	2.1	97.9	-2.1	140.3	68.8
5	79.8	4.6	79.7	3.4	97.3	-0.6	140.3	72.8
6	81.0	1.5	81.8	2.6	96.1	-1.2	128.5	73.7
7	81.9	1.1	82.9	1.3	95.5	-0.6	127.0	75.9
8	83.1	1.5	83.8	1.1	95.0	-0.5	125.0	77.0
9	84.6	1.8	85.6	2.1	94.4	-0.6	120.9	78.0
10	85.9	1.5	87.5	2.2	93.1	-1.4	118.7	79.4
11	88.1	2.6	88.8	1.5	93.2	0.1	115.5	81.9
12	90.4	2.6	90.9	2.4	93.0	-0.2	110.0	84.1
2010/1	93.5	3.4	94.5	4.0	93.9	1.0	108.0	88.7
2	95.1	1.7	96.1	1.7	95.4	1.6	107.4	89.7
3	95.2	0.1	96.7	0.6	94.4	-1.0	103.4	90.1
4	95.8	0.6	97.3	0.6	95.0	0.6	105.0	90.0
5	95.7	-0.1	96.1	-1.2	96.3	1.4	107.5	90.5
6	94.3	-1.5	96.0	-0.1	96.9	0.6	106.9	88.9
7	94.6	0.3	96.0	0.0	96.7	-0.2	109.0	88.5
8	94.5	-0.1	95.7	-0.3	97.1	0.4	108.0	88.5
9	93.7	-0.8	95.5	-0.2	97.3	0.2	109.1	88.1
10	92.4	-1.4	93.2	-2.4	96.8	-0.5	117.0	86.7
11	93.9	1.6	95.9	2.9	96.2	-1.7	108.0	88.2
12	96.2	2.4	97.1	1.3	96.7	1.6	108.0	90.2
2011/1	96.2	0.0	96.3	-0.8	100.5	3.9	107.9	91.1
2	97.9	1.8	99.5	3.3	102.0	1.5	104.3	93.7
3	82.9	-15.3	85.3	-14.3	97.6	-4.3	108.5	93.7
4	86.1	3.9	88.4	2.7	97.6	-4.3	108.5	93.7
★ ★	88.4	2.7	90.4	3.1	97.6	-4.3	108.5	93.7

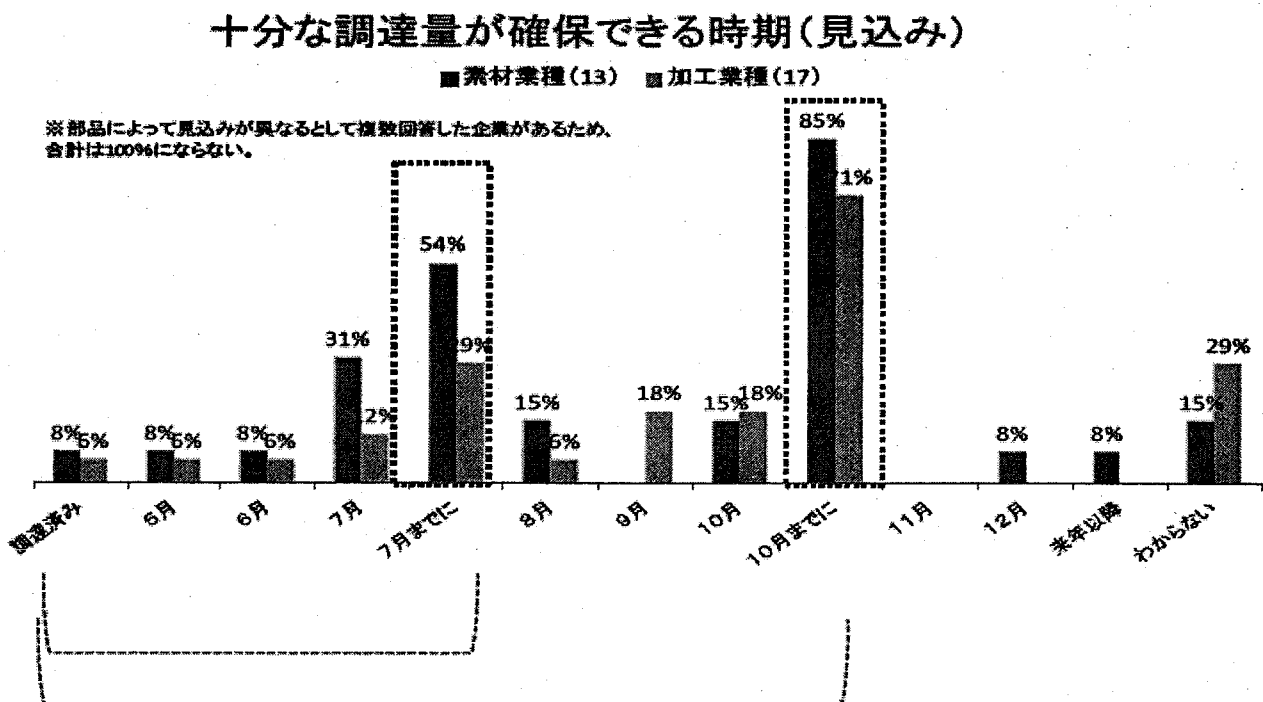
(注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度、同期、同月)比は原指数の变化率。
 2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原計数。在庫、在庫率の暦年、年度、四半期の水準は未値の季節調整済指数、在庫の前年比は未値の原計数より算出。
 3. 2011/1Qの稼働率は1~2月の値。
 4. ★印は、4、5月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前年比から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。割り戻した値から計算しているため、2011/2Qの季節調整済指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。
 また、2011/2Qの季節調整済指数は、6月を5月と同水準であると仮定して算出した値。

東日本大震災後の産業実態緊急調査

(1) 被災地の生産拠点復旧の状況・見通し



(2) 原材料、部品・部材の十分な調達量が確保できる時期(見込み)



(注) 1. 調査期間: 2011年4月8日~4月15日

対象企業: 製造業55社

2. (1) の凡例における () 内の計数は、被災地の生産拠点数

(2) の凡例における () 内の計数は、回答企業数

(資料) 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比:%

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	11/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.54	0.57	0.62	0.61	0.62	0.63
有効求職	(26.8)	<- 1.3>	<- 0.6>	<- 3.1>	<- 2.4>	<- 0.0>	<- 0.5>
有効求人	(-26.1)	< 6.3>	< 4.9>	< 5.5>	< 2.0>	< 2.6>	< 1.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.90	0.97	1.00	1.02	0.99	0.98
新規求職	(11.2)	<- 0.1>	<- 3.0>	<- 0.2>	<- 0.6>	< 7.9>	<- 6.6>
新規求人	(-18.2)	< 3.9>	< 4.4>	< 2.6>	< 2.4>	< 4.0>	<- 7.1>
		(15.1)	(17.3)	(17.2)	(18.8)	(22.9)	(10.5)
うち製造業	(-30.7)	(33.5)	(25.7)	(25.4)	(30.9)	(30.1)	(16.4)
うち非製造業	(-16.6)	(13.0)	(16.4)	(16.3)	(17.6)	(22.1)	(9.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.82	0.83	0.87	0.85	0.87	0.89

<労働力調査>

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	11/1月	2	3
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.1)	-	(- 0.3)	(0.1)	(- 0.6)
		< 0.3>	<- 0.1>	-	< 0.2>	< 0.1>	<- 0.7>
就業者数	(- 1.7)	(- 0.0)	(0.1)	-	(- 0.1)	(0.4)	(- 0.2)
		< 0.4>	<- 0.1>	-	< 0.3>	< 0.4>	<- 0.8>
雇用者数	(- 1.2)	(0.3)	(0.4)	-	(0.3)	(0.9)	(- 0.2)
		< 0.6>	< 0.0>	-	< 0.5>	< 0.5>	<- 1.1>
完全失業者数(季調済、万人)	343	331	332	-	322	305	290
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	139	131	-	122	114	111
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.0	5.0	-	4.9	4.6	4.6
労働力率(季調済、%)	59.8	59.7	59.6	-	59.6	59.7	59.4

<毎月勤労統計>

	09年度	10/7~9月	10~12	11/1~3	10/12月	11/1	2
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.7)
		< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 2.4)	(- 0.4)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.2)
非製造業	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(0.9)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.3)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.2)	(0.0)	(- 0.5)	(0.1)	(- 0.5)	(- 0.4)
所定外給与	(- 7.9)	(11.1)	(6.4)	(4.0)	(6.3)	(3.6)	(4.4)
特別給与	(-10.8)	(3.3)	(- 0.4)	(16.3)	(- 0.4)	(12.0)	(36.3)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(1.4)	(0.8)	(1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.9)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。
 2. 毎月勤労統計の2011/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2010/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。
 3. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率が低下した。
 4. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、2011/3月分以降の公表値は、上記3県が除かれており、完全失業者数、非自発的失業者数を中心に統計上の不連続が生じている。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/7～9月	10～12	11/1～3	10/12月	11/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.4)	(-1.0)	(-2.7)	(-2.8)	(-0.2)	(0.6)	(-8.0)
		< 1.6>	< -1.4>	< -1.1>	< -2.8>	< 2.1>	< 0.0>	< -4.2>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 1.5>	< -0.4>	< -1.9>	< -2.1>	< 0.6>	< 0.2>	< -3.5>
消費支出(実質)	(1.1)	< 1.2>	< -1.5>	< -1.5>	< -2.4>	< 1.0>	< -0.2>	< -2.3>
平均消費性向(%)	74.7	75.2	74.5	72.6	74.1	74.1	71.5	72.3
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-3.2)	(-4.6)	(-3.2)	(-3.2)	
		< 1.2>	< -1.9>	< -0.9>	< -2.7>	< 1.6>	< -1.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(13.4)	(-27.2)	(-25.6)	(-25.5)	(-19.0)	(-13.8)	(-37.4)
		< 7.3>	< -32.2>	< 5.1>	< 4.1>	< 9.6>	< 5.3>	< -27.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(15.3)	(-31.4)	(-28.6)	(-31.6)	(-23.8)	(-16.2)	(-39.5)
		< 8.5>	< -35.7>	< 7.8>	< 1.9>	< 13.3>	< 8.1>	< -29.3>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(3.8)	(-1.3)	(-4.0)	(-2.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-9.4)
[127.2]		< 1.3>	< -3.4>	< -1.4>	< -3.9>	< 3.4>	< 0.5>	< -8.3>
家電販売額(実質)	(26.4)	(31.9)	(40.6)	(7.1)	(8.4)	(8.4)	(15.4)	(-0.1)
[7.5]		< 8.9>	< 13.3>	< -16.4>	< -39.2>	< 6.3>	< 9.6>	< -8.4>
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-3.0)	(-0.6)	(-5.5)	(-1.5)	(-1.1)	(0.6)	(-15.0)
[6.7]		< -0.3>	< -0.2>	< -3.7>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.4>	< -14.9>
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-0.8)	(-0.5)	(-1.1)	(-1.8)	(-0.4)	(0.4)	(-3.3)
[11.9]		< 0.8>	< -1.0>	< -0.8>	< -1.5>	< 0.9>	< 1.2>	< -5.1>
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(6.9)	(1.8)	(8.2)	(5.4)	(7.1)	(8.5)	(9.1)
[7.6]		< 5.7>	< -5.0>	< 6.6>	< 0.8>	< 2.4>	< 1.5>	< 0.4>
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(3.5)	(5.6)	(6.1)	(3.7)	(6.7)	(5.6)	
		< -1.0>	< 0.4>	< 0.6>	< -3.1>	< 3.9>	< -2.1>	
外食産業売上高								
	(-1.2)	(1.5)	(1.7)	(-3.2)	(1.9)	(0.2)	(1.5)	(-10.3)
		< 2.3>	< -0.2>	< -3.3>	< 0.4>	< 0.4>	< 0.7>	< -11.9>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2011/1～3月の家計消費状況調査、旅行取扱額は1～2月の値。
 7. 2011/3月の小売業販売額及び家電販売額は、2010/3月の値を2011/2月の前年比で延長したCPIで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	09年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/1月	2	3	4
輸出物価(円ベース)	(-7.7)	(-3.3)	(-2.4)		(-3.5)	(-1.6)	(-2.2)	
		<-0.4>	<1.9>		<0.1>	<1.1>	<-0.1>	
同(契約通貨ベース)	(-2.4)	(3.4)	(4.6)		(4.1)	(4.9)	(4.7)	
		<1.8>	<2.3>		<0.8>	<1.0>	<0.3>	
輸入物価(円ベース)	(-19.1)	(3.7)	(7.5)		(5.3)	(7.8)	(9.4)	
		<0.6>	<7.3>		<2.6>	<1.8>	<1.5>	
					[8.5]	[7.4]	[6.0]	
同(契約通貨ベース)	(-13.3)	(11.4)	(16.7)		(14.6)	(16.4)	(19.2)	
		<3.6>	<8.0>		<3.5>	<1.9>	<2.2>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<13.2>	<19.4>		<4.0>	<10.4>	<0.2>	
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<3.1>	<6.2>		<2.1>	<2.5>	<1.6>	
国内企業物価	(-5.2)	(1.0)	(1.7)		(1.5)	(1.7)	(2.0)	
		<0.6>	<1.1>		<0.5>	<0.2>	<0.6>	
					[0.9]	[1.1]	[1.3]	
C S P I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-1.1)		(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.5)	(-1.1)		(-1.0)	(-1.0)	(-1.2)	
全国C P I 総合	(-1.7)	(0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-0.5)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-0.3)	(0.6)		(0.4)	(0.5)	(0.8)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-0.9)	(-1.5)		(-1.3)	(-1.6)	(-1.6)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(0.0)	(0.3)		(0.3)	(0.2)	(0.4)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.0)	(-0.8)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(0.0)	(0.2)		(0.2)	(0.2)	(0.1)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-0.5)	(-0.3)	(0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-0.7)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(0.0)	(0.1)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(0.0)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(0.5)	(-0.3)	(1.2)	(0.0)	(-0.5)	(-0.5)	(1.2)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.2)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-1.2)	(-0.6)	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.0)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。

3. 東京C P Iの2011年4月のデータは中旬速報値。

4. 2011/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

物価指数の年度実績

(前年比、%)

	2009年度	2010年度	2011/1月 中間評価
C P I 総合	-1.7	-0.4	
C P I 総合除く生鮮食品	-1.6	-0.8	
C P I 総合除く生鮮食品・高校授業料	-1.6	-0.3	-0.3
C P I 総合除く食料・エネルギー	-1.0	-1.1	
C P I 総合除く食料エネ・高校授業料	-1.1	-0.3	
国内企業物価指数	-5.2	+0.7	+0.5

(注) 中間評価の値は、2010年度の政策委員見通しの中央値。